

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月30日
【事業年度】	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
【会社名】	中国光大銀行股份有限公司 (China Everbright Bank Company Limited)
【代表者の役職氏名】	リ・ジャヤン 取締役会秘書役 (Li Jiayan, Board Secretary)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市西城区太平橋大街25号、甲25号光大センター (China Everbright Center, No.25 and 25A Taipingqiao Avenue, Xicheng District Beijing 100033, the People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「人民元」は中国の法定通貨を、「円」は日本円を指す。別段の記載がある場合を除き、本書において便宜上一定の人民元金額は1.00人民元 = 15.30円（中国外貨取引センターが発表した2020年6月3日の為替レートである100円 = 6.5361人民元を邦貨建に変換。）により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。
4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「A株式」	当行の国内株式で、上海証券取引所に上場されており、人民元で取引される。
「当行」または「当社」	中国光大銀行股份有限公司
「当グループ」	当行およびその子会社
「CBIRC」	中国銀行保険業監督管理委員会
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Limited）
「中国光大グループ」、「中国光大グループ・リミテッド」または「中国光大（グループ）」、「中国光大（グループ）コーポレーション」	中国光大集団股份公司（China Everbright Group Limited）（2014年12月8日に再編により中国光大（集団）総公司（China Everbright (Group) Corporation）から名称変更した。）
「CSRC」	中国証券監督管理委員会
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「H株式」	当行の海外株式で、香港証券取引所に上場されており、香港ドルで取引される。
「IFRS」	国際財務報告基準
「財政部」または「MOF」	中華人民共和国財政部
「PBC」、「PBOC」または「中央銀行」	中国人民銀行
「中国」	中華人民共和国
「報告期間」、「当期」または「当年度」	2019年1月1日から2019年12月31日までの期間
「SAFE」	国家外国為替管理局
「SAIC」	国家工商行政管理総局
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「国務院」	中華人民共和国国務院

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国会社法

当行は、中国において株式有限責任会社として設立され、上海証券取引所および香港証券取引所に上場しているため、主に以下の中国の法令の適用を受ける。

- ・ 1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会において制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日および2018年10月26日に改正された中国会社法
- ・ 1994年8月4日に国务院が制定した株式有限会社による株式の国外募集および上場に関する特別規定（以下「特別規定」という。）
- ・ 1994年8月27日に国务院証券委員会および国家経済体制改革委員会によって合同で制定され、国外上場を予定する株式有限責任会社として当行がその定款に組み入れなければならない国外上場を予定する会社の定款に含まれるべき必須条款（以下「必須条款」という。）

設立

株式会社は、2名以上の発起人（ただし、最大200名の発起人）により設立するものとし、その少なくとも半数以上の発起人は中国国内に住所を有しなければならない。当行は、中国会社法により株式有限責任会社として設立されている。このことは、当行が法的主体であること、および当行の登録資本金が均一の額面金額の株式に分割されていることを意味する。当行株主の責任は、その引き受けた株式の金額に限定されており、また当行は当行の資産に等しい金額についてその債務に対して責任を負う。当行の登録資本金は当行がSAICに登録したときの払込済資本金に等しい。

発起人は、発行された株式に等しい金額が全額払い込まれた日から30日以内に創立総会を開催し、全引受人に対して創立総会の15日前までにその会日の通知をするか、またはこれを公表しなければならない。創立総会は、当行の発行済株式の過半数を有する引受人の出席によってのみ開催される。創立総会において、発起人により提案された定款案の採択ならびに当行の取締役会および監査役会の選任を含む案件が扱われる。創立総会の決議はすべて、総会に出席する議決権の過半数を有する引受人の承認を要する。

創立総会の終了から30日以内に、取締役会は登記当局に対して会社設立の登記申請を行わなければならない。会社は、その営業許可が所轄商工局により発行された後、正式に設立され、法人格を取得する。募集設立により設立された会社は、国务院証券監督局により発行された株式募集許可を会社登記局に記録として提出しなければならない。

会社の発起人は、以下の事項について責任を負う。

- () 会社が設立されなかった場合に、その手続きに関連して発生した全費用および負債の支払の連帯債務
- () 会社が設立されなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務
- () 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

株式の割当ておよび発行

当行の全株式発行は、公平、平等および公正原則に基づいている。同一の種類の株式は等しい権利を有する。当行株式の発行毎に、払込金額を含むそれぞれの株式の発行条件は同一種類の他の当行株式と同じでなければならない。当行は、当行株式を額面金額でまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

拠出形式および株式

発起人は、金銭または有形資産、知的財産権、土地使用権もしくは法的に譲渡可能で、その評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産を拠出することにより、資本出資を行うことができる（ただし、法律または行政規則により資本として出資することを禁じられている資産についてはこの限りでない）。当行が外国投資家に発行する当行株式および海外上場される当行株式は、記名式で、人民元建かつ外国通貨で引受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾地域の外国人投資家が購入し香港に上場される株式は、「海外上場外国投資株」として知られている。中国においては、当行が発起人、国定投資機関または法人に発行する当行株式はすべて、記名式でなければならない。しかし、中国において一般向けに発行する当行株式は、記名式または無記名式のいずれかとすることができる。

当行は、記名式で発行された当行株式全部について株主名簿を作成しなければならない。当行の株主の仔細、各株主が保有する当行株式の数および株主が当該当行株式の保有者となった日などの情報は、株主名簿に記載しなければならない。

当行はまた、発行済みの無記名式株式の金額、各無記名式株式の記番号および各無記名式株式の発行日を記載しなければならない。

増資

当行は、次の事項について当行の株主総会の承認に従って当行の新株式を発行することにより当行の株式資本を増加させることができる。

- ・ 発行される新株の種類および金額
- ・ 募集価格
- ・ 新株の発行の開始および終了日
- ・ 既存株主に発行される新株の種類および金額

当行が株式公募を実施する場合、当行は、関連証券管理当局の承認を得なければならず、また目論見書および財務報告書を印刷し、申込簿を作成しなければならない。当行が当行の新株式の払込手続を完了した場合は、当行は、SAICに登録資本金の増加を登記し、公告を行わなければならない。

減資

CBIRCにより定められた最低登録資本金要件を条件として、当行は以下の手続に従い、その登録資本金を減少することができる。

- ・ 当行は、その時点の貸借対照表およびその財産目録を作成しなければならない。
- ・ 登録資本金の減少は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- ・ 当行は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に新聞公告を行わなければならない。
- ・ 当行の債権者は、通知を受領してから30日以内または通知を受領しない場合は公告日から45日以内に、当行に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- ・ 当行は、SAICで登録資本金の減少を登記しなくてはならない。
- ・ 当行は、関係監督当局から必要な承認を得なくてはならない。

株式の買戻し

当行は、() 当行の登録資本金を減額するため、() 当行株式を有する他の会社と合併するため、() 当行株式を奨励として従業員に交付するためもしくは従業員持株制度のために当行株式を利用するため、() 当行の合併もしくは分割承認決議に反対票を投じた株主がそれを要求する場合、() 当行の転換社債に転換するために株式を利用するため、または() 当行の企業価値および当行株主の利益を保護するために必要な場合にのみ、当行株式を買戻すことができる。必須条款は、当行が当行定款に従って行為し、かつ関係監督当局の必要な承認を取得しなければならない旨を規定している。当行は、当行の株主に対する一般的な買付の申込みを行うこと、当行株式を証券取引所を通じて購入すること、または当行株式を市場外の相対取引により購入することにより当行株式を買戻すことができる。

当行株式の買戻しが上記()により実行される場合は、買戻された当行株式についてこれを10日以内に消却することを要し、またもし買戻しが上記()または()の理由でなされる場合は、6ヵ月以内に当行株式の当該部分を譲渡するかもしくは消却しなければならない。当行が上記()、()または()の理由により当行株式を買戻す場合は、買戻される当行株式は当行の発行済株式総数の10%を上回ることができず、また3年以内に譲渡または消却されなければならない。買戻し資金は、当行の税引後利益から支払われる。

株式の譲渡

当行株式は、中国会社法、中国証券法および特別規定などの関連法令に従って譲渡することができる。

当行取締役、監査役および上級経営陣は、これらの者が保有する当行株式とその変動を当行に申告しなければならない。任期中、これらの者のいずれかにより各年に譲渡される株式は、これらの者のそれぞれの保有する当行株式総数の25%を超えてはならない。これらの者により保有される当行株式は、当行株式が証券取引所に上場および取引される日から1年以内にこれを譲渡することができない。これらの者のいずれかがその職でなくなった後半年以内は、かかる者はその保有する当行株式を譲渡してはならない。

株式の譲渡は株主総会の会日前20日間または配当分配のために設定した基準日前5日間の期間中は株主名簿に登録できない。

優先株式

中国における優先株式発行の詳細な規制上の枠組みを規定する、優先株式に関する試験的計画のための行政措置（2014年3月21日にCSRCによって公布され、同日施行された。）に従い、上場会社または非上場公開会社は優先株式を発行することができる。かかる措置は、中国会社法、中国証券法、優先株式の試験的な展開に関する國務院指導意見およびその他の関係法令に従い策定されている。

上記の行政措置に従い、「優先株式」は、その株主が当該会社の利益および残余資産の分配について普通株式の株主より優先されるが、かかる会社の意思決定および経営に参加する権利が制限されるクラス株式と定義される。

同じクラスの優先株式は等しい権利を有する。同じクラスの優先株式が同時に発行される場合、発行条件、1株当たりの価格および配当率は同一であり、いかなる事業体または個人もかかる株式を引受けるためには同一の価格を支払わなければならない。

財務および会計

当行は、関連する法令および行政規則ならびにMOFにより規定された中国GAAPの規定に従って、財務会計システムを構築することを義務づけられている。

当行はまた、各事業年度の終了時に年次財務報告書を作成しなければならない。当該財務報告書は法律に従ってレビューされ、証明されることを要する。かかる財務書類には、当行の財政状態計算書、包括利益計算書、キャッシュ・フロー計算書および株主持分変動計算書ならびに注記が含まれる。

当行は、当行の年次株主総会の少なくとも20日前までに、当行の財務書類を当行株主の閲覧に供しなければならない。すべての株主は、ここで述べられた財務報告書の提供を受ける権利を有する。当行はまた、当行の財務書類を公告により公表しなくてはならない。

当行は、中国の法律により、前年度の損失を補填した後、当行株主に利益を分配する前に当行の税引後利益について以下の繰入処分を行う必要がある。

- ・ 当行の税引後利益の10%を当行の法定準備金に繰入れること。ただし、当行の法定準備金の累計額が当行の登録資本金の50%に達するか、またはこれを上回る場合は当該繰入れは不要である。
- ・ 一般積立金のへの繰入れ
- ・ 当行の株主総会の承認を条件に、かつ法定準備金および一般準備金への所要金額の繰入れ後に当行の税引後利益から任意の金額を任意準備金に繰入れることができる。

損失の補填ならびに法定準備金、一般準備金および任意準備金への繰入れ後の税引後利益は、当行株主にその持株数に応じて分配されることができる。

当行の法定準備金が前年からの損失を補填するのに十分でない場合、当期の当行利益は法定準備金に繰入れる前に当該損失を補填するために充当されなければならない。

当行の準備金は、法定剰余準備金、任意剰余準備金および資本準備金からなる。当行の資本準備金は、発行済当行株式の額面金額超過金ならびにMOFにより要求される資本準備金とみなされるその他の金額が含まれる。

当行の準備金は、以下の目的のために充当されることを要する。

- ・ 損失の補填
- ・ 当行の事業拡張
- ・ 株主に対しその保有する既存株に按比例的に当行新株式を発行することによる、または株主が現在保有している株式の額面金額の引き上げによる当行登録資本金への払込。ただし法定準備金が登録資本金に振替えられる場合は、当該振替前の法定準備金は当行の登録資本金の25%を下回ることができない。当行の資本準備金を損失の補填に使用することはできない。

会計監査人の任命および退任

特別規定は、当行に対して、当行の年次報告書の監査およびその他の財務報告書の証明のため、独立した中国の公認会計士事務所を任用することを要求する。

会計監査人は、年次株主総会の終了時から次の年次株主総会の終了時までの期間について、任命される。

当行が当行の現任の会計監査人を解任するか、または再任しない場合、当行は、特別規定により会計監査人に対して事前の通知をなすことを要求され、会計監査人は、株主総会において株主に対し意見を述べることができる。当行の会計監査人が辞任する場合、会計監査人は当行が何らかの不適当な実務慣行を行ったかどうかを株主に対して述べる義務がある。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主総会において決定され、CSRCに登録される。

利益配当

特別規定は、当行H株式の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により宣言および計算され、外貨により支払われる旨を規定している。必須条款に基づき、当行は、当行のH株式の保有者のために配当受取代理人を任命しなければならない。配当受取代理人は、これらの株主を代理して配当およびその他の分配を受領しなければならない。

定款の変更

当行定款は、総会に出席した株主により代表される議決権の3分の2超の賛成をもってのみ変更することができる。当行定款の変更は、当行が関係規制および行政機関から必要な承認を取得した後にのみ発効す

る。当行定款の変更が当行の事業免許に登録されている情報に影響する場合、当行は免許の関連事項を変更するために関係政府部局に申請を行わなければならない。

合併および分割

すべての合併および分割は株主によって承認されなければならない。当行はまた、合併または分割について政府の承認を求めなければならない。中国において、合併は、吸収される会社の解散を伴う吸収合併または既存の当事会社を解散し新設会社を設立する新設合併のいずれかの方法により実施することができる。

当行の株主が合併案を承認する場合、関係当事者は合併契約を締結し、当行の財政状態計算書および財産目録を作成しなければならない。当行は、合併承認決議から10日以内に合併について当行の債権者に通知して、30日以内に新聞において合併の公告をしなければならない。当行の債権者は、通知を受領してから30日以内、または通知を受領していない場合は、公告日から45日以内に、残債務の弁済または当該債務にかかる担保の提供を当行に対して請求することができる。もし当行が債務の返済をなしえないかまたはかかる保証を差し入れることができない場合、当行は、合併手続きを進めることを禁じられる可能性がある。

分割の場合、当行の資産は相応に分割される。関係者は分割契約に署名し、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。当行は、当行の債権者に10日以内に分割を通知し、当該分割を承認する決議が採択された後30日以内に新聞公告を行わなければならない。分割前の当行の債務は、分割後の複数の会社が連帯して責任を負う。ただし、かかる分割前に当行の債権者と当行との間で債務の返済について別途合意された場合はこの限りでない。当行が債権者との間で合意できなければ、分割は成就できない可能性がある。

解散および清算

中国会社法および必須条款ならびに当行定款に基づき、当行は、以下のいずれかの事由が生じた場合において解散および清算される。

- () 当行株主総会で決議された場合
- () 当行の解散をもたらす合併または分割
- () 当行がその債務を期限に支払うことができない結果、当行の支払不能が宣言される場合
- () 当行の営業免許が取り消されるか、または当行の閉鎖もしくは事業中止を命じられた場合
- () 当行がその営業または経営において深刻な困難に見舞われ、そのため、もし当行が引き続き存在しつづければ株主の利益が重大な損失を被る可能性があり、かかる状況を他の手段によって治癒することができず、当行の議決権の10%以上を保有する株主が当行の解散を人民法院に申し立てた場合。

当行が上記()および()の事由により解散される場合、CBIRCの承認が下されてから15日以内に、清算委員会を設置しなければならず、その委員は定時株主総会で任命される。上記()の場合、当行はCBIRCの承認により解散することができる。上記()の場合、関連法に従って人民法院によって清算委員会が設置されなければならない。その委員は、CBIRCのメンバー、株主、管轄当局および専門家で構成することができる。上記()の場合、CBIRCにより清算委員会が設置されなければならない。その委員は、株主、監督当局および専門家で構成することができる。清算委員会が指定された時までに設置されないときは、当行の債権者は清算委員会の委員を任命するために人民法院に申請することができる。人民法院は、その申請を受けて、清算を実施するために清算委員会を組織する。

清算委員会は、当行の債権者に対して、その設置から10日以内に当行の解散を通知し、その設置から60日以内に当行の解散の新聞公告を最低3回行わなければならない。債権者は、通知を受領してから30日以内または通知を受領しない場合は公告日から45日以内に清算委員会に対してその債権を届出なければならない。

清算委員会は、清算期間中以下の権限を行使する。

- ・ 当行の資産を精査し、貸借対照表および財産目録を別途作成すること
- ・ 債権者に通知し、または公告を行うこと
- ・ 当行の未完成事業の処分および清算
- ・ すべての税残債務および清算中に発生した税の支払
- ・ 当行の金銭債権債務の決済
- ・ 当行の債務を弁済した後の残余財産の処理
- ・ 民事訴訟において当行を代表すること

解散の場合、当行の資産は、清算関連の全費用、雇用者賃金、社会保険および法律上の補償、個人預金の元本および利息、税残債務および当行の一般債務の支払に充当される。残余財産は、当行の株主にそのそれ

それぞれの持分に応じて分配される。当行の資産が当行の負債の弁済または消滅に十分でない場合、清算委員会は人民法院に破産の申立てを行い、清算手続を人民法院に移行させる。当行が清算手続にある場合、当行は清算と無関係の事業に従事することができない。

清算手続終了により、清算委員会は、株主総会または管轄当局に確認のため清算報告書ならびに清算中の包括利益計算書および財務帳簿を、中国の公認会計士による監査を受けた後に作成することを要する。清算委員会は、管轄当局による確認後、上記の資料を法人登記所に提出し、当行の登録の抹消を申請し、当該抹消による当行の解散の公告を行わなければならない。

清算委員会の委員は、誠実かつ法律を遵守してその職務を遂行しなければならない。清算委員会の委員は、その故意または重大な不履行から生じる損失について当行および当行の債権者に対して責任を負う。

海外上場

当行は、当行株式を海外で上場するためにCBIRCおよびCSRCの承認を得なければならない。当行株式の海外上場は、特別規定に従うことを要する。

株券の喪失

当行のA株式の記名式株券が盗取、喪失または紛失した場合、その株主は中国民事訴訟法の関連規定に従って、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた後、株主は、当行に対して、代替株券の発行を申請することができる。

盗取、喪失または紛失したH株式の株券の再発行について別の手続が必須条款に定められており、これが当行定款に含まれている。

上場の中止および終了

下記事由のいずれかが発生した場合、当行の証券取引所上場は、当該取引所により中止されることがある。

- ・ 当行の株式資本総額または株主への配当がもはや、関連上場要件を満たさない場合
- ・ 当行が、関連法令に従って当行の財政状態を開示しなかったか、または当行の財務報告の中に投資家に誤解を与える恐れのある虚偽記載が含まれていた場合
- ・ 当行が重大な法律違反を犯した場合
- ・ 当行が3年連続して損失を計上した場合
- ・ 証券取引所の上場規則により定められたその他の事情がある場合

当行は、下記事由のいずれかが発生した場合、当行の証券取引所上場は、当該取引所により終了される可能性がある。

- ・ 会社の株式資本総額または株主への配当に変更が生じたことで、会社が上場要件を満たさなくなった場合、および会社が当該証券取引所の規定する期間内に上場要件を満たさない場合
- ・ 会社が関連規定に従ってその財政状態を公表しないか、またはその財務および会計報告書に虚偽記載があり、何らかの是正措置をとることを拒否した場合
- ・ 会社が3年連続して損失を計上し、その後に利益を計上することができなかった場合
- ・ 会社が解散しまたは破産を宣告された場合
- ・ 当該取引所の上場規則に定めるその他の状況が発生した場合

株主

中国会社法および必須条款に基づき、株主は以下の権利を有する。

- ・ 株主総会に本人が出席して議決権を行使し、または自らに代わって出席して議決権を行使するために代理人を選任すること
- ・ その株式保有割合に応じて配当およびその他の形の分配される利益を受取ること
- ・ 定款、株主総会議事録および財務報告書を検査し、提案をし、会社の業務について質問を行うこと
- ・ 適用法令に従い株式の譲渡を行うこと
- ・ その保有割合に応じて解散時に会社の残余資産を受取ること
- ・ 会社の定款に定めるその他の株主の権利を行使すること

株主の義務には、()会社の定款を遵守する義務、()引受けた株式に関する払込金の支払義務、()各株主が引受けた株式の金額の範囲で会社の負債およびその他債務に責任を有すること、ならびに()関連法令および会社の定款に指定された株主の義務が含まれる。

株主総会

中国会社法に基づき、株主総会は以下の権限を行使することができる。

- ・ 会社の事業方針および投資計画を決定すること
- ・ 取締役および監査役（従業員代表監査役を除く。）を選任および解任し、取締役および監査役の報酬を決定すること
- ・ 取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること
- ・ 年次予算案および決算を審議および承認すること
- ・ 利益分配案および損失補填案を審議および承認すること
- ・ 登録資本金の増加または減少を承認すること
- ・ 社債発行を承認すること
- ・ 合併、分割、企業形態の変更、解散または清算を承認すること
- ・ 定款の変更を承認すること

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会からなる。年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。中国会社法に基づき、取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2カ月以内に臨時株主総会を招集する必要がある。

- ・ 取締役の数が中国会社法に規定される数を下回るかまたは定款に規定される数の3分の2を下回る場合
- ・ 会社の累積損失額が、その総払込資本金の3分の1に達する場合
- ・ 会社の株式の合計10%以上を有する株主による請求がある場合
- ・ 取締役会が当該会議を必要と判断する場合
- ・ 監査役会が当該会議を提案する場合
- ・ 定款に規定されるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会会長が議長となる。中国会社法に従い、定時株主総会の通知は、株主総会の20日前までに総会で検討される事項を記載して、すべての株主に対して行われるものとし、臨時株主総会の通知は会日の15日前までにすべての株主に対して行われるものとする。中国会社法に基づき、単独または共同で会社の株式の3%以上を保有する株主は、会日の10日前までに書面により総会で検討される新たな議案を取締役に提案する権利を有する。取締役会はかかる通知を受領してから2日以内にその他の株主にかかる議案を通知するものとし、かかる議案を総会の議案に加えるものとする。ただし、かかる提案は株主総会の権限の範囲内の事項であり、かつ明確な内容の特定の事項とする。

中国会社法には株主総会の定足数を構成する株主の人数に関する具体的な規定はない。必須條款は、種類株主の権利の変更または取消しが生じた場合、種類株主総会の開催を要求している。その場合、内資株の株主と海外上場外資株の株主は、異なる種類の株主とみなされる。

2019年10月17日に國務院が公布した、海外上場会社の株主総会の招集通知期間等の事項に対する規定の調整適用に関する國務院の回答（国函[2019]第97号）によると、中国に登録されている株式会社で中国国外で株式を上場している会社は、株主総会招集の通知期間、株主提案の権利および株主総会招集手続きに関する要件については中国会社法の関連規定に従うものとし、特別規定の関連規定には服しない。

株主総会に出席する各株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、自らの代わりに株主総会に出席し、議決権を行使する代理人を任命することができる。株主総会で提案された普通動議は、本人または代理人による出席株主の議決権の過半数の賛成によってのみ採択されうるものとする。ただし、中国会社法および必須條款によると、特別決議の可決については本人または代理人による出席株主の議決権の3分の2以上の賛成を要する。特別決議には、以下が含まれる。

- ・ 定款の改正
- ・ 合併、分割または解散
- ・ 登録資本金の増加もしくは減少、会社のいずれかの種類の株式、社債およびその他有価証券の発行
- ・ 株主総会が会社としての会社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により承認されるべきだと普通決議により決定したその他の事項

特定の種類株式の株主の権利の変更または廃止の場合、必須條款は特別の種類株主総会を開催することを要求している。内資株の保有者およびH株式の保有者は、異なる種類株式の保有者とみなされる。

取締役会

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、取締役の任期は3年を超えることができない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- ・ 株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと
- ・ 株主総会において株主により決議された事項を実行すること
- ・ 事業計画および投資計画を決定すること
- ・ 年間予算案および決算を作成すること
- ・ 利益分配案および損失補填案を作成すること
- ・ 合併、分割、企業形態の変更または解散についての計画を作成すること
- ・ 登録資本金の増加もしくは減少案または社債発行案を作成すること
- ・ 会社の内部管理組織を決定すること
- ・ 会社のマネージャーの選任または解任、マネージャーの推薦に基づく会社の副マネージャーおよび財務主管の選任または解任ならびにこれらの者の報酬を決定すること
- ・ 会社の基本運営システムを決定すること
- ・ 当行定款に規定されるその他の権限

これらに加え、必須条款は、会社の取締役会が定款の変更案の作成にも責任を有することを定めている。

取締役会会議

中国会社法に基づき、会社の取締役会は、少なくとも毎年2回定例会議を開催しなければならない。定例の取締役会会議の通知は、すべての取締役および監査役に対し当該会議の会日の10日前までになされる。取締役会は、臨時取締役会を招集するための通知期間および方法を決定することができる。

中国会社法に基づき、取締役会会議の開催のためには取締役の過半数が出席しなければならない。取締役は、取締役会会議に自ら参加するか、または自己に代わって参加する別の取締役を任命することができる。すべての取締役会の決議は、取締役の過半数の賛成により可決されることを要する。取締役会会議で可決された決議はすべて当該会議の議事録に記録され、会議に出席した取締役によって署名されることを要する。取締役会の決議が適用ある法令、定款または株主総会決議に違反し、その結果、会社に重大な損害をもたらす場合、決議の可決に参加した取締役（決議に反対し、当該議事録にその反対の投票が記録されている者を除く。）は、会社に対して個人として責任を負う。

取締役会会長

取締役会会長は、取締役会の議決により選任され、過半数の取締役から承認されなければならない。会長は、次の権限を行使することができる。

- ・ 株主総会の議長を務め、取締役会会議を招集し、その議長を務めること
- ・ 取締役会の決議の実施を調査すること

取締役の資格

中国会社法に基づき、以下に定める者は、取締役を務めることはできない。

- ・ 民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者
- ・ 収賄、汚職、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その刑期満了日から5年以上が経過していない者
- ・ 犯罪により政治的権利を剥奪されていた者で、かつ、かかる剥奪の完了日から5年以上が経過していない者
- ・ 破産し清算された会社または企業の実務取締役、工場長またはマネージャーで、かかる会社または企業の破産または清算に個人として責任を負い、かつ、かかる会社または企業の清算の完了日より3年以上が経過していない者
- ・ 違法業務により営業許可を取消された企業の法的代表者で、個人として当該取消について責任を負い、かつ、当該取消日より3年以上が経過していない者
- ・ 比較的高額の不履行債務を有する者
- ・ 刑法に違反したとして司法機関により捜査を受けており、かかる事件がまだ終了していない者
- ・ 企業の長になれない者として法律および行政規則により定められている者

- ・ 非自然人
- ・ 管轄官庁により、関連する証券法令の規定を違反しており、詐欺または不正行為に関与しているとの判断が下されてから5年を経過していない者

監査役会

会社は、3名以上の構成員からなる監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・ 会社の財務の状況を調査すること
- ・ 取締役および上級役員を監督し、かかる者が法令および定款を遵守してその職務をしていることを確保すること
- ・ 取締役および上級役員に対して、会社の利益に悪影響を与える行為の是正を要求すること
- ・ 臨時株主総会に議案を提出すること
- ・ 株主総会招集の提案を行うこと
- ・ 法令または定款に違反する行為をなす取締役または上級役員に対して訴えを提起すること
- ・ 定款に規定されるその他の職務を遂行すること

監査役会の構成員には、会社の従業員および株主の代表者を含まなければならない。取締役および上級役員は、監査役を務めることができない。監査役の任期は3年だが、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および必須条款に基づいて取締役となることのできない欠格事由は、監査役に対しても適用される。

中国の証券法令

中国証券法は、1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日、2014年6月29日および2019年12月28日にそれぞれ改正された。中国証券法は、中国の証券市場を包括的に規制しており、その中には、特に有価証券の発行および売買、上場会社による買収、証券取引所、証券会社ならびにCSRCの職務および職責を規制する一定の規定が盛り込まれている。中国証券法は、当行が株式を海外で発行または上場するためには、国務院により公布された関連規定および規則に従わなければならないことを規定している。

CSRCは、中国における有価証券の監督および規制当局である。特に、有価証券に係る方針の策定、証券法令の起草、証券市場の監督、証券仲介業者および参加者の監督、中国企業による国内外での有価証券の公募の監督および規制、ならびに証券取引の監督および規制に責任を負う。

現在、海外で発行された外国投資株式（H株式を含む）の発行および取引は、主に、国務院およびCSRCが公布した一連の規制および規則によって規律されている。当行株式の海外上場は、特別規定に従わなければならない。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行定款の一部の規定を要約したものである。以下に含まれる情報は、要約の形を取っているため、潜在的投資家にとって重要でありうるすべての情報を含んでいるわけではない。

当行は、中国において株式有限責任会社として設立された。定款は、当行の根本規約を構成している。

現在有効な当行定款は、2019年7月11日にCBIRCによって承認され、かかる承認日にその効力を生じている。

(a) 種類株式

種類株主とは、異なる種類の株式を保有する株主である。

種類株主は、法令および定款によって定められた権利を有し、義務を負う。

その他の種類株主のほか、国内上場株式および国外上場株式を保有する株主は、それぞれ別の種類株主とみなされる。

種類株主は、配当またはその他による分配について同一の権利を有する。

(b) 取締役

取締役会

取締役会は株主総会について責任を負う。当行の取締役の各任期は3年である。取締役会は、その3分の1以上の社外取締役、取締役会の1名の会長および1名の副会長を含む11名以上19名以内の取締役から構成される。会長および副会長は、取締役会の構成員の過半数により選任および解職される。

取締役会は、以下の職務を行い、権限を行使する。

- ・ 株主総会の招集および株主総会への報告
- ・ 株主総会決議の実行
- ・ 事業計画および投資戦略の決定
- ・ 年次財務予算案、決算案およびリスクベース資本の配分の策定、実行中の重要な変更または調整にかかる決定
- ・ 利益処分案および損失補填案の策定
- ・ 登録資本の増加または減少、社債またはその他の証券の発行にかかる計画および上場計画の策定
- ・ 重要な買収の計画および普通株式買戻し計画の提案
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更にかかる計画の策定
- ・ 関連当事者取引管理規則の策定、法令および当行の株式が上場されている地の証券規制当局の規則および規定により要求される株主総会の決議事項となるもの以外の重要な関連当事者取引の審査および承認、ならびに関連当事者取引管理規則の運用状況および全般的な関連当事者取引に関する株主総会向けの特別報告書の作成
- ・ 当行の経営発展戦略および資本計画を策定し、戦略の実施を監督し、資本管理の最終責任を負うこと
- ・ 外部投資、資産売買、資産の担保設定、当行保証の付与およびその他の株主総会決議事項の検討および承認
- ・ 内部経営組織の確立および当行の事業運営システム改革計画にかかる決定
- ・ 総裁および取締役会秘書役の任免、副総裁、財務幹部、総裁補佐および総裁の指名に係るその他上級経営陣ならびに取締役会がその任免が必要とみなすその他の人員の任免ならびにかかる人員の報酬および懲戒に係る決定
- ・ 基本的運営規則（人的資源、財務および報酬等を含む。）、リスク許容度、リスク管理および内部統制方針に係る決定
- ・ 定款変更の提案
- ・ 情報開示規則の策定、情報開示管理ならびに当行の会計および財務報告の真正性、完全性、適時性および正確性について最終的な責任を負うこと
- ・ 上級経営陣に係る業務執行の監督および上級経営陣がその経営上の職務を効率的に履行することを確保すること
- ・ 総裁の業務報告を聞き、総裁の業務を検査すること
- ・ 当行の会計事務所との契約またはその変更について株主総会に提案すること
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスの定期的な評価および改善

- ・ 預金者およびその他株主の法定の利益を保護すること
- ・ 当行と株主、特に主要株主との間の利益の不一致を特定し、検討し、管理する仕組みを確立すること
- ・ 株主総会により授権された範囲で、発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること
- ・ 法令、法的文書および定款ならびに株主総会により授権されたその他の職務

取締役会会長

取締役会会長は、以下の職務を行い、権限を行使する。

- ・ 株主総会の議長ならびに取締役会の招集および議長
- ・ 取締役会決議の実行状況の監督および検査
- ・ 当行の社債券およびその他市場性のある有価証券への署名
- ・ 取締役会の重要な文書および当行の法的代表者により署名されるべきその他の文書への署名
- ・ 当行の法的代表者としての職務の執行
- ・ 重大な自然災害や不可抗力の緊急事態において法令を遵守しつつ当行の利益のために当行の業務に関して特別の権限を行使し、当行の取締役会および株主総会に対して事後報告をすること
- ・ 法令、法的文書および定款により与えられ、また取締役会により授権されたその他の職務および権限の行使

副会長は会長を補佐し、取締役会会長がその職務および権限を行うことができないか、または行わない場合、副会長が会長に代わってこれを行う。また、副会長がその職務および権限を行うことができないか、または行わない場合、全取締役の半数以上によって共同で選任された取締役が副会長に代わってこれを行う。

() 株式の割当ておよび発行の権限

定款には、取締役、監査役および上級経営陣に対して株式の割当ておよび発行の権限を与える規定はない。

当行の登録資本の増加に係るいかなる提案も、株主総会の特別決議による承認を受けるために提出されなければならない。かかる増加はすべて、関係当局の認可を要する。

() 当行またはその子会社の資産処分権限

固定資産の処分にあたり、取締役会が処分を予定する固定資産の見積額と、かかる処分の提案の前4ヵ月間に処分された固定資産の総額との合計額が、株主総会で審議された直近の貸借対照表に記載された固定資産の額の33%を超えるときは、取締役会は、当該処分につき株主総会の承認を得るまでは、当該固定資産の処分または処分の承認を行ってはならない。

固定資産の処分には、資産に対する一部の権利および持分の移転を含むが、固定資産を担保に提供することを含まない。

当行が固定資産の処分のために行った取引の有効性は、上記の事項の影響を受けない。

() 報酬または失職にかかる支払

取締役または監査役の報酬計画（そのうち監査役の報酬計画については監査役会の意見を求めなければならない。）は、取締役会の報酬委員会により策定され、取締役会決議を経た後株主総会の承認を得なければならない。株主総会の事前承認を得て、当行は、取締役および監査役との間で、報酬事項に関する書面による契約を締結する。上記報酬事項には、以下が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または上級経営陣としての地位に対する報酬
- ・ 当行の銀行子会社の取締役、監査役または上級経営陣としての地位に対する報酬
- ・ 当行およびその銀行子会社の経営を支援するその他の職務に対する報酬
- ・ 取締役または監査役の地位の喪失または退職に係る報酬

取締役および監査役は、上記の契約に基づく場合を除き、当行に対していかなる訴訟も提起してはならず、上記の事項に関して自らが受領すべき利益を主張してはならない。

() 取締役、監査役および上級経営陣に対する貸出

当行は、直接的または間接的に、その取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣に対して貸出または貸出の保証を提供してはならず、かかる者の関係者に対してもこれらを提供してはならない。

以下の場合、上記の禁止は適用されない。

- ・ 当行が、その子会社に対して貸出または貸出の保証を提供する場合
- ・ 当行が、株主総会で承認された雇用契約に従い、当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣に対して、かかる者による当行のための支払いまたはかかる者の職務の適切な遂行により生じた費用の支払いを可能にするために、貸出、貸出の保証またはその他の資金を提供する場合
- ・ 通常取引条件により取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣ならびにかかる関係者に対する貸出または貸出の保証を提供する場合

() 株式の購入に対する財務的援助

当行またはその子会社は、当行の株式の購入者または潜在的購入者に対して、その時期および方法を問わず、いかなる財務的援助も提供してはならない。上記の当行の株式の購入者には、当行の株式の購入により直接的または間接的に債務を負う者が含まれる。

当行またはその子会社は、上記の債務者が当行の株式の購入または購入の意図により負担する債務を軽減または免除することを目的として、その時期および方法を問わず、いかなる財務的援助も提供してはならない。

これらの目的上、財務的援助には以下の方法が含まれるが、これらに限定されない。

- ・ 贈与
- ・ 保証（保証人による債務の引受または債務者の債務の履行を担保するための保証人による資産の提供を含む。）、補償（当行の過失に起因する補償を除く。）および免責または権利の放棄
- ・ 貸出の提供もしくは当行がその他の当事者に先立って債務を履行することとなる契約の締結、または当該貸出もしくは契約に係る当事者の変更、更改もしくは権利の譲渡
- ・ 当行によるその他の形態の財務的援助で、当行が支払不能であるかもしくは純資産を有しないときに行われるか、またはその純資産がこれにより著しく減少する場合に行われるもの

上記の債務には、契約の調印もしくは取決めの作成またはいかなるその他の方法による財務状態の変更による債務者の債務を、かかる契約もしくは取決めが強制履行可能であるか否か、またはかかる債務が債務者個人によりもしくはその他の者と共同で承継されるか否かにかかわらず含むものとする。

以下の行為は、禁止されていない。

- ・ 当行が自らの利益のために当該財務的援助を誠実に行之、かつその主たる目的が当行の株式の購入でない場合、またはそれが当行の全体的な計画の付随的な一部である場合の財務的援助
- ・ 配当の形による当行の財産の合法的な分配
- ・ 株式の形による配当の分配
- ・ 定款に従った登録資本の減少、株式の買戻しおよび株式構造の再編成等
- ・ 当行による貸出の提供で、その事業範囲内で、かつ通常の業務の過程におけるもの（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）
- ・ 従業員持株制度に対する当行からの資金の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）

() 当行またはその子会社との契約上の利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣が、直接的または間接的に、当行が締結し、または計画している契約、取引または取決め（当行と、その取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣との間の雇用契約を除く。）に関係する場合、それらの者は、当該事項が一般に取締役会の承認を要するか否かを問わず、当該関係の内容および程度を取締役会に報告しなければならない。

当該事項が、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣により取締役会に開示され、かつ、それらの者を定足数に含めず、決議に参加させない取締役会において承認されない限り、当行は、相手方が当該取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣の義務違反につき善意であった場合を除き、当該契約、取引または取決めを取り消す権利を有する。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣は、その関係者が特定の契約、取引または取決めにつき利害関係を有する場合にも、利害関係人として扱われる。

() 報酬

取締役の報酬は、株主総会の承認を受けることを要する。前述の「() 報酬または失職にかかる支払」の項を参照。

() 退任、任命および解任

取締役の指名および選任

取締役の候補者は、取締役会指名委員会または単独もしくは共同で当行の株式総数の3%以上を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。取締役就任のための資格要件は、CBIRCに提出され、その審査を受けなければならない。

取締役会指名委員会および単独または共同で当行の議決権株式総数の1%以上を保有する株主は、社外取締役の候補者を指名することができ、かかる社外取締役は株主総会により選任される。社外取締役の任期は、当行の他の取締役の任期と同一である。

監査役の指名および選任

当行の監査役には、株主代表監査役、社外監査役および従業員代表監査役が含まれる。当行の従業員代表監査役および社外監査役の比率は、監査役総数の3分の1を下回ってはならず、また当行は、2名以上の社外監査役を有するものとする。

株主代表監査役の候補者は、監査役会指名委員会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式の3%以上を保有する株主により指名され、当行の株主総会により選任される。

従業員代表監査役は、監査役会または当行労働組合により指名され、従業員会議、従業員総会またはその他の民主的な方法により選任および解任される。

当行の社外監査役は、監査役会指名委員会または単独もしくは共同で当行の株式の1%以上を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

取締役の解任および辞任

取締役は、その任期満了前に辞任することができる。取締役が辞任しようとする場合、当該取締役は、取締役会に書面による辞任届を提出する。取締役会は、その旨を2日以内に開示しなければならない。

取締役の任期満了時において新任の取締役を適時に選任することができないか、または取締役の辞任によって取締役の数が定款所定の最低人数を下回ることとなる場合、当該取締役は、新たな取締役が選任され、かつ就任するまでは、法令、法的文書および定款に従い、引続きその職務を行う。

取締役の辞任によって取締役の数が法定の最低人数を下回るという上記の場合を除き、取締役の辞任は、その旨が取締役会に通知された時にその効力を生じる。社外取締役の辞任は、定款に従う。

定款には、定年による取締役の退任の有無に関する規定はない。

監査役の解任および辞任

監査役は、その任期満了前に辞任を申し出ることができる。辞任しようとする監査役は、監査役会に書面による辞任届を提出する。

() 借入権限

定款は、以下の規定を除き、借入権限の行使方法について明確に定めておらず、かかる借入権限の変更方法についても明確に定めていない。

- ・ 当行による社債またはその他の有価証券の発行および上場に係る提案は取締役会が策定すること
- ・ 社債およびその他の有価証券の発行ならびに上場計画は、株主総会の特別決議による承認を要する旨を定める規定

() 取締役会の議事

取締役会の決議は、一般決議と特別決議に分けられる。

取締役会の一般決議はすべての取締役の投票数の過半数の賛成により採択される。ただし、関係当事者取引の承認に係る決議は利害関係のない取締役の過半数により採択される。

取締役会の特別決議は、全取締役の3分の2の多数により採択され、以下の事項は取締役会の特別決議により採択される。

- ・ 利益配当案
- ・ 重要な持分投資を含む投資計画

- ・ 重要な資産の購入（処分および償却）
- ・ 上級経営陣の雇用または解雇案
- ・ 当行の年間リスク許容度
- ・ 外部への寄付
- ・ 資本の補充計画ならびに有価証券の発行および上場計画の策定
- ・ 合併、分割および解散計画の提案
- ・ 定款変更
- ・ 年間事業案および財務予算・決算案
- ・ 株主構成の重大な変更
- ・ 財務再編
- ・ 当行の重要な買収および当行の保有する普通株式の買戻しに関する提案
- ・ 株主総会により授權された範囲で、発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること
- ・ 当行に重大な悪影響を与えると全取締役の過半数がみなし、全取締役の3分の2を超える承認および採択がなされたその他の事項

次の事項の検討に当たっては、取締役会は書面決議の方法により開催できない。

- ・ 利益配当案
- ・ 重要な投資計画
- ・ 重要な資産の処分案
- ・ 上級経営陣の雇用または解雇案
- ・ リスクベースの資本配分案
- ・ 財務予算、最終予算および損失補填案
- ・ 資本の補充計画ならびに有価証券の発行および上場計画
- ・ 重要な買収、当行の保有する普通株式の買戻しまたは合併、分割および解散に係る計画
- ・ 株主構成の重大な変更
- ・ 財務再編
- ・ 株主総会により授權された範囲で、発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること
- ・ その他の重要な事項で、取締役会が書面決議には適当でないとみなすもの

(c) 根本規約文書の変更

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、定款を変更する。

- ・ 定款に含まれるいずれかの規定が、中国会社法またはその他の適用法令や法的文書の改正により、改正法令や法的文書と矛盾することになる場合
- ・ 当行の一定の変更が、定款に定める一定の条項の不遵守となる場合
- ・ 定款変更の決議が株主総会で可決された場合

定款の変更はいずれも、取締役会がかかる変更の計画を提案し、株主総会による承認を得るものとする。

株主総会により可決された定款の改正は、関連する銀行監督機関の承認を要する場合はこれを得るものとする。登記を要する定款変更については、当行は、関連する法律に従いかかる変更を登記する。

(d) 既存の株式または種類株式の権利の変更

当行による特定の種類株主の権利の変更または廃止は、当該変更または廃止が株主総会の特別決議および影響を受ける当該種類株主が定款に従って招集した種類株主総会の決議によって承認された後にのみ、これを行うことができる。

以下の場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされる。

- ・ 当該種類株式の数が増加もしくは減少した場合、または当該種類株式と同等かもしくはそれより多くの議決権、配当受領権もしくはその他の特別な権利を有する種類株式の数が増加もしくは減少した場合
- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部が他の種類株式に変更された場合、他の種類株式の全部もしくは一部が当該種類株式に転換された場合、またはかかる変更の権利が与えられた場合
- ・ 当該種類株式に付された、未払配当金または累積配当金に対する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、当行の清算の過程における配当優先権または財産分配優先権が縮小または廃止された場合
- ・ 当該種類株式に付された、株式転換権、オプション、議決権、譲渡権、株式発行における先買権または当行の有価証券の取得権が追加、廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、特定の通貨で当行からの支払いを受領する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式と同等かまたはそれより多くの議決権、配当受領権またはその他の特別な権利を有する新たな種類株式が創設された場合
- ・ 当該種類株式の譲渡または所有を制限し、または制限の強化がなされた場合
- ・ 当該種類株式または他の種類株式の引受権、またはそれらへの転換権が発行された場合
- ・ 他の種類株式の権利および特別な権利が拡大された場合
- ・ その過程において、異なる種類株主に異なる程度の責任を負わせることとなる当行の再編が行われた場合
- ・ 上記の規定が変更または廃止された場合

利害関係を有する株主は、種類株主総会において議決権を行使することができない。利害関係を有する株主とは、以下の意味を有する。

- ・ 当行が、定款に従い、すべての株主に対して等しく持株数に応じた取得の申込みを行った場合、または証券取引所の公開取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、定款に定義する支配株主をいう。
- ・ 当行が、定款に従い、証券取引所外の相対取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、当該取引に係る株主をいう。
- ・ 当行の再編計画においては、「利害関係を有する株主」とは、同一の種類株式のその他の株主よりも軽い責任を負う株主、または同一の種類株式のその他の株主とは異なる利害関係を有する株主をいう。

種類株主総会の決議は、当該種類株主総会の出席株主が保有する議決権付株式の3分の2以上の賛成によってのみ可決される。

以下の場合、種類株主の議決権に関する特別手続は適用されない。

- ・ 当行が、株主総会の特別決議による承認後、12ヶ月ごとに個別または同時に国内上場株式および国外上場株式を発行する場合であって、発行される国内上場株式および国外上場株式が、発行済みの同種の株式の20%を超えない場合
- ・ 当行の設立過程における国内上場株式および国外上場株式の発行計画が、国務院証券監督管理機構の認可日から15ヶ月以内に完了する場合
- ・ 当行の国内株式の株主が保有する株式が、国務院証券監督管理機構の認可を得て、国外上場株式に転換され、海外の証券取引所に上場される場合

(e) 資本の額の変更

登録資本の増加

当行は、事業および事業の発展のために必要がある場合、関連する法令および法的文書に従い、株主総会の決議を条件として、以下の方法でその登録資本を増加させることができる。

- ・ 普通株式の公募
- ・ 普通株式の私募
- ・ 既存の株主に対する新普通株式の割当て
- ・ 既存の普通株主に対する株式配当の割当
- ・ 普通株式資本の増加のための資本準備金の組入れ
- ・ 優先株式の普通株式への転換
- ・ 関連主管機構または法令により認められるその他の方法

新普通株式の発行による当行の増資は、定款に従って承認された後、関連する法令および法定文書の定める手続に従って行う。

登録資本の減少

当行は、定款の規定に従い、その登録資本を減少させることができる。

当行は、登録資本を減少させる場合、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。

当行は、登録資本の減少に係る決議の可決後10日以内に、債権者に対してその旨を通知し、30日以内に、当該決議の公告を新聞に3回以上掲載するものとする。債権者は、書面による通知の受領から30日以内に、または書面による通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から90日以内に、当行に対して、その債務の全額の支払いを求めるか、または返済のための相当の担保の提供を求めることができる。

当行の減資後の登録資本の額は、法定の最低限度額を下回ってはならない。

(f) 株主総会の決議

株主総会の決議は、()普通決議および()特別決議の2種類に分類される。

株主総会の普通決議は、当該総会に出席した議決権を有する株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の過半数の賛成により可決される。

株主総会の特別決議は、当該総会に出席した議決権を有する株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の3分の2以上の賛成により可決される。

以下の事項は、株主総会の普通決議によって可決されるものとする。

- ・ 当行の事業指針および投資計画
- ・ 取締役会および監査役会の職務報告
- ・ 取締役会により提案された利益分配計画および損失補填計画
- ・ 取締役および監査役の任免ならびにそれらの報酬およびその支払い
- ・ 財政予算計画、確定予算、貸借対照表、損益計算書および当行のその他の財務書類
- ・ 当行の年次報告書
- ・ 会計事務所の嘱託および解雇
- ・ 株主、実際の支配者およびそれらの関連当事者に対する保証
- ・ 法令、法的文書または定款に規定されたその他の事項で、特別決議による採択を必要とする以外の事項

以下の事項は、株主総会の特別決議によって可決されるものとする。

- ・ 定款の改正
- ・ 当行の登録資本の増加または減少ならびに株式、新株引受権または類似の有価証券の発行
- ・ 当行の普通株式の買戻し
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算および会社形態の変更等
- ・ 当行の社債の募集
- ・ 重要な法人の設立、重要な買収および合併、重要な投資、重要な資産の処分および重要な保証の付与に関する事項等の提案の審議および承認、または取締役会に対するそれらの承認の授權
- ・ 株式保有奨励計画
- ・ 法令、法的文書または定款に従った当行の利益分配政策の調整

- ・ 発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること、またはかかる決定を取締役会に授権すること
- ・ 法令、法的文書または定款により規定され、かつ株主総会において普通決議によって決定される当行にとって重要事項および特別決議による可決を要すると定められたその他の事項

(g) 議決権（一般に、投票により、投票請求権がある。）

議決権を有する株主（その代理人を含む。）は、株主総会での投票にあたり、1株につき1議決権として、自らが保有する議決権付株式の数に応じてその議決権を行使する。

当行が保有する株式については、議決権はなく、当該株式は、株主総会の出席株主が代表する議決権付株式に含まれない。

株主は、当行の株式上場地の証券監督管理機構の関連規則が議決権数による議決を求めない限り、または以下の者が挙手による投票の前後を問わず議決権数による議決を要求しない限り、株主総会において挙手により投票することができる。

- ・ 総会の議長
- ・ 議決権を有する2名以上の株主またはその代理人
- ・ 単独または共同で、当該総会における議決権付株式の10%以上を保有する1名以上の株主（その代理人を含む。）

何人かが議決権数による議決を提案しない限り、総会の議長は、挙手による投票の結果に従って議案の可決状況を発表し、当該総会で可決された議案に関し、賛成票もしくは反対票の数または比率を示すことなく、最終的な根拠としてそれを総会議事録に記録するものとする。議決権数による議決の要求は、提案者が撤回することができる。

総会の議長の選任または総会の終了に関する事項について議決権数による議決が要求された場合には、速やかにこれを行うものとし、その他の事項については、総会の議長がいつ議決権数による議決を行うかを決定するものとする。総会は、その他の事項を審議するためにこれを継続することができ、その投票結果は、当該総会で可決された決議とみなされる。

議決権数による議決の場合、2票以上の議決権を有する株主（その代理人を含む。）は、そのすべてを賛成票もしくは反対票または棄権として統一して行使することを要しない。

挙手または議決権数による議決のいずれを問わず、賛否同数の場合、総会の議長が決定票を投ずることができる。

(h) 定時株主総会

株主総会には、定時株主総会および臨時株主総会の2種類がある。株主総会は、通常、取締役会によって招集される。

定時株主総会は、年に1回、前会計年度終了後6カ月以内に開催しなければならない。特別な理由により株主総会を延期しなければならない場合、適時にかつ理由を示して、CBIRCにその旨を報告する。

臨時株主総会は、以下のいずれかの事由が発生した日から2カ月以内に招集される。

- ・ 取締役の数が、会社法に定める定数を下回った場合、または株主総会が決定した取締役会の人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未填補の損失が、当行の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 単独または共同で当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主が、株主総会の招集を書面により要求した場合
- ・ 取締役会が必要と判断した場合
- ・ 監査役会がその開催を提案した場合
- ・ 独立取締役または社外監査役の半数超（少なくとも2名）がその開催を提案した場合
- ・ 法令、法的文書および定款に定めるその他の場合

(i) 会計および監査

当行は、法律、部門規則およびMOFが策定した中国の会計基準の規定に従って、その財務会計システムを構築する。

取締役会は、各定時株主総会において、関連する法令および法的文書の定めに従い当行が作成した財務書類を株主に提出する。

当行は、中国の会計基準および規則だけでなく、国際会計基準または国外上場地の会計基準に従ってその財務書類を作成するものとする。2種類の会計基準に従って作成された財務書類に重大な相違がある場合、かかる相違を財務書類の注記に明記する。当行は、関連する会計年度の税引後利益の配分にあたり、上記の2種類の財務書類のうち少ない方の税引後利益を採用する。

当行は、その財務報告書を各会計年度に2回、すなわち、会計年度の最初の6カ月間の終了後60日以内に中間財務報告書を、会計年度の終了後120日以内に年度財務報告書を、それぞれ公表する。当行の株式上場地の証券監督管理機構のその他の規則は、これに優先する。

(j) 株主総会招集通知およびそれに関する手続

当行が株主総会を招集する場合、取締役会は、総会の45日前までに、当該総会の場所および日時ならびに議案を株主総会に出席する権利を有するすべての株主に通知しなければならない。株主総会への出席を予定する株主は、当該総会の招集日から20日以上前に、当行に対して書面による出席の回答を送付しなければならない。

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主の保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の2分の1に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行うものとする。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を招集することができる。

株主総会招集通知は、以下の条件を充たさなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の場所および日時を明記していること。
- ・ 総会の議案を記載していること。
- ・ 株主が議案について合理的な判断をするのに必要な資料および説明を提供していること。かかる資料および説明には、主として、提案された取引に関する具体的な条件および契約（もしあれば）ならびに当行が合併、自社株式の買戻し、株式構造の再編またはその他の形による組織再編を提案するときは、その理由および状況に関する詳細な説明を含むが、これらに限定されない。
- ・ 取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が議案について重要な利害関係を有する場合は、当該利害の性質および範囲を明らかにしていること。さらに、株主である取締役、監査役およびその他の幹部役員に対して議案が及ぼす影響が、同一の種類株式のその他の株主に対して及ぼす影響と異なる場合は、当該相違について説明していること。
- ・ 総会での可決が提案されているすべての特別決議案の全文を記載していること。
- ・ すべての株主が、株主総会に出席する権利、必要に応じて1名以上の代理人（当行の株主であることを要しない。）に総会への出席および議決を委任する権利を有している旨を、明確に記載していること。
- ・ 総会のための委任状の到達期限および送付先を定めていること。

(k) 株式譲渡

関連する法令および法的文書ならびに当行の株式上場地の証券監督管理機構の規則（上場証券取引所を含む。）に別段の定めがない限り、当行の株式は、いかなる留置権も付されずに自由にこれを譲渡することができる。香港において上場された国外上場株式を譲渡する場合、譲渡人は、当行が委託した香港の株式登記機構に登記手続を委託しなければならない。優先株式の譲渡または優先株主の変更を行う場合は法令および当行定款に従わなければならない。

香港証券取引所に上場された全額払込済みの国外上場株式は、定款に従って自由にこれを譲渡することができる。ただし、取締役会は、定款に定める条件が充たされている場合を除き、理由を示すことなく譲渡文書の承認を拒否することができる。

香港において上場された国外上場株式を譲渡するすべての場合において、一般的な様式もしくは通常の様式または取締役会が容認する様式の書面による譲渡文書を用いるものとする。書面による譲渡文書には、署名することができる。株主が、SF0が定義する公認の決済機関またはその代理人である場合、書面による譲渡文書には、機械の印刷による記名を付すことができる。

当行は、自己株式を、質権の目的物として受け入れてはならない。

(l) 当行の自己株式取得権限

当行は、以下の場合、定款の規定に従いかつ関連当局から承認を得ることを条件に、自己株式を取得することができる。

- ・ 当行の資本を減少させるために普通株式を消却する場合
- ・ 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・ 当行の従業員に対して報奨として普通株式を付与する場合
- ・ 株主総会で可決された当行の合併および分割に関する決議に反対する株主から、当行の普通株式の買戻しを求められた場合
- ・ 優先株式を買戻す場合
- ・ 法令および法的文書により認められるその他の場合

1 番目から 3 番目および 5 番目の事情で株式を取得する場合、当行は、株主総会の承認または授權を得なければならない。1 番目または 5 番目の事情で株式を取得する場合、当行は、取得の日から 10 日以内に当該株式を消却しなければならない。2 番目および 4 番目の事情で株式を取得する場合、当行は、6 カ月以内に当該株式を譲渡または消却しなければならない。

当行が 3 番目の事情で取得する株式は、当行の発行済株式総数の 5 % を超えないものとする。取得の資金は、当行の税引後利益の中から支払うものとする。取得された株式は、1 年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は、関連主管機構の認可を得た後、以下のいずれかの方法によってその株式を取得することができる。

- ・ すべてのクラスの株主に対する同様の比率による取得の申込み
- ・ 証券取引所での公開取引による取得
- ・ 証券取引所外の相対取引による取得
- ・ 発行要項に定められた方法で優先株式を買い戻すこと
- ・ 管轄当局または法令および法的文書により認められるその他の方法

(m) 当行子会社の株式保有権限

定款には、当行の子会社による当行株式の保有を制限する規定は存在しない。

(n) 配当および配分のその他の方法

当行の利益は、以下の優先順位に従って配分される。

- () 前年度の損失の補填
- () そのうち 10 % の法定準備金への積立て
- () 一般準備金の積立て
- () 優先株式に対する配当の支払い
- () 任意準備金の積立て
- () 普通株主への配当

当行の法定剰余準備金の累積額がその登録資本の 50 % に達したかまたは 50 % を超えた場合、それ以上の積立ては要求されない。当行の法定準備金が前年度の損失を補填するのに十分でない場合、当年度の利益は、法定準備金への繰入れに先立って、損失補填のために使用されなければならない。当行は、税引後利益から法定準備金および一般準備金への繰り入れを行い、優先株式に対する配当の支払いを行った後に、株主総会の決議により、税引後利益を任意準備金に繰り入れることができる。当行は、損失を補填し、法定準備金へ繰り入れを行い、一般的準備金を積立て、優先株式に対する配当の支払いを行いかつ任意準備金に繰り入れを行った後に、株主の株式保有割合に応じて、その利益を分配することができる。株主総会が、損失を補填し、法定準備金に繰り入れ、かつ一般的準備金を積み立てることなく、上記の規定に違反して利益を株主に分配した場合、当該配当を受領した株主は、上記の規定に違反して分配された利益を返還しなければならない。当行は、金庫株については利益の分配に参加しない。

当行は、現金、株式または現金と株式の組み合わせにより配当を行うことができる。当行は現金による利益分配を優先する。当行は状況により中間利益分配を行う場合がある。

特別な事情がなければ、当行は、当年度に利益が生じ、累積未分配利益がプラスである場合、現金配当により利益分配を行う。現金配当による利益分配は、当該事業年度における当行の純利益の10%以上でなければならない。「特別な事情」とは、

- () 当行の自己資本比率が規制上の基準を下回った場合または年次現金配当の分配後に規制上の基準を下回ることが予想される場合。
- () 当行の利益準備金が関連金融規制当局による要件を満たすことができない場合。
- () その他、配当の分配が法令により制限される場合。
- () 現金による分配が株主の長期的な利益に影響を与えると当行が思料する場合。

当行の業績が良好で、取締役会が当行の株価が当行の株式資本の規模に見合っておらず、現金配当による利益分配が株主全体の利益となると考える場合、取締役会は、現金配当による利益分配についての上記の条件を満たすことを条件として、関係規制当局の承認を受けることを条件に、株式配当による利益分配を提案することができる。

戦争もしくは自然災害といった不可抗力、当行の事業に重要な影響を及ぼす事業環境の外部変化、または当行の事業における重要な内部変化が起きた場合、当行は利益分配方針を調整することができる。当行の利益分配方針の調整は、株主総会の特別決議により採択されるものとする。

取締役会は、当該決議が承認された株主総会の閉会后2カ月以内のできるだけ早い時期に利益分配計画を実施する(現金配当または株式配当のいずれかによる。)ものとする。

当行は、国外上場株式の株主に代わって支払いを受領する代理人を任命する。代理人は、関係株主に代わって、国外上場株式に対する配当および当行によるその他の支払いを受領する。当行が任命する代理人は、法律または上場地の証券取引所の関連規定の条件を充たす者でなければならない。当行が香港の国外上場株式の株主のために任命する代理人は、香港の受託者条例に基づいて登録された信託会社とする。

(o) 代理人

株主総会への出席および株主総会での議決権の行使を認められるすべての株主は、自らを代理して出席し、議決権を行使する1名以上の者(株主であることを要しない。)を、その代理人として任命する権利を有する。

株主は、書面により代理人への委任をなすものとし、委任状には、株主または株主が書面により授権した代理人が署名するものとする。株主が法人またはその他の機関である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法律上の代表者もしくは取締役もしくは書面により授権された代理人が署名する。

委任状には、株主の指示がない場合、その代理人が自らの意思により投票する旨を明記する。

株主が投票前に死亡するか、行為能力を失うか、委任状もしくは署名済みの授権書類を取り消すか、または関連する株式が投票前に譲渡された場合、委任状の条項に従ってなされた投票は、当行が当該総会の開始前にかかる旨の書面による通知を受領しない限り、有効とする。

(p) 株式に関する請求および株式の失権

当行は、何人からの請求もなされなかった配当については、中国の関連する法令および法的文書の遵守を条件として、支払いを拒絶する権利を行使することができるが、かかる権利の行使は、適用される期間の満了後に限られる。

当行は、国外上場株式の保有者への配当通知書の郵送を終了させる権利を有するが、かかる権利の行使は、配当通知書が2回連続して換金されなかった場合に限られる。ただし、当行は、1回目に当該配当通知書が配達できず返送されてきた場合にも、かかる権利を行使することができる。

当行は、以下の条件が充たされた場合、所在が確認できない国外上場株式の株主が保有する株式を取締役会が適当と判断した方法によって売却する権利を有する。

- ・ 当行が、当該株式に対して12年以内に3回以上配当を行い、かつ、当該期間中に何人からも当該配当の請求がなされないこと。
- ・ 当行が、12年の期間終了後に、当行の株式上場地の1紙以上の新聞に、株式売却の意図を記載した公告を掲載し、かつ、当行の株式上場地の証券監督管理機構への通知を行うこと。

(q) 株主名簿の閲覧

当行の株主は、株主名簿の全部を閲覧し、当行定款に従って合理的な費用を支払った上でそれを複写する権利を有する。

(r) 株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、株主総会に出席する予定の株主によって代表される議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主が保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の2分の1に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行う。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を開催することができる。

当行は、総会への出席を予定する株主が代表する議決権付株式の数が、当該総会における同種の議決権付株式総数の2分の1以上に達した場合に、種類株主総会を開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、5日以内に、当該総会の議案、日時および場所を公告によって再度株主に通知し、その後、種類株主総会を開催することができる。

(s) 不正行為または抑圧に関する少数株主の権利

当行の支配株主は、当行およびその他の株主に対して忠実義務を負う。支配株主は、投資家としての自らの権利の行使にあたり、法令および法的文書ならびに定款を厳守しなければならない。また、不正な利益を得るために自らの地位を濫用してはならず、当行またはその他の株主の法律上の権利および利益を損なってはならない。

支配株主は、それが法令および法的文書または当行の株式上場地の証券監督管理機構の関連する規則に基づく義務である場合を除き、株主としての権利および議決権の行使にあたり、以下の事由に関して、株主の全部または一部の利益を損なうような決定をしてはならない。

- ・ 当行の最大の利益のために誠実に行為する取締役および監査役の責任を免除すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、あらゆる形で当行の財産（当行にとって有利な機会を含むが、これに限定されない。）を剥奪するのを承認すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、他の株主の個々の権利および利益（配当受領権および議決権を含むがこれらに限定されない。）を剥奪するのを承認すること（ただし、定款に従って承認のために株主総会に提出された当行の組織再編を除く。）。

「支配株主」とは、以下の条件のいずれかを充たす者をいう。

- ・ 単独または共同で、取締役の2分の1以上を選任する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の議決権の30%以上を行使するか、または行使を支配する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の発行済株式の30%以上を保有していること。
- ・ 単独または共同で、その他の方法により当行を事実上支配していること。

(t) 解散手続

当行は、以下の場合に、法律に従って解散する。

- ・ 株主総会においてその旨の決議があった場合
- ・ 当行の合併または分割の結果として必要な場合
- ・ 当行が、期限に債務を履行できないために、法律によって破産を宣告された場合
- ・ 当行の営業許可証が停止されるか、または法律もしくは規則への違反を理由として終了もしくは無効を命じられた場合
- ・ 当行の業務および経営に重大な困難があり、当行の存続が株主利益を著しく損なうおそれがあり、かつ他の方法による問題の解決が不可能である場合、すべての議決権株式の10%以上を保有する株主は、人民法院に当行の解散を申し立てることができる。

取締役会は、当行の清算（当行の破産宣告の結果としての清算を除く。）を決定する場合、当行の状況を包括的に調査した結果、当行が清算開始後12カ月以内にすべての債務を弁済することができると判断した旨を、かかる目的のために招集される株主総会の招集通知に記載する。

当行の取締役会の権限および機能は、株主総会における清算の決議と同時に終了する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、同委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況を年に1回以上株主総会に報告し、清算終了時に株主総会に対して最終報告を行う。

清算委員会は、その成立後10日以内に、債権者に対して成立を通知し、60日以内に、成立の公告を新聞に3回以上掲載する。

債権者は、通知を受領した日から30日以内に、または通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から45日以内に、清算委員会に対して自らの債権を届け出る。

債権者は、自らの債権の届出にあたり、当該債権に関連する事項を説明し、かつ、その証拠資料を提出しなければならない。清算委員会は、債権を記録する。

清算委員会は、債権届出期間中においては、債権者に対していかなる債務の弁済もしてはならない。

(u) 当行の株主にとって重要なその他の規定

株主総会の機能および権限

株主総会は、以下の機能を果たし、権限を行使することを認められた機関である。

- ・ 経営計画および投資計画の決定
- ・ 従業員代表でない取締役の選任および交代ならびに取締役の報酬の決定
- ・ 従業員代表でない監査役の選任および交代ならびに監査役の報酬の決定
- ・ 取締役会の報告の審議および承認
- ・ 監査役会の報告の審議および承認
- ・ 年度財務予算案および決算案の審議および承認
- ・ 利益処分案および損失補填案の審議および承認
- ・ 登録資本の増加または減少に関する決議
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算または会社形態の変更に関する決議
- ・ 社債およびその他の形式の有価証券の発行ならびに上場に関する決議
- ・ 会計事務所の選任、解任または不再任の決定
- ・ 定款改正
- ・ 単独または共同で議決権の3%超を代表する株主の提案の審議および承認
- ・ 重要な法人の設立、合併および買収、重要な投資、重要な資産の処分重要な保証の提供の審議および承認
- ・ 募集資金の使途の変更の審議および承認
- ・ スtock・インセンティブ・プランの審議および承認

- ・ 当行の保有する普通株式の購入の決議
- ・ 法令および法的文書ならびに関連証券監督管理機構の条件に従い、株主総会での審議および承認を必要とする関連取引の審議および承認
- ・ 監査役会により作成された取締役および監査役の業績評価報告書の検討
- ・ 発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること
- ・ 法令および法的文書ならびに関連証券監督管理機構の条件および定款に従い、株主総会での審議および承認を必要とするその他の事項の審議および承認

株主に対する与信提供

当行は、株主に提供する与信の条件をその他の顧客に対する同類の与信の条件より優遇してはならない。株主総会における株主の議決権、特に主要株主の議決権ならびに取締役会においてかかる株主の代理人として行為する取締役の議決権は、当行からの借入金残高がある場合、その期限が経過した期間において制限を受ける。法律により承認される範囲に従い、当行は、当該株主に支払われるべき配当を、延滞貸出金の返済に充てるために留保する権利を有する。当行の清算の過程において当該株主に分配されるべき資産も、当行に対する未払いの貸出金の返済のために優先して使われる。

株式に関する取締役の資格

取締役は、自然人であるものとし、また、当行の株式を保有することを要しない。

取締役会委員会

当行の取締役会の下には、戦略委員会、リスク管理委員会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会、関連当事者間取引管理委員会ならびにインクルーシブ・ファイナンス開発・消費者の権利および利益保護委員会が設置されている。当行は、必要に応じて他の委員会を設置することができる。取締役会の各委員会は、取締役会に対して責任を負い、委員会の提案は取締役会の審査を受け、その決定に従うこととされている。

各委員会は、3名以上の取締役で構成される。

戦略委員会

戦略委員会の主な職責は、当行の事業管理目標および長期発展戦略を策定し、年間事業計画および投資計画の実施を監督し、検査することである。

リスク管理委員会

リスク管理委員会の主な職責は、信用リスク、流動性リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、法令遵守リスクおよび風評リスクに関し上級経営陣により行われるリスク統制を監督し、当行のリスク方針、経営状態およびリスク許容性を定期的に評価し、当行のリスク管理および内部統制に関する助言を行うことである。

監査委員会

監査委員会の主な職責は、当行のリスクおよび法令遵守の状態、会計方針、財務報告手続きならびに財政状態を検討し、当行の年次監査業務に責任を有し、外部監査人の任命および変更を提案し、監査済財務報告書の真正性、正確性、完全性および適時性にかかる審査報告書を作成し、取締役会による検討を行うためにこれを提出することである。

指名委員会

指名委員会の主な職責は、取締役および上級経営陣の選任手続きならびに選任基準を策定し、取締役および上級経営陣候補者の適格性に関する事前審査を行い、取締役会に提案することである。

報酬委員会

報酬委員会の主な職責は、当行の報酬管理規則および方針を検討し、取締役および上級経営陣の報酬計画を提案し、取締役会に報酬計画に関する提案を行い、その実施を監督することである。

関連当事者間取引管理委員会

関連当事者間取引管理委員会の主な職責は、関連当事者間取引の管理、審査および承認に責任を有し、関連当事者間取引のリスクを統制することである。

インクルーシブ・ファイナンス開発・消費者の権利および利益保護委員会

インクルーシブ・ファイナンス開発・消費者の権利および利益保護委員会の主な職責は、当行のインクルーシブ・ファイナンス事業の戦略的発展計画および全般的な管理体系を策定し、消費者の権利および利益保護のための計画および提案ならびに全般的な管理体系を策定し、当行のインクルーシブ・ファイナンス開発・消費者の権利および利益の保護に関連する業務の実施を監督することが含まれる。

監査役会

当行は、監査役会を設置しており、監査役会は下記の職務および権限を有する。

- ・ 取締役会が作成した報告書を定期的に審査し、書面でコメントすること
- ・ 取締役および上級経営陣の職責履行を監督し、法令および当行定款または株主総会決議に違反する当行取締役および上級経営陣の任免を提案すること
- ・ 当行取締役、総裁および上級経営陣に対して、当行の利益を損なう行為を是正するよう要求すること
- ・ 当行取締役会が株主総会に提出することを企図する財務報告、営業報告および利益の分配計画等の財務情報を審査し、問題が特定されるときは、当行に代わり当該情報を審査するため会計士または監査人を任命すること
- ・ 当行の財務活動を検査すること
- ・ 当行の業務上の意思決定、リスク管理および内部統制を調査し、監督し、その修正について提案すること
- ・ 当行取締役、当行取締役会会長、総裁および上級経営陣に対して質疑を行うこと
- ・ 当行取締役会が定款に基づく株主総会の招集および主宰義務を履行しない場合には、中間株主総会の招集を提案し、当該株主総会を招集および主宰すること
- ・ 取締役会に出席すること
- ・ 株主総会に提案を行うこと
- ・ 法律および定款に従い、当行を代表して当行取締役もしくは上級経営陣と交渉し、または当行取締役もしくは上級経営陣に対して訴訟を提起すること
- ・ 当行の経営に異例の事態が検知された場合はこれを調査し、必要ならば、会計事務所、法律事務所その他の専門機関を雇い、かかる調査の支援を求めること
- ・ 健全な経営哲学および価値基準を確立するよう取締役会を監督し、当行の慣行に沿った発展戦略を策定すること
- ・ 取締役会により策定された発展戦略の客観性、合理性および有効性を定期的に評価し、評価報告書を作成すること
- ・ 取締役の選任手続きを監督すること
- ・ 取締役、監査役および上級経営陣によるその任務の遂行に関する包括的な評価を行うこと
- ・ 当行の報酬管理に関する規則および方針ならびに上級経営陣の報酬計画の客観性および合理性を監督すること
- ・ 当行に関してCBIRCと定期的に連絡を取ること
- ・ 法令および法的文書ならびに当行定款に定めるその他の事項、または株主総会により委譲されるその他の事項

(v) 優先株式に関する特別規定

- (i) 当行により発行される優先株式の株数は当行の発行済普通株式総数の50%を超えないものとし、優先株式の発行により調達する資本は、かかる発行（買戻され、又は転換された優先株式を除く。）前の当行の純資産の50%を超えないものとする。
- () 商業銀行の資本規制についての関連規則に従い、かつ関連規制要件を充足することを条件として、当行は、非公募発行のトリガー事象が発生した場合には普通株式に強制転換可能な優先株式を私募により発行することができる。
- () 当行の優先株式の株主は下記の特別な権利を有するものとする。
- ・ 普通株式の株主に優先して配当を受ける権利
 - ・ 当行が清算される際に残余資産の分配を普通株式の株主に優先して受ける権利
 - ・ 下記()に規定される事象が発生した場合に株主総会に出席して議決する権利
 - ・ 下記()に規定される事象が発生した場合、下記()に記載される要件に従いその議決権を復活させること
 - ・ 法律、行政規則、規程及び本定款により、優先株式に付与されるその他の権利
- () 下記のいずれかに関する決議でない限り、優先株式の株主は、当行の株主総会に出席する権利又は議決する権利を有しない。
- ・ 優先株式に関する本定款の改訂
 - ・ 当行の登録資本の10%（一度にまたは累計して）を超える削減
 - ・ 当行の合併、分割、解散またはビジネス・モデルの変更
 - ・ 優先株式の発行
 - ・ 優先株式の権利を変更または無効にするその他の定款に規定された事項
- () 当行が優先株式の合意された配当を合計3会計年度もしくは連続2会計年度にわたり支払わなかった場合、優先株式の株主は、優先株式について合意された配当を支払わないことを決議した株主総会の開催日の翌日以降、株主総会に出席し、議決し、かつ普通株式の株主と共同で議決する権利を有するものとする。株主総会に出席し、議決する権利は、当行が合意された配当の全額を支払うまで、その配当を累積できない優先株式の株主に対し復活される。
- 当行の優先株式の株主の議決権が復活される場合、各優先株式は、かかる優先株式の発行の際に決定された転換比率に従って計算された議決権を有する。
- () 優先株式は配当について普通株式よりも優先される。優先株式の株主は、合意された配当率および利益分配条件に従い配当を受ける権利を有する。優先株式の株主に対する配当は当行により現金で支払われる。当行が合意した配当を宣言しなかった場合、当行は普通株式の株式に対し配当分配を行ってはならない。そのそれぞれの発行条件に別段の規定がない限り、当行の優先株式に支払われる配当は非累積的（つまり、優先株式の株主に対し支払われなかった配当は翌配当年度に繰越さない。）である。合意した配当率で配当を受領した後、当行の優先株式の株主は普通株式の株主と共同で残余利益の分配に参加してはならない。
- () 当行が解散又は破産により清算される場合、法律、規則、規程及び本定款の要件に従い決済した後の当行の残余資産は、まず優先株式の株主に対し、その時残存する優先株式の額面価額の合計額及びその優先株式の保有期間に宣言されたが支払われなかった配当金の合計金額が分配されるものとする。残余資産がかかる支払に充当するのに十分でない場合、かかる残余資産は優先株式の株主のそれぞれの保有数に案分比例して分配される。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨である人民元は、現在、外国為替管理の対象となっており、外国為替に自由に交換することができない。SAFEおよびPBOCは、外国為替に関連する一切の事項の管理を担当している。

人民元は、需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照して為替レートを決定する管理変動相場制をとっている。中国人民銀行は、各営業日の市場の営業終了後に銀行間外国為替市場における米ドル等の外国通貨に対する人民元の終値を発表し、翌営業日の人民元に関する取引の中心レートを決定する。その後、取引はかかる中心レート価格前後の限定取引範囲内で行うことができる。

外国投資企業および関係法令に基づくその他免除会社を除き、中国のすべての法人（ただし、輸出入権を有する一定の外国貿易会社および製造会社についてはこの限りでなく、これらの会社は、取引による外貨収入の一部を承認された経常勘定または資本勘定のもとでの取引の決済のために、既存の経常勘定のもとで保持することができる。）は、外国為替による全収入を指定外国為替銀行に売却しなくてはならない。外国法人からの借入れまたは株式および債券の発行による外国為替（海外で当行のH株式を売却することにより当行が得る外国為替を含む。）による収入については、売却を要求されず、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託することができる。

中国外国為替管理規則に基づき、すべての国際的支払いおよび移転は経常勘定項目および資本勘定項目に分類される。

国際経常勘定の支払いおよび移転は、SAFEまたはその他政府による承認なく行うことができる。経常勘定項目に関する取引で外国為替が必要な中国企業は、当該取引の有効な受領証および証明により、その外国為替口座または指定外国為替銀行から支払いを行うことができる。

直接投資および資本拠出等の資本勘定項目に関する外国為替の交換は、依然として規制対象であり、当該取引における外国為替の購入について、SAFEの事前の承認、SAFAへの届出または登録を要する。

当行のH株式保有者に対する配当は、人民元建てで宣言されるが、香港ドルで支払われなければならない。

関係法令に従い、外国為替により株主に配当を支払わなければならない中国企業（当行を含む。）は、利益配当に関する取締役会の決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における交換および配当の支払いを行うことができる。

3【課税上の取扱い】

(1) 中国における課税

配当金に関する課税

中国個人所得税法および株式制度を試行する企業の課税問題に関する中国暫定規則に従い、中国企業により支払われる配当は、通常、一律20%の源泉所得税を課される。

SATによって発出された2011年6月28日付の「1993年第045号通達の撤回後の個人所得税徴収に関する問題に係る通達」に従い、中国企業により中国居住者でないH株式の個人株主に支払われる配当には、中国とその株主の居住する特定の法域との関連する租税条約または取決めに従い定められる税率で中国個人所得税が課される。かかる税率の範囲は場合により5%から20%である。関連する租税条約または取決めに規定されるかかる配当に適用される税率が10%以下である法域に居住する株主は、当行によって源泉徴収された際の税率がかかる税率を超過する分の税額の還付を受ける権利を有する。ただし、かかる還付には管轄税務当局に対して一定の書類を提出することが条件となる。関連する租税条約または取決めに規定されるかかる配当に適用される税率が10%超20%未満である法域に居住する株主については、H株式を発行する会社は、管轄税務当局による事前の同意を得ることなく、かかる租税条約または取決めに規定される実際の税率で個人所得税を源泉徴収する。関連する租税条約もしくは取決めに規定されるかかる配当に適用される税率が20%である法域に居住する株主または中国との間に租税条約もしくは取決めのない法域に居住する株主については、H株式を発行する会社は20%の税率で個人所得税を源泉徴収する。かかる取決めはまた、2011年6月28日付でSATが香港内国歳入局に対して発行した書簡においても定められている。かかる書簡は、香港に居住する個人はH株式を発行する会社から受領する配当所得に対し10%の税率で課税されることを明確に規定している。これに照らし、中国税務当局の関係要件および手続きにより別段の定めのない限り、当行はH株式の中国居住者でない個人株主に分配される配当の10%を個人所得税として源泉徴収する。

中国法人所得税法およびその施行規則に従い、中国国内に恒久的施設を有していない非居住者である企業または中国国内に恒久的施設を有しているがその取得する所得がかかる施設と実際に関連していない企業は、中国国内で発生する利益につき、税率10%の法人所得税が課される。さらに、2008年11月6日にSATにより発行された、「非居住者である外国企業のH株式の株主に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収および支払いに関する通知」により、中国居住者である企業は、2008年度以降、海外非居住者である企業のH株式の株主に支払う配当の分配に対し、一律10%の税率による法人所得税の源泉徴収を行う。

上記の取決めにかかわらず、かかる法令の歴史が比較的短いということを含むいくつかの要因により適用される中国税法令の解釈および適用について、また関係する税の優遇措置が将来廃止され、中国非居住者であるH株式のすべての個人株主が一律20%の中国個人所得税が課されることになるかどうかについて、著しい不透明性がある。

中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、かかる租税条約の条項に基づき、源泉徴収税を軽減される権利を有する。上記通達に基づき、非居住者である企業株主は、配当を受領した際、源泉徴収された税額と当該条約に基づき支払うべき金額との差額の返金を、中国税務当局に申請することができる。

キャピタル・ゲインに対する課税

中国個人所得税法およびその施行規則は、個人が株式の売却により実現した利益を、税率20%の所得税の対象であると定め、MOFに、国务院の承認の後、かかる税金の徴収の仕組みに関する詳細な課税規則を作成し、実施する権限を付与している。しかしながら、これまで、MOFによるかかる措置の実施は公表されておらず、株式の売却による利益に対する個人所得税は実際に課されていないと当行は理解している。しかし、管轄当局による措置が将来実施された場合、当行H株式を保有する海外の個人は、かかる税の減額に関し適用される租税条約が存在しない場合は、かかる株式の譲渡益に対し20%の個人所得税が課される場合がある。

中国法人所得税法および同実施規定によれば、非居住者である企業には、一般的に、中国の法人における株式持分の処分により得た利益を含む、中国国内において発生した利益については、かかる税金が適用ある二重課税の防止に関する租税条約により減免されない限り、税率10%の法人所得税の対象となる。SATによって発出された「非居住者企業所得税の源泉徴収に関する暫定措置」によると、非居住者企業は中国国内における資産の譲渡による所得について企業所得税を支払わなければならない。非居住者企業間での中国国外における株式持分の譲渡については、その譲渡の対象となった株式が帰属する中国企業は、かかる非居住者企業から関連する税金を徴収することについて税務当局に協力しなければならない。

(2) 日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記の中国税制に関する記述に述べられた中国の租税の対象となる場合、かかる中国の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

4【法律意見】

当行の中国における社外法律顧問である君合律師事務所（JunHe LLP）により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当行は、中国の関連法令の下で有限責任の会社として適法に設立され、有効に存続している。
- (2) 本書中の中国の法令に関する記述はすべて、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位：別段に表示されない限り、百万人民元)

	12月31日現在 / 12月31日に終了した会計年度				
	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
営業収益	132,939	110,386	92,018	94,365	93,364
(百万円)	(2,033,967)	(1,688,906)	(1,407,875)	(1,443,785)	(1,428,469)
当期純利益	37,441	33,721	31,611	30,388	29,577
(百万円)	(572,847)	(515,931)	(483,648)	(464,936)	(452,528)
当行株主帰属利益	37,354	33,659	31,545	30,329	29,528
(百万円)	(571,516)	(514,983)	(482,639)	(464,034)	(451,778)
当行株主に帰属する持分合計	384,982	321,488	304,760	250,455	223,493
(百万円)	(5,890,225)	(4,918,766)	(4,662,828)	(3,831,962)	(3,419,443)
資本金	52,489	52,489	52,489	46,679	46,679
(百万円)	(803,082)	(803,082)	(803,082)	(714,189)	(714,189)
資産合計	4,733,431	4,357,332	4,088,243	4,020,042	3,167,710
(百万円)	(72,421,494)	(66,667,180)	(62,550,118)	(61,506,643)	(48,465,963)
1株当たり普通株主資本 ⁽¹⁾ (人民元)	6.1	5.55	5.24	4.72	4.36
(円)	(93.33)	(84.92)	(80.17)	(72.22)	(66.71)
当行普通株主帰属1株当たり基本的利益(人民元) ⁽²⁾	0.68	0.61	0.64	0.63	0.63
(円)	(10.40)	(9.33)	(9.79)	(9.64)	(9.64)
当行普通株主帰属1株当たり希薄化後利益 ⁽³⁾ (人民元)	0.62	0.55	0.59	0.63	0.63
(円)	(9.49)	(8.42)	(9.03)	(9.64)	(9.64)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	65,100	19,514	-142,721	349,679	211,400
(百万円)	(996,030)	(298,564)	(-2,183,631)	(5,350,089)	(3,234,420)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	-74,423	55,765	12,318	-423,325	-313,132
(百万円)	(-1,138,672)	(853,205)	(188,465)	(-6,476,873)	(-4,790,920)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	-61,453	-37,444	39,284	191,134	125,107
(百万円)	(-940,231)	(-572,893)	(601,045)	(2,924,350)	(1,914,137)
現金および現金同等物期末残高	117,499	187,680	147,923	241,507	121,964
(百万円)	(1,797,735)	(2,871,504)	(2,263,222)	(3,695,057)	(1,866,049)
平均総資産利益率(ROAA)(%)	0.82	0.80	0.78	0.85	1.00

加重平均株主資本利益率(ROAE) ⁽⁴⁾ (%)	11.77	11.55	12.75	13.80	15.50
普通株式Tier 1 自己資本比率 (%)	9.20	9.15	9.56	8.21	9.24
Tier 1 自己資本比率 (%)	11.08	10.09	10.61	9.34	10.15
自己資本比率 (%)	13.47	13.01	13.49	10.80	11.87

(注1) 1株当たり普通株主資本 = (当行株主に帰属する純資産 - その他資本性商品である優先株式関連部分) ÷ 期末における普通株式総数

(注2) 基本的普通株式1株当たり利益 = 当行普通株主に帰属する純利益 ÷ 加重平均普通株式数

当行普通株主に帰属する純利益 = 当行株主に帰属する純利益 - 当期に宣言された優先株式の配当

当行は2019年度に優先株式の配当を合計1.45十億人民元(税引前)分配した。

(注3) 希薄化後1株当たり利益 = (当行普通株主に帰属する純利益 + 当行普通株主に帰属する純利益に対する希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響) ÷ (加重平均普通株式数 + 普通株式に転換された希薄化効果を有する潜在的普通株式の加重平均株式数)

(注4) 加重平均株主資本利益率 = 当行普通株主に帰属する純利益 ÷ 当行普通株主に帰属する加重平均純資産

上記の財務情報の作成に用いられた会計方針および計算方法については、「第6 - 1 財務書類」を参照されたい。

2【沿革】

当行の前身である中国光大銀行は、国務院およびPBOCの認可を得て1992年に設立された金融会社である。当時、当行は中国光大（グループ）の完全子会社であった。当行は1992年4月29日付でPBOCから金融機関の認可を取得し、同年6月18日付でSAICに登録された。当行の設立時の登録資本は1,500百万人民币元である。

当行は1997年に株式有限会社へと転換した。当行は、当行のA株式の新規募集を完了し、2010年8月18日に上海証券取引所にA株式を上場し（SH証券コード：601818）、また2013年12月20日にH株式の新規募集を完了し、香港証券取引所にH株式を上場した（HK証券コード：06818）。

当行は革新的かつ競争力を備えて急成長している中国の商業銀行であり、中間層から富裕層の顧客を対象としている。当行は、1992年8月18日に全国的な商業銀行として営業を開始して以来、個人向け銀行業務顧客および法人向け銀行業務顧客、政府機関ならびに金融機関に対して総合的かつ競争力のある金融商品を提供してきた。

2007年11月、当行は匯金公司から20,000百万人民币元相当の米ドル建てによる資本注入を受けた。その結果、匯金公司是当行の支配株主となり、その時点で当行株式の約70.88%を保有していた。

2015年5月14日、国務院による中国光大グループの再編が完了した。かかる再編には当行の既存の株主間における株式所有の変更が含まれるが、当行の日常業務には影響しない。

2015年6月15日に当行による優先株式の国内非公募発行計画に対するCSRCの承認を受け、2015年6月19日、当行は初めて、国内優先株式の第1トランシェ200百万株を発行した。

2015年11月9日、当行は香港に光銀国際投資有限公司を設立した。同社は投資銀行業務に従事する当行の完全保有子会社である。

2016年8月8日、当行は国内優先株式の第2トランシェ100百万株を発行した。

2017年3月17日、当行は総額30十億人民币元のA株転換社債を公募発行した。

2017年12月22日、当行は非公募発行により華僑城集团公司に対し4.2十億株、中国光大グループに対し1.61十億株のH株式を発行した。

2018年11月29日、当行の三番目の農村銀行である江西瑞金光村鎮銀行股份有限公司が営業を開始した。

2019年2月25日、当行のシドニー支店が営業を開始した。

2019年7月、当行は優先株式350百万株を発行した。

2019年9月、株式会社形態の商業銀行により設立された初の資産運用子会社である光大理財有限責任公司が営業を開始した。

3【事業の内容】

法人向け銀行業務

当行の法人向け銀行業務は、民間企業、製造業、インクルーシブ・ファイナンスおよび3つの戦略地域を支援するという点で顕著な成果をあげた。当行は積極的に顧客基盤を拡大し、顧客倍増計画を十二分に達成した。法人預金が法人向け貸出を大きく上回る伸びを示したことに示されるとおり、事業構成が改善した。利息スプレッドは安定的に上昇した。2019年、当公の法人向け銀行業務の営業利益は53,275百万人民元となり、前年から8,439百万人民元（18.82%）増加し、当行の営業利益合計の40.07%を占めた。稼働法人顧客数は、前年から67,100人（38.15%）増加し、243,000人となった。

(1) 法人預金および貸出

当行は、非信用顧客からの預金の増加を追求し、決済資金の預金基盤を強化するとともに、コア預金の持続的な拡大を推進することにより、「継続的な構造改善を伴った総じて着実な成長」という戦略を堅持してきた。また、3つの戦略地域を支援することにより、中国の主要な発展戦略を実行し、当行の北京 - 天津 - 河北地域、広東 - 香港 - マカオ大湾地域および長江デルタへの貸出は当行の平均的成長よりも急速な成長を示した。当行は、民間企業や製造業の発展を全面的に支援し、実体経済に効果的に貢献するため、政策の実施を強化した。貸出債権の質は引き続き安定しており、主要な指標ではいずれも前年に比べ改善された。報告期末現在の法人預金残高（その他預金のうち法人事業関連分を含む。）は2,277,944百万人民元で、前年度末比334,266百万人民元（17.20%）の増加となった。上記のうち、法人コア預金は15.21%増加し、法人向け貸出の残高は1,490,033百万人民元となり、前年度末比157,404百万人民元（11.81%）増加した。

(2) インクルーシブ・ファイナンス

小規模・零細企業の資金調達困難に対処するため、当行はインクルーシブ・ファイナンス・システムの構築、政策支援、部門間の調整、ビジネスの推進を強化し、クレジット・ファクトリーと専門的な準支店の開発を推進した。また、インクルーシブ・ファイナンス・エコチェーン開発を加速させ、83件のインクルーシブ・ファイナンス・エコチェーン・プロジェクトをオンライン化し、「陽光eクイック・ローン」の商品システムを拡充したほか、中央銀行がモデル事業として挙げた「陽光政府調達ローン」および「陽光モーゲージ・ローン」を迅速に実施した。一方で、農業関連ビジネスや貧困削減への支援を増やし、農業の転換・高度化を推進した。報告期間末には、「二つ増加と二つの抑制」という規制指標を全面的に遵守した。具体的には、小規模・零細企業向けのインクルーシブ・ファイナンス・ローンの残高は、前年度末比21.24%増の155,396百万人民元となった。顧客件数は前期末比63,600件増の372,500件となった。新規貸付の加重平均金利は1年前と比べて70ベース・ポイント低下した。

(3) 投資銀行業務

当行は市場の変化に合わせ、顧客の「債券・貸出・株式・資本」を融合した総合金融サービス体制およびプラットフォームを構築した。投資銀行商品に強みを発揮しながら、「投資銀行＋商業銀行」の連携メカニズムの改善を継続し、価値創造力を継続的に向上させた。報告期間中、当行は、企業向け資産担保付債券（ABN）の10,839百万人民元の発行を含め、297,871百万人民元の債券の引受を主導し、これは前年同期比21.13%増となった。また、信用資産の証券化の開発を積極的に推進した。報告期間中、当行は総額24,466百万人民元の6件の証券化プロジェクトを発行した。また、M&Aローンも大きく伸長し、M&A業務のもう一つの通過点となった。

(4) 貿易金融

当行は、貿易金融分野でヒット商品を次々と生み出す「陽光サプライチェーン」を開発し、顧客に支払い・決済・保証・金融・キャッシュ管理を一体化したオンライン貿易金融業務のフルプロセス・プラットフォームを提供し、手数料に基づく事業収入の拡大を促すとともに、ブランドへの影響力を高めた。この間、当行は、国家がブロックチェーンと実体経済の深化を進めていることを契機に、フォーフェイティング・ブロックチェーンとクロスボーダーの外為ブロックチェーンの運用を開始し、大きな成果を挙げた。また、中国光大グループの金融サービス事業免許を全面的に活用し、海外機関や自由貿易地区を拠点とする機関の設立を加速させたことで、国内外機関と自由貿易地区を拠点とする機関との業務連携や開発を増加させ、国内外および自由貿易地区内外のプラットフォームリソースを統合し、貿易金融ビジネスの持続的な発展を追求した。当年度末におけるオンバランスおよびオフバランスの貿易金融の残高は、前年度末に比べ27.69%増加した。

個人向け銀行業務

当行は、預金の着実な増加とコア預金の寄与拡大により、個人向け銀行業務のマーケティング強化を継続した。さらに、資産運用を変革し、個人顧客を対象としたウェルスE - SBUエコチェーンを展開し、資産運用

から利益を生み出す能力を高めた。また、個人向け貸出の収益性が高まり、資産内容の改善が継続的に進み、事業構造が改善された。また、「ヒット商品」による顧客紹介を強化するとともに、個人向け銀行業務の顧客総数・一人当たりの資産ともに増加するなど、顧客への総合的な貢献度を高めるべく、きめ細かな取組みを行った。報告期間中の個人向け銀行業務による営業収益は54,683百万人民元で、前年比8,165百万人民元(17.55%)増加し、当行全体の純営業収益の41.13%を占めた。具体的には、個人向け銀行業務による純金利収入は38,431百万人民元で、前年比16.84%増となり、当行の総金利収入の37.71%を占めた。個人向け銀行業務部門の非金利収入純額は16,252百万人民元に達し、前年比19.27%増となり、当行の非金利収入総額の52.39%を占めた。個人向け銀行業務は、その改革による顕著な進展により、当行の営業利益に大きく貢献した。

(1) 個人顧客および預り資産残高

当行は、「より大きな、より良い構成の顧客基盤」を中核目標として、新規顧客の裾野の拡大と既存顧客の価値の開拓に努め、データマイニングモデルに裏打ちされた顧客のライフサイクル管理を通じたオンラインとオフラインの連携を強化し、「すべての顧客、すべての商品、すべてのチャネル」をカバーするマーケティング・モデルを構築してきた。当行は、報告期間末現在で、個人顧客100,879,300(クレジットカードおよびデビットカードの保有者を含む。)を有しており、初めて100百万の節目を超え、前年末比10,408,500(11.50%)の増加となった。月間平均資産50万人民元以上の富裕顧客は16.26%増加し、顧客構成のさらなる改善が示された。当行の個人利用者数は400百万人を突破した。モバイルバンキング、「陽光ライフ」および「クラウドフィーメント」のアプリの利用者数は、合計で80,803,500人となり、前期末比41.41%の増加となった。月間稼働ユーザー数(MAU)は21,553,700人で、前年末比89.82%増となった。個人預り資産残高は、前年度末比14.95%増の1,705,754百万人民元となった。

(2) 個人預金

当行では、「預金業務を通じた発展」という経営理念のもとに、顧客志向の統合業務を深化させ、個人預金の金額を着実に拡大させた。また、給与ベースの統合金融サービス・プラットフォームである「ペイロールマネジャー」の発足により商品革新を強化した。個人向け銀行業務の店舗の変革の過程で、効率性の低い店舗の数は削減され、サービスとマーケティングの融合が当行全体で促進され、店舗の能力が継続的に増強された。また、チャネルシナリオの策定、「海外進出」融資プロジェクトおよびその他の重要な業務を積極的に展開した。また、顧客への総合的な貢献度を高めるためのターゲット・マーケティングを実施した。当期末の当行の個人預金残高(その他預金のうちの個人預金部分を含む。)は707,081百万人民元となり、前期末比112,051百万人民元(18.83%)の増加となった。

(3) 資産運用

当行は、「ブランド、顧客、チーム構築」に注力した資産運用の変革を推進し、マーケティング、資産配分、シナリオ革新、投資アドバイス、リスク統制の能力を効果的に強化し、資産運用の効率性を着実に高めた。当行は、顧客別のエコチェーンであるウェルスE-SBUの開発を積極的に進めた。つまり、第一に、富裕層個人顧客向けのプライベート・バンキング・エコチェーン(HNWI)の開発、第二に、一般顧客向けのモバイルバンキング・エコチェーンの開発、第三に、海外向けのクラウド・エコチェーンの開発、第四に、観光客向けの観光エコチェーンの開発、第五に、公共料金の支払いのためのクラウドライフエコチェーンの開発を進めた。光大金融スーパーマーケットは北京と上海で立ち上げられ、バージョン2.0にアップグレードされ、E-SBUの理念を実践するオフラインプラットフォームとなった。

当行は、資産運用に関する新たな規制を積極的に実施し、個人の資産運用の変革を加速させ、「七彩陽光」シリーズの資産運用商品システムを開発した。変革的な資産運用商品の金額は、前年末比で113.51%増加し、全体に占める割合は31.52%に達した。「革新的な勝者イニシアティブ」と「アウトプット・リープ・イニシアティブ」は、資産運用者の専門的技術と販売能力を向上させるために実施され、店舗当たりおよび一人当たりのアウトプットは大幅に上昇した。報告期間中の個人資産運用による手数料収入(純額)は、前年同期比21.36%増の3,845百万人民元であった。具体的には、代理保険による収入が前年同期比58.53%増、代理信託による収入が同39.88%増となった。

(4) プライベート・バンキング

当行は、「会社と家庭のパートナー」となることを目指し、個人、家庭および企業向けのワンストップの総合金融ソリューションを個人向け銀行業顧客に提供した。業務の精緻化および差別化された資産運用サービスを強化し、金融担当執事サービスを開始し、マルチレベルの顧客サービスおよび資産運用のシステムを構築した。また、法律・税務相談、医療、旅行、世代間教育などの非金融サービスを提供し、顧客の多様化するニーズに対応した。当行は、報告期間末現在で32,207人のプライベート・バンキングの顧客を保有しており、これは昨年末と比べて15.21%の増加であった。

(5) 個人向け貸出

当行は個人ローンの変革とアップグレードを積極的に推進し、革新的なリスク軽減を通じて小規模・零細企業の融資コストを引き下げた。国家の不動産マクロ規制政策を厳格に実施し、持ち家購入者と住宅改修者の合理的な住宅需要を支援した。当行は事業構成と顧客基盤を改善した少額消費ローンをさらに供与した。さらに当行は、個人ローンのオンライン化、集中化、スマート化、標準化および機動的な変革を加速させ、オンラインによるマーケティングとリスク統制の効率性を高め、個人向け貸出のヒット商品を開発した。当期末現在の個人向け貸出（クレジットカードローンを除く。）の残高は、前期末比9.33%増の713,627百万人民元となった。構成と価格の双方の改善により、個人ローンの収益率は5.54%（クレジットカードを除く。）となり、前年末比41ベース・ポイント上昇し、記録的な高さであった。

(6) クレジットカード業務

「あなたを最も理解するクレジットカード」の開発をビジョンに、当行は、顧客体験管理システムを改善し、ブランド満足度をさらに高めるために、「あなたは世界を感じ、私はあなたを感じる。」という新たなブランド提案を立ち上げた。戦略転換に牽引され、光大クレジットカードアプリは月間の稼働ユーザーが10,453.2千人と前年末比83.45%増加し、クレジットカードアプリの中で第4位となった。観光E-SBUは、メガツーリズム商品シリーズの改良のためにさらに開発され、中国CYTS Tours Holdingとの共同ブランドのクレジットカードを含め、100万枚を超える主要クレジットカードが発行された。ビッグデータを活用したスマートリスク統制システムを構築し、リスク管理にビッグデータ、機械学習、人工知能といった技術に応用し、リスク管理情報システムを大幅に改善した。当期の当行の新規クレジットカード発行枚数は11,498.3千枚で、取引金額は前年同期比16.17%増の2,658,807百万人民元となった。期末の当座貸越残高（経過勘定への支払調整を除く。）は444,832百万人民元で、昨年末に比べ10.81%増加した。当行は、前年同期比21.84%増の47,567百万人民元の収益を計上した。

(7) デジタル・バンキング

当行は、デジタル変革のさらなる進展に向けて、電子バンキング部の名称を変更し、デジタル・バンキング部に格上げした。なお、当期末現在で、窓口取引の98.48%が電子チャネルにより行われており、これは前年比で0.57パーセント・ポイントの増加であった。モバイル・バンキングアプリに注力したウェルスE-SBUモバイルファイナンシャルエコチェーンが設立された。モバイルバンキングの月間稼働ユーザー数は10.0713百万人で、年間で4.4145百万人増加した。当行では、業種別に「クラウド・ペイメント」サービスを強化し、取引額は前年比125.16%増の10.47兆人民元となった。ビッグデータを活用したスマートリスク統制を行う「陽光ローン」をはじめとするインクルーシブ・ファイナンス・ローンが行われた。「安心ローン」の残高は77,942百万人民元となり、前年末比14,592百万人民元増加した。また、ブロックチェーンの革新的な適用を中心に、「ブロックチェーン・ペイメント」、「ブロックチェーン・カストディ」、「ブロックチェーン・ペイロール」等の金融商品を展開し、「陽光ブロックチェーン」を構築した。

(8) クラウドフィーペイメント

「人々に奉仕し、その困難を解決する。」という創業の使命に従い、当行は中国最大の便利な請求書決済プラットフォームの事業開発を担当するクラウドライフ事業部を設置し、インクルーシブ・ファイナンス戦略を実践した。当行は引き続き請求項目を増やし、税収外歳入のオンラインでの徴収を促進し、プラットフォーム輸出を促進した。クラウドライフエコシステムは、非課税クラウド、社会保障クラウド、資産管理クラウド、ヘルスケアクラウド、教育クラウドを追加して、全面的に立ち上げられた。クラウドフィーペイメントのクライアントには、資産運用、保険、証券、ヘルスケア、観光、海外旅行、家事、クーポンの8つのライフモジュールが追加された。同プラットフォームの提供したアクセス項目数は、当期末現在で合計7,203件となり、このうち年内に追加されたものは3,162件で、前年から78.25%の増加となった。同プラットフォームは、当年中に追加された99代理店を含め、合計415代理店でエクスポートされており、前年から31.33%増加した。このプラットフォームは、378百万人の請求書支払者に利用され、前年から49.41%増加した。クラウドフィーペイメントのプラットフォームの月間稼働ユーザーは122百万人で、前年から29.29%の増加であった。同プラットフォームは、前年から49.59%増の1,645百万件の請求書支払いを処理し、取引金額は前年から78.07%増の総額367,315百万人民元となった。手数料業務による収益は、前年から45.24%増の427百万人民元となった。

金融市場業務

当行は、収益性が高く資本効率の高い金融市場業務において、安定的な成長を維持した。また当行は、資産運用を専門とする資産運用子会社を設立した。当行は、第一級の資産運用銀行を構築するための重要な貢献者として、金融市場ビジネスの専門的で、特色ある、軽快で、市場志向の変革を追求する中核的競争力を有するチームを育成した。2019年の当行の金融市場事業の営業利益は24,765百万人民元で、前年から5,830百万人民元（30.79%）増となり、当行の総営業利益の18.63%を占めた。

(1) 資金業務

当行は、マクロの状況研究を強化し、投資・取引戦略を改善し、資産ポートフォリオの構成を最適化し、実体経済への投資を拡大し、ポートフォリオ収益の効果的な拡大を継続した。短期金融市場取引は、流動性の安全性を確保する観点から、着実に行われた。債券投資は、国債、地方債、政策金融債、高格付債を中心に緩やかに拡大し、債券ポートフォリオの収益性を高めた。外国為替のボラティリティを利用して、自己勘定での外国為替取引による収入の割合を増やした。「陽光エクステンジ・ゲイン」は、「融資とヘッジ」という二つの機能を兼ね備えた質の高いサービスを提供するヒット商品に発展した。2019年末現在、自己勘定の債券残高は755,813百万人民元であり、当行の総資産の15.97%を占め、その50.12%は国債および地方債であった。全国銀行間資金調達センターの総合評価によれば、当行は、銀行間市場の中核トレーダーの最前線に位置していた。

(2) 銀行間業務

当行は、規制要件を慎重に実施し、適切な規模のインターバンク業務を維持するとともに、専門的なインターバンク業務の管理を強化し、運用においてコンプライアンスと慎重さを確保した。また、市場動向に乗るために市場分析を積極的に行い、創業の使命に立ち返り、資産・負債ポートフォリオの管理を強化し、期間構成を最適化し、銀行全体の流動性を管理する役割を果たした。当行は、標準的な商品への投資を強化しつつ、実体経済への対応を重視したインターバンク投資を行った。また、金融機関顧客への訪問を実施し、顧客との業務提携を拡大し、顧客基盤の強化に努めた。その結果、金融機関顧客の数は前年から17.64%増加した。当期末現在のインターバンク預金残高は444,320百万人民元であった。

(3) 資産管理業務

2019年9月には、株式会社形態の商業銀行が設立した初の資産運用子会社として、光大理財有限責任会社が営業を開始した。当行は、純資産価額（NAV）ベースの商品システムである「七彩陽光」に基づき、債券、融資プロジェクト、資本仲介サービスを中心とした「固定収益プラス」商品の開発を積極的に行った。また、当行は、多様な商品種類や専門的な資産配分戦略に基づいた、あらゆる資産付加価値サービスを投資家に提供した。また、当行は、投資・調査能力の継続的な向上、リスクの厳格な統制、システムとメカニズムの最適化、資産運用業務の着実な変革を目指している。当行は、当期末現在、元本保証のない資産運用商品の残高が778,837百万人民元となり、前年から89,835百万人民元（13.04%）の増加となった。このうち、NAVベースの資産運用商品の残高は334,354百万人民元で、42.93%を占めた。当年度、総額3.62兆人民元の元本無保証型資産運用商品が発行された。陽光理財シリーズのすべての期日の到来した資産運用商品は、適切に償還された。

(4) 資産保管業務

当行は保管サービスの開発を引き続き強化し、業界の苦境にもかかわらず、保管の金額と収益の両面で成長を達成した。当行は、職業年金カストディのマーケティングを積極的に推進し、30の省および自治区の職業年金カストディアンの入札に成功し、株式会社形態の商業銀行の落札者の中で一位となり、高い保管能力とサービスに対する市場の認知度を示した。また、保管業務の機能強化に向けた体制整備も進め、インターバンク市場決済における「決済優良会員」と称された。また、リスク管理を強化し、政策や手続きの見直しを完了し、緊急事態に適切に対処して事業の安全性を確保した。報告期間末現在、当行の保管資産総額は5,868,555百万人民元であり、保管業務による収益は1,335百万人民元であった。

4【関係会社の状況】

親会社

該当なし

子会社および関連会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合
光大金融租賃股份有限公司	湖北省武漢市	5,900百万人民元	金融リース業務	90%
光大理財有限責任公司	山東省青島市	5,000百万人民元	資産運用業務	100%
光銀国際投資有限公司	香港	2,600百万香港ドル	投資銀行業	100%
中国光大銀行股份有限公司（欧州）	ルクセンブルグ	20百万ユーロ	銀行業務全般	100%
韶山光大村鎮銀行股份有限公司	湖南省韶山市	150百万人民元	商業銀行業務	70%
江蘇省淮安光大村鎮銀行股份有限公司	江蘇省淮安市	100百万人民元	商業銀行業務	70%
江西瑞金光大村鎮銀行股份有限公司	湖南省瑞金市	150百万人民元	商業銀行業務	70%

当行の子会社については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記 20も参照されたい。

5【従業員の状況】

全般

当年度末現在、当行の従業員は45,618人（子会社の従業員を除く。）で、退職者は1,197人であった。学歴別では、短大相当以下の学位を有している現職従業員は6,417人で、全従業員の14.07%を占めた。学士号を有している現職従業員は32,459人で、全従業員の71.15%を占めた。修士以上の学位を有している現職従業員は6,742人で、全従業員の14.78%を占めた。業務部門別では、法人向け銀行業務部門の従業員は9,049人で、全体の19.84%を占めた。個人向け銀行業務部門（クレジットカード業務および電子バンキング業務を含む。）の従業員は18,763人で、全体の41.13%を占めた。業務支援従業員（テラーを含む。）は9,324人で全体の20.44%、一般管理支援従業員は8,482人で全体の18.59%を占めた。

従業員報酬の方針

当行の報酬の方針は業績志向および市場競争に対応し、「効率および公平」の原則に従っている。従業員の報酬は、基本給、業績に基づく給与および福利厚生給付の3つの要素からなっている。当行は、重要かつ中心的な人材を惹きつけ、その意欲を向上させるために、引き続き第一線の従業員および収益部門の従業員を優遇している。

主要な子会社の当年度末現在の従業員

1. 光大金融租賃股份有限公司の正規従業員は153人で、このうち管理部門従業員が8人、業務部門従業員が97人、支援従業員が48人で、その95%が学士以上の学位を有している。
2. 光大理財有限責任公司の正規従業員は113人で、このうち管理部門従業員が9人、業務部門従業員が64人、支援従業員が40人で、その100%が学士以上の学位を有している。
3. 光銀国際投資有限公司の正規従業員は91人で、このうち管理部門従業員が4人、業務部門従業員38人および支援従業員は49人で、その98%が学士以上の学位を有している。
4. 中国光大銀行股份有限公司（欧州）の正規従業員は17人で、このうち管理部門従業員が3人、業務部門従業員10人および支援従業員は4人で、その100%が学士以上の学位を有している。
5. 韶山光大村鎮銀行股份有限公司の正規従業員は33人で、このうち管理部門従業員が7人、業務部門従業員が9人、支援従業員が17人で、その75.80%が学士以上の学位を有している。

6. 江蘇省淮安光大村鎮銀行股份有限公司の正規従業員は46人で、このうち管理部門従業員が3人、業務部門従業員30人および支援従業員は13人で、その84.78%が学士以上の学位を有している。
7. 江西瑞金光大村鎮銀行股份有限公司の正規従業員は33人で、このうち管理部門従業員が3人、業務部門従業員22人および支援従業員は8人で、その88%が学士以上の学位を有している。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、下記の記載のほか、上記「第2 企業の概況 - 3 事業の内容」および下記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

当行の見通し

(1) 業界の競争の展望および発展の動向

2020年には、中国の銀行業界は効果的に金融リスクを事前に防止し、かつ解決し、システミック・リスクが起きないようにするであろう。これは、雇用の安定、金融部門の安定、外国貿易の安定、外国投資の安定、国内投資の安定および期待の安定を確保し、金融業界における供給側の構造改革を推進し、開放の水準を高めることに資するものである。一方、国家の主要戦略の実施ならびにガバナンスの制度および能力の近代化達成の推進に対する支援も行われるであろう。

(2) 経営計画

2020年、当行は、全般的に安定した市場環境から生じる機会を捉え、全事業の持続的かつ急速な発展を維持していく。また、金利動向を踏まえて、与信経営戦略を改善し、預金構成の調整およびコスト抑制への取り組みを強化する。同時に、経営の効率性を高めながら、リスク管理のボトムラインを堅持する。一方、革新主導の開発にこだわり、金融技術や資産運用における優位性を活用していく。当面の経営環境や規制政策に大きな変化がない場合には、当行は10%以上の貸出成長率を実現するよう努める。この経営計画は投資家に対し当行の業績を約束するものではないので、投資家はリスクについての十分な意識を維持し、経営計画と業績の約束との相違を理解されたい。

(3) 資本需要計画

当行は、財務予算、戦略的計画およびストレス・テストの結果に基づき資本計画を策定する。実際の状況に基づき、当行はさらに内外のチャネルを利用して資本を充実させ、その資本基盤をさらに強固にする。また、経済の変動や規制方針の変更の影響を抑えるためにカウンターシクリカルな資本管理を実施し、持続可能な発展を確保する。

(4) 潜在的なリスクおよびその対策

2020年には、国際的には、世界経済は国際金融危機後の深刻な調整期にあり、圧力の下で成長が鈍化する傾向にある。国内的に見れば、中国は、開発モデルの変更、経済構造の高度化、成長の原動力の転換といった重要な問題に取り組んでいる時期にある。中国経済の安定性と成長の見通しは、下方圧力の高まり、特に新型コロナウイルスによるパンデミックの周期的かつ一時的な影響にもかかわらず、変わらないであろう。

「安定の中で前進し、変化の中に機会を求め、前進の中で革新を追求する。」という基本理念のもとに、当行は、新たな開発コンセプトを適用し、質の高い開発力を強化し、価値創造力の強化を図る。当行は、第一級の資産運用銀行への発展を目指し、以下の任務を強調する。つまり、第一に、戦略的な焦点を維持し、戦略をしっかりと実行すること。第二に、持続的成長の原動力を発揮できるよう、制度および仕組みの改革を推進すること。第三に、変革と革新を進め、事業構造を継続的に改善し、技術支援を強化するための技術投資を増加させること。第四に、業務の効率化、資本の最適活用、人材および組織の能力向上を図ること。第五に、事業の持続的かつ健全な発展を図るため、包括的なリスク管理を強化し、資産の質を継続的に統合すること。第六に、新型コロナウイルスの流行による当行の業務運営や経営への影響や課題に対して、詳細な分析を行い、正確な判断を行い、全方面で対策に取り組んでいくことである。

2【事業等のリスク】

(1) 当行の貸出金ポートフォリオに関するリスク

当行の貸出は、特定の産業、顧客、地域に比較的集中しているため、当該産業もしくは当該地域の景気または当該顧客の財政状態が悪化した場合、当行の資産の質、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行がその貸出金ポートフォリオの質を効果的に維持することができない場合、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の減損引当金は、当行の貸出金ポートフォリオの将来における実際の損失を補填するのに十分でない可能性がある。

当行の貸出金に付された担保または保証は十分でない可能性があり、当行は、担保または保証の全額を適時に回収することができないか、またはまったく回収することができないおそれがある。また、債務の返済として当行が借入人から受け取る資産の価値が大幅に低下する可能性がある。

当行の貸出金の分類および減損損失の引当の方針は、他の国または地域の銀行に適用されるものと、いくつかの点で異なる可能性がある。

(2) 当行の事業に関するリスク

当行は、当行の貸出金ポートフォリオおよびその他の業務運営の急速な成長を維持できない、または当行の事業の成長を支えるための十分な資源を入手できない、もしくは当行の業務改革により期待される結果を達成できない可能性がある。

当行の負債と資産の満期にはミスマッチが生じている。当行が顧客からの預金の増加率を維持することができない場合、または顧客からの預金が著しく減少した場合、当行の業務運営および流動性に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行は、銀行間市場を通じて必要な短期資金調達を行えない可能性があり、その場合、当行の流動性または財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行が投資で損失を被った場合、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行は、受取債権として分類される負債証券に多額の投資を行っており、かかる種類の投資に関連した不利な展開は当行の収益性および流動性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は近年、資産運用事業の発展にさらに注力しており、関連する規制政策の不利な展開または変更によって当行の事業、財政状態、経営成績および見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行は、信用コミットメントに関する信用リスクにさらされる可能性がある。

当行の商品、サービスおよび事業活動の範囲の拡大により、当行は新たなリスクにさらされる可能性がある。

当行のリスク管理ならびに内部統制の方針および手続を効果的に実行できない場合、当行の事業および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の事業は、当行のITシステムの正常な機能および継続的改善に相当程度依存している。

将来、当行が自己資本に関する規制要件を満たす上で困難に直面する可能性がある。

当行は中国および海外の様々な規制要件に従っており、かかる要件を完全に遵守することができない場合、当行の事業、評判、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行は、当行の従業員、顧客または他の事業体による詐欺行為またはその他の不正行為を発見および防止することができない可能性がある。

当行または当行の顧客は、米国およびその他の制裁の対象である国においてもしくはかかる国との間で、取引を行う可能性がある。

当行はマネーロンダリングおよびその他の違法または不正な活動を完全にまたは適時に発見することができない可能性があり、これにより当行が追加の債務を負い、当行の事業または評判が損なわれる可能性がある。

当行は、当行の不動産の一部について、該当する土地使用権証書または建物所有権証書を有しておらず、また地主がリース不動産の一部について該当する権原証書を有していないことが原因で、当行の事業所または事業拠点の一部について、代わりの物件を探さなければならない可能性がある。

当行の大株主は、当行に対して重大な影響力を行使することができる。

当行は十分な人数の、適格な従業員を雇用、養成または維持できない可能性がある。

当行はFATCA（米国の外国口座税務コンプライアンス法）の対象となる可能性がある。

(3) 中国の銀行業界に関するリスク

当行は、中国の銀行業界における厳しい競争とともに、代替的な企業金融チャネルおよび投資チャネルとの競争にも直面している。

当行の事業および運営は厳格に規制されており、規制の変更、またはその解釈および適用等その他の政府の政策により、当行の事業、財政状態、経営成績および将来の見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行はさらなる金利自由化の可能性を含む金利変動およびその他の市場リスクにさらされており、市場リスクに対する当行のヘッジ能力は限られている。

商業銀行の投資ポートフォリオに対する中国のいくつかの制限規制は当行の投資多角化能力に上限を設けており、その結果、特定種類の投資対象の価値が下落することにより、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

中国銀行業界の急速な成長が鈍化する可能性がある。

当行の信用リスク管理の有効性は中国内で入手可能な情報の質と範囲による影響を受ける。

中国、中国経済および財政状態または中国の銀行業界に関し本書に記載された事実、予測、一定の情報および統計データの正確性と比較可能性は、当行が保証できるところではないため、投資家はこれらの情報に過度に依拠すべきではない。

中国の商業銀行への投資は、投資家の投資価値に悪影響を及ぼす可能性がある所有制限を受けている。

当行の事業、財政状態、経営成績、見通し、および投資家の投資の価値は、当行または中国の銀行業界についての否定的なメディア報道の結果として悪影響を受ける可能性がある。

(4)中国に関するリスク

中国の経済的、政治的および社会的状況ならびに政府の方針および金融市場の状況が当行の事業、財政状態、経営成績および見通しに影響する可能性がある。

中国の法制度の下で投資家が利用できる法的保護は限定的である可能性がある。

投資家は当行および当行の経営陣に対する訴状の送達または判決の執行に際し、困難に遭遇する可能性がある。

配当の支払には中国の法律に基づく制約を受ける。

投資家は中国の課税対象となる可能性がある。

当行は、外貨の両替に関する中国政府の統制の対象であり、将来、為替相場の変動に関するリスクによって影響を受ける可能性がある。

中国が将来、不可抗力事象、自然災害、または伝染病の発生に見舞われ、当行の事業運営、財政状態、経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の金融商品のリスク管理については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記 48を参照されたい。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当行の事業概況

(1) 当期の経済、金融および規制の環境

2019年、貿易摩擦や地政学的緊張などの不確実性の中で、世界経済は減速し、成長の勢いが不十分であった。世界中の中央銀行が金利引下げのサイクルに入り、金融システムの脆弱性が高まり続け、世界市場全体でリスク回避の動きが強まり、景気の下振れリスクが依然として高まっている。

中国経済は、年GDP成長率6.1%と、引き続き健全で安定した発展基調を維持し、適正な範囲内で推移した。しかし、内外におけるリスクの顕著な高まりと課題は、中国経済をより大きな下方圧力にさらすこととなった。供給側の構造改革をさらに深化させ、質の高い発展を粘り強く追求した。改革・開放においては、金融リスクを効果的に回避・軽減する重要な対策が行われるであろう。

中央銀行は、カウンターシクリカルな調整に焦点を当てた慎重な金融政策を実施し、銀行に資本の補充を促し、それによって銀行システムにおける合理的かつ十分な流動性を維持した。また、金融政策の伝達メカニズムを阻止しないように金融政策手段を柔軟に適用し、実体経済を下支えする取り組みを強化した。金利自由化が深まり、市場ベースの人民元の為替レート形成メカニズムが改善された。金融リスクを未然に防ぎ、解消し、金融部門の改革と開放を深めた。

CBIRCは、金融機関に対し、実体経済により効率的かつより質の高いサービスを提供し、人民元建て融資と保険資金の活用を合理的に拡大し、民間企業にサービスを提供し、小規模・零細企業にインクルーシブ・ファイナンスを提供するための取組みを強化した。CBIRCは、金融リスクを回避・軽減し、不良資産管理を強化し、シャドー・バンキングやクロスオーバーの金融リスクをさらに抑制し、市場の混乱の継続的な取締りを行った。

(2) 業界の概観と当行の状態

2019年、中国の銀行部門では、金融リスクを未然に防ぎ、解消するための取組みを継続し、主要な制度および重要な分野の改革を深化させ、コーポレート・ガバナンスのメカニズムを改善した。中国の銀行は、金融と技術を融合させるために、資産運用子会社を次々と設立した。また、中国の銀行部門は海外にも広く門戸を開放し、実体経済への貢献の質と効率性を高め続け、金融市場にはよりよい規律が生まれた。

当行は、安定の中で進歩を追求し、変化の中に機会を求めるという理念に引き続きコミットし、価値創造、質の高い開発および効率性を中核として取組んできた。当行は、実体経済への貢献、金融リスクの回避、金融改革の深化という使命を念頭に、主要ビジネスの運営に注力し、「敏捷性、テクノロジーおよびエコロジー」を踏まえた経営への転換、先進的な構造調整、フィンテック主導の発展の強化、革新的に構築されたウェルスE-SBU(光大エコロジカルコラボレーション戦略)に向けた変革を加速した。当行は、さまざまなリスクのボトムラインを厳守し、全社的な制度・メカニズムの改革を深め、質の高い開発力を強化し、第一級の資産運用銀行へと発展するべく尽力した。

(3) 当行の発展戦略

当行は、第一級の資産運用銀行を構築するべく改革と革新を強く求め、安定性を確保しつつ発展を追求し続け、株主、顧客およびより大きな社会のためにより大きな価値を創造する。

当行は、国家戦略との整合性を保ちつつ、実体経済への貢献に注力し、中国光大グループの持つ幅広い金融サービス事業免許、金融・産業資源の統合ならびに香港と本土双方における強みを活用して、グループ内の連携を強化した。当行は、健全かつ効率的な開発を達成するため、ウェルスE-SBUを開発した。

当行は、資産運用において独自の特徴を強調し、「大規模で、真の、かつ新しい」資産運用銀行となることを目指し、より包括的かつ現実的で、よりテクノロジーに対応した資産運用サービスを提供した。当行は、強力な商品革新能力、フィンテックの先進性、効率的な調整力および厳格なリスク統制を基盤とする資産運用業者としての価値創造能力を高め続けてきた。

当行は、金融と技術の融合という新たな潮流に乗り、技術革新を起点としたデジタル開発システムの構築に積極的に取り組み、デジタル変革を加速させ、モバイルサービス、顧客獲得シナリオ、環境に優しいプラットフォーム、ビッグデータを活用したリスク統制、開放的なシステムを特長とする「デジタルバンク」となるべく邁進した。

(4) 当行の中核的な競争力の分析

多角的な事業を運営し、全分野の金融免許を有し、金融業と産業の協調的發展を担う優れた株主を有していること：中国光大グループは、中央政府直轄の大規模な金融持株グループであり、また世界的にはFortune 500社の1社にランクされている。同グループは、多様な形態で金融事業を展開しており、全分野の金融免許を保有している。一方、産業部門では、当行に金融サービスのフルパッケージを提供するためのプラットフォームを提供し、金融と産業の協調的發展を促進している。

統一された陽光ブランド：「陽光を共有し、生活を革新する。」を長年にわたり事業理念として掲げ、当行は、「陽光」ブランドシリーズの創設に向けたブランド構築の取り組みを強化してきた。陽光ブランドは、市場で好ましいイメージを展開し、かなり高い評価を得て、良好なブランド競争力を発揮している。

卓越した革新的DNA：当行は、中国でまさに競争の激しい金融市場が生まれた時期に設立され、探求と革新を追求してより強力な銀行に成長した。革新の認知に触発され、印象的な革新的業績を確保した。革新的な取り組みにより、人民元建の資産運用商品を初めて発売した銀行となり、初めて国庫業務の代理業務の完全免許を取得した銀行となり、また、中国で企業年金のカストディアンとアカウントマネージャーの資格を持つ最初の銀行の一つとなった。また、中国最大のオープンエンド型決済プラットフォームである「クラウドビルペイメント」を構築し、ウェルスE-SBUの構築に尽力した。

一定の業務における優位性：当行は、「一流の資産運用銀行の構築」という目標に啓発され、資産運用業務において比較的優位を獲得している。当行の投資銀行業務セグメントは、業界の先駆者とし、法人顧客に包括的な投資銀行サービスを提供することができる。当行のデジタルバンキング事業は、オープンエンド型プラットフォームに基づくオープンサービス体制の構築に注力し、業界をリードするビジネスモデルへと発展してきた。当行のクレジットカード事業は、顧客サービスを中心に、技術主導の革新とサービスに基づくイメージ構築によって急成長を遂げ、同業他社の中で優位な地位を獲得している。また、個人向け業務における価値創造力や質の高い開発力の向上を継続しており、営業利益、個人顧客総額、資産の質およびその他の主要指標への貢献を通じて顕著な優位性を確保している。

包括的なリスク管理のための慎重かつ効率的な体制：「全部門・全過程・全員参加」の原則に則り、リスク管理体制およびメカニズムの整備を進めるとともに、新バーゼル合意の実施を積極的に推進し、非常に効率性の高いリスク管理ができる健全かつ包括的なリスク管理体制を構築してきた。

高度なIT管理と独立した研究開発力：「データ集中化」を実現した初めての中国商業銀行として、当行は、安全な運営および保守ならびに技術支援力で業界をリードしてきた。近年では、当行の独立した研究開発力を継続的に強化し、複数のプラットフォームを構築している。

(5) 主要な業務の検討

） 当行は実体経済に効果的に貢献した

当行は、中国の主要な地域開発戦略に沿った一連の政策措置を発表し、長江デルタの地域統合開発を支援する特別シンポジウムを開催した。北京天津 - 河北地域、広東 - 香港 - マカオ大湾地域および長江経済ベルトの協調開発に対するオンバランスとオフバランスのバランスシートの与信残高は、大幅に増加した。雄安支店は、雄安新区に進出する初めての株式会社形態の銀行の第二レベル支店として開業した。製造業部門向け貸出の必須目標は達成された。民間企業向け貸出残高および民間企業向け貸出先数の割合はともに増加傾向にあった。当行は市場指向のデッド・エクイティ・スワップを進め、民間企業の債務再編を支援し、レバレッジ比率の引下げと財務費用の削減を支援した。当行は零細・小企業の資金調達の困難と高いコストの解決を支援し、「二つ増加と二つの抑制」という目標を達成した。

） 当行は金融リスクを回避し、軽減した

当行は、リスク管理の体制およびメカニズムを一元化し、一元化された政策、一元化された承認、一元化された監視および一元化された解決という4つの側面での一元管理の役割を明確にし、法律と「6つの厳格な」要件（厳格な政策遂行、厳格な組織管理、厳格な従業員管理、厳格な過程管理、厳格な監督と評価および厳格な説明責任）に則った厳格な融資管理の要件を強固に実施した。一方、当行は与信承認チームやリスク管理の主要ポジションに対する適格性および認証要件を強化し、一元化された承認管理制度を改善した。「ポジティブリスト」の指導的役割や「ネガティブリスト」が課す厳格な制約を高めるために与信および投資の政策が改善された。当行はまた、流動性管理を強化し、流動性カバレッジ比率、純安定資金調達比率およびその他の規制上の流動性指標の遵守を実証した。当行は、中国の治安当局が主催する「サイバーセキュリティ・イニシアティブ」において、株式会社形態の銀行の中で第1位にランクされた。

） 新たな成長の牽引力を育成

当行は30の省または自治体の職業年金カストディアンに任命され、これらすべての地域で契約を締結した唯一の株式会社形態の商業銀行となった。モバイルバンキングアプリと陽光ライフアプリでは、月間の稼働ユーザー数が継続的に増加している。クラウドフィーペイメントのプラットフォームの顧客インターフェース上には、保険、証券、ヘルスケア、観光を含む8つのモジュールが開かれた。また当行は、中国光大グループの傘下企業とさまざまな形で協力し、ウェルスE-SBUの開発を進めた。さらに、人工知能、ビッグ

データ、ブロックチェーンおよびクラウドコンピューティングの技術で大規模に活用した銀行業のデジタル変革を推進するなど、技術投資倍増計画を遂行した。

） 経営・管理基盤の強化を継続

当行は、包括的な競争力評価指標の体系を確立し、全支店および全業務セグメントに指標による評価システムを効果的に導入した。部門機能を調整し、リスク管理のための組織構成を最適化した。また、「人材選抜イニシアティブ」により、人材の選抜・登用チャネルを拡充し、重要な職位の人材および部門幹部を選抜し、公募方式によって第一レベル支店の副支店長を登用した。また同体系により、成果主義の徹底を図るために「幹部の昇格・降格」の仕組みを改善した。さらに、当行は財源の配分を改善し、資産負債管理を強化し、価格管理を強化した。資本基盤強化のために35十億人民元の優先株式が発行された。

） 技術革新が開発の原動力として成果を上げる

当行は、ビジネスの変革、基礎的なテクノロジーおよびガバナンス（「BTG」）に対応する技術力を強化するフィンテックの発展戦略に基づきデジタル変革を推し進めた。当行は、柔軟なチームを設置し、リモートの研究開発センターや共同研究革新センターを設置した。立ち上げた新システムの数、過去2年間でほぼ倍増した。デジタルフィンテックラボは、中国雄安グループと共同で設立された。モバイルバンキングに利用されたスマートな顧客の識別や正確な描画、ビッグデータ活用に基づく「再保証貸出」による先進的なリスク統制、特殊な資産処理情報システム上の資産の手がかりを検出するためのビッグデータ分析、金融マッチングツール「投融资E」など、市場全体で新しい技術の利用が認知された。

経営の検討および分析

(1) 当行の全般的な経営

） 資産および負債の安定成長を実現し、事業構成の改善が継続

当期末現在、当グループの資産合計は4,733,431百万人民元で、前年度末現在と比較して376,099百万人民元（8.63%）増加した。貸出金合計は2,712,204百万人民元で、前年度末と比較して290,875百万人民元（12.01%）増加した。貸出金合計は資産合計の57.30%を占め、前年度末から1.73パーセントポイント増加した。顧客からの預金合計は3,017,888百万人民元で、前年度末現在と比較して445,927百万人民元（17.34%）増加した。預金残高合計は負債合計の69.42%を占めており、前年度末から5.68パーセントポイント増加した。

） 収入が急成長し、収益性がめざましく成長

当期の当グループの営業収益は132,939百万人民元で、前年と比較して22,553百万人民元（20.43%）増加した。特に、正味受取利息は101,918百万人民元で、前年と比較して23,754百万人民元（30.39%）増加し、正味受取手数料は23,169百万人民元で、前年と比較して3,396百万人民元（17.17%）増加した。当グループの純利益は37,441百万人民元で、前年同期から3,720百万人民元（11.03%）増加した。

） 資産の質の継続的な改善およびリスク耐性の高まり

当期末現在、当グループの不良債権は42,212百万人民元で、前年度末と比較して3,791百万人民元増加した。不良債権比率は1.56%で、前年度末から0.03パーセント・ポイント減少した。不良債権引当率は181.62%で、前年度末から5.46パーセント・ポイント上昇した。リスク指標は改善が見込まれる中、安定的に成長した。

） 資本管理が功を奏し、自己資本比率はかなりの高水準を維持

当期末現在、当グループの自己資本比率は13.47%、Tier 1 自己資本比率は11.08%、普通株式Tier 1 自己資本比率は9.20%で、すべてにおいて規制要件を上回った。

損益計算書分析

1. 損益計算書項目の増減

(単位：百万人民币)

項目	2019年 (修正再表示)	2018年 (注)	増/(減)
正味受取利息(注)	101,918	78,164	23,754
正味受取手数料(注)	23,169	19,773	3,396
正味トレーディング利益	585	1,071	(486)
配当収入	42	8	34
投資有価証券による純利益	4,900	9,862	(4,962)
外国為替差益	1,339	724	615
その他営業収益	986	784	202
営業費用	38,429	33,706	4,723
資産に対する減損損失	49,347	35,828	13,519
税引前利益	45,163	40,852	4,311
法人所得税	7,722	7,131	591
純利益	37,441	33,721	3,720
当行株主帰属純利益	37,354	33,659	3,695

(注) 当グループは2019年1月1日付でクレジットカードの分割払いによる収入を受取手数料から受取利息に分類変更した。2018年の数値は修正再表示されている。

2. 営業収益

当期の当グループの営業収益は、132,939百万人民币で、前年から22,553百万人民币(20.43%)増加した。正味受取利息の営業収益に対する比率は76.67%で、前年から5.86パーセント・ポイント増加した。正味受取手数料の営業収益に対する比率は17.43%で、前年から0.48パーセント・ポイント減少した。

(単位：%)

項目	2019年	2018年
正味受取利息の比率	76.67	70.81
正味受取手数料の比率	17.43	17.91
その他収益の比率	5.90	11.28
営業収益合計	100.00%	100.00%

3. 正味受取利息

当期の当グループの正味受取利息は101,918百万人民币で、前年から23,754百万人民币(30.39%)増加した。

当グループの正味利息スプレッドは2.18%で、前年から27ベース・ポイント増加した。正味利息収益率は2.31%で、前年から34ベース・ポイント増加した。この増加は主に、資産負債構成が改善し、有利子負債費用が減少したためである。

(単位：百万人民元、%)

項目	2019年			2018年		
	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 費用率 (%)	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 費用率 (%)
利付資産						
顧客に対する貸出金	2,577,493	145,452	5.64	2,240,476	122,108	5.45
ファイナンス・リース債権	76,927	4,444	5.78	62,884	3,379	5.37
投資	1,128,832	48,073	4.26	1,038,958	45,870	4.42
中央銀行預け金	344,856	5,020	1.46	343,107	5,100	1.49
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金および預け 金ならびに売戻契約に基づ いて保有する金融資産	287,289	7,055	2.46	274,211	9,231	3.37
利付資産合計	4,415,397	210,044	4.76	3,959,636	185,688	4.69
受取利息		210,044			185,688	
有利子負債						
顧客からの預金	2,809,308	63,954	2.28	2,375,749	51,026	2.15
銀行およびその他金融機関 からの借入金および預り金 ならびに買戻契約に基づい て売却された金融資産	967,362	28,951	2.99	1,071,909	38,264	3.57
発行済負債証券	412,023	15,221	3.69	422,935	18,234	4.31
有利子負債合計	4,188,693	108,126	2.58	3,870,593	107,524	2.78
支払利息		108,126			107,524	
正味受取利息		101,918			78,164	
正味利息スプレッド¹			2.18			1.91
正味利息収益率²			2.31			1.97

(注1) 正味利息スプレッドは利付資産合計の平均収益率と有利子負債合計の平均費用率との差を表している。

(注2) 正味利息収益率は正味受取利息を利付資産合計の平均残高で除して算出している。

下表は、金額および金利の変動による当グループの受取利息および支払利息の変動を示したものである。

(単位：百万人民元)

項目	金額要因	金利要因	利息の変動
顧客に対する貸出金	19,018	4,326	23,344
ファイナンス・リース債権	811	254	1,065
投資	3,827	(1,624)	2,203
中央銀行預け金	25	(105)	(80)
銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産	321	(2,497)	(2,176)
利付資産	21,681	2,675	24,356
受取利息の変動			24,356
顧客からの預金	9,870	3,058	12,928
銀行およびその他金融機関からの借入金および預り金ならびに買戻契約に基づいて売却された金融資産	(3,129)	(6,184)	(9,313)
発行済負債証券	(403)	(2,610)	(3,013)
有利子負債	8,211	(7,609)	602
支払利息の変動			602
正味受取利息			23,754

4. 受取利息

当期の当グループの受取利息は210,044百万人民元となり、前年同期から24,356百万人民元（13.12％）増加した。かかる増加は主に顧客に対する貸出金からの受取利息の増加による。

(1) 貸出金からの受取利息

当期の当グループの顧客に対する貸出金からの受取利息は、前年から23,344百万人民元（19.12％）増加して145,452百万人民元となった。かかる増加は主に貸出金の金額が増加したことに加え、貸出金の収益率が上昇したためである。

(単位：百万人民元、％)

項目	2019年			2018年		
	平均残高	受取利息	平均収益率(％)	平均残高	受取利息	平均収益率(％)
法人向け貸出金	1,424,390	70,854	4.97	1,276,160	61,585	4.83
個人向け貸出金	1,097,074	72,578	6.62	939,208	59,247	6.31
割引手形	56,029	2,020	3.61	25,108	1,276	5.08
顧客に対する貸出金合計	2,577,493	145,452	5.64	2,240,476	122,108	5.45

(2) 投資からの受取利息

当期の当グループの投資からの受取利息は、前年から2,203百万人民元（4.80％）増加して48,073百万人民元となった。かかる増加は主に投資額の増加によるものである。

(3) 銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息

当期の当グループの銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は7,055百万人民元で、前年から2,176百万人民元（23.57%）減少した。かかる減少は主に当該資産の収益率が低下したためである。

5. 支払利息

当期の当グループの支払利息は108,126百万人民元で、前年から602百万人民元（0.56%）増加した。かかる増加は主に、顧客からの預金にかかる支払利息が増加したためである。

(1) 顧客からの預金に対する支払利息

当期の当グループの顧客からの預金に対する支払利息は63,954百万人民元で、前年から12,928百万人民元（25.34%）増加した。かかる増加は主に顧客からの預金が増加したことに加え、金利が上昇したためである。

（単位：百万人民元、%）

項目	2019年			2018年		
	平均残高	支払利息	平均費用率(%)	平均残高	支払利息	平均費用率(%)
法人預金	2,150,995	47,074	2.19	1,856,309	39,161	2.11
要求払預金	755,700	5,738	0.76	706,571	5,234	0.74
定期預金	1,395,295	41,336	2.96	1,149,738	33,927	2.95
個人預金	658,313	16,880	2.56	519,440	11,865	2.28
要求払預金	194,337	811	0.42	177,391	728	0.41
定期預金	463,976	16,069	3.46	342,049	11,137	3.26
顧客預金合計	2,809,308	63,954	2.28	2,375,749	51,026	2.15

(2) 銀行およびその他金融機関からの借入金および預り金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産にかかる支払利息

当期の当グループの銀行およびその他金融機関からの借入金および預り金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産にかかる支払利息は、28,951百万人民元で、前年から9,313百万人民元（24.34%）減少した。かかる減少は主に金額の減少および銀行間金利の低下によるものである。

(3) 発行済負債証券にかかる支払利息

当期の当グループの発行済負債証券にかかる支払利息は、15,221百万人民元で、前年より3,013百万人民元（16.52%）減少した。かかる減少は主に、発行済負債証券の金利の低下によるものである。

６．正味受取手数料

当期の当グループの正味受取手数料は23,169百万人民元で、前年から3,396百万人民元（17.17％）増加した。かかる増加は主に、銀行カード・サービス手数料が著しく増加したためで、銀行カード・サービス手数料は、前年から2,640百万人民元（22.91％）増加した。

（単位：百万人民元）

項目	2019年	2018年
受取手数料	25,977	22,431
引受およびアドバイザー手数料	1,909	1,594
銀行カード・サービス手数料	14,163	11,523
決済および清算手数料	1,538	1,279
資産運用サービス手数料	634	876
手形引受および保証手数料	1,360	1,120
代行サービス手数料	2,744	2,734
カストディおよびその他の信託事業手数料	1,446	1,358
その他	2,183	1,947
支払手数料	(2,808)	(2,658)
正味受取手数料	23,169	19,773

７．その他収益

当期の当グループのその他収益は7,852百万人民元で、前年から4,597百万人民元減少した。かかる減少は主に投資有価証券による純利益が減少したためである。

（単位：百万人民元）

項目	2019年	2018年
正味トレーディング利益	585	1,071
配当による収益	42	8
投資有価証券による純利益	4,900	9,862
外国為替による純利益	1,339	724
その他営業収益	986	784
合計	7,852	12,449

８．営業費用

当期の当グループの営業費用は、38,429百万人民元で、前年から4,723百万人民元（14.01％）増加した。経費率は27.85％で、前年から1.63パーセント・ポイント低下した。

(単位：百万人民元)

項目	2019年	2018年
人件費	18,401	16,869
建物設備費用	5,718	5,017
税金および追加税	1,400	1,165
その他	12,910	10,655
営業費用合計	38,429	33,706

9. 資産に対する減損損失

当期、当グループは客観的かつ慎重な引当方針に従い、引き続き引当基盤を固め、リスク耐性を高めた。資産に対する減損損失は49,347百万人民元で、前年から13,519百万人民元（37.73％）増加した。

(単位：百万人民元)

項目	2019年	2018年
顧客に対する貸出金にかかる減損損失	47,786	34,345
償却原価で測定される顧客に対する貸出金	47,821	34,714
その他包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金	(35)	(369)
その他包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品にかかる減損損失	439	58
償却原価で測定される金融投資にかかる減損損失	(314)	485
ファイナンス・リース債権にかかる減損損失	752	170
その他	684	770
資産に対する減損損失合計	49,347	35,828

10. 法人所得税

当期の当グループの法人所得税は7,722百万人民元で、前年から591百万人民元（8.29％）増加した。かかる増加は主に営業利益の増加によるものである。

貸借対照表分析

1. 資産

当期末現在の当グループの資産合計は、前年度末から376,099百万人民元(8.63%)増加して4,733,431百万人民元に達した。これは主に、顧客に対する貸出金が増加したことによる。

項目	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
顧客に対する貸出金合計	2,712,204		2,421,329	
貸出金未収利息	8,160		7,158	
貸出金にかかる減損引当金(注)	(76,228)		(67,209)	
顧客に対する貸出金純額	2,644,136	55.86	2,361,278	54.19
ファイナンス・リース債権	83,723	1.77	63,333	1.45
銀行およびその他金融機関預け金	31,358	0.66	41,005	0.94
現金および中央銀行預け金	364,340	7.70	366,575	8.41
有価証券およびその他金融資産に対する投資	1,447,351	30.57	1,316,292	30.21
貴金属	10,826	0.23	23,628	0.54
銀行およびその他金融機関に対する貸付金ならびに売却条件付契約に基づいて保有する金融資産	67,105	1.42	134,458	3.09
固定資産	19,342	0.41	18,241	0.42
使用権資産	11,684	0.25	N/A	N/A
のれん	1,281	0.03	1,281	0.03
繰延税金資産	16,306	0.34	10,794	0.25
その他資産	35,979	0.76	20,447	0.47
資産合計	4,733,431	100.00	4,357,332	100.00

(注) 償却原価で測定される貸出金にかかる減損引当金のみである。

(1) 顧客に対する貸出金

当期末現在、当グループの顧客に対する貸出金合計は2,712,204百万人民元で、前年度末から290,875百万人民元(12.01%)増加した。資産合計に対する顧客に対する正味貸出金の占める比率は55.86%で、前年度末から1.67パーセント・ポイント増加した。

下表は、当グループの貸出金の主な内訳を示している。

項目	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人向け貸出金	1,490,033	54.94	1,332,629	55.04
個人向け貸出金	1,157,508	42.68	1,053,203	43.50
割引手形	64,663	2.38	35,497	1.46
顧客に対する貸出金合計	2,712,204	100.00	2,421,329	100.00

(2) 有価証券およびその他金融資産に対する投資

当期末現在、当グループの有価証券およびその他金融資産に対する投資は1,447,351百万人民元で、前年度末から131,059百万人民元増加した。資産合計に対する有価証券およびその他金融資産の比率は30.57%で、前年から0.36パーセント・ポイント上昇した。

(単位：百万人民币、%)

項目	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
純損益を通じて公正価値評価される金融資産	211,406	14.61	222,737	16.92
デリバティブ金融資産	13,805	0.95	15,212	1.16
その他包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	180,005	12.44	153,987	11.70
償却原価で測定される金融投資	1,041,512	71.96	923,989	70.19
その他包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	623	0.04	367	0.03
有価証券およびその他金融資産に対する投資合計	1,447,351	100.00	1,316,292	100.00

(3) 保有する金融債券の種類および金額

当期末現在、当グループが保有する金融債券総額は301,520百万人民币で、前年度末から70,081百万人民币増加した。このうち、償却原価で測定される金融債券は全体の77.45%を占めた。

(単位：百万人民币、%)

項目	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
損益を通じて公正価値評価される金融資産	8,792	2.91	4,442	1.92
償却原価で測定される金融投資	233,514	77.45	178,719	77.22
その他包括利益を通じて公正価値測定される負債性金融商品	59,214	19.64	48,278	20.86
金融債券合計	301,520	100.00	231,439	100.00

(4) 保有金融債券の上位10件

(単位：百万人民元、%)

債券名称	名目価額	年利(%)	満期	減損損失引当金
債券1	15,820	4.98	2025年1月12日	-
債券2	15,010	4.04	2027年4月10日	-
債券3	12,950	4.39	2027年9月8日	-
債券4	10,870	4.73	2025年4月2日	-
債券5	10,810	4.24	2027年8月24日	-
債券6	10,290	3.86	2029年5月20日	-
債券7	10,260	3.05	2026年8月25日	-
債券8	9,970	3.74	2025年9月10日	-
債券9	6,210	3.18	2026年4月5日	-
債券10	5,770	4.65	2028年5月11日	-

(5) のれん

当グループののれんの原価は6,019百万人民元であった。当期末現在ののれんにかかる減損損失引当金は4,738百万人民元であり、のれんの簿価は1,281百万人民元であり、前年度末と同じであった。

(6) 当期末現在、当行の主要な資産に差押え、凍結または抵当もしくは質権の対象となっているものはない。

2. 負債

当期末現在、当グループの負債合計は4,347,377百万人民元となり、前年度末から312,518百万人民元(7.75%)増加した。かかる増加は主に顧客からの預金の増加によるものである。

(単位：百万人民元、%)

項目	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
中央銀行預り金	224,838	5.17	267,193	6.62
顧客からの預金	3,017,888	69.42	2,571,961	63.74
銀行およびその他金融機関からの預り金	444,320	10.23	490,091	12.15
銀行およびその他金融機関からの借入金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	191,828	4.41	192,448	4.77
損益を通じて公正価値評価される金融負債	100	0.00	354	0.01
デリバティブ金融負債	13,893	0.32	14,349	0.36
未払人件費	8,007	0.18	8,028	0.20
未払税金	9,322	0.21	5,666	0.14
リース負債	11,069	0.25	N/A	N/A
発行済負債証券	371,904	8.56	440,449	10.92
その他負債	54,208	1.25	44,320	1.09
負債合計	4,347,377	100.00	4,034,859	100.00

当期末現在、当グループの顧客からの預金残高は、3,017,888百万人民元となり、前年から445,927百万人民元(17.34%)増加した。

(単位：百万人民币、%)

項目	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人顧客	2,275,772	75.41	1,940,108	75.44
要求払預金	783,859	25.97	732,628	28.49
定期預金	1,491,913	49.44	1,207,480	46.95
個人顧客	687,571	22.78	514,746	20.01
要求払預金	221,158	7.33	194,434	7.56
定期預金	466,413	15.45	320,312	12.45
その他預り金	21,682	0.72	83,854	3.26
未払利息	32,863	1.09	33,253	1.29
顧客からの預金合計	3,017,888	100.00	2,571,961	100.00

3. 株主資本

当期末現在、当グループの株主に帰属する持分は、384,982百万人民币で、前年度末から63,494百万人民币増加した。これは主に、優先株式の発行および当期の利益によるものである。

(単位：百万人民币)

項目	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
資本金	52,489	52,489
その他資本性金融商品	70,067	35,108
資本準備金	53,533	53,533
その他包括利益	2,737	1,655
剰余準備金	26,245	24,371
一般準備金	59,417	54,036
利益剰余金	120,494	100,296
当行株主に帰属する持分合計	384,982	321,488
非支配持分	1,072	985
資本合計	386,054	322,473

４．オフバランスシート項目

当グループのオフバランスシート項目は主に、ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメント、銀行引受手形、保証状、信用状ならびに保証を含む信用コミットメントである。当期末現在、信用コミットメントの合計金額は1,287,496百万人民元で、前年度末から275,905百万人民元増加した。

(単位：百万人民元)

項目	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
ローン・コミットメントおよび クレジットカード・コミットメント	323,743	279,184
銀行引受手形	609,169	477,110
保証状	128,746	123,416
信用状	225,653	131,696
保証	185	185
信用コミットメント合計	1,287,496	1,011,591

キャッシュフロー分析

当グループの営業活動により発生した正味キャッシュインフローは65,100百万人民元であった。その内訳は、営業活動により創出されたキャッシュインフローが60,414百万人民元、営業資産の変動から発生したキャッシュアウトフローは365,209百万人民元、営業負債の変動から発生したキャッシュインフローは369,895百万人民元であった。

投資活動による正味キャッシュアウトフローは74,423百万人民元で、このうち、投資の売却および償還により発生したキャッシュインフローは637,019百万人民元、投資の取得により発生したキャッシュアウトフローは766,714百万人民元であった。

財務活動による正味キャッシュアウトフローは61,453百万人民元で、このうち、負債元本の返済によるキャッシュアウトフローは68,034百万人民元であった。

貸出の質分析**１．産業別貸出内訳**

(単位：百万人民元、%)

項目	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	270,177	18.14	248,914	18.68
水、環境および公共設備管理	261,465	17.55	222,568	16.70
不動産	211,918	14.22	192,075	14.41
リースおよび商業サービス	170,068	11.42	150,159	11.27
卸売および小売	113,140	7.59	111,021	8.33
建設	94,793	6.36	71,435	5.36
運輸、倉庫および郵便サービス	87,226	5.85	94,783	7.11
金融	76,907	5.16	74,177	5.57
電力、ガスおよび水道の 生産および供給	45,948	3.08	43,638	3.27
農業、林業、畜産業および漁業	41,459	2.78	32,356	2.43
その他(注)	116,932	7.85	91,503	6.87
法人向け貸出金小計	1,490,033	100.00	1,332,629	100.00
個人向け貸出金	1,157,508		1,053,203	
割引手形	64,663		35,497	
顧客に対する貸出金合計	2,712,204		2,421,329	

(注)「その他」には、鉱業、宿泊および外食、公共事業管理および社会団体、情報伝達、コンピューターサービスおよびソフトウェア、衛生、社会保険および社会福祉、住宅サービスおよびその他サービス、科学調査、技術サービスおよび地質調査、文化、スポーツおよび娯楽、教育が含まれる。

２．地域別貸出内訳

(単位：百万人民元、%)

項目	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
長江デルタ	556,102	20.49	478,383	19.76
中部地域	447,249	16.49	382,965	15.82
環渤海	349,559	12.89	341,728	14.11
西部地域	348,706	12.86	325,532	13.44
珠江デルタ	341,541	12.59	291,896	12.06
東北地域	121,928	4.50	119,667	4.94
本店	450,945	16.63	403,118	16.65
海外	96,174	3.55	78,040	3.22
顧客に対する貸出金合計	2,712,204	100.00	2,421,329	100.00

３．貸出担保の種類および比率

当グループの保証付貸出、抵当権付貸出および質権設定貸出は合計で全体の68.55%を占めた。残りの無担保貸出は、主に比較的信用格付の高い顧客に対して提供された。

下表は、貸出保証の種類別内訳を示している。

項目	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
無担保貸出	852,885	31.45	778,691	32.16
保証付貸出	637,315	23.50	563,293	23.26
抵当権付貸出	862,021	31.78	814,026	33.62
質権設定貸出	359,983	13.27	265,319	10.96
顧客に対する貸出金合計	2,712,204	100.00	2,421,329	100.00

４．貸出顧客上位10社

業種		(単位：百万人民元、%)		
		2019年12月31日 現在の貸出金残高	貸出金の合計額 に対する割合 (%)	資本純額に対する 割合(%) ⁽¹⁾
融資先 1	製造業	8,641	0.33	1.86
融資先 2 ⁽²⁾	リースおよび商業サービス	6,900	0.25	1.48
融資先 3	不動産	5,872	0.22	1.26
融資先 4	製造業	5,757	0.21	1.24
融資先 5	鉱業	4,900	0.18	1.05
融資先 6	不動産	4,177	0.15	0.90
融資先 7	金融サービス	4,070	0.15	0.87
融資先 8	製造業	3,640	0.13	0.78
融資先 9	水、環境および公共設備管理	3,575	0.13	0.77
融資先 10	運輸、倉庫および郵便サービス	3,275	0.12	0.70
合計金額		50,807	1.87	10.91

(注 1) 資本純額に対する貸出金残高の比率はCBIRCの関連要件に従い計算されている。

(注 2) 融資先 2 は当行の関連当事者であり、当行と関連当事者間取引を行っている。

５．５区分の貸出分類

当期末現在、不良債権残高は42,212百万人民元となり、前年度末から3,791百万人民元増加した。不良債権比率は1.56%となり、前年度末から0.03パーセント・ポイント減少した。

(単位：百万人民元、%)

項目	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
正常	2,609,993	96.23	2,324,565	96.00
要注意	59,999	2.21	58,343	2.41
破綻懸念	23,466	0.87	17,392	0.72
実質破綻	12,049	0.44	14,437	0.60
破綻	6,697	0.25	6,592	0.27
顧客に対する貸出金合計	2,712,204	100.00	2,421,329	100.00
正常貸出	2,669,992	98.44	2,382,908	98.41
不良債権	42,212	1.56	38,421	1.59

６．貸出区分移行率

(単位：%)

項目	2019年	2018年	2018年から2019年の増減	2017年
正常貸出の貸出区分移行率	2.57	1.94	+0.63パーセント・ポイント	1.68
要注意貸出の貸出区分移行率	42.83	38.48	+4.35パーセント・ポイント	22.49
破綻懸念貸出の貸出区分移行率	86.04	68.71	+17.33パーセント・ポイント	57.69
実質破綻貸出の貸出区分移行率	66.74	32.80	+33.94パーセント・ポイント	36.18

７．再編貸出および延滞貸出

(1) 再編貸出

(単位：百万人民元、%)

項目	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	貸出元本合計に対する割合(%)	残高	貸出元本合計に対する割合(%)
顧客に対する再編貸出	11,888	0.44	15,788	0.65
うち90日超延滞している顧客に対する再編貸出	898	0.03	801	0.03

(2) 延滞貸出

(単位：百万人民元、%)

項目	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
3カ月未満の延滞	27,637	44.91	24,591	43.23
3カ月以上1年未満の延滞	22,493	36.55	21,317	37.47
1年以上3年未満の延滞	9,307	15.12	8,656	15.21
3年以上の延滞	2,107	3.42	2,325	4.09
延滞貸出合計	61,544	100.00	56,889	100.00

8．不良債権の事業別内訳

(単位：百万人民元、%)

項目	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人向け貸出金	26,223	62.12	26,071	67.86
個人向け貸出金	15,989	37.88	12,350	32.14
割引手形	-	-	-	-
不良債権合計	42,212	100.00	38,421	100.00

9．不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%)

項目	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
長江デルタ	6,831	16.18	5,599	14.57
環渤海	5,797	13.73	9,196	23.94
中部地域	5,031	11.92	4,477	11.65
西部地域	4,951	11.73	4,398	11.45
東北地域	4,912	11.64	2,419	6.30
珠江デルタ	4,155	9.84	4,516	11.75
本店	10,527	24.94	7,808	20.32
海外	8	0.02	8	0.02
不良債権合計	42,212	100.00	38,421	100.00

10．不良債権の産業別内訳

項目	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	12,605	29.86	15,086	39.27
卸売および小売	5,141	12.18	6,862	17.86
宿泊および外食	2,280	5.40	1,252	3.26
鉱業	1,155	2.74	574	1.49
運輸、倉庫および郵便サービス	979	2.32	146	0.38
不動産	951	2.25	576	1.50
リースおよび商業サービス	926	2.19	2	0.01
建設	741	1.76	693	1.80
電力、ガスおよび水道の生産および供給	640	1.52	278	0.72
情報伝達、コンピューターサービスおよびソフトウェア	192	0.45	336	0.88
その他（注）	613	1.45	266	0.69
法人向け貸出小計	26,223	62.12	26,071	67.86
個人向け貸出	15,989	37.88	12,350	32.14
割引手形	-	-	-	-
不良債権合計	42,212	100.00	38,421	100.00

（注）「その他」には、衛生、社会保険および社会福祉、科学調査、技術サービスおよび地質調査、金融、公共事業管理および社会団体、水、環境および公共設備管理、農業、林業、畜産業および漁業ならびに教育が含まれる。

11．不良債権の保証別内訳

項目	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
無担保貸出	13,339	31.60	9,764	25.41
保証付貸出	12,444	29.47	14,327	37.30
抵当権付貸出	13,396	31.74	12,465	32.44
質権設定貸出	3,033	7.19	1,865	4.85
不良債権合計	42,212	100.00	38,421	100.00

12. 担保権実行資産および減損引当金

(単位：百万人民币)

項目	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
担保権実行資産	517	469
うち土地、建物および構築物	517	469
控除：減損引当金	(39)	(11)
担保権実行資産正味価額	478	458

13. 貸出の減損損失および償却に対する引当金

当グループは、貸借対照表日に金融商品の信用リスクテストを行った後、予想損失モデルならびに顧客のデフォルト率（PD）およびデフォルト時損失率（LGD）といった定量的リスクパラメーターに基づきその潜在的なリスクに応じて様々なリスク水準の見積もり貸出損失引当金を積み立てた。減損損失引当金は当期の損益に認識される。

(単位：百万人民币)

項目	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
期首残高 ⁽¹⁾	67,209	58,071
当期繰入額 ⁽²⁾	53,396	38,867
当期戻入額	(5,575)	(4,153)
償却された貸出金の当期回収額	2,428	1,527
割引の振戻し ⁽³⁾	(828)	(792)
当期償却額	(26,576)	(16,162)
当期処分額	(13,826)	(10,149)
期末残高 ⁽¹⁾	76,228	67,209

(注1) その他包括利益を通じて公正価値評価される割引手形および国内フォーフェイティングの減損引当金を含まない。

(注2) 貸出契約の認識中止につながらなかったステージの変更およびキャッシュフローの変動により積み立てられた減損引当金を含む。

(注3) 時の経過による現在価値のその後の増加による減損貸出の累積受取利息を指す。

14. 不良資産の処分および不良債権償却方針

不良資産の価値を最大化するために、当行は、特別資産処理部を特別資産運用管理部に変更し、処理管理の統合を強化し、不良資産処分のプロセスを合理化し、処分効率を高めた。さらに、当行は技術力の強化を加速し、特別資産処理情報システムの構築を推進した。また、不良資産の処分に関する新しいアプローチを採用し、処分チャネルを拡大し、処分エコシステムを開発した。

当行はさらに不良債権の償却管理を強化し、可能な限り不良債権を償却した。財政部により公表された「金融企業の不良債権償却に関する行政措置（2017年改訂版）」に従い、当行は、「確認条件を充足し、有効な証拠を提供する。」という原則に基づき、より標準的で、ITに基づいた効果的な償却管理を行った。当行は継続して負債を回収しつつ、資産を圧縮する一方で、債権者の権利を守り、回収価値を最大限にするために償却債務の緻密な管理を強化した。

当期において、当行は、前年より15,229百万人民币多い144,805百万人民币の不良債権を処分した。特に、当行は22,776百万人民币の不良債権を償却し、11,556百万人民币の債権者の権利を譲渡し、5,596百万人民币のデットエクイティ・スワップを行い、4,877百万人民币の資産証券化を行った。さらに、当行は不良債権を10,997百万人民币の現金で回収した。

セグメント業績

当グループの事業は管理目的上、地域別および事業ライン別の異なるセグメントに分割される。異なる事業間および地域セグメント間の資金の貸出は、市場金利に基づき決定される行内移転価格により行われ、セグメント間の受取利息および支払利息が認識された。

１．地域セグメント別業績

項目	2019年		2018年	
	営業収益	税引前利益	営業収益	税引前利益
長江デルタ	23,837	10,369	18,056	5,381
珠江デルタ	18,419	4,805	14,180	3,680
環渤海	20,936	2,885	16,163	929
中部地域	22,031	7,285	16,125	3,493
西部地域	15,912	3,294	12,111	2,727
東北地域	6,638	19	5,198	93
本店	22,908	15,014	26,901	23,527
海外	2,258	1,492	1,652	1,022
合計	132,939	45,163	110,386	40,852

２．事業セグメント別業績

項目	2019年		2018年	
	営業収益	税引前利益	営業収益	税引前利益
法人向け銀行業	53,275	16,670	44,836	7,958
個人向け銀行業	54,683	5,897	46,518	16,855
金融市場業務	24,765	22,532	18,935	16,034
その他業務	216	64	97	5
合計	132,939	45,163	110,386	40,852

その他

１．主要な金融指標の変動およびその理由

(単位：百万人民元、%)

項目	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在	増加 / (減少)	主な変動理由
貴金属	10,826	23,628	(54.18)	貴金属保有額の減少
銀行およびその他金融機関預け金	60,270	96,685	(37.66)	非預金受入れ金融機関への預け金の減少
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	6,835	37,773	(81.91)	売戻条件付契約に基づいて保有する債券の減少
ファイナンス・リース債権	83,723	63,333	32.19	ファイナンス・リース債権の増加
使用権資産	11,684	N/A	N/A	IFRS第16号による新項目
繰延税金資産	16,306	10,794	51.07	繰延税金資産の増加
その他資産	35,979	20,447	75.96	清算金額の増加
買戻契約に基づいて売却された金融資産	25,603	40,411	(36.64)	買戻条件付契約に基づいて売却された債券の減少
未払税金	9,322	5,666	64.53	法人所得税の増加
リース債務	11,069	N/A	N/A	IFRS第16号による新項目
その他資本性金融商品	70,067	35,108	99.58	優先株式の発行
その他の包括利益	2,737	1,655	65.38	その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品の公正価値の再評価および減損の増加

項目	2018年		増加 / (減少)	主な変動理由
	2019年 1月から12月	1月から12月 (修正再表示)		
正味受取利息	101,918	78,164	30.39	利付資産の増加および正味利息収益率の改善
投資有価証券による純利益	4,900	9,862	(50.31)	投資有価証券による純利益の減少
外国為替差益	1,339	724	84.94	外国為替差益の増加
信用減損損失	48,965	35,744	36.99	信用供与の増加
その他包括利益合計	1,083	2,776	(60.99)	その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品の公正価値変動の減少

２．延滞債務

当期において、当行の延滞債務または未払いの債務はなかった。

３．不良債権に関連する未収利息および引当金

(1) オンバランスシートの未収利息の変動

(単位：百万人民元)

項目	期首残高	当年度増加額	当年度減少額	期末残高
オンバランスシートの未収利息	34,786	220,887	223,659	32,014

(注１) 未払利息および未収利息を含む。

(注２) 2019年から、当行はクレジットカードの分割払いによる収入を分類変更し、対応する未収手数料をその他未収金から未収利息に分類変更した。2018年の同期間の数値は修正再表示されている。

(2) 不良債権の未収利息の引当金

(単位：百万人民元)

項目	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在	増加額
不良債権未収利息引当金残高	10	4	6

４．不良債権に関連するその他未収金および引当金

(1) その他未収金の変動

(単位：百万人民元)

項目	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在	増加額
その他未収金	26,187	11,833	14,354

(注) 2019年から、当行はクレジットカードの分割払いによる収入を分類変更し、対応する未収手数料をその他未収金から未収利息に分類変更した。2018年の同期間の数値は修正再表示されている。

(2) その他未収金不良債権引当金

(単位：百万人民元)

項目	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在	増加額
その他未収金不良債権引当金残高	573	632	(59)

4【経営上の重要な契約等】

当年度中、当行は、当行の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記 21を参照されたい。

2【主要な設備の状況】

当年度、第2レベル支店が10店（眉山支店、大同支店、吉安支店、雄安支店、北海支店、連雲港支店、銅陵支店、湘西支店、常德支店および肇慶支店）開店し、5つの支店（常州支店、紹興支店、漳州支店、桂林支店および池州支店）が第2レベル支店に昇格した。また新たに21の銀行営業店舗が営業開始した。当期末現在、当行は、中国本土に1,287の支店および営業店舗（第1レベル支店39店、第2レベル支店111店および営業店舗1,137店）（異なる都市の準支店、農村部の準支店、同一都市の準支店および支店の銀行業務部を含む。）を有している。中国本土における当行の営業店舗はすべての行政区分をカバーするように配置され、その事業ネットワークは中国の146の経済中心都市に広がっている。一方、当行は香港、ソウル、ルクセンブルグおよびシドニーに4店の海外支店を有しており、本書の提出日現在、東京代表事務所の設立申請に対し、国内および海外の規制当局から承認を得ている。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第2 - 3 事業の内容」および「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2019年12月31日現在)

種類	授權株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
普通株式	-	52,489,323,101株 ⁽²⁾	-
優先株式	-	650,000,000株 ⁽³⁾	-

注：

- (1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。
- (2) A株式39,810,587,601株およびH株式12,678,735,500株からなる。
- (3) 第1トランシェ（光大優1）200,000,000株、第2トランシェ（光大優2）100,000,000株および第3トランシェ（光大優3）350,000,000株からなる。

【発行済株式】

(2019年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	52,489,323,101株	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所	1株当たり1 個の議決権
記名式額面100人民元	優先株式	650,000,000株	上海証券取引所	（注）

注：

配当

過年度の損失を補填し、法律に従い利益準備金の積立ておよび一般準備金の繰入れを行った後に当行に分配可能な税引後利益がある場合、当行の自己資本比率が規制上の要件を満たしていることを条件として、当行は定款に従い、本優先株式の株主に配当金を支払うことができる。本優先株式は配当金支払に関し普通株式より優先される。

本優先株式の配当率は、異なる間隔で調整されて決定される。配当率は発行日から始まる最初の5年間は変更されない。その後、配当率は5年ごとに調整される。本優先株式の最初の配当率は市場での引合いを通じて光大優1については5.30%、光大優2については3.90%および光大優3については4.80%と決定されている。

本優先株式の配当は累積されず、現金により毎年支払われる。本優先株式の配当の支払いの一部または全部を取消すことを当行が決定する状況となった場合、未払いの配当金は次の配当期間に繰越されない。本優先株式の株主は、合意された固定配当率の配当金を受領した後に、普通株主とともに残余利益の分配を受ける権利を有しない。

普通株式への転換 強制転換のトリガー条件

換

(1) その他Tier 1 資本トリガー事由（当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に低下すること。）が発生した場合、当行は、本優先株式の株主の同意を得ることなく、社外流通本優先株式の全部または一部を、かかる優先株式の額面価額の合計に基づき、当行のコアTier 1 自己資本比率を5.125%を上回る水準まで回復させるためにA株式に転換する権利を有する。一部を転換する場合、本優先株式は同一の条件に基づき同一の比率で転換される。本優先株式がA株式に転換された場合、いかなる場合も、かかるA株式を優先株式に再転換することはできない。

(2) Tier 2 資本商品トリガー事由が発生した場合、当行は、本優先株式の株主の同意を得ることなく、社外流通本優先株式の全部を、かかる優先株式の額面価額の合計に基づき、A株式に転換する権利を有する。本優先株式がA株式に転換された場合、いかなる場合も、かかるA株式を本優先株式に再転換することはできない。特に、Tier 2 資本商品トリガー事由とは、次のうちのいずれか先に発生したことをいう。1) CBIRCが、転換もしくは減免を行わなければならない、当行が存続を継続することができないと判断した場合、または、2) 関連当局が、公的部門からの資本注入もしくは同等の効果のあるその他の支援がなければ、当行が存続を継続することができないと判断した場合。

上記のトリガー事由が発生した場合、当行はCBIRCに報告して検査および承認を仰ぐものとし、中国証券法およびCSRCの関連規則に従い、臨時報告書の提出または対外発表といった情報開示の義務を履行する。

償還

本優先株式について投資家に売戻条項はなく、本優先株主はその保有する本優先株式を当行に売戻す権利を有しない。

CBIRCによる事前の承認および関連要件を充足することを条件として、当行は本優先株式の発行完了日から5年を経過した後のいずれかの償還可能日（各年の本優先株式に係る配当金支払日）に本優先株式の全部または一部を償還する権利を有する。

議決権

下記のいずれかに関する決議でない限り、優先株式の株主は、当行の株主総会に出席する権利または議決する権利を有しない。

- () 優先株式に関する当行定款の改訂
- () 当行の登録資本の10%（1回または累計して）を超える削減
- () 当行の合併、分割、解散またはビジネス・モデルの変更
- () 優先株式の発行
- () 優先株式の権利を変更または無効にするその他の当行定款に規定された事項

議決権復活

1. 議決権復活条項

本優先株式の存続期間中に、当行が合計で3会計年度または連続して2会計年度について本優先株式の合意された配当金を支払わない場合、当該年度に係る合意された配当金を支払わない旨の決議が株主総会において承認された日の翌日以降、本優先株式の株主は株主総会に出席して議決権を行使する権利を有し、また普通株式の株主と共同で議決権を行使する権利を有する。

2. 議決権復活の取消し

議決権の復活後、当該年度の優先株式の配当金が全額支払われた時点で、議決権の復活条項に従い優先株主に付与された議決権は、かかる配当金が全額支払われた日から消滅する。その後議決権の復活が再度生じた場合、本優先株式の株主の議決権は再び復活する。

詳細については、「I - 1. 本国における法制等の概要 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度 - (v) 優先株式に関する特別規定」を参照のこと。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】(2019年12月31日現在)

(A 株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2014年12月31日	0	39,810,359,500	0	39,810,359,500 (609,099百万円)	
2015年12月31日	0	39,810,359,500	0	39,810,359,500 (609,099百万円)	
2016年12月31日	0	39,810,359,500	0	39,810,359,500 (609,099百万円)	
2017年9月から 12月	32,138	39,810,391,638	32,138 (0.5百万円)	39,810,391,638 (609,099百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2017年12月31日	0	39,810,391,638	0	39,810,391,638 (609,099百万円)	
2018年1月から 6月	88,858	39,810,480,496	88,858 (1.4百万円)	39,810,480,496 (609,100百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2018年7月から 12月	49,358	39,810,529,854	49,358 (0.8百万円)	39,810,529,854 (609,101百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2018年12月31日	0	39,810,529,854	0	39,810,529,854 (609,101百万円)	
2019年1月から 6月	35,594	39,810,565,448	35,594 (0.5百万円)	39,810,565,448 (609,102百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2019年7月から 12月	22,153	39,810,587,601	22,153 (0.3百万円)	39,810,587,601 (609,102百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2019年12月31日	0	39,810,587,601	0	39,810,587,601 (609,102百万円)	

(H株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2014年12月31日	0	6,868,735,500	0	6,868,735,500 (105,092百万円)	
2015年12月31日	0	6,868,735,500	0	6,868,735,500 (105,092百万円)	
2016年12月31日	0	6,868,735,500	0	6,868,735,500 (105,092百万円)	
2017年12月22日	5,810,000,000	12,678,735,500	5,810,000,000 (88,893百万円)	12,678,735,500 (193,985百万円)	H株式の非公募発行
2017年12月31日	0	12,678,735,500	0	12,678,735,500 (193,985百万円)	
2018年12月31日	0	12,678,735,500	0	12,678,735,500 (193,985百万円)	
2019年12月31日	0	12,678,735,500	0	12,678,735,500 (193,985百万円)	

(優先株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2015年1月1日	0	0	0	0	
2015年6月19日	200,000,000	200,000,000	0	0	優先株式発行 (光大優1)
2015年12月31日	0	200,000,000	0	0	
2016年8月8日	100,000,000	300,000,000	0	0	優先株式発行 (光大優2)
2016年12月31日	0	300,000,000	0	0	
2017年12月31日	0	300,000,000	0	0	
2018年12月31日	0	300,000,000	0	0	
2019年7月15日	350,000,000	650,000,000	0	0	優先株式発行 (光大優3)
2019年12月31日	0	650,000,000	0	0	

注：発行費用控除後の優先株式の正味手取金は当行のその他Tier 1 資本に充当されており、資本金には含まれていない。

(4) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在の当行の株主数は以下のとおりである。

	A 株式	H 株式
合計株主数	172,614名	906名

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在の普通株式の大株主

氏名または名称	住所	株式の 種別	株式数	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (概算)(%)
中国光大グループ・リミテッド	Xicheng District Beijing, PRC	A 株式	11,565,940,276	22.03
		H 株式	1,782,965,000	3.40
香港中央結算代理有限公司	Hong Kong, PRC	H 株式	11,057,294,380	21.07
華僑城集团有限公司	Shenzhen, PRC	H 株式	4,200,000,000	8.00
オーシャン・フォーチュ ン・インベストメント・リ ミテッド	Marshall Islands	H 株式	1,605,286,000	3.06
中国人寿再保険有限公司	Xicheng District Beijing, PRC	H 株式	1,530,397,000	2.92
匯金公司	Dongcheng District Beijing, PRC	A 株式	10,250,916,094	19.53
中国光大控股有限公司	16 Harcourt Road, Hong Kong	A 株式	1,572,735,868	3.00
中国証券金融有限公司	CPIC Plaza, 28 Fengsheng Hutong, Xicheng District, Beijing, PRC	A 株式	1,550,215,694	2.95
香港中央結算有限公司	Hong Kong, PRC	A 株式	804,758,986	1.53
中国再保険(集団)有限公司	Xicheng District Beijing, PRC	A 株式	413,094,619	0.79
		H 株式	376,393,000	0.72
申能(集団)有限公司	Hongjing Road Shanghai, PRC	A 株式	766,002,403	1.46
コスコ・ SHIPPING (シャンハ イ) インベストメント・マネジメ ント・カンパニー・リミテッド	Room 203, 147 Gaoyang Road, Hongkou District, Shanghai, PRC	A 株式	723,999,875	1.38
中央匯金資産管理有限責任公司	Beijing, PRC	A 株式	629,693,300	1.20

注：

- (1) 当年度末現在、中国光大グループ・リミテッドによって保有される1,610百万株のH株式および華僑城集团有限公司によって保有される4,200百万株のH株式は、取引停止の対象となっている。これらを除く当行のその他すべての普通株式は取引停止の対象となっていない。
- (2) 当期末現在、当行は、匯金公司が中国光大グループ・リミテッドおよび中国再保険（集団）有限公司におけるそれぞれ55.67%および71.56%の持分を有しており、中央匯金資産管理有限責任公司是匯金公司の完全保有子会社であり、中国光大控股有限公司は中国光大グループ・リミテッドにより間接的に支配される子会社であることを認識している。中国人寿再保険有限公司は中国再保険（集団）有限公司の完全保有子会社であり、コスコ・ SHIPPING（シャンハイ）インベストメント・マネジメント・カンパニー・リミテッド（旧シャンハイ・コスコSHIPPING・コーポレート・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド）およびオーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッドは共にチャイナ・SHIPPING（グループ）カンパニーにより間接的に支配される子会社である。それ以外に、当行は、上記株主間のいかなる関連当事者関係または共同行為を認識していない。
- (3) 当期末現在、香港中央結算代理有限公司に口座を有するすべての機関投資家および個人投資家の名義人として行為する同社によって保有されるH株式は合計11,057,294,380株であった。このうち、華僑城集团有限公司、オーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッド、中国人寿再保険有限公司、中国再保険（集団）有限公司および中国光大グループ・リミテッドは、それぞれ4,200,000,000株、1,605,286,000株、1,530,397,000株、376,393,000株および172,965,000株のH株を保有している。同社によって保有されるその他のH株式数は3,172,253,380株である。これまで中国光大グループ・リミテッドに代わって香港中央結算代理有限公司によって保有されていたH株1,610,000,000株は、中国光大グループ・リミテッドに移転され、同社より直接保有されることとなった。
- (4) 当期末現在、香港中央結算有限公司は、第三者のために保有するために第三者によって指定されたノミニー株主として、上海ストック・コネクトを通じて香港および海外の投資家により保有される株式を含め合計804,758,986株のA株式を保有している。

2【配当政策】

普通株式の利益処分方針

当行は定款に規定される利益処分の原則、具体的政策および審議手続きに従い、現金配当による利益分配を優先的に行う。特別な状況を除き、当期利益および累積未処分利益の双方がプラスであった場合には、現金配当として年間で分配される利益は、その年の分配可能利益の10%以上としなければならない。

当年度の利益処分計画

すべての株主の利益、当行の事業の持続可能な発展および自己資本比率に関する規制当局の要件を考慮し、中国会社法および中国証券法の規定ならびに当行定款の関連要件に従い、2019年の利益分配計画は下記のとおりである。

1. 2019年の当行の純利益である36,567.4251百万人民元に基づき、登録資本金の50%と法定剰余準備金残高の差額に基づいて、1,873.1594百万人民元の法定剰余準備金が引出される。法定剰余準備金の累計積立額は当行の登録資本金の50%に達している。
2. MOFにより発布された「金融機関による準備金の積立てに関する行政措置」の関連規定に従い、2019年のリスク・アセットの1.5%に相当する5,379.5057百万人民元が一般準備金に充当された。
3. 優先株式の株主に対する配当の分配額は2,218.6575百万人民元となった（2019年6月25日に1,060百万人民元および2019年8月12日に390百万人民元が分配済みであり、768.6575百万人民元が分配される予定である。）。
4. 10株当たり2.14人民元（税引前）の現金配当がすべての普通株式の株主に分配された。2019年末現在の当行の発行済株式52,489.3231百万株に基づく現金配当総額は11,232.7151百万人民元で、連結ベースの当行の株主帰属純利益の30.07%に相当する。当行が発行した転換社債は転換期間にあるため、実際に分配された現金配当総額は基準日現在の登録株式総数に基づき決定される。現金配当は人民元建てで宣言され、A株式の株主には人民元で支払われ、H株式の株主には香港ドルで支払われた。香港ドルで実際に分配される金額は、当行の株主総会開催日の1週間前（開催日を含む。）に中国人民銀行により発表される人民元の香港ドルに対する平均基準為替レートに基づいて計算されている。
5. 当行は2019年に、資本準備金の資本組入れを行わなかった。
6. 未分配の留保利益は規制当局の自己資本比率要件を充たすために資本に充当される。

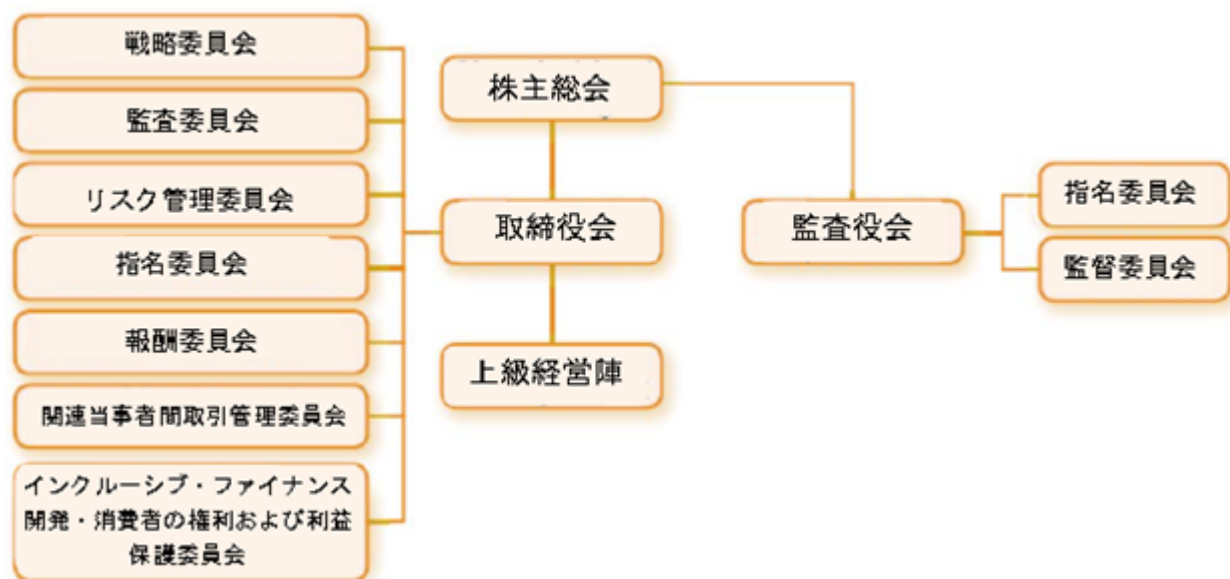
過去3年間の普通株式にかかる利益配分および現金配当

（単位：百万人民元、%）

項目	2019年	2018年	2017年
現金配当	11,232.72	8,450.77	9,500.53
当行株主に帰属する純利益に占める比率	30.07	25.11	30.12

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】（2019年12月31日現在）



概要

当行は、資本市場における最良のコーポレート・ガバナンス慣行を目指し、近代的な企業制度の要件を満たす健全なコーポレート・ガバナンスの枠組みおよび制度体系を構築し、当行のコーポレート・ガバナンスを着実に改善してきた。2019年、当行は会社法、証券法、商業銀行法、上場会社のコーポレート・ガバナンス準則、商業銀行のコーポレート・ガバナンス指針、商業銀行監査役会に対する指針、香港上場規則およびその他の要件を厳格に遵守した。当行のコーポレート・ガバナンスにはCSRCにより公表された上場会社のコーポレート・ガバナンスを規制する規制文書からの重大な逸脱はない。

当行取締役会は、当行のコーポレート・ガバナンスの方針および慣行、取締役および上級経営陣の研修および継続的な専門性開発、法令上の要件遵守に関する当行の方針および慣行、当行の規範準則の遵守および従業員に適用されるコンプライアンス・マニュアル、香港上場規則附録14のコード規定の遵守ならびに当行の年次報告書のコーポレート・ガバナンス項目に開示される内容の検討を含む香港上場規則附録14の規則D3.1に規定された任務を遂行する。

当期において、取締役会は、規制上の要件および業務上のニーズに対応し、定款、株主総会手続規則および取締役会手続規則をさらに改定し、最新の要件を充足した。かかる改訂により、株主総会による取締役会に対する授權計画および取締役会による総裁に対する授權計画を改善し、授權の対象となる事項をより包括的にし、授權制限をより合理的にした。また、取締役会の業務を円滑化するために、取締役を再任し、新任独立非業務執行取締役候補者を選任し、取締役会特別委員会の構成を調整した。当行の株式管理のための暫定措置を策定し、株式管理システムおよびメカニズムを確立および改善し、主要株主の年次評価を実施した。当行は、適時に資本を補充するために、35.0十億人民元の優先株式を発行し、無固定期間資本債の発行を促進した。

当期において、当行は少数株主が適切な方針および手続きを通じて、情報を知る権利、参加する権利および意思決定を行う権利を保護した。株主総会においては、会場での投票およびオンラインによる投票の双方が採用された。中・小の投資家の利益に関する重要な事項が審議される場合には、中・小の投資家により行われた投票が別々に計算され、開示された。当行および当行の主要株主は、当行の事業、従業員、資産、組織および財務事項に関して独立しており、当行の経営において完全な自主性が確保されている。

当行は、第15回中国上場企業取締役会ゴールド・ラウンド・テーブル賞においてベスト取締役会賞および最も革新的な取締役会秘書役賞を受賞した。

当行の取締役会は、当期の取締役会の業務を検討し、その検討プロセスにおける上級経営陣の所見を求めたところ、上級経営陣は、当行の取締役会は効果的にその任務を遂行し、株主および当行の権利ならびに利益を保護しているとの意見であった。

株主総会

(a) 株主総会の開催状況

当期中に当行は、当行定款に定める手順に従って年次株主総会を1回、臨時株主総会を3回、A株式種類株主総会を1回、H株式種類株主総会を1回および優先株式種類株主総会を1回開催した。

2019年2月27日、当行は2019年第1回臨時株主総会、2019年第1回A株式種類株主総会、2019年第1回H株式種類株主総会および2019年第1回優先株式種類株主総会を開催した。取締役会会長の李曉鵬氏が議長を務めた。非業務執行取締役の傅東氏、王小林氏、師永彦氏、独立非業務執行取締役の喬志敏氏、謝榮氏、霍靄玲キャサリン女史、徐洪才氏、王立國氏が出席した。

2019年5月30日、当行は2018年度の年次株主総会を開催した。取締役会会長の李曉鵬氏が議長を務めた。業務執行取締役総裁の葛海蛟氏、非業務執行取締役の傅東氏、蔡允革氏、王小林氏、師永彦氏、独立非業務執行取締役の喬志敏氏、霍靄玲キャサリン氏、徐洪才氏、王立國氏が出席した。

2019年7月30日、当行は2019年第2回臨時株主総会を開催した。取締役会会長の李曉鵬氏が議長を務めた。業務執行取締役総裁の葛海蛟氏、非業務執行取締役の傅東氏、王小林氏、師永彦氏、独立非業務執行取締役の喬志敏氏、霍靄玲キャサリン女史、徐洪才氏が出席した。

2019年12月20日、当行は2019年第3回臨時株主総会を開催した。取締役会会長の李曉鵬氏が議長を務めた。業務執行取締役の盧鴻氏、非業務執行取締役の傅東氏、王小林氏、師永彦氏、竇洪權氏、于春玲女史、独立非業務執行取締役の霍靄玲キャサリン女史、王立國氏、邵瑞慶氏、洪永森氏が出席した。

上記の総会の公告は、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイト公表された。

(b) 株主総会決議の取締役会による実施

当期において、当行取締役会は、当行の株主総会で審議され、承認された決議を忠実かつ完全に実施した。

当行取締役会は2018年の利益分配計画を忠実に実施し、株主に対し適時に配当を分配し、株主の利益を保護した。利益分配計画は2019年7月に完了した。

2019年第1回臨時株主総会、2019年第1回A株式種類株主総会、2019年第1回H株式種類株主総会および2019年第1回優先株式種類株主総会において検討され、承認された国内非公募優先株式発行計画に関する決議の有効期間の延長にかかる提案および国内非公募優先株式発行に関する事項の処理について取締役会に特別の権限を再付与する提案に従い、当行は2019年7月に350百万株の優先株式の発行を完了し、35.0十億人民元を調達した。

2019年第2回および第3回臨時株主総会において、第8期取締役会の取締役選任に関する提案が検討および承認された後、当行は適時に新たな取締役の適格要件についてCBIRCに報告した。本書提出日現在、ほとんどの取締役の適格性は承認されている。

取締役および取締役会

(a) 取締役会の構成

当期末現在、取締役会は業務執行取締役1名（盧鴻氏）、非業務執行取締役8名（李曉鵬氏、蔡允革氏、王小林氏、師永彦氏、竇洪權氏、何海濱氏、劉冲氏および于春玲女史）ならびに独立非業務執行取締役6名（霍靄玲キャサリン女史、徐洪才氏、馮侖氏、王立國氏、邵瑞慶氏および洪永森氏）の15名により構成されていた。

当行は、取締役会が多様な構成員により構成されるよう特に注意を払ってきた。当行の取締役会構成員多様性政策に従い、取締役候補者の任命適格性および条件を審査し、取締役会に推薦を行う際には、取締役会指名委員会が取締役候補者の性別、年齢、文化的および教育的背景、専門的経験、技能、知識、勤続年数等を包括的に評価する。指名委員会はまた、取締役会の構成、員数および組成を評価し、当行の戦略に沿った調整を行うことを取締役会に提言することに責任を負う。当期末現在、当行の取締役15名のうち、2名は女性で、14名の取締役は大学院卒以上の学歴を有する（11名の博士を含む）。非業務執行取締役は各機関で重要な役職を担っており、深い専門的背景と豊富な経営経験を身につけている。独立非業務執行取締役は、経済、財務、会計、監査およびその他の分野における専門家であり、様々な分野において専門家としての助言を当行に提供することができる。

(b) 取締役会の任務および権限

取締役会は、当行の意思決定機関として、株主総会の招集、株主総会への報告および総会で可決された決議の履行に責任を負う。取締役会はまた、戦略、経営計画および投資提案の策定ならびに財務予算、決算報告、リスク資本の配分および利益処分に関する様々な提案の作成ならびに上級経営陣の任命を行う。詳細については、当行定款を参照のこと。

(c) 取締役会会議および決議

当期中において、取締役会は14回の会議（うち、現場会議8回および書面による決議6回）を開催した。取締役会は合計112件の提案を審議し、18件の報告を聴取し、科学的な意思決定を行う上で有効にその役割を果たしている。

当行の取締役会は、戦略調整に重きを置き、定期的に戦略実施を評価している。当行は継続的に資本制約を強化し、様々な資本補充計画の実施を促進した。当行は、上級経営陣の業績評価および報酬測定法を改善し、報奨と制約の仕組みを引き続き改善した。取締役会は、様々なリスクに対処し、これを軽減するためにリスク管理および内部統制を継続的に強化した。さらに、取締役会は主要な関連当事者間取引の公正な検討を強化し、関連当事者間取引の管理基準をさらに改善した。自己啓発にさらに努め、引き続き科学的な意思決定能力を強化した。また、慎重に情報開示義務を遂行し、内部者の管理を引き続き強化した。

(d) 取締役の任命、再選および解任

当行定款に従って、取締役は株主総会において選任および交代されるものとし、取締役（非業務執行取締役を含む。）の任期は、CBIRCが任命適格性を承認した日から3年間とする。取締役は、任期満了時に再選および再任が可能であり、再選および再任された取締役の任期は、かかる再選および再任が株主総会において検討され、承認された日に開始する。

独立非業務執行取締役の任期は、他の当行取締役と同一である。当行の独立非業務執行取締役の任期は、規制当局の適用ある法令を遵守するものとする。

当行定款は、取締役の任命、再選および解任の手順を定めている。取締役会指名委員会は、各取締役候補者の任命適格性および条件を事前に検討し、取締役会に推薦する。取締役会は、取締役候補者の指名についての提案を審議し、これを承認し、さらに株主総会における選任のためにこれを提出する。

(e) 財務書類に関する取締役会の声明

上級経営陣は取締役会に対して、提出された財務書類およびその他のデータに関して、十分な認識に基づいて承認の判断を行うために十分な説明および情報を提供している。当行取締役は、2019年度の当行の事業実績を真正に示す財務書類を作成する義務を負っていることを認識している。取締役会の了知する限りにおいて、当行の継続事業に重大な悪影響を与え得る重要な不確実な事象や状況は存在しない。

会長および総裁

取締役会会長および総裁の役割ならびに業務は、別々の個人によって行われ、それぞれの責任は明確に定義および区別されており、香港上場規則の規定を遵守している。当期中、当行の取締役会会長である李曉鵬氏は、取締役会会議を招集および司会進行すること、取締役会の出席取締役全員が審議または報告予定の事項について適切に認識していることを確保すること、取締役会の業務運営、すべての重要な関連事項が取締役会により建設的かつ適時に議論されることを確保することに責任を負っていた。2019年1月から9月、葛海蛟氏は当行総裁として、経営管理業務の一切を統括し、取締役会決議の履行を組織し、当行の戦略および事業計画を実行した。2019年9月30日、葛海蛟氏は当行総裁を辞任した。2019年11月から12月、取締役会の承認を得て、盧鴻氏が総裁の任務を務めた。2020年1月、劉金氏が当行総裁に任命された。

独立非業務執行取締役

(a) 独立非業務執行取締役の独立性

当行の6名の独立非業務執行取締役は、香港上場規則第3.13条に定められる独立性に影響を及ぼすいかなる要素にも関与していない。当行は、香港上場規則第3.13条に従って各独立非業務執行取締役が作成したその独立性に関する年次確認書を受領している。当行は、すべての独立非業務執行取締役は、香港上場規則に基づく独立性の要件を遵守していると考えている。

(b) 独立非業務執行取締役による当行に関連する事項に対する異議申し立て

当期において、独立非業務執行取締役のいずれも取締役会の提案およびその他の問題に対して異議申し立てを行っていない。

(c) 独立非業務執行取締役の任務履行状況

当期末現在、当行には6名の独立非業務執行取締役がおり、取締役会の員数の3分の1を上回っている。定款に従い、取締役会の報酬委員会、指名委員会、関連当事者間取引管理委員会および監査委員会の委員長はすべて独立非業務執行取締役である。当期において、独立非業務執行取締役は、利益処分案、取締役の指名、上級経営陣の任命、取締役および上級経営陣の報酬ならびに重要な関連当事者間取引といった少数株主の利益に影響を及ぼすすべての問題に関して当行定款に従い独立した意見を表明した。すべての取締役会委員会において、各独立非業務執行取締役は、検討中の問題に関して、その専門性に基づき専門的かつ建設的な意見や提案を提供した。取締役会の会期でない時には、独立非業務執行取締役は当行の内部文書および取締役会報に記載された情報により自らの認識をアップデートし、当行の内部統制監査、戦略変革、事業開発ならびにリスクの回避および統制に関して十分に認識するために取締役連絡会およびセミナーに参加した。独立非業務執行取締役は、その任務を遂行するのに必要な情報を得るために、他の取締役、監査役、上級経

営陣および監査人等と活発に意見を交換した。独立非業務執行取締役は電子メールおよび電話を通じて当行との緊密に連絡を取り合ってきた。

香港証券取引所の関連規則に従い、当行は、取締役会会長と独立非業務執行取締役の間でセミナーを開催し、参加した独立非業務執行取締役は、コーポレートガバナンス、戦略実行および経営管理に関して意見を述べ、提案を行った。独立非業務執行取締役の提言は非常に有益で、そのいくつかは上級経営陣に採択され、当行の戦略の方向性を定め、当行のリスクの回避および抑制ならびに収益性を向上させる上で優れた役割を果たした。

取締役会委員会の任務履行状況

取締役会は、戦略委員会、監査委員会、リスク管理委員会、指名委員会、報酬委員会、関連当事者間取引管理委員会ならびにインクルーシブ・ファイナンス開発・消費者の権利および利益保護委員会を設置している。当期において、特別委員会は46回の会議を開催し、その内訳は戦略委員会が4回、監査委員会が7回、リスク管理委員会が7回、指名委員会が7回、報酬委員会が4回、関連当事者間取引管理委員会が13回ならびにインクルーシブ・ファイナンス開発・消費者の権利および利益保護委員会が4回であった。これらの会議において、90件の提案が検討され、32件の報告が審議された。取締役会委員会は、その任務および権限の分担に従って、当行の経営管理における重要課題について注意深く検討し、取締役会が科学的な意思決定を行うために専門的な支援を提供した。

(a) 戦略委員会

当期末現在、戦略委員会は、非業務執行取締役の李曉鵬氏（委員長）、王小林氏および竇洪權氏ならびに独立非業務執行取締役の徐洪才氏および洪永森氏の5名の取締役で構成されていた。

戦略委員会の主たる任務および責任には、資本の管理と補充に関する計画、年次経営計画および主要投資計画の検討ならびに討議、当行の事業目的および中長期発展戦略に関する調査の実施ならびにこれらに従った取締役会への助言が含まれる。

当期中、戦略委員会は当行の2019年度業務計画および財務予算案、2019年度の固定資産投資予算計画ならびに無固定期間資本債の発行に関する提案を検討し、承認した。同委員会はまた2018年度戦略実施報告および安永華明会計法人による戦略策定実施分析報告を聴取した。

当期中、戦略委員会は4回の会議（すべて現場会議）を開催し、これらの会議において4件の提案を検討し、2件の報告を聴取した。

(b) 監査委員会

当期末現在、監査委員会は6名で構成されており、その過半数は独立非業務執行取締役であった。独立非業務執行取締役の霍靄玲キャサリン女史、徐洪才氏、王立國氏および邵瑞慶氏ならびに非業務執行取締役の蔡允革氏および何海濱氏が委員を務めていた。

監査委員会の主たる任務には、当行の内部統制方針を検討し、その実施状況を監視すること、当行のリスク管理および法令遵守状況を検査すること、当行の内部監査方針を検査および監視し、内部監査部の業務を指導すること、外部監査人の雇入れに関して提案を行うこと、外部監査人の業務について指導および監視すること、ならびに当行の年次監査を監督することが含まれる。

当期中、監査委員会はA株式およびH株式の年次監査報告書、中間検討報告書ならびに四半期報告書を合意された手続きを実施して検討し、規制上の報告書、内部統制評価報告書および内部統制監査報告書を検討した。監査委員会はまた、内部監査業務の概要、2018年経営陣への提案および関連事項の承認に関する経営陣による報告を聴取し、年次、中間および四半期業務実績を観察ならびに討議した。監査委員会はまた、上場銀行の2018年の概況および見通しならびに反マネーロンダリング規制の状況および主要な焦点に関するプレゼンテーションを行うために安永華明会計法人を招聘した。

取締役会監査委員会の年次報告書作成手順の要件に従って、当行監査委員会は、誠実にその年次監査の任務を履行し、監査人が作成した年次監査の業務計画を検討し、監査の過程において特に注意を要する重要な問題を指摘した。2020年3月、監査委員会は会合を招集し、安永華明会計法人およびアーンストアンドヤングによって提出された当行の2019年の財務書類の監査報告書を検討した。監査委員会は、当該監査報告書類は真正、正確かつ完全に当行の全般的な状態を反映しているとする決議を行い、かかる決議は取締役会による審議のために提出された。

当期中、監査委員会は合計7回の会議（うち、現場会議4回および書面による決議3回）を開催し、これらの会議において15件の提案を検討し、15件の報告書を聴取した。

(c) リスク管理委員会

当期末現在、リスク管理委員会は非業務執行取締役の王小林氏（委員長）、蔡允革氏、劉沖氏および于春玲女史、業務執行取締役の盧鴻氏ならびに独立非業務執行取締役の邵瑞慶氏の6名で構成されていた。

リスク管理委員会の主たる任務には、当行のリスク管理方針および全体的なリスク耐性を決定すること、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、コンプライアンス・リスクおよび評判リスク等の抑制に関する当行の上級経営陣の任務の遂行を監督すること、当行の基本的リスク管理方針および管理の仕組みを評価すること、自己資本比率の管理目標を提案し、当行の資本計画を検討し、その実施状況を監督し、自己資本比率を監視すること、ならびにバーゼルの実施および反マネーロンダリング（AML）管理に責任を有することが含まれる。

当期中、リスク管理委員会はリスク管理報告、リスク管理・資本管理方針、マネーロンダリングリスク管理方針、自己資本比率報告、内部自己資本比率適正評価報告、AML法強化検査および修正報告、リスク耐性指標ならびにその他の提案を検討ならびに承認し、当行の与信投資方針、内部統制遵守および詐欺事件の防止管理、AML管理、与信承認およびその他の業務に絶えず注意を払った。

当期中、取締役会リスク管理委員会は7回の会議（うち、現場会議4回および書面による決議3回）を開催し、これらの会議において11件の提案を審議し、8件の報告を聴取した。

(d) 指名委員会

当期末現在、指名委員会は5名で構成されており、その過半数および委員長は独立非業務執行取締役であった。独立非業務執行取締役である徐洪才氏（委員長）、霍靄玲キャサリン女史および洪永森氏ならびに非業務執行取締役の李曉鵬氏および師永彦氏が委員を務めていた。

指名委員会の主たる任務および責任には、取締役および上級経営陣の候補者として適格な能力ある人材のプールを準備すること、取締役および上級経営陣を選任する手順ならびに選任基準の草案を作成し、候補者の任命適格性および条件を事前に検討し、これに従い取締役会に助言を行うこと、取締役会会長の指名に基づき、また取締役の専門性および意欲ならびに取締役会の実際のニーズを考慮の上、他の取締役会委員会の構成について取締役会の承認を得るために提案を行うこと、取締役会の組織、取締役会の員数および構成を毎年評価し、取締役会に関して調整すべき点について当行の戦略に沿って提案すること、ならびに取締役および上級経営陣の研修および専門能力開発を評価することが含まれる。

当期中、指名委員会は取締役候補者に関する提案、特別委員会の構成、総裁および副総裁の任命、取締役会の年次評価報告等について検討し、承認し、取締役会に対し提言を行った。

当期中、指名委員会は合計7回の会議（すべて現場会議）を開催し、これらの会議において13件の提案を審議した。

(e) 報酬委員会

当期末現在、報酬委員会は7名で構成されており、その過半数および委員長は独立非業務執行取締役であった。独立非業務執行取締役である洪永森氏（委員長）、霍靄玲キャサリン女史、馮倫氏、王立國氏および邵瑞慶氏ならびに非業務執行取締役である李曉鵬氏および王小林氏が委員を務めていた。

報酬委員会の主たる任務および責任には、取締役および上級経営陣の報酬管理方針の草案を作成し、これを取締役に提案し、その方針の実施状況監視すること、取締役および上級経営陣の任務の執行状況を検討し、その審査および評価について取締役会に助言を行うこと、取締役および上級経営陣の報酬計画に関する提案を行い、承認を受けるためにこれを取締役に提出すること、ならびに当行従業員の給与および福利厚生に関する基本方針を検討し、これについて取締役会に助言を行い、これらの方針の実施状況を監視することなどが含まれる。

当期中、報酬委員会は2018年度の取締役の任務全般の執行評価に関する取締役会報告および2018年度の実績報酬基準ならびに上級経営陣の包括的評価方法および報酬管理方法を検討ならびに承認し、上級経営陣ひとりひとりによる業務報告を聴取し、2018年の上級経営陣の査定および評価の結果ならびにその報酬計画を調査し、提案した。

当期中、報酬委員会は合計4回（すべて現場会議）の会議を開催し、これらの会議において7件の提案を審議した。

(f) 関連当事者間取引管理委員会

当期末現在、関連当事者間取引管理委員会は7名で構成されており、その過半数および委員長は独立非業務執行取締役であった。独立非業務執行取締役の霍靄玲キャサリン女史（委員長）、徐洪才氏、馮倫氏、王立國氏、邵瑞慶氏および洪永森氏ならびに非業務執行取締役の于春玲女史が委員を務めていた。

関連当事者間取引管理委員会の主たる任務および責任には、一般的な関連当事者間取引の届出を行うこと、重要な関連当事者間取引について検討し、審議のためにこれを取締役に報告すること、その年度に行われた関連当事者間取引の状況全般、リスク水準および構成分布について取締役会に詳細な報告を提供すること、関連当事者間取引の管理手法を開発し、実施する前に承認を得るためにこれを取締役に提出すること、当行の関連当事者を特定し、取締役会および監査役会にこれを報告し、かかる関連当事者を適時に関連する当行従業員に公表することが含まれる。

当期中、関連当事者間取引管理委員会は2018年度関連当事者間取引報告、重大な関連当事者間取引36件を検討し、承認し、一般的な関連当事者間取引20件の届出を受理し、関連当事者間取引の管理に関する報告、関連当事者間取引の管理の改善に関する報告および関連当事者間取引の監査に関する報告を聴取した。

当期中、関連当事者間取引管理委員会は合計13回の会議（うち、現地会議 5 回および書面決議 8 回）を開催し、これらの会議において38件の提案を検討し、3 件の業務報告を聴取した。

（g） インクルーシブ・ファイナンス開発・消費者の権利および利益保護委員会

当期末現在、インクルーシブ・ファイナンス開発・消費者の権利および利益保護委員会は、非業務執行取締役の師永彦氏、竇洪權氏、何海濱氏および劉冲氏ならびに独立非業務執行取締役の王立國氏の 5 名で構成されていた。

インクルーシブ・ファイナンス開発・消費者の権利および利益保護委員会の主たる任務および責任には、当行のインクルーシブ・ファイナンス事業の発展戦略計画の策定、当行のインクルーシブ・ファイナンスの一般的な方針を検討し、評価手法および年次事業計画を査定すること、インクルーシブ・ファイナンス業務の展開について上級経営陣を指導し、監督すること、当行の消費者の権利および利益の保護についての戦略、方針および目的を策定すること、消費者の権利および利益の保護に関連する業務を効率的に実施するよう上級経営陣を促すこと、ならびに、当行の消費者の権利および利益の保護に関する業務を監督し、評価することが含まれる。

当期中、インクルーシブ・ファイナンス開発・消費者の権利および利益保護委員会は、2018年のインクルーシブ・ファイナンス業務、2018年の消費者の権利および利益保護業務、2018年の消費者の権利および利益保護の査定ならびに評価において確認された問題の是正、消費者の権利および利益の侵害についての調査後の是正などに関する報告を聴取し、これについて討議した。さらに、上級経営陣は、インクルーシブ・ファイナンスならびに消費者の権利および利益保護業務について2019年上半期の業務報告および2019年下半期の業務計画を書面により提出した。

当期中、インクルーシブ・ファイナンス開発・消費者の権利および利益保護委員会は 4 回の会議（すべて現地会議）を開催し、これらの会議において 2 件の提案を検討し、4 件の報告を聴取した。

監査役および監査役会

監査役会は規制上の要件を忠実に実施し、取締役会および上級経営陣と協力しつつ、法律に従い様々な監督義務を履行した。監査役会は、関連当事者の効果的な任務の遂行を促進するために、取締役会およびその構成員ならびに上級経営陣に関する監督意見ならびに評価意見を慎重かつ客観的に提供し、その自身の任務遂行の評価を積極的に行い、財務上の監督目標を達成するために当行の主要な財務上の意思決定およびこれらの実施に注力し、財務書類および利益分配計画を検討し、報告の聴取、調査および研究の実行ならびに関連部署との面談の実施により、リスク管理、内部統制、戦略管理および報酬管理の監督を強化し、当行の法令を遵守した着実な経営を促進した。当期中、当行の戦略の実施、实体经济への貢献、リスク・ガバナンスおよび内部統制に関する調査ならびに研究に基づき、監査役会は取締役会および上級経営陣に対し意思決定に関する提言を行い、当行のコーポレート・ガバナンスの改善および健全かつ持続可能な発展の達成のために積極的な役割を果たした。

（a） 監査役会の構成

当期末現在、監査役会は、株主代表監査役 3 名（李⁷⁹氏、殷連臣氏および吳俊豪氏）、外部監査役 3 名（吳高連氏、王喆氏および喬志敏氏）および従業員代表監査役 3 名（徐克順氏、孫建偉氏および尚文程氏）からなる 9 名の委員で構成されていた。監査役会の委員は、財務、会計および経営管理の豊富な経験を有しており、その十分な専門性および独立性が発揮されることにより、監査役会の効果的な機能が確保されている。

（b） 監査役会による監督任務の遂行

監査役会がその監督任務を遂行する主な方法には、定例会議を開催すること、株主総会、取締役会および取締役会委員会に議決権を持つまたは持たない代表者として出席すること、上級経営陣の関連する会議に議決権を持たない代表者として出席すること、経営管理報告書を検討すること、あらゆる事業ラインおよび支店の報告会に出席すること、様々な支店および部署の担当者との面談を実施すること、当行の支店および販売店舗において調査を実施すること、取締役会および上級経営陣に監督上の提案書および会議議事録を提供することが含まれる。このような方法により、監査役会は取締役会および上級経営陣の任務実施状況、財務管理、リスク管理、内部統制管理、戦略管理および報酬管理を監督した。

（c） 監査役会会議

当期中、監査役会は当行定款および手続規定の関連規定に従い、監査役会会議を8回（うち、現場会議5回および書面決議3回）開催し、これらの会議において23件の提案を検討し、5件の報告を審議した。これには当行の定例の報告、取締役会および上級経営陣の任務遂行状況評価に関する報告、内部統制報告、利益処分計画および監査役会の報酬に関する報告が含まれ、関連提案に関して明確な意見がまとめられた。

当期中、監査役はすべての株主総会およびすべての取締役会に議決権を持たない代表者として参加し、これらの会議の法令遵守および適法性、議決権行使手順ならびに出席状況、発言および議決権の行使を監督した。

(d) 監査役会特別委員会

監査役会の下には、指名委員会および監督委員会のふたつの委員会がある。指名委員会の委員は6名で、監督委員会の委員は6名である。両委員会の委員長はともに外部監査役である。

1. 指名委員会

当期末現在、指名委員会の委員は、喬志敏氏（委員長）、李⁷⁹₈₈氏、殷連臣氏、吳高連氏、王喆氏および徐克順氏であった。

指名委員会の主たる任務には、監査役会の人数および構成について監査役会に提案を行うこと、監査役選任の手順および基準を策定し、これを監査役会に助言すること、監査役候補者の資格および条件を事前に検討し、監査役会に助言すること、取締役の選任および任命手続きを監督すること、取締役、監査役および上級経営陣の任務遂行の監督計画を策定し、これに関して包括的な評価を行い、監査役会に報告すること、当行の報酬管理方針および上級経営陣の報酬計画の合理性を監督することが含まれる。

当期において、監査役会指名委員会は2018年の取締役会および上級経営陣の任務遂行についての監査役会の評価意見、2018年の取締役および監査役の任務遂行についての監査役会の評価報告ならびに2018年度監査役報酬に関する提案を検討し、承認した。

当期中、監査役会指名委員会は6回の会議（うち、現場会議4回および書面による決議2回）を開催し、これらの会議において10件の提案を検討した。

2. 監督委員会

当期末現在、監督委員会の委員は、吳高連氏（委員長）、吳俊豪氏、王喆氏、喬志敏氏、孫建偉氏および尚文程氏であった。

監督委員会の主たる任務は、当行の経営および意思決定、リスク管理ならびに内部統制の監督計画を策定し、監査役会による承認後その計画の実施に責任を負うこと、当行の財務活動の監督計画を策定し、監査役会による承認後その計画の実施に責任を負うこと、取締役会が慎重な事業経営の理念および当行の価値の原則を確立し、当行にとって最善の発展戦略を策定することについて監督すること、取締役会の定期報告書の作成状況および関連する重要な調整を常に認識し、これを監査役会に報告すること、関連する取締役会特別委員会、当行関連部署および外部仲介機関との良好なコミュニケーションを維持し、監督委員会が必要とみなす場合には、当行による外部監査人の任命に関し監督上の提案を行うことである。

当期、監査役会監督委員会は、当行の定期報告、内部統制評価報告書等を検討し、承認した。

当期中、監査役会監督委員会は4回の会議（うち、現場会議2回および書面による決議2回）を開催し、これらの会議において6件の提案を審議した。

(e) 監査役会による監督

監査役会は、当期中に監督上の事項についていかなる異議申し立ても行っていない。

取締役、監査役および関係従業員による有価証券取引

当行は、取締役および監査役による有価証券取引を統制するための行動規範として、香港上場規則別紙10の規範準則に定められる基準を採用している。当行はすべての取締役および監査役に問い合わせ、その全員が2019年12月31日終了年度について常に規範準則を遵守してきたことを確認した。当行はまた、関係従業員による当行の有価証券の売買に関する指針を策定しており、当該指針は規範準則に劣らず厳格なものである。当行の把握する限りにおいて、当期中に当該指針に違反した従業員はいない。

上級経営陣

当期末現在、当行の上級経営陣は、8名で構成され、当行の経営および管理、取締役会決議事項、取締役会が承認した戦略計画、事業計画および投資計画の実施、内部管理組織および基本的経営規則の策定計画の作成ならびに具体的な経営対策の策定に責任を負う。

当期中、上級経営陣は、当行の発展戦略に従い、取締役会が決定した事業計画および財務予算を誠実に実行し、重要な業務に注力し、質の高い開発能力を強化し、「アジリティ、テクノロジー、エコスフィア」戦略を通じて変革を加速した。これらの取組みにより、上級経営陣は年初に設定した発展目標を達成し、経営管理に新たな進展をもたらし、経営成績の大幅な改善を実現した。

上級経営陣の査定および報奨メカニズムの設定ならびに実施

取締役会報酬委員会は上級経営陣の報酬管理政策の策定、上級経営陣の任務遂行状況の検討、上級経営陣の報酬計画案の提案およびこれらを取締役による承認のために提出することに責任を有している。当期において、報酬委員会は、「上級経営陣の総合評価方法および報酬管理方法（暫定）」を検討し、承認し、従来の「上級経営陣の業績評価暫定方法」を無効とした。同委員会はまた上級経営陣の業務報告を聴取し、上級経営陣各人の2018年業績評価結果を調査し、報酬計画を提案した。これらは実施前に取締役会により検討され、承認された。

取締役および監査役の研修

当期中、一部の取締役は、CBIRCによって組織されたコーポレートガバナンスに関する特別研修および北京公開会社協会によって組織された北京地区の上場会社の取締役のための特別研修に参加した。一部の監査役は、CSRC北京支部による監査役特別研修および中国光大グループの監査役会のための特別研修に参加した。取締役会の法律顧問および当行の監査人は、香港上場、AML規制状況およびその他のテーマに関する規制上の規定に関して、取締役および監査役に対し特別講義を行った。

当行の取締役および監査役によるコーポレート・ガバナンス、政策、法令および事業運営管理に関する研修プログラムへの参加は、香港上場規則別紙14のA6.5規定を遵守している。

内部統制

I. 内部統制自己評価報告

当行の財務報告に関連する内部統制における重大な欠陥の検討結果によると、当行は、内部統制評価報告書の基準日現在（2019年12月31日）において、財務報告に関連する内部統制において何ら重大な欠陥は発見しておらず、すべての重要な面において企業の内部統制基準に従って効果的に財務報告に関する内部統制を維持していた。

当行の財務報告に関連しない内部統制の検討結果によると、当行は、内部統制評価報告書の基準日現在（2019年12月31日）において、非財務報告に関する内部統制において何ら重大な欠陥は発見していなかった。

内部統制評価報告書の基準日から当該報告書の公開日までの間に、内部統制の有効性の評価結果に影響を与え得る要因はなかった。

2019年度の当行の内部統制評価報告書の全文は、上海証券取引所、香港証券取引所（海外規制公告の形式による。）および当行のウェブサイトにて公開されている。

当行の内部統制方針は主に当行定款に基づいており、全体的方針、具体的方針および評価方針の3段階に分かれている。同方針体系は、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、金融市場、リスクの内部統制、財務経営、包括的経営およびITの7つの主要な事業システムをカバーしており、また事業の前線、中間およびバックオフィスのリスク統制、監督ならびに評価を含む様々な側面をカバーしている。

3段階の内部統制・コンプライアンス・プロジェクトの実施を通じて、当行は内部統制の基準、手順、ツールおよびシステムをさらに改善し、明確な責任、明確な手順、および効果的な統制を備えた内部統制システムを確立した。第一に組織的なシステムである。当行は、コンプライアンス管理の階層化された組織構造を継続的に改善し、取締役会、上級経営陣および組織のすべてのレベルの組織構造と責任の分担を明確にした。第二に責任システムである。当行は、内部組織の内部統制およびコンプライアンスの責任を明確にし、本店、支店および機関の業務管理における責任と権利の関係を整理し、合理的に責任を分担した。第三に政策システムである。当行はまず、政策の原則に準拠し、さまざまな規制の管理を強化し、政策環境を継続的に改善した。第四に、監視および早期警告システムである。当行は、監視および早期警告システムを開発し、改善し、ビッグデータを使用してオフサイトの監視および主要な早期警告の兆候の処理と追跡を強化した。第五に、監督および検査システムである。当行は、内部統制の防御の3つのラインの検査機能を強化し、日常の監督検査、監査検査および監査監督を通じて、事業経営活動の監視を包括的に強化した。第六に、事故防止システムである。当行は、事故防止のための組織構造を継続的に改善し、事故防止方針システムを改善し、事故防止の担当者または担当機関の実行力を深め、様々な規則および規律違反を厳格に調査し、処罰した。第七に、評価・査定システムである。当行は、科学的かつ合理的な評価・査定メカニズムを策定し、銀行全体が内部統制構築を強化し、コンプライアンス管理を遵守し、内部統制の任務の遂行とコンプライアンス管理を改善するように指導した。第八に教育研修システムである。当行は、コンプライアンスの広報の継続的な強化を通じて、「コンプライアンスは価値を生み出す。」、「コンプライアンスは上級役

員から始まる。」および「コンプライアンスは全員の責任である。」といった概念を導入し、従業員全員の間にこれらの概念が根付いている。

かかる体系は事業目的を達成できないリスクを消去するよりもむしろかかるリスクを制御することを企図しており、重大な陳述の誤りまたは漏れに対して合理的かつ非絶対的に保証するにすぎない。

当行取締役は、当行のリスク管理および内部統制システムに責任を有しており、定期的に当行のコーポレート・ガバナンス、リスク管理および内部統制を検討し、評価している。取締役会は当行のコーポレート・ガバナンス、リスク管理および内部統制は当期において十分かつ効果的であったと考えている。

II. 内部統制に関する監査人の報告書

安永華明会計法人は、当行の内部統制を監査し、監査意見を公表した。2019年12月31日現在、当行は、企業の内部統制基本規則および関連規則に従って、すべての重要な面において財務報告について効果的な内部統制を維持していた。当該監査意見の全文は、上海証券取引所、香港証券取引所（海外規制公告の形式による。）および当行のウェブサイトにて公開されている。

(2) 【役員の状況】

取締役、監査役および上級経営陣の男女別構成

男性30名 女性1名（役員のうち女性の比率 3.23%）

(a) 当行取締役

（提出日現在）

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
取締役会会長兼非 業務執行取締役	李曉鵬 (LI Xiaopeng) (60歳)	李曉鵬氏は、2018年3月に取締役会会長として当行に入行し、2017年12月から当行の中国共産党（以下「党」という。）委員会書記を務めている。現在、同氏はまた、中国光大グループ・リミテッドの党委員会書記および会長、中国光大グループ・リミテッドの党学校および光大アカデミーの名誉校長、中国光大グループ・ホールディングズ・リミテッドの取締役会会長ならびに香港中国エンタープライズ協会名誉会長を兼任している。同氏はこれまで、中国工商银行河南省支店党委員会委員および副支店長、中国工商银行本店銀行業務部ゼネラルマネジャー、中国工商银行四川省支店党委員会書記および支店長、中国華融資産管理公司党委員会委員および副総裁、中国工商银行本店党委員会委員および総裁補佐、中国工商银行北京支店党委員会書記および支店長、中国工商银行党委員会委員、業務執行取締役および業務執行副総裁、中国投資有限責任公司党委員会副書記および監査役会会長ならびに招商グループの党委員会副書記、副会長およびゼネラルマネジャーを歴任した。同氏はまたこれまでに、工銀国際控股有限公司会長、工銀金融租賃有限公司会長、ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド会長、招商銀行副会長、招商局能源運輸股份有限公司会長、招商局港口控股有限公司取締役会長、招商局華建公路投資有限公司取締役会会長、招商局資本投資有限責任公司会長、招商局連合発展有限公司の会長および招商局投資発展有限公司の会長を務めた。同氏は、武漢大学を卒業しており、経済学の博士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は第13期中国人民政治協商会議の経済委員会委員である。	0
取締役会副会長兼 非業務執行取締役	呉利軍 (WU Lijun) (55歳)	呉利軍氏は2020年3月から当行取締役会副会長を務めている。同氏は現在、中国光大グループ・リミテッドの党委員会副書記、副会長兼ゼネラルマネジャーを務めている。同氏はこれまでに、中国国内貿易部国家物資備蓄調整センター副理事（副局長級）、CSRCにおいて、情報センター担当者、研修センター副部長（実務担当）、人事教育部部長および党委員会組織部部長を歴任した。同氏はまた、CSRC党委員会委員兼委員長補佐、深セン証券取引所理事会理事長および党委員会書記（副大臣級）を歴任した。同氏は中国人民大学において経済学の博士号を取得して卒業している。同氏はシニアエコノミストである。	0
業務執行取締役兼 総裁	劉金 (LIU Jin) (53歳)	劉金氏は2020年3月から当行業務執行取締役、2020年1月から当行総裁および2019年11月から当行党委員会副書記を務めている。同氏は現在、中国光大グループ・リミテッドの党委員会委員および業務執行取締役を務めている。劉氏はこれまでに、中国工商银行ロンドン駐在員事務所代表、中国工商银行山東支店の国際業務部ゼネラルマネジャー、党委員会委員および副支店長、中国工商银行ヨーロッパの副会長、業務執行取締役およびゼネラルマネジャーならびにフランクフルト支店ゼネラルマネジャー、中国工商银行本店投資銀行業務部ゼネラルマネジャー、中国工商银行江蘇支店の党委員会書記および支店長ならびに国家開発銀行の党委員会委員および副総裁を歴任した。劉氏は山東大学において英語・英文学の修士号を取得しており、シニアエコノミストである。	0

非業務執行取締役	蔡允革 (CAI Yunge) (48歳)	蔡允革氏は2017年5月から当行の取締役を務めている。同氏は現在、中国光大グループ・リミテッドの党委員会委員および副ゼネラルマネジャー、中国光大グループ・ホールディングス・リミテッドの業務執行取締役、副会長およびゼネラルマネジャー、中国光大控股有限公司の業務執行取締役兼取締役会会長、中国光大インターナショナル・リミテッドの業務執行取締役兼取締役会会長ならびに香港中国企業協会副会長を務めている。また、同氏はこれまでに、PBOCの企画資金部員、信用管理部首席部員補および第2銀行監督部の首席部員、中国銀行業監督管理委員会の第2監督部の首席部員および副課長ならびに総務部の課長、広東省の発展・改革委員会の党委員会委員および副部長ならびに当行の総務部長、党委員会事務室部長、党委員会委員（業務執行副総裁級）および取締役会秘書役を歴任した。同氏はPBOC金融研究所を卒業している。同氏は博士号を有しており、シニアエコノミストである。	0
業務執行取締役兼副総裁	盧鴻 (LU Hong) (56歳)	盧鴻氏は2019年10月から当行の業務執行取締役、2010年12月から当行の副総裁、2009年3月から当行の党委員会委員を務めている。同氏は当行に1994年に入行し、証券業務部部长、取締役会業務室部門長、企画・資金部ゼネラルマネジャー補、北京支店企画・財務部ゼネラルマネジャー、本店の財務・会計部の副ゼネラルマネジャー、企画・財務部の副ゼネラルマネジャーおよびゼネラルマネジャーならびに取締役会秘書役を含む様々な役職を歴任した。同氏はこれまでに、鉄道部計画院の技術師および華東證券の投資銀行業務部部长を務めた。同氏は上海鉄道学院にて鉄道工学修士号を取得して卒業し、西安交通大学にて応用経済学の博士号を取得した。同氏はシニアエコノミストの認定を受けている。	0
非業務執行取締役	王小林 (Wang Xiaolin) (57歳)	王小林氏は2018年10月から当行の取締役を務めている。現在、同氏は中国光大グループ・リミテッドの取締役を務める一方、匯金会社に勤務している。同氏はこれまでに、山東省国際信託投資有限公司証券管理本部副ゼネラルマネジャー、山東省高新技術投資有限公司ゼネラルマネジャー補、山東省魯信投資ホールディングス・グループ総務部長、山東省国際投資信託有限公司党委員会書記兼ゼネラルマネジャー、山東省魯信投資ホールディングス・グループ党委員会委員兼副ゼネラルマネジャー、中国銀行業監督管理委員会国際部副部長（臨時）ならびに山東省開発投資ホールディング・グループの党委員会副書記およびゼネラルマネジャーを務めた。同氏は復旦大学経営学部で企業経営学を専攻して卒業しており、経済学の修士号を有しており、シニアエコノミストである。	0
非業務執行取締役	師永彦 (SHI Yongyan) (51歳)	師永彦氏は2018年5月から当行の取締役を務めている。現在、同氏は中国光大グループ・リミテッドの取締役を務める一方、匯金会社に勤務している。同氏はこれまでに、国家外国為替管理局監理検査部AML課副課長、PBOCのAML局総務室副室長および研究員、匯金公司銀行部研究支援課課長、匯金公司銀行機構管理1部研究支援課課長および匯金公司総合管理部／銀行機関管理2部派遣理事（派遣先：中国輸出信用保険公司）を歴任した。また、甘肅省蘭州新区の党作業委員会委員および管理委員会副委員長（臨時）を務めた。同氏は、北京大学経済学部を卒業した後、シンガポールの南洋理工大学南洋商学院で経済学の博士号を取得した。	0

非業務執行取締役	竇洪權 (DOU Hongquan) (51歳)	竇洪權氏は2019年10月から当行の取締役を務めている。現在、同氏は中国光大グループ・リミテッドの取締役を務める一方、匯金公司に勤務している。竇氏はこれまでに、PBOCのノンバンク部門において副主任スタッフおよび主任スタッフ、主要な国有金融機関（中国光大グループおよびシティックグループ）の監事会副部長、調査研究員および監事長級監事、シティックグループの監事会非従業員代表監事、党委員会調査部調査員（出向）、中信建投證券股份有限公司事務局マネージングディレクターおよび中信建投資本管理有限公司の副会長を歴任した。竇氏は、北京大学光華経営学部経営科学センターを卒業しており、理学の修士号を取得している。同氏はPBOC金融研究所において経済学（金融学専攻）の博士号を取得している。同氏はシニアエコノミストであり、中国公認会計士協会の非実務会員である。	0
非業務執行取締役	何海濱 (HE Haibin) (45歳)	何海濱氏は2018年5月から当行の取締役を務めている。現在、華僑城集团有限公司の党委員会委員、首席会計士および取締役会秘書役、深圳華僑城資本投資管理有限公司の会長、康佳集团有限公司取締役および華僑城（亜州）控股份有限公司の取締役会会長を務めている。同氏はこれまでに華僑城集团公司の監査部および財務部の部長、OCT海景ホテルの首席財務役員、華僑城集团有限公司の副首席財務役員および首席財務役員ならびに深圳華僑城股份有限公司首席会計士を歴任した。同氏は中山大学において会計監査学を専攻して卒業した後、中国財政部財政科学研究院において会計学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。	0
非業務執行取締役	劉沖 (LIU Chong) (50歳)	劉沖氏は2019年12月から当行の取締役を務めている。同氏は現在、コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドの党委員会委員兼マネージングディレクター、チャイナ・インターナショナル・マリン・コンテナ（グループ）リミテッドの副会長および中国信達資産管理股份有限公司の取締役を兼任している。同氏はこれまでに、チャイナ・ SHIPPING・インベストメント・カンパニー・リミテッドの副ゼネラルマネジャー、チャイナ・ SHIPPING・ロジスティックス・カンパニー・リミテッドの副ゼネラルマネジャー、チャイナ・ SHIPPING（海南）海盛カンパニー・リミテッドの首席会計士、チャイナ・ SHIPPING（グループ）カンパニーの資本管理部長、チャイナ・ SHIPPING・コンテナ・ライン・カンパニー・リミテッドの首席会計士およびチャイナ・ SHIPPING・インベストメント・カンパニー・リミテッドのゼネラルマネジャーを歴任した。劉氏は中山大学において経済学を専攻し、経済学の学士号を取得して卒業している。同氏は上級会計士である。	0
非業務執行取締役	于春玲 (Chunling) (53歳)	于春玲女史は2019年11月から当行取締役を務めている。同女史は現在、中国再資産管理股份有限公司の党委員会書記、副会長兼ゼネラルマネジャーを務めている。同女史はこれまでに、国家開発銀行にて、総合企画局企画室副室長、投資業務局総合室長、総合企画局経営管理室長、経営センター副主任、総合企画局副局長、資金局長および国家開発銀行天津支店支店長を歴任した。同女史は、中国財政部財政科学研究院において財政学を専攻し、経済学の博士号を取得して卒業している。同女史は上級会計士である。	

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
独立非業務執行取締役	徐洪才 (XU Hongcai) (55歳)	徐洪才氏は2015年2月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、中国政策科学研究協会の常務理事、経済政策委員会の副理事、欧米帰国留学生協会一帯一路研究院の上席研究員およびブリティッシュコロンビア大学(カナダ)の招聘研究者である。同氏はこれまでに、PBOC本店職員、GF証券上海支部副ゼネラルマネジャー、北京ベンチャー・キャピタル・カンパニー・リミテッド副社長、首都経済貿易大学教授および中国石油化工集団のアシスタント・エンジニアを歴任した。同氏は中国人民大学を卒業し、哲学の修士号を取得しており、また中国社会科学院大学院で経済学の博士号を取得して卒業している。	0
独立非業務執行取締役	馮倫 (FENG Lun) (60歳)	馮倫氏は2015年2月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、北京四方御風投資有限公司の業務執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、党中央委員会中央党校の講師、国家経済体制改革委員会研究所の副主任、海南改革開発研究所の上席副所長および中国民生銀行の取締役を歴任した。同氏は1991年に萬通グループを設立した。同氏は西北大学で経済学の学士号を取得し、党中央委員会中央党校で法学の修士号を取得し、中国社会科学院大学院で法学の博士号を取得し、シンガポール国立大学のリー・クアンユー公共政策大学院で公共政策学の修士号(MPP)を取得した。	0
独立非業務執行取締役	王立國 (WANG Liguó) (62歳)	王立國氏は2017年1月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、東北財經大学の教授(国家2級)、博士課程指導官、国家社会科学基金主要入札プロジェクト首席専門家、中国投資協会理事、中国建築学会建設経済支部常務理事、大連工業諮問協会副会長および大連亜東投資諮問有限公司会長を務めている。同氏はこれまでに東北財經大学の講師および准教授、東北財經大学投資技術管理学部長および住宅都市建設部高等教育技術管理評価委員会委員を務めている。同氏は、東北財經大学で経済学の学士号および修士号を取得し、産業経済学の博士号を取得している。	0

独立非業務執行取締役	邵瑞慶 (SHAO Ruiqing) (62歳)	邵瑞慶氏は2019年8月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、上海立信会計金融大学の教授および博士課程指導員を務めている。同氏はまた、中国交通会計学会副会長、中国会計学会執行理事、中国監査学会理事、上海会計学会副総裁兼会長、上海監査学会執行理事、交通運輸部会計財務専門家諮問委員会委員、財政部中国会計基準委員会コンサルティング・エキスパート、中国東方航空独立取締役、華域汽車系統股份有限公司独立取締役、チベット都市開発投資股份有限公司独立取締役および上海凱 ₇₇ 材料科技股份有限公司独立取締役を兼任している。同氏はこれまでに、上海海事大学経済学部助教、講師および准教授（この期間に中英友好奨学金を授与され、英国のウェールズ大学にて海運財政学の研究に従事）、上海海事大学会計学部の准教授および学部長、上海海事大学財務会計学部の教授および学部長（この期間に国家留学奨学金を授与され、オーストラリアのシドニー大学において上級招聘研究者として研究に従事）、上海海事大学経営学院の教授および副院長、上海海事大学経済経営学院の教授、博士課程指導員および学院長、上海立信会計大学の教授、博士課程指導員および副院長、第13回上海人民代表大会の代表ならびに招商銀行の社外監事を歴任した。同氏は上海海事大学において経済学の学士号、上海財經大学において経営管理学の修士号および同済大学において経営管理学の博士号を取得している。同氏はまた国務院の政府特別手当を受給しており、国際会計士学会の名誉会員である。	0
独立非業務執行取締役	洪永森 (HONG Yongmiao) (56歳)	洪永森氏2019年9月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、発展途上国科学アカデミーの会員、経済学学会の会員、米国コーネル大学の経済学および国際研究講座の教授、教育部高等学校経済学専門教育指導委員会副委員長ならびに教育部経済学「長江学者」講座の教授（廈門大学）を務めている。同氏はまた、中国国家自然科学基金の英文誌である「Journal of Management Science and Engineering」の経済学担当上級編集者であり、また中国社会科学院の機関紙である「経済研究」の編集委員を務めている。同氏はまた、北京大学の季刊誌である「中国経済」の学術編集委員会委員および廈門銀行の独立取締役を務めている。同氏はこれまでに、中国国家自然科学基金による傑出した青年学者のための国家自然科学基金の世話役および中国経済学会会長を務めている。また、中国工商銀行の独立非業務執行取締役も務めていた。同氏は廈門大学にて科学の学士号および経済学の修士号を取得し、米国のカリフォルニア大学サンディエゴ校にて経済学の博士号を取得している。	0

独立非業務執行取締役	李引泉 (LI Yinquan) (64歳)	李引泉氏は2020年6月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は現在招商局資本投資有限責任公司の取締役を務めている。同氏はまた、通用環球医療集团有限公司、萬城控股有限公司、ホンコン・シャンハイ・アライアンス・ホールディングスおよび金茂源環保控股有限公司の独立非業務執行取締役を兼任している。同氏はこれまでに、中国農業銀行にて、国際業務部のゼネラルマネジャー補および副ゼネラルマネジャー級幹部、ニューヨーク支店開設準備グループ責任者、人事教育部副ゼネラルマネジャーならびに香港支店副ゼネラルマネジャーを務めた。また、招商局集团有限公司にて企画財務部ゼネラルマネジャー、最高財務責任者、副社長兼最高財務責任者、招商局資本投資有限公司にてゼネラルマネジャーおよび会長、招商局国際有限公司にて業務執行取締役、招商銀行にて非業務執行取締役、招商局能源運輸控股有限公司にて業務執行取締役、招商局中国基金有限公司にて業務執行取締役を務めた。李氏は、中国人民銀行大学院にて経済学の修士号を取得し、その後イタリアのFINAFRICAで金融発展学の修士号を取得しており、シニアエコノミストである。	0
------------	------------------------------	---	---

(b) 当行監査役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
監査役会会長 株主代表監査役	李 ⁷⁹ ₉₈ (LI Xin) (59歳)	李 ⁷⁹ ₉₈ 氏は2015年5月から当行の監査役を務めており、2015年6月に当行監査役会会長となった。同氏はこれまで、航空工業部北京304号研究所のアシスタント・エンジニア、航空工業部総務部秘書、財政部総務部秘書室秘書、副部長級秘書、部長級秘書および秘書室副主任、新華社通信香港支店経済部第1課長、香港海佳発展有限公司の副マネジング・ディレクター、国防科学技術工業委員会の総務部副理事および財務部部門長、中国投資有限責任公司の人事部長、党委員会組織部長および上級マネジング・ディレクターを歴任しており、また中国投資有限責任公司の従業員代表取締役、中国投資有限責任公司の党委員会作業委員会副書記、中国投資有限責任公司労働組合作業部会副委員長を兼任した。同氏は瀋陽航空工業学院で航空機械加工技術の学士号を取得して卒業している。	0
株主代表監査役	殷連臣 (YIN Lianchen) (53歳)	殷連臣氏は、2014年12月から当行の監査役を務めている。同氏は現在、中国光大控股有限公司のマネジングディレクターおよび首席投資担当役員ならびに光大證券控股有限公司の非業務執行取締役を兼任している。同氏はこれまでに、中国光大控股有限公司の企業管理部ゼネラルマネジャー、証券仲介部の部長および企業通信部の部長、ムーディーズKMVの中国デスク首席代表、北京揚徳投資グループの副ゼネラルマネジャー、中国光大(グループ)コーポレーションの役員室長、中国光大控股有限公司のゼネラルマネジャー補ならびにPBOC銀行監督第1部資産管理課副課長を歴任した。同氏は南開大学で西洋財務会計学を専攻し、修士号を取得して卒業した。	0
株主代表監査役	呉俊豪 (WU Junhao) (54歳)	呉俊豪氏は、2009年11月から当行の監査役を務めている。同氏は、申能(グループ)リミテッドの財務管理部長であり、東方證券股份有限公司および中国太平洋保険(集団)股份有限公司の取締役を兼任している。同氏はこれまで、上海新資源投資コンサルティングの業務執行副ゼネラルマネジャー、上海百里投資有限公司副ゼネラルマネジャー、上海申能資産管理有限公司副部長、申能グループ・リミテッドの資産管理部副部長、部長および上級部長ならびに財務管理部副部長(部長代理)を歴任した。同氏は、華東師範大学を卒業し、その後華東師範大学で企業経営学の修士号を取得した。	0
社外監査役	呉高連 (WU Gaolian) (67歳)	呉高連氏は、2016年6月から当行の社外監査役を務めている。同氏は、吉林省撫松県の党委員会常任委員、副県長および行政担当副県長、中国人民保険公司(PICC中国人民財産保険有限公司)の吉林省通化市支店支店長、吉林省支店副支店長、広西省支店支店長および遼寧省支店の支店長、中国人民保険集团公司(中国人民保険公司ホールディングズ・カンパニー)の副社長、中国再保険(集団)有限公司の取締役兼社長、当行取締役ならびに中国光大グループ・リミテッドの取締役を歴任した。同氏は貨幣銀行学を専攻して、中国社会科学学院の大学院を卒業した。同氏は修士号を取得しており、シニアエコノミストの認定を受けている。	0

社外監査役	王喆 (WANG Zhe) (59歳)	王喆氏は2016年11月から当行の社外監査役を務めている。同氏は現在、上海インターネット金融業協会書記長であり、上海金融協会副会長、上海浦東発展銀行の独立取締役および保集健康控股有限公司の独立取締役を兼任している。同氏はPBOCにおいて貨幣部職員および総務部副課長を務め、また、チャイナ・ゴールド・コイン深圳コマーシャル・センターのマネジャー、チャイナ・シティック・バンクの深圳支店副支店長、チャイナ・ゴールド・コイン深圳コマーシャル・センターのゼネラルマネジャーおよびチャイナ・ゴールド・コインの副ゼネラルマネジャー、上海金取引所のゼネラルマネジャー、会長および党書記ならびに中国外貨取引センターの党委員会書記を歴任した。同氏は南西財經大学で経営管理学を専攻して卒業しており、修士号を取得している。	0
社外監査役	喬志敏 (QIAO Zhimin) (67歳)	喬志敏氏は2019年9月から当行の社外監査役を務めている。同氏は現在、武漢農村商業銀行の独立取締役を兼任している。同氏はこれまでに、中国銀行の本店財務・会計部門副部長、ルクセンブルク支店副支店長および本店総合計画部門副ゼネラルマネジャー、PBOCの会計部門副本部長および第1銀行監督部門副本部長、中国工商銀行の監督チーム長(局長級)、CBRCの財政会計部部長、中国民生銀行股份有限公司の第4期監査役会副会長および第5期監査役会会長ならびに当行の独立非業務執行取締役を務めた。同氏は、湖南経済学院で財政学を専攻して卒業した。同氏は修士号を取得しており、また上級会計士の認定を受けている。	0
従業員代表監査役	徐克順 (XU Keshun) (53歳)	徐克順氏は2019年7月から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏は現在、当行監査役会事務室の室長(本店ゼネラルマネジャー級)を務めている。同氏はこれまでに、中国建設銀行河南支店人事課および事務局の副主任、中国投資銀行の人事教育部の副ゼネラルマネジャー(主任)、鄭州支店の事業開発部のゼネラルマネジャーおよび本店の人事教育部の副ゼネラルマネジャー、中国開発銀行河南支店の監査部門長、当行鄭州支店の党委員会委員および副支店長、当行煙臺支店の党委員会書記および支店長、当行鄭州支店の党委員会書記および支店長を歴任した。同氏は北京大学光華管理学院にて修士号(EMBA)を取得しており、シニアエコノミストである。	0
従業員代表監査役	孫建偉 (SUN Jianwei) (53歳)	孫建偉氏は2019年7月から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏は現在、当行の法律遵守部のゼネラルマネジャーである。同氏はこれまでに、当行の国際部外国為替与信部副部長、与信部信用審査課長補佐、資産保全部回収課長、システム決済課長、システム管理課長およびゼネラルマネジャー補佐、昆明支店の党委員会委員、支店長補佐および首席リスク担当役員、石家荘支店の党委員会委員、副支店長、首席リスク担当役員および規律委員会書記、黒竜江支店の党委員会副書記(主任)、副支店長(主任)、党委員会書記および支店長を歴任した。同氏は東北財經大学において修士号を取得しており、エコノミストである。	0
従業員代表監査役	尚文程 (SHANG Wencheng) (44歳)	尚文程氏は2019年7月から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏は現在、当行の監査部ゼネラルマネジャーを務めている。同氏はこれまでに、当行において企画財務部財務管理課副課長、企画財務部クレジットカードセンターの財務管理部長(シニアマネジャー級)、情報技術部財務管理部長(シニアマネジャー級)、財務管理部シニアマネジャー、管理会計部門シニアマネジャー、東部監査センター副部長(本店ゼネラルマネジャー補および副ゼネラルマネジャー級)ならびに監査部副ゼネラルマネジャーを歴任した。同氏は東北財經大学において修士号を取得し、東北財經大学において財政学の博士号を取得した。同氏はシニアエコノミストであり、また公認会計士である。	0

(c) 上級経営陣

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
業務執行取締役 兼総裁	劉金 (LIU Jin) (53歳)	上記「(a)当行取締役」を参照されたい。	0
業務執行副総裁	盧鴻 (LU Hong) (56歳)	上記「(a)当行取締役」を参照されたい。	0
党委員会委員 (業務執行副総 裁級)	伍崇寛 (WU Chongkuan) (57歳)	伍崇寛氏は2014年4月から当行の党委員会委員(業務執行副総裁級)を務めている。同氏は現在、当行の労働組合委員会主席および労働組合主席ならびに中国光大グループ・リミテッドの労働組合副主席を務めている。同氏は1997年5月に当行に入学し、総務部部長およびゼネラルマネジャー、特別資産管理部ゼネラルマネジャー(この間、中国投資銀行の当行による受入れ支店である西安グループ長を兼任)、黒龍江支店の党委員会書記および支店長、上海支店の党委員会書記および支店長ならびに労働組合作業委員会の委員長を含む職務を歴任した。同氏はこれまでに、中国国際スタッフサービスセンター研究総括部長、中国農村開発信託投資公司基金業務部長およびゼネラルマネジャーなどを歴任した。同氏は西北工業大学で航空工学を専攻して卒業している。同氏は工学の学士号を取得しており、エンジニアである。	0
業務執行副総裁	姚仲友 (YAO Zhongyou) (56歳)	姚仲友氏は2014年8月から当行の業務執行副総裁を務めており、2014年5月から当行の党委員会委員を務めている。同氏は中国建設銀行において、河北省支店国際銀行業務部員および副マネジャー、承德支店の支店長および党委員会書記、河北省支店の総務部長、副支店長および党委員会委員を務め、中国光大(グループ)コーポレーションの株式管理部副ゼネラルマネジャー、光大フィナンシャル・ホールディング資産管理有限公司の業務執行取締役、党委員会委員および副総裁ならびに中国光大(グループ)コーポレーションの金融管理部ゼネラル・マネージャーを歴任した。姚氏は武漢大学を修士号を取得して卒業した。同氏はシニア・エコノミストの認定を受けている。	0
規律委員会書記 (業務執行副総 裁級)	黄海清 (HUANG Haiqing) (55歳)	黄海清氏は2016年6月に当行に入学して以来、当行の党委員会委員および規律調査委員会書記を務めている。同氏はこれまでに、江西省宜春地区のハードウェア、電子素材および化学機器会社の副課長、中国工商銀行の海口支店新華北事務所長、海南省支店預金部副部長および総務部副部長(部長級)、中国華融資産管理公司海口事務所の総合管理部上席部長、党委員会事務局長および党委員会組織部長、上海銀行の本店銀行業務部副ゼネラルマネジャーおよび浦東支店副ゼネラルマネジャーならびに西安市の市長補佐、副市長および党委員会委員を歴任した。同氏は南西財經大学を卒業している。同氏は経済学の博士号を取得しており、シニアエコノミストの認定を受けている。	0
業務執行副総裁 北京支店長	曲亮 (Qu Liang) (53歳)	曲亮氏は2020年3月から当行の業務執行副総裁を務めており、2018年9月から当行の党委員会委員兼当行北京支店の党委員会書記および支店長を務めている。同氏はこれまでに、中国工商銀行河南支店の法人事業部副ゼネラルマネジャー、招商銀行鄭州支店の事務長、法人銀行業務第2部ゼネラルマネジャー、法人銀行業務第1部ゼネラルマネジャー、招商銀行本店の法人銀行業務部の副ゼネラルマネジャー、招商銀行フフホト支店の党委員会書記およびゼネラルマネジャー、招商銀行重慶支店の党委員会書記およびゼネラルマネジャーならびに中国光大グループ・リミテッドの包括的深化改革指導グループ事務室(本店)の深化改革委員を務めた。同氏は鄭州大学を卒業し、政治学をの学士号を有しており、また鄭州大学で経済法学の修士号を取得している。同氏はシニアエコノミストである。	0

取締役会秘書役	リ・ジャヤン (LI Jiayan) (56歳)	リ・ジャヤン氏は2018年1月から当行取締役会秘書役を務めており、2019年7月から当行の党委員会委員（業務執行副総裁級）を務めており、当行の証券業務代表を兼任している。同氏は2005年11月に当行に入学した。同氏はこれまでに、開発調査部副ゼネラルマネジャー、戦略管理部副ゼネラルマネジャー、取締役・監査役室副室長（副ゼネラルマネジャー級）、取締役室副室長（上場事務室）、証券業務代表（ゼネラルマネジャー級）、上場事務室長（ゼネラルマネジャー級）および資本・証券事務管理部のゼネラルマネジャーを歴任した。同氏はこれまでに、武漢市において、外国投資局のプロジェクト承認課副課長、外国投資企業申立てセンター課長および外国投資局調整管理課長ならびに武漢PKF国際投資有限公司の業務執行副ゼネラルマネジャーを歴任した。同氏は武漢大学法学部において法学の学士号および修士号を取得し、その後カリフォルニア州立大学バークレー校法学部に進学し、法学の修士号および博士号を取得した。	0
---------	--------------------------------	--	---

(3)【監査の状況】

監査委員会および監査役会による監査の状況

監査委員会会議の出席状況

委員	当期中の会議数	本人による 出席/会議数	委任状による 出席/会議数	欠席
蔡允革	7	6	1	0
何海濱	7	4	3	0
霍靄玲キャサリン	7	7	0	0
徐洪才	3	3	0	0
王立國	7	7	0	0
邵瑞慶	2	2	0	0

注：

- 2019年7月30日、当行の第8期取締役会の第1回会議において、蔡允革氏、傅東氏、何海濱氏、霍靄玲キャサリン女史、徐洪才氏、王立國氏および邵瑞慶氏が第8期取締役会監査委員会の委員に選出された。傅東氏は2019年8月16日に監査委員会委員を辞任した。
- 2019年に新たに任命された取締役の職務はCBIRCによりその取締役としての任命適格性についての承認を受けてから開始する。

監査役会会議の出席状況

監査役	当期中の会議数	本人による 出席/会議数	委任状による 出席/会議数	欠席
李 ⁷⁹⁸	8	8	0	0
殷連臣	8	6	2	0
吳俊豪	8	6	2	0
吳高連	8	8	0	0
王喆	8	6	2	0
喬志敏	2	2	0	0
徐克順	4	4	0	0
孫建偉	4	4	0	0
尚文程	4	4	0	0

注：

- 徐克順氏、孫建偉氏および尚文程氏は、当行の従業員代表会議において従業員代表監査役に選任された2019年7月26日から職務を開始した。
- 喬志敏氏は、同氏の取締役としての後任者である洪永森氏の独立非業務執行取締役としての任命適格性がCBIRCにより承認された2019年9月12日に社外監査役としての職務を開始した。

監査委員会および監査役会に関する詳細については、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」の「取締役会委員会の任務履行状況 - (b) 監査委員会」および「監査役および監査役会」を参照されたい。

内部監査

当行は内部監査制度を確立し、当行の金融収支および経済活動の内部監査および監督を実施する専任の監査人員を任命する。

当行の内部監査制度および内部監査職能は、取締役会の承認を経て実施される。内部監査責任者は、取締役会に対して責任を負い、監査委員会を通して取締役会に業務を報告する。

当行の内部監査部は、取締役会、取締役会監査委員会および監査役会に対し、その監査業務について定期的に報告し、特別監査報告書を適時に送付し、上級経営陣に通知する。

外部監査

監査人の名称

国内監査	安永華明会計法人 (Ernst & Young Hua Ming LLP)
海外監査	アーンスト・アンド・ヤング (Ernst & Young)

監査期間

安永華明会計法人およびアーンスト・アンド・ヤングははともに2016年から4年間連続して当行の監査業務を行っている。

監査報酬等

(a) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

2018年および2019年におけるアーンスト・アンド・ヤングおよびその外国関連法人に対する報酬の内訳を以下に掲げる。

(単位：百万人民元)

	2019年		2018年	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
当行	11.66	6.85	8.59	4.51
連結子会社	2.05	1.07	1.63	0.88
合計	13.71	7.93	10.22	5.39

(b) その他重要な報酬の内容

該当なし

(c) 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

アーンスト・アンド・ヤングおよびその外国関連法人が2019年に当行に対して提供した非監査業務の内訳は以下のとおりである。

項目	報酬(百万人民元)
内部統制監査に関する業務	0.85
優先株式に関する業務	0.45
社債に関する業務	0.27
助言サービス	6.36
合計	7.93

(d) 監査報酬の決定方針

監査報酬は、監査委員会によって、監査報酬の適切性の検討後に承認される。

(4) 【役員の報酬等】

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記 6を参照されたい。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

1. 以下に掲げる当グループの2019年12月31日終了年度の連結財務書類は、香港証券取引所有限公司による証券市場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の適用を受けている。

2. 原文（英文）の連結財務書類は、外国監査法人等であるアーンスト・アンド・ヤングから、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
3. 原文（英文）の連結財務書類は、人民元で表示されている。日本円への換算に当たっては、専ら読者の便宜のために、1人民元＝15.30円（2020年6月3日の中国外貨取引センターにより公表された為替レートである100円＝6.5361人民元を邦貨建に変換。）で日本円に換算されている。日本円の金額は、百万円単位で四捨五入して表示されている。
4. 上記の日本円で表示された主要な換算金額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」の記載は、当行の原文の連結財務書類には含まれておらず、したがって、当行の独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤングによる監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

連結損益計算書

注記V	12月31日に終了した会計年度			
	2019年		2018年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息	210,044	3,213,673	185,688	2,841,026
支払利息	(108,126)	(1,654,328)	(107,524)	(1,645,117)
正味受取利息	101,918	1,559,345	78,164	1,195,909
受取手数料	25,977	397,448	22,431	343,194
支払手数料	(2,808)	(42,962)	(2,658)	(40,667)
正味受取手数料	23,169	354,486	19,773	302,527
正味トレーディング利益	585	8,951	1,071	16,386
配当収入	42	643	8	122
投資有価証券による純利益	4,900	74,970	9,862	150,889
外国為替差益	1,339	20,487	724	11,077
その他営業収益	986	15,086	784	11,995
営業収益	132,939	2,033,967	110,386	1,688,906
営業費用	(38,429)	(587,964)	(33,706)	(515,702)
減損控除前営業利益	94,510	1,446,003	76,680	1,173,204
信用減損損失	(48,965)	(749,165)	(35,744)	(546,883)
その他の減損損失	(382)	(5,845)	(84)	(1,285)
税引前利益	45,163	690,994	40,852	625,036
法人所得税	(7,722)	(118,147)	(7,131)	(109,104)
純利益	37,441	572,847	33,721	515,931
以下に帰属する純利益				
当行株主	37,354	571,516	33,659	514,983
非支配持分	87	1,331	62	949
	37,441	572,847	33,721	515,931
	(人民元)	(円)	(人民元)	(円)
1株当たり利益				
基本的1株当たり利益	0.68	10.40	0.61	9.33
希薄化後1株当たり利益	0.62	9.49	0.55	8.42

注記は連結財務書類の不可欠な一部である。

連結包括利益計算書

12月31日に終了した会計年度				
注記V	2019年		2018年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
純利益	37,441	572,847	33,721	515,931
その他の包括利益(税引後)				
純損益にその後に振り替えられる可能性がない項目：				
- 補足的退職給付の再測定	(180)	(2,754)	(102)	(1,561)
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品				
- 正味の公正価値変動	6	92	3	46
- 関連する法人所得税効果	24(b)	(2)	(31)	(1)
小計	(176)	(2,693)	(100)	(1,530)
純損益にその後に振り替えられる可能性がある項目：				
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品				
- 正味の公正価値変動	3,158	48,317	2,982	45,625
- 予想信用損失引当金の変動	409	6,258	(311)	(4,758)
- 処分時の純損益への振替	(1,982)	(30,325)	1,095	16,754
- 関連する法人所得税効果	24(b)	(374)	(957)	(14,642)
- 為替換算調整差額	48	734	67	1,025
小計	1,259	19,263	2,876	44,003
その他の包括利益(税引後)	1,083	16,570	2,776	42,473
包括利益合計	38,524	589,417	36,497	558,404
以下に帰属する包括利益合計				
当行株主	38,436	588,071	36,434	557,440
非支配持分	88	1,346	63	964
	38,524	589,417	36,497	558,404

注記は連結財務書類の不可欠な一部である。

連結財政状態計算書

		12月31日現在			
注記V		2019年		2018年	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資産					
現金および中央銀行預け金	12	364,340	5,574,402	366,575	5,608,598
銀行およびその他金融機関に対する預け金	13	31,358	479,777	41,005	627,377
貴金属		10,826	165,638	23,628	361,508
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	14	60,270	922,131	96,685	1,479,281
デリバティブ金融資産	15	13,805	211,217	15,212	232,744
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	16	6,835	104,576	37,773	577,927
顧客に対する貸出金	17	2,644,136	40,455,281	2,361,278	36,127,553
ファイナンス・リース債権	18	83,723	1,280,962	63,333	968,995
金融投資	19	1,433,546	21,933,254	1,301,080	19,906,524
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		211,406	3,234,512	222,737	3,407,876
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品		180,005	2,754,077	153,987	2,356,001
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品		623	9,532	367	5,615
- 償却原価で測定される金融投資		1,041,512	15,935,134	923,989	14,137,032
固定資産	21	19,342	295,933	18,241	279,087
使用権資産	22	11,684	178,765	-	-
のれん	23	1,281	19,599	1,281	19,599
繰延税金資産	24	16,306	249,482	10,794	165,148
その他資産	25	35,979	550,479	20,447	312,839
資産合計		4,733,431	72,421,494	4,357,332	66,667,180
負債および資本					
負債					
中央銀行預り金	27	224,838	3,440,021	267,193	4,088,053
銀行およびその他金融機関からの預り金	28	444,320	6,798,096	490,091	7,498,392
銀行およびその他金融機関からの借入金	29	166,225	2,543,243	152,037	2,326,166
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	30	100	1,530	354	5,416
デリバティブ金融負債	15	13,893	212,563	14,349	219,540
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	31	25,603	391,726	40,411	618,288
顧客からの預金	32	3,017,888	46,173,686	2,571,961	39,351,003
未払人件費	33	8,007	122,507	8,028	122,828
未払税金	34	9,322	142,627	5,666	86,690
リース負債	35	11,069	169,356		
発行済負債証券	36	371,904	5,690,131	440,449	6,738,870
その他負債	37	54,208	829,382	44,320	678,096
負債合計		4,347,377	66,514,868	4,034,859	61,733,343

注記は連結財務書類の不可欠な一部である。

12月31日現在

	注記V	2019年		2018年	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資本					
資本金	38	52,489	803,082	52,489	803,082
その他資本性金融商品	39	70,067	1,072,025	35,108	537,152
うち、優先株式		64,906	993,062	29,947	458,189
資本準備金	40	53,533	819,055	53,533	819,055
その他の包括利益	41	2,737	41,876	1,655	25,322
剰余準備金	42	26,245	401,549	24,371	372,876
一般準備金	42	59,417	909,080	54,036	826,751
利益剰余金		120,494	1,843,558	100,296	1,534,529
当行株主に帰属する持分合計		384,982	5,890,225	321,488	4,918,766
非支配持分		1,072	16,402	985	15,071
資本合計		386,054	5,906,626	322,473	4,933,837
負債および資本合計		4,733,431	72,421,494	4,357,332	66,667,180

2020年3月27日の取締役会において公表が承認された。

李曉鵬	劉金
取締役会会長兼	総裁兼
非業務執行取締役	業務執行取締役

姚仲友	孫新紅
財務担当	財務会計部長
業務執行副総裁	

注記は連結財務書類の不可欠な一部である。

連結持分変動計算書

当行株主に帰属												
注記 V	資本金	その他資本性 金融商品		資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	小計	非支配 持分	合計	
		優先株式	その他									
(百万人民币)												
2019年1月1日現在残高		52,489	29,947	5,161	53,533	1,655	24,371	54,036	100,296	321,488	985	322,473
当期の持分の変動：												
純利益		-	-	-	-	-	-	-	37,354	37,354	87	37,441
その他の包括利益	41	-	-	-	-	1,082	-	-	-	1,082	1	1,083
その他資本性金融商品 保有者による資本提出		-	34,959	-	-	-	-	-	-	34,959	-	34,959
利益処分	43											
- 剰余準備金への充当		-	-	-	-	-	1,874	-	(1,874)	-	-	-
- 一般準備金への充当		-	-	-	-	-	-	5,381	(5,381)	-	-	-
- 普通株主への配当		-	-	-	-	-	-	-	(8,451)	(8,451)	(1)	(8,452)
- 優先株主への配当		-	-	-	-	-	-	-	(1,450)	(1,450)	-	(1,450)
2019年12月31日現在 残高		52,489	64,906	5,161	53,533	2,737	26,245	59,417	120,494	384,982	1,072	386,054

当行株主に帰属											
注記 V	資本金	その他資本性 金融商品		資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	小計	非支配 持分	合計
		優先株式	その他								
(百万人民币)											
2017年12月31日現在 残高	52,489	29,947	5,161	53,533	(1,845)	21,054	52,257	92,164	304,760	676	305,436
新基準導入による影響	-	-	-	-	725	-	-	(9,480)	(8,755)	(16)	(8,771)
2018年1月1日現在残高	52,489	29,947	5,161	53,533	(1,120)	21,054	52,257	82,684	296,005	660	296,665
当期の持分の変動：											
純利益	-	-	-	-	-	-	-	33,659	33,659	62	33,721
その他の包括利益	41	-	-	-	2,775	-	-	-	2,775	1	2,776
非支配株主による 資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	265	265
利益処分	43										
- 剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	3,317	-	(3,317)	-	-	-
- 一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	1,779	(1,779)	-	-	-
- 普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	(9,501)	(9,501)	(3)	(9,504)
- 優先株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	(1,450)	(1,450)	-	(1,450)
2018年12月31日現在 残高	52,489	29,947	5,161	53,533	1,655	24,371	54,036	100,296	321,488	985	322,473

注記は連結財務書類の不可欠な一部である。

当行株主に帰属

	注記 V	その他資本性 金融商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	小計	非支配 持分	合計
		資本金	優先株式	その他								
(百万円)												
2019年1月1日現在残高		803,082	458,189	78,963	819,055	25,322	372,876	826,751	1,534,529	4,918,766	15,071	4,933,837
当期の持分の変動：												
純利益		-	-	-	-	-	-	-	571,516	571,516	1,331	572,847
その他の包括利益	41	-	-	-	-	16,555	-	-	-	16,555	15	16,570
その他資本性金融商品 保有者による資本提出		-	534,873	-	-	-	-	-	-	534,873	-	534,873
利益処分	43											
- 剰余準備金への充 当		-	-	-	-	-	28,672	-	(28,672)	-	-	-
- 一般準備金への充 当		-	-	-	-	-	-	82,329	(82,329)	-	-	-
- 普通株主への配当		-	-	-	-	-	-	-	(129,300)	(129,300)	(15)	(129,316)
- 優先株主への配当		-	-	-	-	-	-	-	(22,185)	(22,185)	-	(22,185)
2019年12月31日現在 残高		803,082	993,062	78,963	819,055	41,876	401,549	909,080	1,843,558	5,890,225	16,402	5,906,626

当行株主に帰属

注記 V	その他資本性 金融商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	小計	非支配 持分	合計
	資本金	優先株式	その他								
(百万円)											
2017年12月31日現在 残高	803,082	458,189	78,963	819,055	(28,229)	322,126	799,532	1,410,109	4,662,828	10,343	4,673,171
新基準導入による影響	-	-	-	-	11,093	-	-	(145,044)	(133,952)	(245)	(134,196)
2018年1月1日現在残高	803,082	458,189	78,963	819,055	(17,136)	322,126	799,532	1,265,065	4,528,877	10,098	4,538,975
当期の持分の変動：											
純利益	-	-	-	-	-	-	-	514,983	514,983	949	515,931
その他の包括利益	41	-	-	-	42,458	-	-	-	42,458	15	42,473
非支配株主による 資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,055	4,055
利益処分	43										
- 剰余準備金への充 当	-	-	-	-	-	50,750	-	(50,750)	-	-	-
- 一般準備金への充 当	-	-	-	-	-	-	27,219	(27,219)	-	-	-
- 普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	(145,365)	(145,365)	(46)	(145,411)
- 優先株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	(22,185)	(22,185)	-	(22,185)
2018年12月31日現在 残高	803,082	458,189	78,963	819,055	25,322	372,876	826,751	1,534,529	4,918,766	15,071	4,933,837

注記は連結財務書類の不可欠な一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日に終了した会計年度			
	2019年		2018年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
純利益	37,441	572,847	33,721	515,931
調整:				
資産に対する減損損失	49,347	755,009	35,828	548,168
減価償却および償却	4,664	71,359	2,164	33,109
割引の振戻し	(828)	(12,668)	(792)	(12,118)
配当収入	(42)	(643)	(8)	(122)
外国為替未実現利益	(112)	(1,714)	(400)	(6,120)
投資有価証券に係る純利益	(54,654)	(836,206)	(55,661)	(851,613)
トレーディング有価証券の売却に係る純利益	(1,021)	(15,621)	(922)	(14,107)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る再評価損失/(利益)	2,162	33,079	(22)	(337)
発行済負債証券に係る支払利息	15,221	232,881	18,234	278,980
リース負債に係る支払利息	489	7,482	-	-
固定資産の処分に係る純損失	25	383	15	230
法人所得税等	7,722	118,147	7,131	109,104
	<u>60,414</u>	<u>924,334</u>	<u>39,288</u>	<u>601,106</u>
営業資産の変動				
中央銀行、銀行およびその他金融機関に対する預け金の正味(増加)/減少	(42,733)	(653,815)	53,454	817,846
銀行およびその他金融機関に対する貸付金の正味減少	20,549	314,400	29,391	449,682
トレーディング目的で保有する金融資産の正味(増加)/減少	(6,928)	(105,998)	14,954	228,796
顧客に対する貸出金の正味増加	(331,235)	(5,067,896)	(416,007)	(6,364,907)
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産の正味減少	30,913	472,969	53,700	821,610
その他営業資産の正味増加	(35,775)	(547,358)	(8,000)	(122,400)
	<u>(365,209)</u>	<u>(5,587,698)</u>	<u>(272,508)</u>	<u>(4,169,372)</u>
営業負債の変動				
銀行およびその他金融機関からの預り金の正味減少	(45,587)	(697,481)	(90,295)	(1,381,514)
銀行およびその他金融機関からの借入金の正味増加	13,820	211,446	44,491	680,712
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産の正味減少	(14,793)	(226,333)	(5,182)	(79,285)
中央銀行預り金の正味(減少)/増加	(41,570)	(636,021)	30,550	467,415
顧客からの預金の正味増加	446,317	6,828,650	266,043	4,070,458
法人所得税支払額	(10,239)	(156,657)	(8,200)	(125,460)
その他営業負債の正味増加	21,947	335,789	15,327	234,503
	<u>369,895</u>	<u>5,659,394</u>	<u>252,734</u>	<u>3,866,830</u>
営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー	<u>65,100</u>	<u>996,030</u>	<u>19,514</u>	<u>298,564</u>

注記は連結財務書類の不可欠な一部である。

注記V	12月31日に終了した会計年度			
	2019年		2018年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資の売却および償還による収入	637,019	9,746,391	376,114	5,754,544
受取投資収益	59,415	909,050	49,386	755,606
固定資産およびその他長期資産の売却による収入	305	4,667	375	5,738
投資の取得による支出	(766,714)	(11,730,724)	(366,047)	(5,600,519)
固定資産、無形資産およびその他長期資産の取得による支出	(4,448)	(68,054)	(4,063)	(62,164)
投資活動から生じた正味キャッシュ・フロー	(74,423)	(1,138,672)	55,765	853,205
財務活動によるキャッシュ・フロー				
非支配株主による子会社への資本注入	-	-	265	4,055
優先株発行による収入	34,959	534,873	-	-
発行済債務の返済	(68,034)	(1,040,920)	(8,615)	(131,810)
発行済負債証券に係る支払利息	(15,732)	(240,700)	(18,141)	(277,557)
支払配当支払	(9,902)	(151,501)	(10,953)	(167,581)
財務活動によるその他の正味キャッシュ・フロー	(2,744)	(41,983)	-	-
財務活動から生じた正味キャッシュ・フロー	(61,453)	(940,231)	(37,444)	(572,893)
現金および現金同等物に係る為替レートの変動の影響	595	9,104	1,922	29,407
現金および現金同等物の正味（減少） / 増加	47(a) (70,181)	(1,073,769)	39,757	608,282
1月1日現在の現金および現金同等物	187,680	2,871,504	147,923	2,263,222
12月31日現在の現金および現金同等物	47(b) 117,499	1,797,735	187,680	2,871,504
利息収入	161,077	2,464,478	163,589	2,502,912
支払利息（発行済負債証券に係る支払利息を除く）	(93,880)	(1,436,364)	(84,763)	(1,296,874)

注記は連結財務書類の不可欠な一部である。

[次へ](#)

連結財務書類に対する注記

(単位は特に記載がない限り百万人民元)

会社情報

中国光大銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)は、中華人民共和国(以下、「中国」という。)の北京において、1992年8月18日に業務を開始した。当行のA株式は2010年8月に上海証券取引所に上場し、H株式は2013年12月に香港証券取引所に上場した。

当行は中国銀行保険監督管理委員会(以下、「CBIRC」という。)(旧中国銀行業監督管理委員会)により、金融機関としての免許(No.B0007H111000001)を受けており、中国の国家工商行政管理総局(SAIC)により、法的企業としての事業許可証(No.91110000100011743X)が発行されている。登録住所は中華人民共和国北京市西城区太平橋大街25号、甲25号光大センターである。

当行および当行の子会社(注記20)(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向け預金、貸出金、決済、資金運用業務およびCBIRCが承認するその他の金融サービスの提供である。当グループは、主に中国本土で業務を行っており、多くの海外支店および子会社もある。これらの財務報告上、中国本土とは中国の香港特別行政区(以下、「香港」という。)、中国のマカオ特別行政区(以下、「マカオ」という。)および台湾を除く中国を意味している。海外とは中国本土を除く国と地域を意味している。

これらの財務書類は、取締役会において2020年3月27日に承認されている。

重要な会計方針

1 作成の基礎

当グループの連結財務書類は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また、当連結財務書類は、香港会社条例の開示要件に準拠している。

純損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債(デリバティブを含む)ならびにその他の包括利益を通じて公正価値評価される金融資産は連結財務書類上、公正価値で測定されている。その他の会計項目は、取得原価で測定される。資産の減損の客観的な事実があった場合は、減損が認識される。

IFRSに準拠した財務書類の作成では、特定の重要な会計上の見積りの使用が要求されている。また、経営者は当グループの会計方針の適用の過程において判断が要求される。より高度な判断または複雑性を伴う領域、もしくは仮定および見積りが連結財務書類に重要な影響を及ぼす領域は、注記で開示されている。

中国において設立され、上海証券取引所に上場している金融機関として、当グループは、中国財政部(以下、「MOF」という。)が発表した「企業会計基準 - 基本基準」、ならびに追加される特定の会計基準、「会計基準の適用指針および解釈指針」およびその他の関連規制(総称して、「中国GAAP」として知られる)に準拠して本報告期間の連結財務書類を作成している。当会計年度における当グループのIFRSに基づく連結財務書類と中国GAAPに基づく連結財務書類間に純利益および会計年度末現在の資本合計の差異はない。

1.1 2019年に有効になった会計基準、改訂基準および解釈指針

2019年1月1日、当グループは以下の新会計基準、改訂基準および解釈指針を適用した。

IFRS第16号	「リース」
IFRIC 解釈指針第23号	「法人所得税務処理に関する不確実性」
IAS第19号の改訂	「制度改訂、縮小又は清算」
IAS第28号の改訂	「関連会社及び共同支配企業に対する長期持分」

IFRSの年次改善2015-2017年サイクル（2017年12月公表）：

2016年1月1日に、IASBはIFRS第16号「リース」を公表した。これはIAS第17号およびIFRIC第4号に置き換わる。IFRS第16号では、借手のファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分が撤廃され、借手はすべてのリースにおける使用権資産とリース負債を認識し（実務上の便法を用いて会計処理することを選択した短期リースおよび少額の資産のリースを除く）、個別に減価償却費と支払利息を認識する。当グループは2019年1月1日からIFRS第16号を適用し、比較数値を修正再表示せずに、修正遡及適用アプローチを適用した。当グループは2019年1月1日（初度適用日）よりも前から存在する既存のリース契約は再評価せず、実務上の便法を用いた。借手としての当グループは、原資産が少額のリースや、リース契約が初度適用日から12ヶ月以内に終了するリースの使用権資産とリース負債を認識しないという、認識免除規定の適用を選択し、リース期間にわたり定額法で純損益に認識している。したがって、財務情報に表示されたリースに関する2019年12月31日に終了する年度の財務情報は、以前のリース基準に準拠した2018年度の財務書類に表示された比較財務情報と比較することはできない。

2018年度の財務書類で開示されたオペレーティング・リースの最低リース料に関し、当グループは当該リース料を割引くため、2019年1月1日現在の追加借入利率を用いた。2019年1月1日現在のリース負債の期首残高への調整は以下の通りである。

2018年12月31日現在のオペレーティング・リースの最低リース料	12,079
控除：認識免除規定の対象となる最低リース料	
-短期リース	(112)
加算：リース延長等のオプションを合理的に行使することから生じる最低リース料	1,206
控除：2019年1月1日現在の追加借入利率で割引いたリース料の影響	(2,131)
2019年1月1日現在のリース負債	11,042
2019年1月1日現在の使用権資産	11,829

IFRIC解釈指針第23号は、税務処理に不確実性がみられる場合に、IAS第12号「法人所得税」における認識および測定要件を適用する方法を明確にしている。この解釈指針は主に、1）企業がそれぞれの不確実な税務処理を別個に検討すべきかどうか、2）税務当局による税務調査について想定すべきこと、3）課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除および税率をどのように決定すべきか、4）事実と状況の変化をどのように考慮すべきかの4つの事項を扱っている。

IAS第19号の改訂では、企業は、かかる事象後その報告期間の末日までの期間における当期勤務費用および正味利息について、更新後の数理計算上の仮定を基に算定しなければならない。また、本改訂は、制度改訂、縮小または清算の会計処理に関する要件が、資産上限額に係る要件に対してどのように影響するかを明確化している。この改訂は、制度改訂、縮小または清算を伴わない「重要な市場変動」の会計処理については触れていない。

IAS第28号により、持分法は適用されていないが、実質的に関連会社または共同支配企業に対する純投資（長期持分）の一部を構成する、関連会社または共同支配企業に対する長期持分には、IFRS第9号「金融商

品」(以下、「IFRS第9号」という。)が適用されることが明確化されている。企業は、例外を除き、遡及適用することが求められる。

IFRSの年次改善2015-2017年サイクルが2017年12月に公表された。これらの改訂は、IFRS第3号「企業結合」、IFRS第11号「共同支配の取決め」、IAS第12号「法人所得税」およびIAS第23号「借入コスト」に影響を及ぼす。

上記の会計基準、改訂基準および解釈指針の適用は、当グループの経営成績、財政状態および包括利益に重要な影響を及ぼすことはない。

1.2 2019年に未だ有効になっておらず、当グループが早期適用を行っていない、会計基準、改訂基準および解釈指針

		以下の日付以降に開始する 会計期間に適用
IFRS第3号の改訂	「事業の定義」	2020年1月1日
IFRS第1号、IAS第8号の改訂	「『重要性がある』の定義」	2020年1月1日
IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号の改訂	「金利指標改革」	2020年1月1日
IFRS第17号	「保険契約」	2021年1月1日
IFRS第10号、IAS第28号の改訂	「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間での資産の売却又は拋出」	発効日は無期限に延長

IFRS第3号の改訂により、事業の定義が明確化され、追加のガイダンスが設けられた。本改訂では、取得した活動と資産の組み合わせが事業に該当するためには、最低限、アウトプットの創出能力に一体となって大きく寄与するインプットおよび実質的なプロセスが必要であると明確化している。また、アウトプットの創出に必要なインプットおよびプロセスのすべてがなかったとしても事業となり得る。本改訂では、市場参加者が事業を取得し、継続してアウトプットを産出することができるか否かの評価に関する記述が削除されている。一方で本改訂では、取得したインプットと取得した実質的なプロセスが一体で、アウトプットを創出する能力に大きく寄与するかどうかに焦点が当てられている。また、本改訂はアウトプットの定義を絞り込み、顧客に提供される財またはサービス、投資収益または通常の活動から生じる他の収益に焦点を当てている。さらに、本改訂では取得したプロセスが実質的なものであるかの評価に資するガイダンスが追加され、任意の公正価値に基づくスクリーニング・テストが導入され、これにより取得した活動と資産の組み合わせが事業に該当するか否かの評価が簡素化されている。

IAS第1号、IAS第8号の改訂では新たに重要性の定義が示された。新しい定義では、「情報は、それを省略、誤表示または覆い隠したときに、一般目的財務諸表の主要な利用者が当該財務諸表に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に予想し得る場合には重要性がある」としている。本改訂は、重要性が情報の性質や影響度により決定されることを明確にしている。情報の誤表示は、主要な財務諸表利用者が行う意思決定に影響を与えることが合理的に予想し得る場合には、重要性があるとされる。

IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号の改訂は、特定のヘッジ会計の要件のいくつかを修正している。金利指標をほぼリスク・フリーの代替的な金利（以下、「RFR」という。）に段階的に置き換えることによる不確実性のある期間に、ヘッジ会計の要求事項を適用する企業は、ヘッジ対象キャッシュ・フローとヘッジ手段から生じるキャッシュ・フローの基礎となっている金利指標は、金利指標改革の結果、変更されないと仮定することができる。この改訂は遡及適用される。

IFRS第17号「保険契約」はIFRS第4号に置き換わる。この基準は、保険契約の一般モデルに加え、変動手数料アプローチと保険料配分アプローチの2つの追加的なアプローチを規定している。IFRS第17号は、保険契約の認識、測定、表示および開示を対象とし、すべてのタイプの保険契約に適用される。

IFRS第10号、IAS第28号の改訂は、投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出を取り扱うIFRS第10号およびIAS第28号の要件の不整合に対応している。この改訂により、投資者とその関連会社または共同支配企業との間において、売却または拠出された資産が事業を構成する場合、全額を純損益として認識されることを求めている。また、事業を構成しない資産を伴う取引の場合、その取引から生じる損益は、その関連会社または共同支配企業に対する、投資者と関連しない持分相当額の範囲内でのみ、投資者の純損益として認識される。

上記の会計基準、改訂基準および解釈指針の適用が、当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼすことはない。

2 連結基準

子会社等とは、当グループの支配力の及ぶすべての事業体（企業、関連会社の分割部分、事業の支配を受ける組成された企業を含む）である。当グループは、事業体への関与により生じる変動リターンにさらされているか、変動リターンに対する権利を有する場合、また事業体に対するパワーを通じてこれらの変動リターンに影響を及ぼす能力がある場合、当該事業体を支配している。当グループが他の事業体を支配しているかを評価する際には、現在行使可能または転換可能な潜在的議決権および他の契約上の契約から生じる権利、潜在的な議決権の存在や効力が考慮される。子会社等はその支配力が当グループに移転された時点から、すべて連結対象となる。子会社等は、その支配力がなくなった際に、連結から除外される。もし関係要素が変化し、その結果支配力の定義が変わり、状況に変化が生じた場合、当グループは、子会社等へ支配力があるかどうか再評価する。

当グループは企業結合会計において、取得法を採用している。子会社の取得に係る移転対価は、移転された資産、発生した負債、当グループにより発行された株主持分の公正価値である。当該移転対価には、条件付対価契約から生じた資産または負債の公正価値が含まれる。企業結合において取得した識別可能な資産、ならびに負債および偶発債務は、当初取得日の公正価値で測定される。移転対価の超過部分、すなわち被取得企業の非支配部分の総額および被取得企業の従前の株主持分の取得日時点の公正価値が取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する額は、のれんとして計上される。もし割安購入により、この金額が取得した子会社の純資産の公正価値より小さい場合、当該差額は損益計算書に直接認識される。

当グループのグループ企業間の取引に関連するグループ内の資産、負債、資本、収益、費用およびキャッシュ・フローはすべて、連結上全額消去される。必要に応じて、当グループが採用した方針の一貫性を確保するために、子会社の会計方針が変更されている。

当行の財政状態計算書上、子会社への投資は減損控除後の金額で表示されている。取得原価は条件付対価契約から生じる対価の変動を反映して調整されるが、発生時に費用計上される取得関連費用は含まれていない。被投資対象企業が分配すると宣言した配当金または利益は、子会社の当期の投資収益として当行により認識される。

3 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、中央銀行に対する非拘束性預け金、銀行およびその他金融機関に対する短期預金、短期貸付金ならびに価格の変動リスクが非常に少なく、現金に容易に交換可能で、流動性の高い短期投資より構成される。

4 外貨換算

当グループが投資家から外貨建ての資本を受領する際に、当該資本は受領日の直物為替レートで人民元に換算される。その他の外貨建取引は、当初認識時に取引日の直物為替レートまたは直物為替レートに近似したレートで人民元に換算される。

報告書日現在における外貨建貨幣性資産および負債は当該日の為替レートで換算される。その他の包括利益を通じて公正価値評価される金融資産に分類されている外貨建貨幣性証券の公正価値の変動は、償却原価の変動に起因する換算差額と、その他の帳簿価額の変動のいずれかに分類される。償却原価の変動に起因する換算差額は損益計算書上で認識され、その他の帳簿価額の変動はその他の包括利益で認識される。他のすべての貨幣性資産・負債の換算差額は損益計算書上で認識される。

取得原価で測定される外貨建ての非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで換算される。公正価値で測定される外貨建ての非貨幣性資産および負債は、公正価値が測定された時点での為替レートで換算される。その他の包括利益を通じて公正価値評価される金融資産に分類される非貨幣性金融資産の換算差額は、その他の包括利益において認識される。損益を通じて公正価値評価される非貨幣性金融資産および負債の換算差額は損益計算書上、「正味トレーディング損益」として認識される。

在外営業活動体の資産および負債は、会計年度末日の直物為替レートで人民元に換算される。「利益剰余金」を除く資本項目は、取引日の直物為替レートで人民元に換算される。在外営業活動体の収益および費用は、取引日の直物為替レートに近似するレートで人民元に換算される。結果として生じた換算差額は、その他の包括利益に認識される。在外営業活動体に関して株主資本に累積された換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益に振り替えられる。

5 金融商品

金融商品とは、片方の企業に金融資産をもたらし、もう一方の企業に金融負債または資本性金融商品をもたらす契約をいう。

5.1 金融商品の認識および認識の中止

当グループが金融商品の契約条件の当事者となった場合、金融資産または金融負債を当グループの財政状態計算書上で認識しなければならない。

金融資産(金融資産の一部または金融資産のグループ)は、金融資産が以下のいずれかの条件を満たす場合に認識が中止される。

- (1) 金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合
- (2) 金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が移転した場合、または当グループが回収したキャッシュ・フローを「パススルー契約」に基づき、適時に全額第三者に引き渡す義務を引き受けた場合、または当グループが
 - (a) 当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、または
 - (b) 所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているわけでも移転したわけでもない場合に、その資産に対する当グループの支配を保持していない場合

当グループは、通常の方法で金融資産の取引を行った場合、当該金融資産を取引日に認識・認識中止する。通常の方法による金融資産の取引とは、契約条件に基づいて法律や一般的な慣行により定められている期間内に金融商品の受渡しを行う取引をいう。取引日とは、当グループが金融資産の購入または売却を引き受けた日をいう。

金融負債が消滅、つまり債務が免責、取消または失効となった場合に、金融負債の認識が中止される。認識を中止した金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、損益に認識される。

5.2 金融資産の分類および測定

当グループは、金融資産を管理する当グループのビジネスモデルと、その金融資産に係る契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて、金融資産を償却原価で測定、その他の包括利益を通じて公正価値で測定、または純損益を通じて公正価値で測定に分類している。当グループが金融資産を管理するビジネスモデルを変更する時にのみ、当グループはその影響を受ける金融資産の分類変更を行う。

純損益を通じて公正価値評価される金融資産について、取引費用は純損益に直接計上される。他の金融資産については、取引費用は当初測定額で認識される。

ビジネスモデル

当グループのビジネスモデルは、キャッシュ・フローを生成するために当グループが金融資産をどのように管理しているかを反映している。すなわち、当グループのビジネスモデルは、キャッシュ・フローが契約上のキャッシュ・フローの回収によるものか、金融資産の売却によるものか、または契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によるものかにより決定する。金融資産を管理するビジネスモデルが、契約上のキャッシュ・フローを回収する目的での資産保有を目的とするものでも、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方により目的を達成するものでもない場合、その金融資産のビジネスモデルは「その他」に分類される。当グループにおけるビジネスモデルは、金融資産ポートフォリオに基づき評価され、キャッシュ・フローがこれまでどのように生成されてきたか、ビジネスモデルおよびそのビジネスモデルの中で保有されている金融資産の業績がどのように評価され、当グループの主要経営陣へ報告されているか、どのようにリスクが評価・管理されているか、および事業の管理者にどのように報酬が与えられるのかを考慮した、合理的に予想されるシナリオに基づき決定されている。

契約上のキャッシュ・フローの特性

契約上のキャッシュ・フローの特性の評価の目的は、契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるかどうかを判定することである。元本は、当初認識時の金融資産の公正価値である。元本額は、元本の返済等により金融資産の保有期間内に変動する可能性がある。利息には、特定の期間における元本残高に関する貨幣の時間価値への対価、信用リスクへの対価、およびその他の基本的な融資のリスクおよびコストへの対価、ならびに利益マージンが含まれる。

金融資産の事後測定は分類によって変わる。

償却原価で測定される金融資産

次の条件がともに満たされる場合には、金融資産を償却原価で測定しなければならない。

- 契約上のキャッシュ・フローの回収のために金融資産を保有することを目的とするビジネスモデルの中で金融資産が保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

受取利息はこれらの金融資産に対し実効金利法を用いて認識される。これらの金融資産の認識中止、変更または減損により生じる純損益は、損益で認識される。

その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定しなければならない。

- 金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成されるビジネスモデルの中で保有されている。

- 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

その他の包括利益を通じて公正価値評価される金融資産に係る利得または損失は、実効金利法を用いて算定された利息および為替差損益を除き、その他の包括利益に認識されなければならない。当該金融資産の認識の中止を行う際には、過去にその他の包括利益に認識した利得または損失の累計額を、その他の包括利益から純損益に組替調整する。

その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品

当グループはトレーディング目的保有ではない資本性金融商品を、その他の包括利益を通じて公正価値評価される金融資産とする取消不能の選択を行った。関連する配当収益のみ（配当が明らかに投資原価の一部回収である場合を除く。）を純損益に認識し、それ以外の公正価値の事後的な変動は損失評価引当金を除きその他の包括利益に認識する。金融資産の認識が中止された場合、過去にその他の包括利益に認識した利得または損失の累計額を資本の部の利益剰余金に振り替えなければならない。

純損益を通じて公正価値評価される金融資産

償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で評価されているものを除き、金融資産は純損益を通じて公正価値評価されなければならない。当グループが保有するこのような金融資産は、公正価値で事後測定されている。このような金融資産に係る利得または損失は、ヘッジ関係の一部でない限り、純損益に認識される。

会計上のミスマッチを除去または大幅に低減できる場合にのみ、当初認識時に金融資産を純損益を通じて公正価値評価するものとして指定できる。

企業が金融資産を純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産として分類する場合、当初認識後にその他の金融資産に振り替えることはできず、同様に他の金融資産も純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産に振り替えることはできない。

上記の条件に従うと、当グループが保有する純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産に含まれる主なものは、主に当グループが金利スワップを用いて関連する金利リスクを管理している固定金利個人向け住宅ローンである。

当グループが金融資産を管理するビジネスモデルを変更した場合にのみ、影響を受けた金融資産の分類変更を行わなければならない。

5.3 金融負債の分類および測定

当グループは、当初認識時に金融負債を、純損益を通じて公正価値評価されるもの、その他の金融負債、または有効なヘッジ手段として指定するものに分類している。純損益を通じて公正価値評価される金融負債の取引費用は、直接純損益に認識される。金融負債のその他の区分では、取引費用は当初の測定に認識される。

金融負債の事後測定は分類によって変わる。

純損益を通じて公正価値評価される金融負債

純損益を通じて公正価値評価される金融負債には、トレーディング目的保有金融負債（デリバティブ金融商品を含む）および当初認識時に純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融負債が含まれる。トレーディング目的保有金融負債（デリバティブ金融商品を含む）は、公正価値で事後測定される。このような金融負債に係る利得または損失は、ヘッジ関係の一部でない限り、純損益に認識される。純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融負債は公正価値で事後測定される。当グループ自身の信用リスクの変動から生じる金融負債の公正価値の変動をその他の包括利益に認識しなければならない場合を除き、このような金融負債に係る利得または損失は純損益で認識される。金融負債自身の信用リスクの変動から生じる影響をその他の包括利益に認識することにより、純損益における会計上のミスマッチが生じるまたは拡大する場合には、当グループは金融負債の利得または損失全体（グループ自身の信用リスクの変動の影響を含む）を、純損益に認識する。

その他の金融負債

その他の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で事後測定される。

5.4 金融商品の減損

当グループは、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品投資、ローン・コミットメントおよび金融保証契約に関連する損失評価引当金について、ECLに基づき評価・確認を行っている（注V51(a)）。

5.5 金融保証契約およびローン・コミットメント

金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従い期日の到来時に支払いを行わないことによりその所有者に発生する損失を補填することを契約発行者に要求する契約である。金融保証契約は、当初認識時に公正価値評価される。純損益を通じて公正価値評価するものとして指定されていない金融保証契約は事後的に、ECLモデルによって報告日現在の金融債務を決済するために必要と判定された支出と、収益認識に関するガイダンスに従って認識された償却累計額控除後の当初認識額のいずれか高い方で測定される。

ローン・コミットメントは、一定の期間にわたり、締結済みの契約条件に基づいて、当グループが顧客に融資を行う契約である。ローン・コミットメントの減損損失はECLモデルを用いて評価される。

5.6 デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

当グループは、為替先物契約や金利スワップを通じて為替リスクや金利リスクをヘッジするためなどに、デリバティブ金融商品を利用している。これらはデリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、その後はそれらの公正価値で再測定される。すべてのデリバティブは、公正価値が正の場合は資産、公正価値が負の場合は負債として計上される。

これらのデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ会計と関係ない限り純損益に認識される。

ヘッジ会計手法に関し、当グループのヘッジは以下の通り分類される。

- (1) 公正価値ヘッジ：認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定（為替リスクを除く）の公正価値変動のエクスポージャーのヘッジ
- (2) キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識された資産または負債、もしくは可能性が非常に高い予定取引に関連する特定のリスク、または未認識の確定約定に含まれる為替リスクに起因する、キャッシュ・フローの変動性のエクスポージャーのヘッジ

ヘッジ関係の開始時に、当グループはヘッジ関係を正式に指定し、ヘッジ関係、リスク管理目的およびリスク管理戦略に関する正式な文書を作成している。同文書はヘッジ手段、ヘッジ対象プロジェクト、ヘッジされたリスクの特徴と、ヘッジの有効性評価に関するグループの手法を明文化したものである。ヘッジの有効性とは、ヘッジ手段の公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フローの変動が、ヘッジされたリスクにより生じるヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローを相殺できる程度を表している。このようなヘッジは、ヘッジの有効性に関する要件の遵守状況を評価するため、当初指定日および事後の期間に継続的に評価される必要がある。

当グループはヘッジ手段が失効、売却、終了または行使された場合（ヘッジ手段の別のヘッジ手段への差替え・ロールオーバーは失効でも終了でもない）、またはヘッジ関係が更新後のリスク管理目的を満たさなくなった場合、またはヘッジ会計の他の適格要件を満たさなくなった場合、ヘッジ会計を将来に向かって中止する。

ヘッジ関係がヘッジ比率に関するヘッジの有効性の要件を満たさなくなったものの、その指定されたヘッジ関係のリスク管理目的が同じものである場合、当グループはその適格要件を再び満たすように、ヘッジ関係のヘッジ比率を調整する。

ヘッジ会計手法の条件が充足される場合、ヘッジは以下の通り会計処理される。

公正価値ヘッジ

ヘッジ手段から生じた利得または損失は純損益で認識される。リスクエクスポージャーのヘッジによるヘッジ対象の利得または損失は純損益に認識され、公正価値で測定されないヘッジ対象の帳簿価額は、同時に調整される。

償却原価で測定される負債性金融商品に関する公正価値ヘッジに関する、ヘッジ対象の帳簿価額の調整は、ヘッジの残存期間を通じて実効金利法で償却され、純損益に認識される。実効金利法による償却は、帳簿価額の修正が行われた時点以降に開始し、遅くともヘッジが終了し、ヘッジによる帳簿価額の修正が生じなくなった時点には償却を開始しなければならない。ヘッジ対象がその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品である場合には、認識されたヘッジの利得または損失の累計額は同様の方法で償却され純損益に認識されるが、金融資産の帳簿価額は修正されない。ヘッジ対象が終了する場合、未償却の公正価値は純損益に認識される。

ヘッジ対象が未認識の確定約定である場合、ヘッジされたリスクに起因する確定約定の公正価値の事後の変動累計額は、資産または負債として認識され、対応する利得または損失は純損益に認識される。ヘッジ手段の公正価値の変動も純損益に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段の有効部分に起因する利得または損失はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

ヘッジ対象である予定取引に関し、その後に非金融資産または非金融負債が生じる場合、あるいは非金融資産もしくは非金融負債の予定取引が、公正価値ヘッジの適用対象である確定約定となる場合、当初にその他の包括利益に認識されたキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、資産および負債の当初帳簿価額に組み替えられる。その他の包括利益に認識された残りのキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、予定された売却が発生するなど、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じタイミングで純損益に組み替えられる。

当グループがキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ会計を中止する場合であって、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローの発生が依然として見込まれる場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の累計額は、予定取引が実際に発生するまで、または約定が完了したことが確認されるまで、資本に累積される。ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローの発生が今後見込まれない場合には、当該金額はキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から純損益へと直ちに振り替えられる。

5.7 転換社債

転換社債は、負債部分と資本部分で構成されている。元本および利息に係る固定額の支払義務を表す負債部分は、負債として分類され、株式転換権を持たない類似の負債の市場金利を用いて算定した公正価値で当初認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。負債を普通株式に転換するための組込オプションに代表される資本の部分は、転換社債全体の発行額と負債の部分の金額の差額が、当初「資本」として認識される。直接帰属する取引費用は、発行受取額の配分割合に応じて負債部分と資本部分に配分される。

社債を株式に転換する際に、資本に振替えられる金額は、株式の一株当たりの価額に、転換された株数を乗じた金額により算定される。転換された社債部分に関連する帳簿価額と資本に振り替えた金額との差額は、「資本準備金」の中の資本剰余金として認識される。

5.8 金融資産の譲渡

当グループが金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを譲受人へ移転した場合は、金融資産の認識を中止しなければならない。金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持している場合は、当該金融資産の認識を中止してはならない。

当グループが金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合、次の状況に対して個別に対応しなければならない。金融資産に対する支配を放棄した場合、当該金融資産の認識を中止し、発生した資産・負債を認識しなければならない。金融資産に対する支配を保持している場合、継続的関与を有している範囲内で当該金融資産の認識を継続しなければならない。関連負債も認識される。

当グループが、金融保証の提供を通して譲渡済金融資産に継続的に関与する場合、継続的関与から生じる資産は 金融資産の帳簿価額と 金融保証額のいずれか低い方としなければならない。金融保証額とは、受取対価の中で支払が求められる最大額をいう。

5.9 金融商品の相殺

当グループが、認識された金額の相殺に関して現在の法的強制力のある権利があり、純額で決済するかまたは資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合、金融資産および金融負債は相殺され、純額が財政状態計算書に計上される。

6 貴金属

当グループのトレーディング活動とは無関係の貴金属は、取得原価で当初測定され、当初認識後は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の価額で測定される。当グループがトレーディング目的で取得した貴金属は、売却費用控除後の公正価値で当初測定され、売却費用控除後の公正価値の変動は当期の純損益として計上される。

7 売戻および買戻条件付契約に基づき保有される金融資産

売戻条件付購入金融資産は、資産の購入ではなく受取債権として計上され、償却原価で財政状態計算書上に計上される。

買戻条件付売渡金融資産は、財政状態計算書上に計上され、当初の測定原則に従って測定される。売却代金は負債として報告され、償却原価で計上される。

購入価格と売却価格の差額は、各契約期間にわたって、実効金利法を用いて、損益計算書の中で「支払利息」または「受取利息」として認識される。

8 子会社への投資

当グループの連結財務書類において、子会社への投資は注記 2 に記載されている原則に従って会計処理されている。

当行の財務書類において、子会社への投資は原価法を用いて会計処理されている。企業結合以外で取得した子会社への投資は、当行が現金で投資を取得した場合には、当初、実際に支払った対価で認識される。当該投資は、原価から減損損失（注記 15）を控除した金額で財政状態計算書に計上される。当グループは、投資を取得する際に支払った価格または対価に含まれている、宣言されているものの未だ分配されていない現金配当または利益分配額を除き、被投資会社によって宣言された現金配当または利益分配額の当グループ持分を投資収益として認識する。

9 固定資産

固定資産とは、1年超の耐用年数を有する、当グループが営業および管理目的で保有する資産のことである。

当グループの固定資産は主に建物、電子機器、航空機および建設仮勘定である。

購入または建設された資産は、当初の取得原価またはみなし原価で測定される。かかる原価には、資産の取得に直接起因する支出が含まれる。

その後の発生費用は、当該資産に関連する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、かつ、当該資産の費用が信頼をもって測定される場合にのみ資産の帳簿価額に含まれる。その他すべての修繕費および維持費は、発生した会計期間の損益計算書に計上される。

減価償却費は、その資産の見積耐用年数にわたり残存価額に達するまで定額法を用いて計算される。資産の残存価額および耐用年数は、それぞれの財務報告日に検証され、必要に応じて調整される。

処分損益は、関連する税金および費用控除後の売却処分額と帳簿価額の差額によって決定される。この損益は損益計算書に計上される。

9.1 建物、電子機器およびその他

固定資産は、見積残存価額を考慮後、見積耐用年数にわたって定額法を用いて減価償却される。固定資産の各分類別の見積耐用年数、残存価額および減価償却率は以下のとおりである。

資産区分	見積耐用年数	残存価額の見積率	減価償却率
建物	30年 - 35年	3 %	2.8% - 3.2%
電子機器	3年 - 5年	3 % - 5 %	19.0% - 32.3%
その他	5年 - 10年	3 % - 5 %	9.5% - 19.4%

9.2 航空機

航空機は当グループの航空機オペレーティング・リース事業に使用される。

航空機は、25年の見積耐用年数から購入時点での使用年数を控除した年数で、見積残存価額を15%として定額法で減価償却される。

9.3 建設仮勘定

建設仮勘定は建設中または設置中の資産であり、取得原価で表示される。取得原価は設備費、建設費、設置費および他の直接的な費用を含む。建設仮勘定に分類されたものは事業の用に供した時点で、資産や備品に振り替えられ、減価償却が開始されることになる。

10 リース（2019年1月1日より適用）

10.1 リースの分類

契約開始時に、当グループは当該契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを判定している。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいる。契約が特定された資産の使用を一定期間にわたり支配する権利を含んでいるかどうかを判定するため、当グループは、使用期間全体を通じて、顧客が特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利と、特定された資産の使用を指図する権利の両方を有しているかどうかを評価している。

10.2 リース期間の評価

リース期間は当グループが原資産の使用する権利を有する、リースの解約不能な期間である。当グループがリースを延長するオプションを有する場合、すなわち、当グループがリースを延長する権利を有し、当該オプションを行使することが合理的に確実である場合、リース期間にはリースを延長するオプションの対象期間も含まれる。当グループがリースを解約するオプションを有する場合、すなわち、当グループがリースを解約する権利を有するが、当該オプションを行使しないことが合理的に確実である場合、リース期間にはリースを解約するオプションの対象期間も含まれる。当グループは、当グループの統制の及ぶ範囲内にあり、かつ、重大な事象または状況の重大な変化のいずれかが発生し、当グループが相当するオプションを行使することが合理的に確実であるかどうかに影響を与える場合、延長オプションを行使すること、オプションを購入すること、または解約オプションを行使しないことが合理的に確実であるかどうかを再評価している。

10.3 借手としてのリース契約

リースの条件変更

リースの条件変更は、リースの当初の契約条件の一部ではなかったリースの範囲またはリースの対価もしくはリース期間の変更をいう。例えば、1つもしくは複数の原資産を使用する権利の追加もしくは解約、または契約上のリース期間の延長または短縮などである。当グループはリースの条件変更を以下の両方の条件を満たす場合、独立したリースとして会計処理する。

- (1) その条件変更が、1つまたは複数の原資産を使用する権利を追加することによって、リースの範囲を拡大させている場合、かつ、
- (2) 当該リースの対価が、範囲の増大分に対する独立価格およびその特定の契約の状況を反映するための当該独立価格の適切な修正に見合った金額だけ増加している。

独立したリースとして会計処理されないリースの条件変更は、リースの条件変更の発効日において、当グループは、改訂後のリース料を改訂後の割引率で割り引くことによって、リース負債を再測定する。条件変更後のリース料の現在価値を算定する際、改訂後の割引率は、リース期間の残り期間についてのリースの計算利子率として決定され、またはリースの計算利子率が容易に決定できない場合には、リース条件変更の発効日現在の借手の追加借入利子率として決定される。

リース負債の調整に係る影響について、当グループは以下により再測定を会計処理している。

- (1) リースの範囲を減少させる、またはリース期間を短縮させるリースの条件変更に関しては、使用権資産の帳簿価額をリースの部分的または全面的な解約を反映するように減額し、リースの部分的または全面的な解約に係る利得または損失を純損益に認識する。
- (2) 他のすべてのリースの条件変更については、使用権資産に対して対応する修正を行う。

借手の追加借入利子率

当グループはリース料の現在価値を算定するための割引率として、追加借入利子率を用いている。追加借入利子率を決定する際、当グループの各機関はその経済状況と観察可能な利子率を基礎として用いる。これに基づき、適用可能な追加借入利子率は、参照金利による調整を経て、当該金融機関の状況や原資産、リース期間、リース負債の金額ならびにその他の特定のリースの状況により決定される。

短期リースおよび少額資産のリース

当グループは、リース開始日において、リース期間が12ヶ月未満であり、購入オプションを含まないものを短期リースとみなしている。また、新規リース時に個々の原資産の価値が相対的に低いものを少額資産のリースとみなしている。当グループは、短期リースおよび少額資産のリースの使用権資産とリース負債を認識しない選択をしており、賃借料はリース期間の各期に定額法で償却され、損益計算書に含まれる。

10.4 貸手としてのリース契約

リースは、リース開始日にオペレーティング・リースとして分類される場合を除き、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、ファイナンス・リースとして分類される。

当グループがファイナンス・リースに基づく貸手である場合、当グループはリースの開始日に、ファイナンス・リース債権を認識し、ファイナンス・リース資産の認識を中止する。ファイナンス・リース債権の当初測定時に、当グループは、正味リース投資未回収額を、帳簿価額として認識する。正味リース投資未回収額は、リースの計算利子率で割り引いた、無保証残存価値と、リース開始日に受け取っていない最低リース料債権の現在価値の総額である。当グループはリース期間の各期における受取利息を、一定の期間利子率を用いて算定、認識し、金利費用を純損益で認識する。正味リース投資未回収額の一部として測定されない変動リース料は、発生時に純損益で認識される。

当グループがオペレーティング・リースの貸手である場合、当グループは引き続き当グループの資産として原資産を反映させている。賃貸収入はリース期間の各期に定額法で償却され、発生時に損益計算書または純損益に認識される。

10.5 使用権資産

当グループの使用権資産は、主に建物、車両およびその他の設備を含む。

リース開始日に、当グループは使用権資産を認識する。使用権資産の取得原価は次のものから構成される。

- (1) リース負債の当初測定のコスト、(2) リース開始日以前に支払ったリース料から受け取ったインセンティブを控除したもの、(3) 当グループが借手である場合に発生した当初直接コスト、(4) リースの契約条件で要求され

ている原資産の解体および除去、原資産の敷地の原状回復または原資産の原状回復の際に当グループに生じるコストの見積り。

使用権資産は当グループにより、定額法で事後に減価償却される。原資産の所有権がリース期間の終了時までに当グループに移転されることを当グループが合理的に見込んでいる場合、当グループは当該資産をリース開始日から当該資産の耐用年数の終了時まで減価償却する。それ以外の場合には、当グループは、使用権資産をリース開始日から使用権資産の耐用年数の終了時またはリース期間の終了時のいずれか早い方まで、減価償却する。

当グループは変更後のリース料の現在価値でリース負債を再測定し、それに従って、使用権資産の帳簿価額を修正する。使用権資産の帳簿価額がゼロまで減額されていて、さらにリース負債の測定の減額がある場合は、当グループは再測定の残額を純損益に認識する。

10.6 リース負債

短期リースおよび少額の資産のリースを除き、当グループはリース開始日において、開始日現在で支払われていないリース料の現在価値でリース負債を測定する。

リース料の現在価値を算定する際、当グループは割引率として追加借入利率を用いる。当グループは、リース期間の各期において、每期一定の利率を用いてリース負債の利息費用を算定し、かかる利息費用を純損益に認識している。リース負債の測定に含まれない変動リース料は、発生時に純損益で認識される。

リース開始時以降、以下のいずれかに該当する場合、当グループは改訂後のリース料を改訂後の割引率で割り引くことによって、リース負債を再測定している。(i)残価保証に基づいて支払われると見込まれる金額の変動がある場合、()将来のリース料の算定に使用される指数またはレートの変動による将来のリース料の変動がある場合、()購入オプションに関し、原資産を購入、延長または解約するオプションについての判定に変化があった場合。

11. リース（2018年12月31日に終了した年度に適用）

リースは、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは、リース資産に関する法的所有権を最終的に移転するか否かに関わらず、リース資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を借手に移転するリースである。オペレーティング・リースはファイナンス・リース以外のリースである。

11.1 オペレーティング・リースに基づく借手

オペレーティング・リースに基づくリース支払額は、リース契約期間にわたり、定額法でコストまたは費用として認識される。偶発賃借料は、実際に発生した会計期間に費用として認識される。

11.2 オペレーティング・リースの貸手である場合

オペレーティング・リースに基づく賃貸収益は、リース契約期間にわたり、定額法で損益計算書に「その他正味営業収益」として認識される。偶発賃借収益は、実際に発生した会計期間に収益として認識される。

11.3 ファイナンス・リースの貸手である場合

当グループが、ファイナンス・リースの貸手である場合、借手からの最低リース料の現在価値および当初の直接費用が債権として認識され、無保証残存価額も認識される。債権と債権現在価値の差額は未収金融収益として認識される。当グループは実効金利法を用いて当期の金融収益を認識する。

未収金融収益は、実効金利法を用いて、リース期間中の各会計期間に対して配分される。会計年度末現在、ファイナンス・リース債権（未収金融収益控除後）はファイナンス・リース債権として、財政状態計算書に表示される。

12 無形資産

無形固定資産とは、コンピュータ・ソフトウェアやその他の無形資産を含む、物理的な実体のない識別可能な非貨幣性資産である。

コンピュータ・ソフトウェアおよびその他の無形資産は、取得価額から償却累計額および減損額を控除した金額で計上される。無形資産は、見積耐用年数にわたり定額法で償却され、損益計算書に認識される。

無形資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

資産区分	見積耐用年数
コンピュータ・ソフトウェア	5 年
その他	5 年 - 10年

13 のれん

のれんは、取得原価が、共通支配下に置かれていない事業体に関する企業結合において被取得企業の識別可能純資産の公正価値の当グループ持分を超過した部分を表す。のれんは償却されず、減損（注記 15）累計額控除後の取得原価で表示される。関連する現金生成単位（以下、「CGU」という。）またはCGUのグループが処分される場合、取得したのれんのうち当該現金生成単位に帰属する金額は償却され、処分損益の計算に含まれる。

14 担保権実行資産

担保権実行資産とは、当グループが債権者の権利を行使することにより、債務者、保証者または第三者から取得した物理的資産または財産権のことである。担保権実行資産は、放棄された債権者の権利の公正価値で計上されなければならない。担保権実行資産を取得するために支払われる関連費用は、担保権実行資産の帳簿価額に含まれなければならない。担保権実行資産の正味実現可能価額が帳簿価額よりも低くなっている兆候が存在する場合、当グループはその帳簿価額を正味実現可能価額まで減額する。

15 非金融資産の損失評価引当金

以下の資産の帳簿価額は、減損の兆候の有無を判定するために内外の情報源に基づいて会計年度末に見直される。

- 固定資産
- 使用権資産
- 建設仮勘定
- 無形資産
- のれん

- 子会社への投資

資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られる。さらに当グループは、減損の兆候の有無に関係なく、毎年年度末までにのれんの回収可能価額の見積りを行う。減損テストの目的上、のれんは企業結合の相乗効果から利益を得ると予想されるCGUおよびCGUのグループに対して配分される。

CGUは、その他の資産または資産グループからの現金流入から大部分が独立した現金の流入を発生させる識別可能な資産グループの最小単位である。CGUは現金生成に直接関連する資産より構成される。CGUは、資産グループによって生成された主な現金流入が、その他の資産または資産グループから生じた現金流入から概ね独立しているか否かに基づいて識別される。資産グループを識別するにあたり、当グループはまた、経営陣が当グループの営業活動をどのように監視し、当グループの資産の継続保有または処分に関してどのような決定を下すかを考慮している。

資産もしくはCGUまたはCGUのグループ（以下、「資産」という。）の回収可能価額は、公正価値から売却費用を控除した金額と予想将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い方である。資産の減損の可能性を示す兆候が存在する場合には、個別の資産について回収可能価額が見積られ、個別の資産の回収可能価額を見積ることが不可能な場合には、当グループはその資産が属している資産グループの回収可能価額を決定する。

のれんを有する資産グループまたは資産グループのグループを減損テストする際に減損の兆候がある場合、当グループは、のれんを除いて資産グループまたは資産グループのグループの減損テストを行い、減損損失を損益計算書に認識する。その後、当グループは、帳簿価額と回収可能価額を比較することにより、のれんを含めて資産グループまたは資産グループのグループの減損テストを行う。まず資産グループまたは資産グループのグループに配分されたのれんの帳簿価額を減額し、その後、資産グループまたは資産グループのグループそれぞれの帳簿価額（のれんを除く）に比例して、減損損失を配分する。

のれんに関する減損は戻入れされない。その後の期間において、のれんを除く非金融資産の減損損失が減少し、その減少が減損認識後に発生した事象と客観的に関連付けられる場合、過去に認識された減損損失は純損益を通じて戻入れされる。減損損失の戻入れは、過年度に減損損失が認識されなかった場合に決定されたであろう資産の帳簿価額を超えない範囲までとなる。

資産の予想将来キャッシュ・フローの現在価値は、資産の継続使用および最終処分から生じると見積られる将来キャッシュ・フローを、資産に固有の予想将来キャッシュ・フロー、耐用年数および割引率を反映する割引率（税引前）を用いてその現在価値に割引くことにより見積られる。

資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、減損損失が認識される。減損損失は純損益に認識され、それに従って当該資産の損失評価引当金が認識される。

のれんの減損テストでは、企業結合により生じたのれんは、取得日以降、資産グループに配分される。資産グループに信頼性をもって配分できない場合は、資産グループの関連グループに割り当てる必要がある。資産グループまたは資産グループのグループは、企業結合の相乗効果から利益を得ると予想され、当グループがセグメントとして定義したものより大きくない。

16 従業員給付

従業員給付は従業員が提供した役務と交換に当グループが負担した、あらゆる形態の対価および関連支出である。未払従業員給付は、従業員が当グループに提供する勤務期間において負債として認識される。報告期間末から1年後に支払われる未払従業員給付の割引による影響が大きい場合、当グループは、それらを現在価値で表示する。

16.1 短期従業員給付

従業員の賃金、給与、賞与、社会保障の拠出金（医療保険、労働災害保険、出産保険等および住宅基金）は、発生額または適用基準および料率で測定され、従業員の勤務提供に応じて負債として認識される。これらは付随費用と共に損益に計上されるか、該当する場合は資産の取得原価に含められる。

中国本土外のすべての適格従業員は、現地の確定拠出型年金制度に加入している。当グループは、現地の規制当局の要件に基づいて、これらの確定拠出型年金制度に拠出している。

16.2 退職後給付 - 確定拠出制度

当グループは、中国の関連法令および規制に従って、政府機関によって設立され管理されている社会保険制度の確定拠出型基礎年金保険に参加している。当グループは、政府により規定された適用基準および料率に基づき基礎年金保険制度に拠出している。基礎年金保険拠出額は、関連する従業員役務の提供により資産の取得原価の一部として認識されるか、または純損益に費用計上される。

さらに、中国本土内の従業員は、当グループが設立した確定拠出型退職給付制度（以下、「年金制度」という。）にも加入している。当グループおよび当グループの従業員は、当該年金制度に、従業員の前年の基本給の一定割合を拠出する必要がある。この拠出額は、発生した時点で純損益に費用計上される。当グループは、当該年金制度に固定拠出額を支払い、当該年金制度がすべての従業員給付を支払うのに十分な資産を保有していない場合に更なる拠出を行う義務はない。

16.3 解雇給付

解雇給付は、当グループが従業員の通常の退職日より前に雇用を終了する決定を下すか、または従業員が雇用の終了と引き換えに給付の申し出を受ける決定をするか、いずれかの場合に支払われる。当グループは、以下のいずれか早い時点で解雇給付を純損益に認識する。

- 当グループが、給付の申し出を撤回することが出来ない時
- 当グループに解雇給付の支払いに関連した具体的かつ正式な再編計画があり、その計画が開始されているか、または、影響を受ける各当事者にその計画の詳細が通知されているため、各当事者が合理的にこれを期待するようになった時

16.4 早期退職給付

早期退職給付に関する当グループの方針に従って、特定の従業員は、休暇を取得する権利を与えられており、これと引き換えに当グループから一定水準の従業員給与と関連給付を受け取る。給与および給付の支払いは、早期退職日から通常の退職日までの間に行われる。負債の現在価値の仮定および見積りの変更によって生じた差額は、発生時に純損益に認識される。

17 その他の引当金および偶発債務

引当金は、当グループが現在の債務を信頼性をもって見積ることが可能で、当該債務の決済のために経済的便益の流出が必要とされる可能性が高い場合に、偶発債務に関して認識される。引当金は、当初、関連する現在の債務の決済に必要な支出の最善の見積りで測定される。最善の見積りを行うにあたり、リスク、不確定要因および貨幣の時間的価値等の偶発関連要因全体が考慮される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は、予想将来キャッシュ・フローを割引くことによって決定される。

将来の不確定な事象の発生または不発生によってのみその存在を確認できる潜在的債務あるいは、過去の取引または事象の結果生じた現在の債務で、経済的便益の流出を伴う当該債務の決済の可能性が高くないか、流

出金額を確実に見積ることができない場合、かかる潜在的な債務または現在の債務が偶発債務として開示される。

18 信託事業

当グループは、管理者、保護預かり機関または顧客の代理人として、信託活動を行っている。当グループが保有している資産およびそれに関連した当該資産を顧客へ返還する義務は、当該資産のリスクおよび経済価値が顧客に帰属するため、オフ・バランス項目として計上されている。

顧客が当グループに資金（以下、「委託資金」という。）を提供し、当グループが顧客の指示に基づき第三者に融資（以下、「委託貸付」という。）を実行する場合、当グループは顧客と委託貸付契約を締結している。当グループは委託貸付および対応する委託資金に係るリスクおよび経済価値を引き受けないため、委託貸付および委託資金はその元本金額でオフ・バランス項目として記録される。委託貸付に関する損失評価引当金は計上されない。

19 その他の資本性金融商品 - 優先株式

優先株式またはそれらの構成要素は、条件および経済的実態ならびに金融資産、金融負債および資本性金融商品の定義に従って、金融資産、金融負債または資本性金融商品として当初認識される。

発行済優先株式に資本および負債の構成要素が含まれる場合、当グループは、資本の構成要素を有する転換社債の会計処理と同様の会計方針に従う。資本の構成要素を含まない発行済優先株式の場合、当グループは、負債の構成要素のみを有する転換社債の会計処理と同様の会計方針に従う。

資本性金融商品に分類される発行済優先株式については、実際の受領額で資本に認識される。未払配当は、利益分配として認識される。期限前償還は、償還価額で資本を減少させる。

20 収益認識

当行グループの契約上の履行義務が充足された時点で収益が認識される。これは、顧客が関連する財またはサービスを支配する権利を獲得した時点で収益が認識されることである。関連する財またはサービスを支配する権利を獲得することは、かかる財の使用またはかかるサービスの提供を支配し、これらの財やサービスから生じる経済的便益のほぼすべてを取得できることを意味している。

20.1 受取利息

金融資産の受取利息は、資本を使用するための権利の移転期間および実効金利に基づき、発生時に純損益に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアムまたは利付資産の当初の帳簿価額と満期日における実効金利で計算された金額との差額が含まれる。

実効金利法とは、金融資産の償却原価を計算し、受取利息を配分する方法である。実効金利とは、金融商品の予想残存年数あるいは状況によってはそれより短い期間にわたり、将来見積現金収支を金融資産の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。実効金利を計算する場合、当グループは、金融商品のすべての契約条件を考慮した上でキャッシュ・フローを見積るが、将来の信用損失は考慮しない。実効金利の不可分の一部である、契約当事者間で支払った、または受取った手数料、取引費用およびその他すべてのプレミアムまたはディスカウントが計算に含まれる。

購入または組成した信用減損金融資産については、当グループは当該金融資産の償却原価と、当グループによる当初認識後に信用調整した実効金利に従い受取利息を算定する。信用調整後の実効金利とは、予想期間中に係る取得または組成した、信用減損金融資産の見積予想キャッシュ・フローであり、当該金融資産の償却原価の金利に転換される。

購入または組成した金融資産であって、当初認識時には信用減損が生じていなかったものの、その後の期間において信用減損が生じたものについては、当グループは、当該金融資産の償却原価と実効金利に従い受取利息を算定する。

20.2 受取手数料

当グループは、顧客に提供したさまざまなサービスから受取手数料を稼得している。時間の経過に伴って提供されるサービスについては、受取手数料は当該サービス契約の条件に従い未収勘定で計上される。他のサービスについては、取引が完了された時点で受取手数料が認識される。

20.3 その他収益

その他収益は、発生主義で認識される。

21 費用認識

21.1 支払利息

金融負債の支払利息は、償却原価および適用される実効金利を参照して、期間按分基準で未払計上される。

21.2 その他費用

その他費用は、発生主義で認識される。

22 法人所得税

法人所得税は、当期の税金と繰延税金で構成されている。損益外に認識された項目に関連する法人所得税は、その他の包括利益または資本のいずれかにおいて直接認識される。

当期の税金資産および負債は、当グループが事業を行っているそれぞれの国において公表された解釈指針および慣行を考慮して、報告期間末までに制定または実質的に制定された税率（および税法）に基づいた、税務当局からの予想回収可能価額、または税務当局への予定支払金額で測定される。

繰延税金は、税務上の資産および負債と連結財務書類の帳簿価額との間の報告期間終了時のすべての一時差異について、資産負債法を用いて計上される。

繰延税金負債は、以下を除いたすべての将来加算一時差異について認識される。

- 企業結合以外の取引におけるのれん、資産、負債の当初の認識から繰延税金負債が生じ、取引の時点で会計上の損益または課税所得に影響を与えない場合
- 子会社投資に関連した将来加算一時差異において、当該一時差異の解消時期をコントロールでき、予測可能な将来において一時差異が解消されない可能性がある場合

繰延税金資産は、すべての将来減算一時差異、繰越税額控除および繰越欠損金について認識される。繰延税金資産は、以下を除き、将来減算一時差異、繰越税額控除および繰越欠損金控除に対して、課税所得が得られる可能性が高い場合に認識される。

- 将来減算一時差異に関連する繰延税金資産が、企業結合以外の取引における資産または負債の当初の認識から生じ、取引の時点で会計上の損益または課税所得に影響を与えない場合
- 子会社への投資に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来で回収される可能性があり、課税所得が一時差異を上回る場合以外

繰延税金資産および繰延税金負債は、報告年度末までに制定または実質的に制定された税率（および税法）に基づいて、資産が換金または負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間末に見直され、すべてもしくは一部の繰延税金資産の使用が可能となるための十分な課税所得を得る可能性がなくなった範囲について減額される。未認識の繰延税金資産は、各報告期間末に再評価され、すべてまたは一部の繰延税金資産が回収されうるために十分な課税所得が得られる可能性が高いと認められる範囲で認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は法的に行使可能な権利が存在し、繰延税金が同じ課税対象企業および同一の税務当局に関連する場合において相殺される。

23 配当金

報告期間末より後に当グループによって承認され、宣言される、利益処分計画で提案された配当金または利益分配は、会計年度末には負債として認識されず、財務書類の注記に別個に開示される。

24 関連当事者

当グループが別の当事者を支配、共同支配または重大な影響力を行使するパワーを有する場合、その逆の場合、または当グループおよび1つもしくは複数の当事者が別の当事者からの共通支配もしくは共同支配の対象になっている場合は、当該当事者は関連当事者とみなされる。関連当事者は、個人または企業である場合がある。当グループとともに、国のみの共通支配下に置かれていて、他の関連当事者関係を有しない企業は、関連当事者とみなされない。

25 セグメント報告

報告セグメントは、当グループの内部組織、管理要件および内部報告システム等の構造に基づいて決定される、事業セグメントに従って識別される。報告セグメントの実績は、セグメントに配分されるリソースについて決定し、セグメントの業績を評価するために、当グループの経営陣によって定期的にレビューされる。金額別のセグメント報告に適合しないセグメントは、連結基準で報告される。

会計方針の適用にあたる重要な会計上の見積りおよび判断

財務書類の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針、ならびに資産、負債、収益および費用の計上金額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことが要求される。実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。見積りおよび関連する仮定は継続的に検証される。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された期間ならびに影響を受ける将来の期間にわたって認識される。

資産および負債の帳簿価額に影響を及ぼし、重要な見積りおよび判断の変更を受けやすい範囲は以下のとおりである。実績によっては、下記の見積りおよび判断と大きく異なる可能性がある。

1 金融資産の減損損失

当グループは、すべての金融資産の減損損失を測定するためにIFRS第9号を適用している。このプロセスでは、減損損失金額の判定、契約上の将来キャッシュ・フローの見積り、担保価値をはじめとした多数の見積りと判断に加え、信用リスクの著しい増大の判断基準が関わっている。当グループの減損測定は多数の要因による影響を受けていることから、その結果として損失評価引当金の水準も変わる可能性がある。

当グループの予想信用損失の算定はモデルによる測定結果であり、それにはモデル上の仮定やパラメーターに関するデータが多数含まれている。予想信用損失モデルで用いられる会計上の判断および見積りには以下が含まれている。

- ・ 信用リスクの著しい増大の判断基準
- ・ 信用減損資産の定義
- ・ 予想信用損失の測定に使用するパラメーター

- ・ 将来予測的な情報
- ・ 契約上のキャッシュ・フローの条件変更

2 金融商品の公正価値

いくつかの金融商品には、活発な市場における市場価格が存在しない。これらの金融商品の公正価値は、様々な評価手法を用いて設定されている。評価手法には、最近の独立第三者間市場取引の利用、類似する金融商品の最近の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが含まれる。当グループは、評価手法が適格な人員によって構築され、独立した人員によって有効性の確認および評価が行われるようなプロセスを設けている。評価手法は適用される前に評価結果に実際の市況が反映されるように認定され、調整されている。当グループが設定した評価モデルは、市場情報を最大限に利用し、当グループ特有のデータには出来る限り依存しないものとなっている。ただし、信用リスク、相手先リスク、リスク相関などの一部の情報は経営陣の見積りを必要とすることに留意しなければならない。当グループは、経営陣の見積りおよび仮定を定期的に見直し、必要に応じて調整を行っている。

3 法人所得税

法人所得税繰入額を決定する際には、特定の取引の将来の税務処理についての判断が必要となる。当グループは、各取引の税務上の取り扱いを慎重に評価し、これに応じて法人所得税繰入額を決定している。このような取引の税務処理は、税務規定の変更をすべて考慮に入れるために定期的に再検討される。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金および将来減算一時差異に対して認識されている。これらの繰延税金資産は、未使用の税務控除が利用可能な将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識されるため、将来の課税所得の発生可能性を評価する際には経営陣の判断が必要となる。経営陣の評価は定期的に見直され、将来の課税所得によって繰延税金資産の回収が可能となる場合には、追加的な繰延税金資産が認識される。

4 非金融資産の減損

非金融資産は、帳簿価額が資産の回収可能価額を超過しているか否かを判断するために定期的に見直される。そのような兆候がある場合、減損損失が計上される。

資産（資産グループ）の市場価格を容易に入手できないため、資産の公正価値を信頼性をもって見積ることができない。将来キャッシュ・フローの現在価値を評価するにあたり、現在価値を計算するために資産の売却価格、関連営業費用および割引率をめぐって重要な判断が行使される。入手可能なすべての関連情報は回収可能価額の見積りに利用される。ここには、合理的かつ裏付け可能な仮定に基づく売却価格および関連営業費用の見積りが含まれる。

5 減価償却および償却

固定資産および無形資産は、残存価額を考慮後、見積耐用年数にわたって定額法により減価償却および償却される。見積耐用年数は、各報告期間に計上する減価償却および償却費を決定するために定期的に見直される。見積耐用年数は、類似資産の実績および技術の変化の見積りに基づいて決定される。減価償却または償却の決定に用いられる要因に変化が生じていることを示す兆候がある場合、減価償却額または償却額は修正される。

6 組成された事業体に対する支配の判断

当グループの通常の事業活動において、組成された事業体が関与しているが、当グループが組成された事業体を支配しているかどうかによって、連結の範囲に含めるか否かを決定している。組成された事業体に対する支配の有無の判断する際に、直接保有または子会社（支配された組成された事業体を含む）を通じて間接的に保有する権利から生じるパワー、変動リターン、パワーとリターンの関係性等を考慮している。

組成された事業体との関与により当グループがさらされている変動リターンは、意思決定者の報酬（管理報酬や業績連動報酬）や他の便益（投資収入、信用供与または流動性サポートによる報酬や損失エクスポージャー、組成された事業体との取引による変動リターン）を含んでいる。組成された事業体を支配しているか

どうかを判断する際に、当グループは適用される法律や規制要件や契約書のみならず、当グループが組成された事業体の損失を吸収する義務を有する状況も考慮している。

支配の判断に関連する１つまたは複数の変化を示す事実および状況を把握した場合には、当グループが組成された事業体を支配しているかどうかについて再評価する。

税金

当グループに主に適用される税金および税率は、以下のとおりである。

(a) 増値税

増値税は課税付加価値の６％、１３％または１６％で課される。

(b) 都市建設税

都市建設税は事業税の１％から７％で算出される。

(c) 教育追加税

教育追加税は事業税の３％で算出される。

(d) 法人所得税

法人所得税は、課税所得に対して算定される。当行および国内の子会社の法定法人所得税率は２５％である。香港の子会社である光銀国際投資有限公司の法定所得税率は１６．５％である。ルクセンブルグの子会社である中国光大銀行股份有限公司（欧州）（以下、「中国光大S.A.」という。）の法定所得税率は１９％である。

[次へ](#)

連結財務書類に対する注記

1 正味受取利息

	注	2019年	2018年 (修正再表示)
		(百万人民币)	
以下から発生した受取利息			
中央銀行預け金		5,020	5,100
銀行およびその他金融機関に対する預け金		1,470	858
銀行およびその他金融機関に対する貸付金		3,208	6,571
顧客に対する貸出金	(a)		
- 法人向け貸出金		70,854	61,585
- 個人向け貸出金		72,578	59,247
- 割引手形		2,020	1,276
ファイナンス・リース債権		4,444	3,379
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産		2,377	1,802
投資		48,073	45,870
小計		210,044	185,688
以下から発生した支払利息			
中央銀行預り金		8,012	8,481
銀行およびその他金融機関からの預り金		12,712	22,866
銀行およびその他金融機関からの借入金		6,520	5,793
顧客からの預金			
- 法人顧客		47,074	39,161
- 個人顧客		16,880	11,865
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産		1,707	1,124
発行済負債証券		15,221	18,234
小計		108,126	107,524
正味受取利息		101,918	78,164

注:

(a) 2019年度において減損金融資産から生じる受取利息は828百万人民币であった(2018年度:792百万人民币)。

2 正味受取手数料

	2019年	2018年 (修正再表示)
	(百万人民币)	
受取手数料		
銀行カード・サービス手数料	14,163	11,523
代行サービス手数料	2,744	2,734
引受およびアドバイザー手数料	1,909	1,594
決済および清算手数料	1,538	1,279
カストディおよびその他の信託事業手数料	1,446	1,358
手形引受および保証手数料	1,360	1,120
資産運用サービス手数料	634	876
その他	2,183	1,947
小計	25,977	22,431
支払手数料		
銀行カード取引手数料	1,908	1,713
決済および清算手数料	144	288
その他	756	657
小計	2,808	2,658
正味受取手数料	23,169	19,773

3 正味トレーディング利益

	2019年	2018年
	(百万人民币)	
トレーディング金融商品		
- デリバティブ	(355)	(332)
- 負債証券	920	1,307
小計	565	975
純損益を通じて公正価値評価するものとして指定されている金融商品	(1)	4
貴金属契約	21	92
合計	585	1,071

4 投資有価証券による純利益

	2019年	2018年
	(百万人民元)	
純損益を通じて公正価値評価される金融投資に係る純利益	4,622	9,813
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品に係る純（損失）／利益	(1,915)	803
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る純利益	189	347
償却原価で測定される金融投資に係る純利益／（損失）	22	(6)
売却によりその他の包括利益から組み替えられた正味再評価利益／（損失）	1,982	(1,095)
合計	4,900	9,862

5 営業費用

	注	2019年	2018年
		(百万人民币)	
人件費			
- 給与および賞与		12,759	11,827
- 年金		2,167	1,811
- 住宅手当		881	775
- 従業員福利厚生		443	400
- 補足的退職給付		110	86
- その他		2,041	1,970
小計		18,401	16,869
建物設備費用			
- 使用权資産の減価償却		2,429	-
- 固定資産の減価償却		1,485	1,419
- 賃貸および不動産管理費用		565	2,853
- リース負債に係る支払利息		489	-
- 無形資産の償却		400	338
- その他長期資産の償却		350	407
小計		5,718	5,017
税金および追加税		1,400	1,165
その他一般管理費	(a)	12,910	10,655
合計		38,429	33,706

注:

(a) 2019年12月31日に終了した会計年度の監査人に対する報酬は9.50百万人民币(2018年度:9.00百万人民币)であった。

6 取締役および監査役の報酬

報告期間における取締役および監査役の報酬（個人所得税控除前）は、以下のとおりである。

2019年									
注	報酬	給与	変動賞与		小計	社会保 障年金への 拠出額	その他 福利厚生	合計	
			支払済	未払					
			(千人民元)						
取締役									
盧鴻	(i)	-	952	1,228	-	2,180	44	126	2,350
非業務執行取締役									
李曉鵬		-	-	-	-	-	-	-	-
蔡允革		-	-	-	-	-	-	-	-
王小林		-	-	-	-	-	-	-	-
師永彥		-	-	-	-	-	-	-	-
竇洪權	()	-	-	-	-	-	-	-	-
何海濱		-	-	-	-	-	-	-	-
劉冲	()	-	-	-	-	-	-	-	-
于春玲	()	-	-	-	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役									
霍靄玲		370	-	-	-	370	-	-	370
徐洪才		271	-	-	-	271	-	-	271
王立國		360	-	-	-	360	-	-	360
邵瑞慶	()	150	-	-	-	150	-	-	150
洪永森	()	93	-	-	-	93	-	-	93
監査役									
李 ₉₈ ⁷⁰		-	984	1,195	-	2,179	44	126	2,349
殷連臣		-	-	-	-	-	-	-	-
吳俊豪		-	-	-	-	-	-	-	-
吳高連		-	-	-	-	-	-	-	-
王喆		290	-	-	-	290	-	-	290
喬誌敏	()	75	-	-	-	75	-	-	75
徐克順	()	-	363	570	-	933	21	64	1,018
孫建偉	()	-	364	456	-	820	18	64	902
尚文程	()	-	348	519	-	867	21	64	952
前取締役									
葛海蛟	()	-	200	150	-	350	16	105	471
前非業務執行取締役									
傅東	()	-	-	-	-	-	-	-	-
趙威	()	-	-	-	-	-	-	-	-
前独立非業務執行取締役									
喬誌敏	()	284	-	-	-	284	-	-	284
謝榮	()	216	-	-	-	216	-	-	216
馮倫	()	343	-	-	-	343	-	-	343
前監査役									
孫新紅	()	-	348	570	-	918	-	-	918
姜鷗	()	-	349	456	-	805	-	-	805
黃丹	()	-	264	519	-	783	-	-	783
_{4F} _{0E} 二牛		-	-	-	-	-	-	-	-

2018年								
注	報酬	給与	変動賞与		小計	社会保 障年金への 拠出額	その他 福利厚生	合計
			支払済	未払				
			(千人民元)					
	-	22	17	-	39	3	11	53
	-	311	-	-	311	9	81	401
	-	568	-	-	568	20	59	647
	-	756	-	-	756	27	81	864
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	370	-	-	-	370	-	-	370
	390	-	-	-	390	-	-	390
	370	-	-	-	370	-	-	370
	360	-	-	-	360	-	-	360
	340	-	-	-	340	-	-	340
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	1,067	91	-	1,158	41	125	1,324
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	290	-	-	-	290	-	-	290
	-	693	1,205	-	1,898	30	120	2,048
	-	598	896	-	1,494	33	125	1,652
	-	522	1,425	-	1,947	40	125	2,112
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

注：

- () 2019年7月30日、盧鴻氏が当行の2019年度第2回臨時株主総会において業務執行取締役役に選任された。同氏の業務執行取締役役の任命は、2019年10月10日にCBIRCによって承認された。
- () 2019年7月30日、竇洪權氏が当行の2019年度第2回臨時株主総会において非業務執行取締役役に選任された。同氏の非業務執行取締役役の任命は、2019年10月10日にCBIRCによって承認された。

2019年7月30日、劉沖氏が当行の2019年度第2回臨時株主総会において非業務執行取締役役に選任された。同氏の非業務執行取締役役の任命は、2019年12月26日にCBIRCによって承認された。

2019年7月30日、于春玲氏が当行の2019年度第2回臨時株主総会において非業務執行取締役役に選任された。同氏の非業務執行取締役役の任命は、2019年11月2日にCBIRCによって承認された。

2019年5月30日、邵瑞慶氏が当行の2018年度年次株主総会において独立取締役役に選任された。同氏の独立取締役役の任命は、2019年8月5日にCBIRCによって承認された。

2019年5月30日、洪永森氏が当行の2018年度年次株主総会において独立取締役役に選任された。同氏の独立取締役役の任命は、2019年9月12日にCBIRCによって承認された。

2019年1月7日、喬誌敏氏が任期満了により、当行の独立非業務執行取締役、取締役会の報酬委員会委員、指名委員会委員、リスク管理委員会委員、監査委員会委員、および関連当事者間取引管理委員会委員を退任した。ただし、法定の非業務執行取締役の員数を確保するため、洪永森氏が後任の非業務執行取締役としてCBIRCに承認されるまでは、喬誌敏氏が任務を継続する。

2019年7月26日、当行従業員代表大会において徐克順氏、孫建偉氏および尚文程氏が当行の従業員代表監査役に選出された。孫新紅氏、姜鷗氏および黃丹氏は2019年7月26日に辞任した。

2019年1月22日、CBIRCは葛海蛟氏の当行の業務執行取締役とすることを承認した。2019年9月30日、職務上の都合により、葛海蛟氏が当行の業務執行取締役、取締役会の包括的な経済成長および消費者の権利および利益保護委員会委員、戦略委員会委員、およびリスク管理委員会委員を辞任した。

2019年8月16日、職務上の都合により、傅東氏が当行の非業務執行取締役、取締役会監査委員会委員およびリスク管理委員会委員を辞任した。

2019年7月30日、2019年度第2回臨時株主総会において取締役会が再任され、趙威氏が当行の非業務執行取締役を辞任した。

2019年1月7日、謝榮氏が任期満了により、当行の独立取締役、取締役会の監査委員会委員、指名委員会委員、報酬委員会委員、および関連当事者間取引管理委員会委員を退任した。ただし、法定の独立取締役の人数を確保するため、邵瑞慶氏が後任の独立取締役としてCBIRCに承認されるまでは、謝榮氏が任務を継続した。

2019年7月30日、2019年度第2回臨時株主総会において取締役会が再任され、馮侖氏が当行の独立取締役を辞任した。後任の独立取締役がCBIRCに承認されるまでは、同氏が任務を継続する。

2019年7月30日、2019年度第2回臨時株主総会后に、^(F)_(DE)二牛氏が任期満了をもって退任した。

- () 2019年12月31日に終了した会計年度におけるこれらの取締役および監査役に対する報酬総額は、中国の関連当局の規制に従って、いまだ確定はしていない。表示されていない報酬金額は、2019年12月31日に終了した会計年度の当グループおよび当行の財務諸表に重要な影響を与えないとみられる。

上記取締役および監査役の2019年12月31日に終了した会計年度における報酬は、在職期間に基づき計算された。

7 高額報酬者

	2019年	2018年
	(千人民元)	
給与およびその他報酬	1,899	2,894
変動賞与	27,512	25,694
年金制度への拠出額	248	905
その他	488	721
合計	30,147	30,214

高額報酬者上位5名の中に取締役または監査役は含まれていない。報酬（個人所得税控除前）が下記の範囲内に該当する高額報酬者数は以下のとおりである。

	2019年	2018年
3,000,001人民元 - 3,500,000人民元	-	-
3,500,001人民元 - 4,000,000人民元	-	-
4,000,001人民元 - 4,500,000人民元	-	-
4,500,001人民元 - 5,000,000人民元	2	-
5,000,001人民元 以上	3	5

報告年度中に就任奨励金を受け取った者、離任補償金を受け取った者、および報酬を放棄した高額報酬者はいなかった。

8 信用減損損失

	2019年	2018年
	(百万人民元)	
顧客に対する貸出金		
- 償却原価で測定	47,821	34,714
- その他の包括利益を通じて公正価値評価	(35)	(369)
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	439	58
償却原価で測定される金融投資	(314)	485
ファイナンス・リース債権	752	170
その他	302	686
合計	48,965	35,744

9 その他の減損損失

	2019年	2018年
	(百万人民元)	
その他の資産	382	84
合計	382	84

10 法人所得税

(a) 法人所得税

	注記V	2019年	2018年
		(百万人民元)	
当期税金		13,727	9,101
繰延税金	24(b)	(5,887)	(1,808)
過年度の調整	10(b)	(118)	(162)
合計		7,722	7,131

(b)法人所得税と会計上の利益との調整は以下のとおりである。

	注記	2019年	2018年
		(百万人民元)	
税引前利益		45,163	40,852
法定税率		25%	25%
法定税率で算定された法人所得税		11,291	10,213
特定の子会社に適用された異なる税率による影響		(5)	-
損金不算入費用			
- 人件費		88	2
- 資産に係る減損損失		527	1,250
- その他		309	334
小計		924	1,586
非課税所得	(i)	(4,370)	(4,506)
小計		7,840	7,293
過年度の調整		(118)	(162)
法人所得税		7,722	7,131

注：

() 非課税所得には、主に中国国債からの受取利息とファンドの配当が含まれる。

11 基本のおよび希薄化後普通株式 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり利益は、当行普通株主に帰属する純利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除することにより算出された。

	2019年	2018年
当行株主に帰属する純利益（百万人民元）	37,354	33,659
控除：優先株主への配当（百万人民元）	1,450	1,450
当行普通株主に帰属する純利益（百万人民元）	35,904	32,209
加重平均発行済普通株式数（百万株）	52,489	52,489
基本的 1 株当たり利益（人民元）	0.68	0.61

加重平均発行済普通株式数（百万株）

	2019年	2018年
1 月 1 日現在の発行済普通株式数	52,489	52,489
加重平均発行済普通株式数	52,489	52,489

希薄化後 1 株当たり利益は、当会計年度の希薄化効果を有するすべての潜在的株式に係る調整を行った当行普通株主に帰属する純利益を、希薄化潜在株式調整後の加重平均発行済普通株式数で除することにより算出される。当行は、希薄化効果を有する潜在的普通株式として転換社債を保有していた。

	2019年	2018年
当行普通株主に帰属する純利益（百万人民元）	35,904	32,209
加算：転換社債に係る税引後利息費用（百万人民元）	899	864
希薄化後 1 株当たり利益の算定用に用いられた純利益（百万人民元）	36,803	33,073
加重平均発行済普通株式数（百万株）	52,489	52,489
加算：希薄化効果を有するすべての株式の転換を仮定した加重平均普通株式数（百万株）	7,264	7,264
希薄化後 1 株当たり利益に対する加重平均普通株式数（百万株）	59,753	59,753
希薄化後 1 株当たり利益（人民元）	0.62	0.55

12 現金および中央銀行預け金

	注	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
(百万人民元)			
現金		4,355	4,721
中央銀行預け金			
- 法定預託準備金	(a)	297,528	254,574
- 余剰支払準備金	(b)	57,546	103,684
- 為替リスク準備金	(c)	3,732	857
- 財政預金		1,050	2,603
小計		364,211	366,439
未収利息		129	136
合計		364,340	366,575

注：

- (a) 当グループは、関連する規制に準拠して法定預託準備金を中国人民銀行（以下、「PBOC」という。）に預託している。会計年度末現在、当行に適用される法定預託準備金率は以下のとおりである。

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
人民元預金の準備金率	10.50%	12.00%
外貨預金の準備金率	5.00%	5.00%

法定預託準備金を当グループの日常業務に使用することはできない。中国本土における当グループ子会社の中国元建て預託準備金率は、PBOCの関連規制に従って適用されている。海外の中央銀行に預託している法定預託準備金額は、現地の法域で決定されている。

- (b) 余剰支払準備金は、決済目的でPBOCに預託しているものである。
- (c) 当グループは、関連規制に従って、為替リスク準備金をPBOCに預託している。2019年12月31日現在、為替リスク準備金率は20%（2018年12月31日：20%）であった。

13 銀行およびその他金融機関に対する預け金

相手先の種類および所在地別分析

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土内の預金		
- 銀行	12,868	12,815
- その他金融機関	528	246
中国本土外の預金		
- 銀行	18,399	28,382
小計	31,795	41,443
未収利息	6	10
合計	31,801	41,453
控除：損失評価引当金	(443)	(448)
正味残高	31,358	41,005

14 銀行およびその他金融機関に対する貸付金

相手先の種類および所在地別分析

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土内の貸付金		
- 銀行	4,160	20,767
- その他金融機関	29,777	53,420
中国本土外の貸付金		
- 銀行	26,291	22,162
- その他金融機関	-	-
小計	60,228	96,349
未収利息	213	530
合計	60,441	96,879
控除：損失評価引当金	(171)	(194)
正味残高	60,270	96,685

15 デリバティブおよびヘッジ会計

デリバティブ金融商品には、外国為替および金利市場において当グループが実施している先渡、スワップおよびオプション契約が含まれていた。当グループは、顧客のニーズに合ったリスク管理ソリューションを提供するために幅広い顧客間仕組取引を仲介する役割を果たしている。これらのポジションは、当グループの正味エクスポージャーをリスク水準の許容範囲に収めるために外部とバック・ツー・バックの取引を締結することによって、積極的に管理されている。また、当グループは、資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するために、これらのデリバティブ金融商品を使用している。

以下の表は、当グループの会計年度末現在のデリバティブ金融商品の名目元本およびそれに対応する公正価値の分析を示している。デリバティブの名目元本は、会計年度末現在の取引残高を示しており、リスク・エクスポージャーを示しているわけではない。

(a) デリバティブ金融資産および負債

2019年12月31日現在

	名目元本	公正価値	
		資産	負債
		(百万人民元)	
金利デリバティブ			
- 金利スワップ	1,298,443	3,655	(3,680)
通貨デリバティブ			
- 為替先渡	29,168	229	(197)
- 外貨スワップおよび金利通貨スワップ	1,365,001	9,483	(9,557)
- 外貨オプション	78,260	392	(386)
クレジットデリバティブ	4,254	46	(73)
合計	2,775,126	13,805	(13,893)

2018年12月31日現在

	名目元本	公正価値	
		資産	負債
		(百万人民元)	
金利デリバティブ			
- 金利スワップ	1,972,544	4,323	(4,280)
- 金利先物	3,275	2	(24)
通貨デリバティブ			
- 為替先渡	18,331	166	(237)
- 外貨スワップおよび金利通貨スワップ	1,215,774	9,984	(9,112)
- 外貨オプション	124,117	640	(661)
- 為替先物	27	-	-
クレジットデリバティブ	4,756	97	(35)
合計	3,338,824	15,212	(14,349)

(b)信用リスク加重金額別分析

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
契約相手方の債務不履行リスク加重資産		
- 金利デリバティブ	492	77
- 通貨デリバティブ	3,449	1,547
- クレジットデリバティブ	317	-
信用価値調整	1,710	724
合計	5,968	2,348

当グループのデリバティブ契約相手方の信用リスク（以下、「CCR」という。）のリスク加重資産は、商業銀行資本管理弁法（試行）および先進的資本計測手法に基づくその他関連規制に従って算出されている。デリバティブ取引に関するCCRのリスク加重資産は、債務不履行リスクのリスク加重資産および信用評価調整（以下、「CVA」という。）のリスク加重資産を含んでいる。当行のデリバティブのCCRのリスク加重資産は、2019年1月1日よりデリバティブ契約相手方の債務不履行リスクの資産測定規則に従って算出されている。

(c)ヘッジ会計

2019年12月31日現在、当グループがヘッジ会計において公正価値ヘッジ手段として使用したデリバティブ金融商品の名目元本は14百万人民元（2018年12月31日：なし）であり、デリバティブ金融商品の公正価値は-95千人民元（2018年12月31日：なし）であった。

2019年度において、ヘッジの非有効部分に起因する純損益に認識された公正価値の変動額に重要性はなかった。

16 売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産

(a) 相手先の種類および所在地別分析

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土内		
- 銀行	2,000	5,395
- その他金融機関	4,702	31,919
中国本土外		
- その他金融機関	126	427
小計	6,828	37,741
未収利息	8	34
合計	6,836	37,775
控除：損失評価引当金	(1)	(2)
正味残高	6,835	37,773

(b) 保有する有価証券の種類別分析

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
債券		
- 国債	2,062	8,196
- その他の負債証券	4,766	29,545
銀行引受手形		
小計	6,828	37,741
未収利息	8	34
合計	6,836	37,775
控除：損失評価引当金	(1)	(2)
正味残高	6,835	37,773

17 顧客に対する貸出金

(a) 性質別分析

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
償却原価で測定される顧客に対する貸出金		
法人向け貸出金	1,463,630	1,306,473
割引手形	488	1,339
個人向け貸出金		
- 個人向け住宅抵当ローン	414,211	381,772
- 個人事業主向けローン	158,871	145,502
- 個人向け消費者ローン	140,545	125,425
- クレジットカード	443,881	400,504
小計	1,157,508	1,053,203
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金		
フォークフェイティング - 国内与信	26,403	26,156
割引手形	64,175	34,158
小計	90,578	60,314
合計	2,712,204	2,421,329
未収利息	8,160	7,158
顧客に対する貸出金総額	2,720,364	2,428,487
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(76,228)	(67,209)
顧客に対する貸出金純額	2,644,136	2,361,278
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(438)	(473)

会計年度末現在において、上記の顧客に対する貸出金の一部は買戻条件付契約に関する担保として供されている。詳細は注記V26(a)を参照。

[次へ](#)

(b) 経済セクター別分析

2019年12月31日現在

	金額	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)
製造	270,177	9.96%	102,716
水、環境および公共事業管理	261,465	9.64%	111,707
不動産	211,918	7.81%	130,785
リースおよび商業サービス	170,068	6.27%	65,501
卸業および小売業	113,140	4.17%	42,016
建設	94,793	3.50%	35,149
運輸、倉庫、および郵便サービス	87,226	3.22%	36,653
金融	76,907	2.84%	12,380
電力、ガスおよび水道の生産および供給	45,948	1.69%	13,517
農業、林業、畜産および漁業	41,459	1.53%	12,962
その他	116,932	4.31%	45,051
法人向け貸出金小計	1,490,033	54.94%	608,437
個人向け貸出金	1,157,508	42.68%	550,653
割引手形	64,663	2.38%	62,914
合計	2,712,204	100.00%	1,222,004
未収利息	8,160		
顧客に対する貸出金総額	2,720,364		
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(76,228)		
顧客に対する貸出金純額	2,644,136		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(438)		

2018年12月31日現在

	金額	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)
製造	248,914	10.28%	78,477
水、環境および公共事業管理	222,568	9.19%	103,210
不動産	192,075	7.93%	120,395
リースおよび商業サービス	150,159	6.20%	59,439
卸業および小売業	111,021	4.59%	38,958
運輸、倉庫、および郵便サービス	94,783	3.91%	40,528
建設	71,435	2.95%	26,018
金融	74,177	3.06%	3,325
電力、ガスおよび水道の生産および供給	43,638	1.80%	11,195
農業、林業、畜産および漁業	32,356	1.34%	8,962
その他	91,503	3.78%	38,537
法人向け貸出金小計	1,332,629	55.03%	529,044
個人向け貸出金	1,053,203	43.50%	519,182
割引手形	35,497	1.47%	31,119
合計	2,421,329	100.00%	1,079,345
未収利息	7,158		
顧客に対する貸出金総額	2,428,487		
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(67,209)		
顧客に対する貸出金純額	2,361,278		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(473)		

(c) 担保の種類別分析

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民币)	
無担保貸出金	852,885	778,691
保証付き貸出金	637,315	563,293
担保付き貸出金		
- 貨幣性資産以外の有形資産	862,021	814,026
- 貨幣性資産	359,983	265,319
合計	2,712,204	2,421,329
未収利息	8,160	7,158
顧客に対する貸出金総額	2,720,364	2,428,487
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る 損失評価引当金	(76,228)	(67,209)
顧客に対する貸出金純額	2,644,136	2,361,278
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する 貸出金に係る損失評価引当金	(438)	(473)

(d) 地域別分析

2019年12月31日現在

	貸付残高	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民币)	(%)	(百万人民币)
長江デルタ	556,102	20.49%	219,717
中部地域	447,249	16.49%	256,676
環渤海	349,559	12.89%	199,916
西部地域	348,706	12.86%	200,481
珠江デルタ	341,541	12.59%	220,143
東北地域	121,928	4.50%	80,011
海外	96,174	3.55%	38,005
本店	450,945	16.63%	7,055
合計	2,712,204	100.00%	1,222,004

2018年12月31日現在

	貸付残高	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民币)	(%)	(百万人民币)
長江デルタ	478,383	19.76%	197,173
中部地域	382,965	15.82%	219,430
環渤海	341,728	14.11%	188,325
西部地域	325,532	13.44%	195,562
珠江デルタ	291,896	12.06%	187,691
東北地域	119,667	4.94%	78,825
海外	78,040	3.22%	9,682
本店	403,118	16.65%	2,657
合計	2,421,329	100.00%	1,079,345

会計年度末現在における、顧客に対する貸出金総額の10パーセント以上を占める地域別の顧客に対する減損貸出金および対応する損失評価引当金の詳細は、以下のとおりである。

2019年12月31日現在

	減損貸出金	ステージ 1 (12ヶ月のECL)	ステージ 2 (全期間にわたる ECL)	ステージ 3 (全期間にわたる ECL)
	(百万人民元)			
長江デルタ	6,831	(6,439)	(4,847)	(3,625)
中部地域	5,031	(4,094)	(2,461)	(3,218)
環渤海	5,797	(2,159)	(2,435)	(3,032)
西部地域	4,951	(2,849)	(4,212)	(2,707)
珠江デルタ	4,155	(4,219)	(1,829)	(1,811)
合計	26,765	(19,760)	(15,784)	(14,393)

2018年12月31日現在

	減損貸出金	ステージ 1 (12ヶ月のECL)	ステージ 2 (全期間にわたる ECL)	ステージ 3 (全期間にわたる ECL)
	(百万人民元)			
環渤海	9,196	(2,387)	(2,056)	(5,856)
長江デルタ	5,599	(6,787)	(4,798)	(2,898)
珠江デルタ	4,516	(3,945)	(1,816)	(2,135)
中部地域	4,477	(4,412)	(2,954)	(2,328)
西部地域	4,398	(3,076)	(3,930)	(2,032)
合計	28,186	(20,607)	(15,554)	(15,249)

(e) 延滞貸出金の延滞期間別分析

2019年12月31日現在

	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内の 延滞	1年超 3年以内の 延滞	3年超の 延滞	合計
	(百万人民元)				
無担保貸出金	15,557	11,118	323	33	27,031
保証付き貸出金	4,954	4,953	3,726	609	14,242
担保付き貸出金					
- 貨幣性資産以外の有形資産	5,692	4,973	4,421	1,429	16,515
- 貨幣性資産	1,434	1,449	837	36	3,756
小計	27,637	22,493	9,307	2,107	61,544
未収利息	69	-	-	-	69
合計	27,706	22,493	9,307	2,107	61,613
顧客に対する貸出金総額に 占める割合(%)	1.01%	0.83%	0.34%	0.08%	2.26%

2018年12月31日現在

	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内の 延滞	1年超 3年以内の 延滞	3年超の 延滞	合計
	(百万人民元)				
無担保貸出金	10,014	8,443	394	29	18,880
保証付き貸出金	6,625	7,418	2,667	522	17,232
担保付き貸出金					
- 貨幣性資産以外の有形資産	6,525	4,715	4,492	1,772	17,504
- 貨幣性資産	1,427	741	1,103	2	3,273
小計	24,591	21,317	8,656	2,325	56,889
未収利息	349	-	-	-	349
合計	24,940	21,317	8,656	2,325	57,238
顧客に対する貸出金総額に 占める割合(%)	1.03%	0.88%	0.35%	0.10%	2.36%

延滞貸出金は、元本または利息の全額または一部が1日以上延滞している貸出金を表す。

(f) 貸出金および損失評価引当金

2019年12月31日現在

	ステージ1 (12ヶ月のECL)	ステージ2 (全期間にわたるECL)	ステージ3 (全期間にわたるECL)	合計	貸出金総額に 占めるステー ジ3貸出金の 割合
	(百万人民元)				(%)
貸出金元本	2,546,902	123,090	42,212	2,712,204	1.56%
未収利息	6,701	1,158	301	8,160	
顧客に対する貸出金総額	2,553,603	124,248	42,513	2,720,364	
控除：償却原価で測定される 顧客に対する貸出金に係る 損失評価引当金	(24,060)	(27,574)	(24,594)	(76,228)	
顧客に対する貸出金純額	2,529,543	96,674	17,919	2,644,136	

2018年12月31日現在

	ステージ1 (12ヶ月のECL)	ステージ2 (全期間にわたるECL)	ステージ3 (全期間にわたるECL)	合計	貸出金総額に 占めるステー ジ3貸出金の 割合
	(百万人民元)				(%)
貸出金元本	2,245,353	137,555	38,421	2,421,329	1.59%
未収利息	5,354	1,576	228	7,158	
顧客に対する貸出金総額	2,250,707	139,131	38,649	2,428,487	
控除：償却原価で測定される 顧客に対する貸出金に係る 損失評価引当金	(23,335)	(21,264)	(22,610)	(67,209)	
顧客に対する貸出金純額	2,227,372	117,867	16,039	2,361,278	

(g) 損失評価引当金の調整

	2019年度			
	ステージ 1 (12ヶ月のECL)	ステージ 2 (全期間にわたる ECL)	ステージ 3 (全期間にわたる ECL)	合計
	(百万人民元)			
2019年 1 月 1 日現在	(23,335)	(21,264)	(22,610)	(67,209)
ステージ 1 への振替	(2,089)	2,038	51	-
ステージ 2 への振替	742	(787)	45	-
ステージ 3 への振替	156	2,233	(2,389)	-
当期繰入額	(3,899)	(10,693)	(38,804)	(53,396)
当期戻入額	4,365	899	311	5,575
処分	-	-	13,826	13,826
償却および振替	-	-	26,576	26,576
償却貸出金の回収	-	-	(2,428)	(2,428)
引当金に係る割引の振戻し	-	-	828	828
2019年12月31日現在	(24,060)	(27,574)	(24,594)	(76,228)

	2018年度			
	ステージ 1 (12ヶ月のECL)	ステージ 2 (全期間にわたる ECL)	ステージ 3 (全期間にわたる ECL)	合計
	(百万人民元)			
2018年 1 月 1 日現在	(18,666)	(18,271)	(21,134)	(58,071)
ステージ 1 への振替	(1,073)	1,048	25	-
ステージ 2 への振替	867	(898)	31	-
ステージ 3 への振替	164	3,038	(3,202)	-
当期繰入額	(7,412)	(7,137)	(24,318)	(38,867)
当期戻入額	2,785	956	412	4,153
処分	-	-	10,149	10,149
償却および振替	-	-	16,162	16,162
償却貸出金の回収	-	-	(1,527)	(1,527)
引当金に係る割引の振戻し	-	-	792	792
2018年12月31日現在	(23,335)	(21,264)	(22,610)	(67,209)

注:

- (i) 上記の損失評価引当金の調整は、償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金のみを表している。2019年12月31日現在、その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金残高は、438百万人民元（2018年12月31日現在：473百万人民元）であった。

(h) 顧客に対する条件緩和貸出金

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民币)	
顧客に対する条件緩和貸出金	11,888	15,788
うち： 延滞期間が90日超の顧客に対する条件緩和貸出金	898	801

18 ファイナンス・リース債権

	注	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
		(百万人民币)	
最低ファイナンス・リース債権		99,825	74,656
控除：ファイナンス・リース未収収益		(14,662)	(10,287)
最低ファイナンス・リース債権の現在価値		85,163	64,369
未収利息		936	588
控除：減損損失		(2,376)	(1,624)
正味残高	(i)	83,723	63,333

最低ファイナンス・リース債権の残存期間別分析は、以下のとおりである。

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民币)	
1 年以内	23,619	19,073
1 年超 2 年以内	20,418	14,924
2 年超 3 年以内	17,123	12,298
3 年超 4 年以内	12,628	8,718
4 年超 5 年以内	9,745	6,301
5 年超	16,292	13,342
合計	99,825	74,656

注:

- (i) 会計年度末現在、ファイナンス・リース債権の一部は銀行借入金に関する担保として供されていた。詳細は注記 26(a)を参照。

19 金融投資

	注	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
		(百万人民元)	
純損益を通じて公正価値評価される金融資産	(a)	211,406	222,737
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	(b)	180,005	153,987
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	(c)	623	367
償却原価で測定される金融投資	(d)	1,041,512	923,989
合計		1,433,546	1,301,080

(a) 純損益を通じて公正価値評価される金融資産

	注	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
		(百万人民元)	
トレーディング目的保有負債性金融商品	(i)	18,602	10,886
純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産	()	4	6
純損益を通じて公正価値評価されるその他の金融資産	()	192,800	211,845
合計		211,406	222,737

(i) トレーディング目的保有負債性金融商品

	注	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
		(百万人民元)	
以下の政府または機関により発行：			
中国本土内			
- 政府		132	-
- 銀行およびその他金融機関		4,975	1,006
- その他の機関	(1)	9,436	8,323
中国本土外			
- 銀行およびその他金融機関		2,624	170
- その他の機関		1,435	1,387
合計	(2)	18,602	10,886
上場	(3)	4,716	2,257
うち、香港で上場		1,703	1,809
非上場		13,886	8,629
合計		18,602	10,886

注:

- (1) 中国本土内でその他の機関により発行された負債性金融商品は、主に中国本土内で国営企業および株式会社により発行された負債証券である。
- (2) 会計年度末現在、トレーディング目的保有負債性金融商品の一部は買戻条件付契約に関する担保として利用されている。詳細は注記 26(a)を参照。
- (3) 上場投資には、証券取引所で取引される負債性金融商品を含む。

() 純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
固定金利個人向け住宅ローン	4	6

固定金利個人向け住宅ローンについて、当グループは、金利スワップを用いて関連する金利リスクを管理している。期間中の公正価値の変動、変動累計額および信用リスクに起因する最大信用リスクエクスポージャーは僅少であった。

() 純損益を通じて公正価値評価されるその他の金融資産

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
ファンド投資	159,760	180,633
資本性金融商品	2,019	1,182
その他	31,021	30,030
合計	192,800	211,845

(b) その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品

(i) 相手先の種類および所在地別分析

	注	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
		(百万人民元)	
中国本土内			
- 政府		40,880	32,527
- 銀行およびその他金融機関	(1)	51,640	46,569
- その他の機関	(2)	56,371	54,903
中国本土外			
- 政府		98	-
- 銀行およびその他金融機関		7,574	1,709
- その他の機関		19,777	14,942
小計		176,340	150,650
未収利息		3,665	3,337
合計	(3)(4)	180,005	153,987
上場	(5)	43,019	27,077
- うち、香港で上場		29,884	19,855
非上場		133,321	123,573
小計		176,340	150,650
未収利息		3,665	3,337
合計		180,005	153,987

注:

- (1) 銀行およびその他の金融機関によって発行された負債性金融商品は、主に中国本土内で銀行および他の金融機関により発行された負債証券である。
- (2) その他の機関によって発行された負債性金融商品は、主に中国本土内で国営企業および株式会社により発行された負債証券である。
- (3) 2019年12月31日現在、その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品の損失評価引当金は約826百万人民元（2018年12月31日：384百万人民元）であった。
- (4) 会計年度末現在、その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品の一部は、買戻条件付契約の担保および定期預金の担保として供されていた。詳細は注記 26(a)を参照。
- (5) 上場投資には、証券取引所で取引される負債性金融商品を含む。

() その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品に係る損失評価引当金の調整

2019年度

	ステージ 1 (12ヶ月のECL)	ステージ 2 (全期間にわたる ECL)	ステージ 3 (全期間にわたる ECL)	合計
	(百万人民元)			
2019年 1 月 1 日現在	(384)	-	-	(384)
ステージ 3 への振替	2	-	(2)	-
当期繰入額	(343)	-	(116)	(459)
当期戻入額	20	-	-	20
為替変動等	(3)	-	-	(3)
2019年12月31日現在	(708)	-	(118)	(826)

2018年度

	ステージ 1 (12ヶ月のECL)	ステージ 2 (全期間にわたる ECL)	ステージ 3 (全期間にわたる ECL)	合計
	(百万人民元)			
2018年 1 月 1 日現在	(325)	-	-	(325)
当期繰入額	(75)	-	-	(75)
当期戻入額	17	-	-	17
為替変動等	(1)	-	-	(1)
2018年12月31日現在	(384)	-	-	(384)

(c) その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品

	注	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
(百万人民元)			
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	(i)	623	367
上場	()	21	15
うち、香港で上場		-	-
非上場		602	352
合計		623	367

注:

- (i) 当グループは、トレーディング目的保有ではない資本性金融商品を、その他の包括利益を通じて公正価値で評価することとした。2019年12月31日現在、公正価値は623百万人民元（2018年12月31日：367百万人民元）であった。2019年度に上記資本性金融商品に関し当グループが受領した配当金は、約11百万人民元（2018年度：8百万人民元）である。
- () 上場投資には、証券取引所で取引される資本性金融商品を含む。

(d) 償却原価で測定される金融投資

	注	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
(百万人民元)			
負債証券	(i)	773,460	497,775
その他	()	256,649	410,350
小計		1,030,109	908,125
未収利息		15,786	20,558
合計		1,045,895	928,683
控除：損失評価引当金		(4,383)	(4,694)
正味残高		1,041,512	923,989
上場	()	139,562	79,879
うち、香港で上場		20,905	10,193
非上場		886,164	823,552
小計		1,025,726	903,431
未収利息		15,786	20,558
正味残高		1,041,512	923,989

(i) 償却原価で測定される負債証券に関する相手先の種類別および所在地別分析は以下のとおりである。

	注	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
		(百万人民元)	
中国本土内			
- 政府		340,733	259,640
- 銀行およびその他金融機関	(1)	228,028	174,930
- その他の機関	(2)	183,628	51,150
中国本土外			
- 政府		1,891	1,088
- 銀行およびその他金融機関		5,486	3,789
- その他の機関		13,694	7,178
小計		773,460	497,775
未収利息		13,140	9,175
合計	(3)	786,600	506,950
控除：損失評価引当金		(1,657)	(1,599)
正味残高		784,943	505,351
公正価値		796,461	512,668

注:

- (1) 銀行およびその他の金融機関によって発行された負債証券は、主に中国本土内で銀行および他の金融機関により発行された負債証券および資産担保型金融商品である。
- (2) その他の機関によって発行された負債証券は、主に中国本土内で国営企業および株式会社により発行された負債証券である。
- (3) 会計年度末現在、償却原価で測定される負債証券の一部は、買戻条件付契約、定期預金およびデリバティブ取引の担保として供されていた。詳細は注記 26(a)を参照。

() 償却原価で測定されるその他の金融投資は、主に、信託およびその他の投資利益持分である。

() 上場投資には、証券取引所で取引される負債性金融商品を含む。

() 償却原価で測定される金融投資の損失評価引当金に係る調整

2019年度

	ステージ1 (12ヶ月のECL)	ステージ2(全期間 にわたるECL)	ステージ3 (全期間にわたる ECL)	合計
	(百万人民元)			
2019年1月1日現在	(3,531)	-	(1,163)	(4,694)
ステージ2への振替	3	(3)	-	-
ステージ3への振替	8	-	(8)	-
当期繰入額	-	(98)	(723)	(821)
当期戻入額	1,010	-	125	1,135
為替変動等	(3)	-	-	(3)
2019年12月31日現在	(2,513)	(101)	(1,769)	(4,383)

2018年度

	ステージ1 (12ヶ月のECL)	ステージ2(全期間 にわたるECL)	ステージ3 (全期間にわたる ECL)	合計
	(百万人民元)			
2018年1月1日現在	(3,288)	-	(916)	(4,204)
当期繰入額	(435)	-	(247)	(682)
当期戻入額	197	-	-	197
為替変動等	(5)	-	-	(5)
2018年12月31日現在	(3,531)	-	(1,163)	(4,694)

20 子会社に対する投資

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
光大金融租賃股份有限公司	4,680	4,680
光銀國際投資有限公司	2,267	2,267
韶山光大村鎮銀行股份有限公司	105	105
江蘇省淮安光大村鎮銀行股份有限公司	70	70
中国光大銀行股份有限公司(欧州)	156	156
江西瑞金光大村鎮銀行股份有限公司	105	105
光大理財有限責任公司	5,000	-
合計	12,383	7,383

子会社の詳細は以下のとおりである。

会社名	登記地	登録資本金	出資割合	議決権割合	主な事業	経済的性質/ 種類
光大金融租賃股份有限公司	湖北省、 武漢	5,900	90%	90%	リース業	株式会社
光銀國際投資有限公司	香港	2,267	100%	100%	投資銀行業務	有限会社
韶山光大村鎮銀行股份有限公司	湖南省、 韶山	150	70%	70%	銀行業務	株式会社
江蘇淮安光大村鎮銀行股份有限公司	江蘇省、 淮安	100	70%	70%	銀行業務	株式会社
中国光大銀行股份有限公司(欧州)	ルクセンブルク	156	100%	100%	銀行業務	株式会社
江西瑞金光大村鎮銀行股份有限公司	江西省、 瑞金	150	70%	70%	銀行業務	株式会社
光大理財有限責任公司(注)	山東省、 青島	5,000	100%	100%	資産運用	有限会社

- (i) 2019年9月、当行は完全所有子会社である光大理財有限責任公司(以下、「光大理財」という。)を山東省の青島で登記し設立した(登録資本金:50億人民元)。

21 固定資産

	建物 注()	航空機 注()	建設仮勘定	電子機器	その他	合計
	(百万人民元)					
取得価額						
2019年1月1日現在	11,737	5,725	2,100	6,195	4,172	29,929
増加	69	170	1,256	871	459	2,825
振替 入 / (出)	1,146	-	(1,146)	-	-	-
処分	(3)	(332)	-	(399)	(133)	(867)
為替換算差額	-	94	-	-	-	94
2019年12月31日現在	12,949	5,657	2,210	6,667	4,498	31,981
減価償却累計額						
2019年1月1日現在	(3,703)	(240)	-	(4,789)	(2,797)	(11,529)
当期繰入額	(404)	(200)	-	(480)	(401)	(1,485)
処分	3	38	-	374	125	540
為替換算差額	-	(6)	-	-	-	(6)
2019年12月31日現在	(4,104)	(408)	-	(4,895)	(3,073)	(12,480)
損失評価引当金						
2019年1月1日現在	(159)	-	-	-	-	(159)
2019年12月31日現在	(159)	-	-	-	-	(159)
正味帳簿価額						
2019年12月31日現在	8,686	5,249	2,210	1,772	1,425	19,342

	建物 注()	航空機 注()	建設仮勘定	電子機器	その他	合計
	(百万人民元)					
取得価額						
2018年1月1日現在	11,404	2,752	1,606	6,060	3,753	25,575
増加	247	3,129	622	468	496	4,962
振替 入 / (出)	128	-	(128)	-	-	-
処分	(42)	(322)	-	(334)	(80)	(778)
為替換算差額	-	166	-	1	3	170
2018年12月31日現在	11,737	5,725	2,100	6,195	4,172	29,929
減価償却累計額						
2018年1月1日現在	(3,344)	(103)	-	(4,513)	(2,527)	(10,487)
当期繰入額	(360)	(130)	-	(593)	(336)	(1,419)
処分	1	1	-	317	68	387
為替換算差額	-	(8)	-	-	(2)	(10)
2018年12月31日現在	(3,703)	(240)	-	(4,789)	(2,797)	(11,529)
損失評価引当金						
2018年1月1日現在	(159)	-	-	-	-	(159)
2018年12月31日現在	(159)	-	-	-	-	(159)
正味帳簿価額						
2018年12月31日現在	7,875	5,485	2,100	1,406	1,375	18,241

注:

- () 2019年12月31日現在、帳簿価額45百万人民元(2018年12月31日現在:141百万人民元)の建物に関する権原証書は完成していなかった。当グループの経営陣は、権原証書の取得に際して重要な費用は発生しないと考えている。
- () 2019年12月31日現在、当グループの子会社である光大金融租賃は、オペレーティング・リース契約に基づき、「航空機」に含まれている航空機および航空機エンジンを第三者にリースしており、その正味帳簿価額は5,249百万人民元(2018年12月31日現在:5,485百万人民元)である。

会計年度末現在における建物の正味帳簿価額は、以下のとおりリースの残存期間により分析される。

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土で保有		
- 中期リース(10-50年)	8,454	7,795
- 短期リース(10年未満)	232	80
合計	8,686	7,875

22 使用権資産

	建物	輸送等	合計
取得原価			
2019年 1 月 1 日現在	11,768	61	11,829
取得	2,557	8	2,565
当期増加額	(303)	(3)	(306)
為替換算差額	1	-	1
2019年12月31日現在	14,023	66	14,089
減価償却累計額			
2019年 1 月 1 日現在	-	-	-
当期増加額	(2,412)	(17)	(2,429)
当期減少額	24	-	24
2019年12月31日現在	(2,388)	(17)	(2,405)
正味帳簿価額			
2019年12月31日現在	11,635	49	11,684

23 のれん

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
総額	6,019	6,019
控除： 損失評価引当金	(4,738)	(4,738)
正味残高	1,281	1,281

当行および国家開発銀行（以下、「CDB」という。）は、PBOCの承認を受けて、1999年3月18日、ともに「中国投資銀行の資産、負債および銀行建物の譲渡に関する国家開発銀行と中国光大銀行との間の契約」（以下、「契約」という。）に署名した。当該契約に基づき、CDBは旧中国投資銀行（以下、「CIB」という。）の資産、負債、資本および29の支店の137の事業所を当行に譲渡した。当該契約は1999年3月18日付けで有効となった。当行は譲渡資産および負債の公正価値の評価を行い、正味譲渡資産の公正価値と繰延税金資産の合計額に対する取得原価の超過額をのれんとして認識した。

のれんは、年次の減損テストの対象である。当行は、必要に応じて損失評価引当金を計上する。当行は、経営陣に承認された5年間にわたる財務予測に基づくキャッシュ・フロー予測を用いてCGUの回収可能価額を算定した。当行のキャッシュ・フロー予測に使用された割引率は13%（2018年：14%）である。使用された割引率は、関連するセグメントに特有のリスクを反映している。

減損テストの結果、当会計年度に新たに認識されたのれんの減損損失はなかった。

24 繰延税金資産および負債

(a) 性質別分析

注	2019年 12月31日現在		2018年 12月31日現在	
	一時差異	繰延税金資産/(負債)	一時差異	繰延税金資産/(負債)
	(百万人民币)			
繰延税金資産	65,221	16,306	43,175	10,794
繰延税金負債	37 (6)	(1)	-	-
合計	65,215	16,305	43,175	10,794

(b) 繰延税金の変動

	損失評価引当金注(i)	金融商品の公正価値変動注()	未払人件費等	繰延税金資産/(負債)の正味残高
(百万人民元)				
2019年1月1日現在	9,724	(674)	1,744	10,794
純損益に計上	5,042	705	140	5,887
その他の包括利益に計上	(102)	(274)	-	(376)
2019年12月31日現在	14,664	(243)	1,884	16,305
	損失評価引当金注(i)	金融商品の公正価値変動注()	未払人件費等	繰延税金資産/(負債)の正味残高
(百万人民元)				
2017年12月31日現在	4,918	1,131	1,547	7,596
新基準導入による影響	2,446	(98)	-	2,348
2018年1月1日現在	7,364	1,033	1,547	9,944
純損益に計上	2,284	(673)	197	1,808
その他の包括利益に計上	76	(1,034)	-	(958)
2018年12月31日現在	9,724	(674)	1,744	10,794

注：

- (i) 当グループは顧客に対する貸出金およびその他資産の損失評価引当金を設定した。当該損失評価引当金は、会計年度末現在における関連資産の見積回収可能価額に基づき決定された。また、会計年度末現在の適格資産の帳簿価額総額の1%に加え、中国の税務規則に規定される特定の基準を満たし税務当局に承認された償却額が法人所得税上、損金算入可能として認められている。
- () 金融商品の公正価値の変動は、実現時に課税対象となる。

[次へ](#)

25 その他資産

注	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
その他債権	(a) 25,614	11,201
固定資産購入に係る前払金	795	509
長期繰延費用	871	1,103
無形資産	1,646	1,171
担保権実行資産	478	458
土地使用権	88	94
未収利息	2,988	2,198
その他	3,499	3,713
合計	35,979	20,447

注：

(a) その他の債権には、主に清算・決済の過程で生じたものが含まれる。減損引当金の金額に重要性はなかった。

26 担保資産

(a) 担保として供された資産

当グループにより、負債に関する担保として供された金融資産には、割引手形、負債証券およびファイナンス・リース債権が含まれている。これらは主として買戻条件付契約、定期預金、デリバティブ契約および銀行からの借入金に関する担保として供されている。2019年12月31日現在における担保として供された金融資産の帳簿価額は、86,363百万人民元（2018年12月31日：95,841百万人民元）である。

(b) 受け取った担保資産

当グループは2019年に、有価証券を銀行および他の金融機関との間の売戻条件付契約に関連して売却または再担保することが認められた担保として受け入れている。2019年12月31日現在、当グループが受け入れた、銀行および他の金融機関から受領した担保はなかった（2018年12月31日：なし）。2019年12月31日現在、当グループは、売却または再担保されたものの、返還が義務付けられている担保は保有していなかった（2018年12月31日：なし）。これらの取引は、通常の業務の一環として標準的な条件に基づいて行われている。

27 中央銀行預り金

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中央銀行預り金	221,480	263,050
未払利息	3,358	4,143
合計	224,838	267,193

28 銀行およびその他金融機関からの預り金

相手先の種類および所在地別分析

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
預り金（中国本土内）		
- 銀行	170,505	168,466
- その他金融機関	269,224	316,855
預り金（中国本土外）		
- 銀行	1,836	1,831
小計	441,565	487,152
未払利息	2,755	2,939
合計	444,320	490,091

29 銀行およびその他金融機関からの借入金

相手先の種類および所在地別分析

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
借入金（中国本土内）		
- 銀行	89,480	75,109
- その他金融機関	1,004	7,156
借入金（中国本土外）		
- 銀行	74,625	69,024
小計	165,109	151,289
未払利息	1,116	748
合計	166,225	152,037

30 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民币)	
負債証券の売り持ちポジション	100	354
合計	100	354

31 買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産

(a) 相手先の種類および所在地別分析

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中国本土		
- 銀行	23,064	40,347
中国本土外		
- 銀行	2,390	-
- その他金融機関	131	46
小計	25,585	40,393
未払利息	18	18
合計	25,603	40,411

(b) 担保別分析

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民币)	
銀行引受手形	10,814	7,336
負債証券	14,771	33,057
小計	25,585	40,393
未払利息	18	18
合計	25,603	40,411

32 顧客からの預金

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
要求払預金		
- 法人顧客	783,859	732,628
- 個人顧客	217,892	191,592
小計	1,001,751	924,220
定期預金		
- 法人顧客	1,262,657	990,038
- 個人顧客	466,413	320,312
小計	1,729,070	1,310,350
担保預金	232,522	220,284
その他預金	21,682	83,854
顧客からの預金小計	2,985,025	2,538,708
未払利息	32,863	33,253
合計	3,017,888	2,571,961

33 未払人件費

	注	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
(百万人民元)			
未払給与および福利厚生費		6,269	6,904
未払年金費用	(a)	620	281
未払補足的退職給付	(b)	1,118	843
合計		8,007	8,028

注:

(a) 年金制度

当グループは、中国の関連法令に従って、地方自治体の労働社会保障当局により手配されている従業員のための確定拠出型年金制度に加入している。当グループは、関連する政府機関により規定された金額を基準として、適用料率で当該退職年金制度に拠出している。

また、当グループは適格従業員に対して年金制度を設けている。当グループは、過年度の従業員の総賃金の一定割合を当該年金制度に拠出しており、拠出が行われた時点で、その拠出額を損益に認識している。

(b) 補足的退職給付（以下、「SRB」という。）

当グループは、適格従業員のためのSRBを支払っている。この金額は、当グループが報告年度末に適格従業員のために支払う義務のある将来の給付見積額合計の現在価値を表している。SRBに関する当グループの債務は、予測単位積増方式を用いて、外部の独立保険数理士であるウィリス・タワーズ・ワトソン・マネジメント・コンサルティング（深圳）カンパニー・リミテッドの適格なスタッフ（米国の保険数理士会のメンバー）により管理されている。

（ ）当グループのSRBの詳細は以下のとおりである。

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
補足的退職給付債務の現在価値	1,118	843

（ ）当グループのSRBの変動は以下のとおりである。

	2019年	2018年
	(百万人民元)	
1月1日現在	843	669
当期勤務費用	77	56
利息費用	33	30
確定給付制度の再測定	180	102
支払額	(15)	(14)
12月31日現在	1,118	843

確定給付制度の再測定額は、その他包括利益に認識された。詳細は、注記 41を参照。

() 当グループの主な保険数理上の仮定は以下のとおりである。

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
割引率	4.00%	4.00%
医療費動向	5.88%	5.88%
予想平均余命	22.80	22.80

() 感応度分析

報告日現在において関連する保険数理上の仮定のうちの1つにつき合理的に起こり得る変動は、他の仮定を一定として、以下に示す金額で確定給付債務に影響を及ぼしていたことになる。

	2019年12月31日現在	
	増加	減少
割引率（1%の変動）	(301)	330
医療費の動向（1%の変動）	356	(251)

	2018年12月31日現在	
	増加	減少
割引率（1%の変動）	(222)	244
医療費動向（1%の変動）	260	(183)

この分析は、将来のキャッシュ・フロー計算書に対し予想分配額を十分に考慮しているものではないが、補足的退職給付に対する感応度について、概算を見積もることができる。

上記の注(a)および注(b)に記載された事項を除き、当グループには従業員退職給付およびその他の退職後給付を支払う他の重要な債務は有していない。

34 未払税金

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民币)	
未払法人所得税	6,446	3,076
未払増値税	2,446	2,169
その他	430	421
合計	9,322	5,666

35 リース負債

	2019年 12月31日現在 (百万人民币)
1 年以内	2,611
1 年超 2 年以内	2,283
2 年超 3 年以内	1,937
3 年超 5 年以内	2,711
5 年超	3,292
割引前のリース負債合計	12,834
リース負債	11,069

36 発行済負債証券

	注	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
(百万人民元)			
発行済劣後債	(a)	6,700	6,700
発行済金融債	(b)	55,782	54,940
発行済Tier 2 資本債	(c)	39,983	56,170
発行済転換債社債	(d)	27,547	26,618
発行済銀行間預金	(e)	199,057	265,894
発行済譲渡性預金証書	(f)	19,249	9,711
メディアムタームノート	(g)	20,428	16,747
小計		368,746	436,780
未払利息		3,158	3,669
合計		371,904	440,449

(a) 発行済劣後債

	注	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
(百万人民元)			
2027年 6 月に満期を迎える固定金利劣後債	()	6,700	6,700
合計		6,700	6,700

注：

- () 2012年 6 月 7 日、期間15年の固定金利劣後債67億人民元が発行された。金利は年利5.25%である。当グループは、2022年 6 月 8 日に当該債券を額面金額で償還するオプションを有している。
- () 2019年12月31日現在、発行済劣後債合計の公正価値は、約6,998百万人民元（2018年12月31日：6,960百万人民元）である。

(b) 発行済金融債

	注	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
(百万人民元)			
2020年2月に満期を迎える固定金利金融債	()	27,999	27,976
2020年7月に満期を迎える固定金利金融債	()	21,995	21,978
2021年11月に満期を迎える固定金利金融債	()	4,990	4,986
2022年1月に満期を迎える固定金利金融債	(iv)	798	-
合計		55,782	54,940

注：

- () 2017年2月23日、期間3年の固定金利金融債280億人民元が発行された。金利は年利4.00%である。
- () 2017年7月21日、期間3年の固定金利金融債220億人民元が発行された。金利は年利4.20%である。
- () 2018年11月8日、期間3年の固定金利金融債50億人民元が光大金融租賃により発行された。金利は年利4.12%である。
- (iv) 2019年1月18日、期間3年の固定金利金融債8億人民元が光大金融租賃により発行された。金利は年利3.49%である。
- () 2019年12月31日現在、発行済金融債券の公正価値合計は、約56,058百万人民元（2018年12月31日：55,369百万人民元）である。

(c) Tier 2 資本債

	注	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
(百万人民元)			
2024年6月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	()	-	16,200
2027年3月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	()	27,988	27,980
2027年8月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	()	11,995	11,990
合計		39,983	56,170

注：

- () 2014年6月9日、期間10年の固定金利Tier 2 資本債162億人民元が発行された。金利は年利6.20%である。当グループは、2019年6月10日に当該債券を額面で償還するオプションを有していた。当グループは、2019年6月10日に当該債券を償還した。
- () 2017年3月2日、期間10年の固定金利Tier 2 資本債280億人民元が発行された。金利は年利4.60%である。当グループは当該債券を2022年3月6日に額面金額で償還するオプションを有している。
- () 2017年8月25日、期間10年の固定金利Tier 2 資本債120億人民元が発行された。金利は年利4.70%である。当グループは当該債券を2022年8月29日に額面金額で償還するオプションを有している。
- () 2019年12月31日現在、発行済Tier 2 資本債合計の公正価値は、約40,935百万人民元（2018年12月31日：56,669百万人民元）である。

(d) 発行済転換社債

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
2017年3月に発行された期間6年の固定金利転換社債	27,547	26,618

発行済転換社債は以下の通り、負債と資本に分割されている。

注	負債部分	資本部分 注記V.39	合計
	(百万人民元)		
転換社債の額面価額	24,826	5,174	30,000
直接取引費用	(64)	(13)	(77)
発行日現在の残高	24,762	5,161	29,923
2019年1月1日現在の償却累計額	1,857	-	1,857
2019年1月1日現在の転換累計額	(1)	-	(1)
2019年1月1日現在の残高	26,618	5,161	31,779
会計年度中の償却額	929	-	929
会計年度中の転換額	()	-	-
2019年12月31日現在の残高	27,547	5,161	32,708

注：

- (i) 中国関連当局の承認に基づいて、2017年3月17日、当行は総額300億人民元のA株転換社債を発行した。本転換社債の期間は2017年3月17日から2023年3月16日までの6年間であり、固定利率は1年目が0.20%、2年目が0.50%、3年目が1.00%、4年目が1.50%、5年目が1.80%、6年目が2.00%である。本転換社債の保有者は、発行日から6ヶ月後から満期までの期間（「権利行使可能期間」という。）にわたり、所定の転換価額で本転換社債を当行のA株式に転換する権利を行使することができる。当行は、満期到来後5取引日以内に、6年目の利息を含め、未償還の本転換社債を額面の105%で償還しなければならない。
- () 権利行使可能期間中に、当行のA株式の終値が30連続取引日のうち15取引日以上にわたり転換価額の130%を超過していた場合には、(必要な場合は)中国関連当局の承認を条件として、当行は、繰上償還要件を満たすこととなった日に、未払利息とあわせ、未償還の本転換社債の全部または一部を額面で繰上償還する権利を有する。これらの取引日の間に権利落ちまたは配当落ちにより当行の転換価額を調整する場合には、転換価額と調整前の取引日の終値に基づいて調整前価額が算定され、調整後価額は転換価額と調整後の取引日の終値に基づいて算定される。当行は、未償還額が30百万人民元を下回った場合にも、未払利息とあわせ、本転換社債の全部を額面で繰上償還する権利を有している。
- () 本転換社債の目論見書に記載されている算定方法に基づくと、当初の転換価額は1株当たり4.36人民元であり、目論見書公表日前の30または20取引日以内に当行のA株式の平均取引価格（この30または20取引日以内に権利落ちまたは配当落ちにより株価を調整する場合には、関連する調整後価額に基づいて調整前価額が算定される）、前取引日の当行のA株式の平均取引価格、最新の監査済1株当たり純資産価額および額面価額を下回らないものとする。2019年12月31日現在、一株当たり新転換価額は3.97人民元である。
- (iv) 2019年12月31日現在、合計で965,000人民元（2018年12月31日：730,000人民元）の転換社債が普通株式に転換された。転換株式累計数は228,101株（2018年12月31日：170,354株）である。
- (v) 2019年度に、当行が支払った転換社債に係る利息は150百万人民元(2018年:60百万人民元)であった。

(e) 発行済銀行間預金

2019年に、113の銀行間預金が当行によって発行され、償却原価で測定された帳簿価額は216,490百万人民元（2018年：615,500百万人民元）であった。2019年に満期を迎える銀行間預金の帳簿価額は285,690百万人民元（2018年：631,950百万人民元）であった。2019年12月31日現在、発行済銀行間預金残高の公正価値は、約196,493百万人民元（2018年12月31日：263,247百万人民元）である。

(f) 発行済譲渡性預金証書

2019年12月31日現在、譲渡性預金証書が当行の香港支店、ソウル支店およびシドニー支店により発行され、償却原価で測定された。発行済譲渡性預金証書の公正価値は帳簿価額に近似する。

(g) ミディアムタームノート

	注	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
		(百万人民元)	
2019年9月15日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	()	-	3,423
2020年3月8日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	()	3,472	3,423
2020年6月13日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	()	3,484	3,432
2021年6月13日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	()	2,342	2,356
2021年6月13日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	()	2,091	2,059
2021年9月19日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	()	2,083	2,054
2022年6月24日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	()	3,484	-
2022年12月11日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	()	3,472	-
合計		20,428	16,747

注：

- () 2016年9月8日、期間3年の固定金利ミディアムタームノート500百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。金利は年利2.00%である。
- () 2017年3月1日、期間3年の固定金利ミディアムタームノート500百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。金利は年利2.50%である。
- () 2017年6月6日、期間3年の変動金利ミディアムタームノート500百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利2.09%である。
- () 2018年6月6日、期間3年の変動金利ミディアムタームノート300百万ユーロが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利0.43%である。
- () 2018年6月6日、期間3年の変動金利ミディアムタームノート300百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利3.18%である。
- () 2018年9月12日、期間3年の変動金利ミディアムタームノート300百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利3.19%である。
- () 2019年6月17日、期間3年の変動金利ミディアムタームノート500百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利3.13%である。
- () 2019年12月4日、期間3年の変動金利ミディアムタームノート500百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利2.59%である。
- () 2019年12月31日現在、ミディアムタームノートの公正価値は約20,478百万人民元に近似していた。（2018年12月31日：16,689百万人民元）

37 その他負債

	注	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
		(百万人民元)	
繰延収益	37(a)	6,710	6,808
借入金	37(b)	17,597	5,744
繰延報酬	37(c)	5,660	5,078
ファイナンス・リース支払債務		4,876	3,750
引当金	37(d)	2,751	2,258
支払および回収決済勘定		1,761	908
休眠口座		354	310
未払配当金		21	21
繰延税金負債-	24	1	-
その他		14,477	19,443
合計		54,208	44,320

注:

- (a) 繰延収益は主として繰延クレジットカード収入とクレジットカードポイントの繰延収入である。
- (b) 2019年12月31日現在、当グループ子会社である光大金融租賃は、期間1年から9年の長期借入金を借入れた。光大金融租賃は四半期ごとに元利金を返済することとなっている。長期借入金の総額は17,597百万人民元であった（2018年12月31日：5,744百万人民元）。
- (c) 2019年12月31日現在、繰延報酬は5,660百万人民元であった（2018年12月31日：5,078百万人民元）。これは、当グループに提供されたサービスに対して、従業員に支払われる繰延報酬である。当該金額は計画にしたがって支給される予定である。
- (d) 2019年12月31日現在、当グループが未解決の訴訟案件の状況および損失可能性に基づいて見積った訴訟損失見積額は255百万人民元（2018年12月31日：147百万人民元）である。

38 資本金

当会計年度末現在における当行の株主構造は、以下のとおりである。

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中国本土で上場された普通株式(A株式)	39,810	39,810
香港で上場された普通株式(H株式)	12,679	12,679
合計	52,489	52,489

H株式は、宣言され、支払われまたは実施されたすべての配当金および分配を受け取る権利を含めて、A株式とあらゆる点において同等の優先順位となる。

39 その他資本性金融商品

	注記V	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
		(百万人民币)	
優先株式 (注記(a), (b), (c), (d))		64,906	29,947
転換社債から区分した資本部分	36(d)	5,161	5,161
合計		70,067	35,108

(a) 当会計年度末現在の優先株式

発行日	配当率	発行価格 (人民币/株)	発行済株式数 (百万株)	発行額 (百万人民币)	転換条件
光大 優1 2015年6月19日	5.30%	100	200	20,000	強制転換 トリガー イベント
光大 優2 2016年8月8日	3.90%	100	100	10,000	強制転換 トリガー イベント
光大 優3 2019年7月15日	4.80%	100	350	35,000	強制転換 トリガー イベント
小計				65,000	
控除：発行費用				(94)	
帳簿価額				64,906	

(b) 主要条項

() 配当

発行後当初の5年間は固定金利である。

その後、配当金は5年毎に更改され、ベンチマーク金利と固定スプレッドの合計となる。

固定スプレッドは、発行時の配当率とベンチマーク金利との間のスプレッドに等しい。固定スプレッドは優先株式の期間を通じて変更されない。

() 配当金の分配条件

当グループは、当グループに分配可能な税引後利益（利益を過年度の損失補填後、法定準備金および一般準備金に拠出後）があり、当グループの自己資本比率が規制要件を満たす間は配当金の支払が可能である。当グループは、配当金の取消しを選択できるが、これには、株主決議を通す必要がある。

() 配当停止条件

当グループが優先株主への配当の全部または一部の取消しを行う場合、当グループは当配当期間の配当金を優先株主に全額支払うまで普通株主への配当を分配することができない。

() 分配順位および清算方法

優先株主は預金者、一般債権者、劣後債保有者、Tier 2 資本債保有者および転換社債保有者に劣後するが、普通株主には優先する。

() 強制転換トリガーイベント

その他Tier 1 資本転換条件（当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落）が発生した場合、当グループは、当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率を5.125%超に回復させるために、全部または一部の優先株式をA株式に転換する権利を得る。優先株式がA株式に転換された場合、優先株式に再度転換されることはない。

実質破綻となるトリガーイベント（2つの状況のうちいずれか早い方：（1）資本への転換または元本削減がなければ当グループは実質破綻になるというCBIRCの判断（2）当グループが実質破綻を回避するために公的機関による資本注入または同等の支援が必要であるという関係当局の判断）に抵触した場合、当グループは、優先株式のすべてをA株式に転換する権利を得る。

() 償還

CBIRCの事前承認および関連する規定を満たすことを条件として、当グループは、優先株式の発行が完了した日から5年経過後の償還可能日（各年の優先株式の配当支払日）に優先株式の全部または一部を償還する権利を得る。償還期間の具体的な開始日は、市況を踏まえ取締役会で決定され、定時株主総会の承認（承認権限は委任可能）を必要とする。優先株式の償還期間は償還期間の開始日に開始され、すべての優先株式の償還または転換が完了した日に終了する。償還が部分的である場合、優先株式は同じ比率および条件に基づいて償還される。優先株式は現金で償還される。償還価格は、額面金額に対象期間の宣言済の未払配当金を加えたものである。

(c) 優先株式残高の変動（帳簿価額は百万人民币）

	2019年 1 月 1 日現在		当会計年度中の追加		2019年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価格
優先株式	300	29,947	350	34,959	650	64,906

	2018年 1 月 1 日現在		前会計年度中の追加		2018年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価格
優先株式	300	29,947	-	-	300	29,947

(d) 資本性金融商品保有者に帰属する持分

項目	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民币)	
当行株主に帰属する持分	384,982	321,488
- 当行の普通株主に帰属する持分	320,076	291,541
- 当行の優先株主に帰属する持分	64,906	29,947
非支配持分に帰属する株式持分	1,072	985
- 普通株式の非支配持分に帰属する持分	1,072	985
- 優先株式の非支配持分に帰属する持分	-	-

40 資本準備金

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民币)	
資本剰余金	53,533	53,533

41 その他の包括利益

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品の公正価値の変動	14	10
確定給付制度の再測定	(303)	(123)
小計	(289)	(113)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	2,959	1,748
- 公正価値の変動純額	1,998	1,094
- 予想信用損失の変動純額	961	654
為替換算調整差額	67	20
小計	3,026	1,768
合計	2,737	1,655

連結財政状態計算書上、当行の株主に帰属するその他の包括利益

	その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品の公正価値の変動	その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品に係るECLの変動純額	その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品の公正価値の変動	海外子会社の財務書類の換算に係る為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計
2018年1月1日現在	(1,948)	887	8	(46)	(21)	(1,120)
前期変動額	3,042	(233)	2	66	(102)	2,775
2019年1月1日現在	1,094	654	10	20	(123)	1,655
当期変動額	904	307	4	47	(180)	1,082
2019年12月31日現在	1,998	961	14	67	(303)	2,737

42 剰余準備金および一般準備金

(a) 剰余準備金

報告年度末現在、剰余準備金は、法定剰余準備金を示している。当行は、準備金残高が登録資本金の50%に達するまで、過年度の累積損失の補填に利用した後の純利益の10%を法定剰余準備金に積み立てることが要求されている。

(b) 一般準備金

当行は、原則として、リスク資産総額の期末残高の1.5%以上の金額の一般準備金を、税引後利益の処分を通じて積み立てることが要求されている。

43 利益処分

- (a) 2020年3月27日の取締役会で、取締役会は2019年12月31日に終了した会計年度の以下の利益処分について承認した。
- 1,874百万人民元（当行の純利益の5.12%）の剰余準備金への充当。累計引出額は当行の登録資本金の50%に達した。
 - 5,380百万人民元的一般準備金への充当
 - 2019年の配当769百万人民元は、クーポン配当利回り4.80%に基づき税引前一株当たり2.20人民元の現金配当により、第三者優先株主に支払われなければならない。
 - 52,489百万株のすべての普通株主に対し、11,233百万人民元（10株当たり2.14人民元(税引前)）の現金配当の宣言
- (b) 2019年5月30日の年次株主総会で、株主は2018年12月31日に終了した会計年度の以下の利益処分について承認した。
- 3,317百万人民元（当行の純利益の10%）の剰余準備金への充当
 - 1,701百万人民元的一般準備金への充当、および
 - すべての普通株主に対して8,451百万人民元（10株当たり1.61人民元(税引前)）の現金配当の宣言
- (c) 2019年5月30日の取締役会で、光大 優1の配当金の分配が取締役会によって承認された。
- 優先株主に対する1,060百万人民元（1株当たり5.30人民元(税引前)）の現金配当の宣言。利子は2018年6月25日から発生し、光大 優1に係る配当利回りの5.30%を用いて算出される。
- (d) 2019年7月30日の取締役会で、光大 優2の配当金の分配が取締役会によって承認された。
- 優先株主に対する390百万人民元（1株当たり3.90人民元(税引前)）の現金配当の宣言。利子は2018年8月13日から発生し、光大 優2に係る配当利回りの3.90%を用いて算出される。

44 組成された事業体への関与

(a) 当グループが持分を保有する、第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体

当グループが連結していないが持分を保有している組成された事業体の種類には、純損益を通じて公正価値評価されるファンド投資および資産管理プラン、ならびに償却原価で測定される資産管理プランおよび資産担保証券が含まれる。これらの組成された事業体の性質および目的は、第三者投資家のために資産を管理し手数料を得ることである。これらのピークルは、投資家へのユニットの発行を通して資金調達される。

以下の表は、会計年度末現在、第三者機関がスポンサーとなっている非連結の組成された事業体における当グループの保有持分の帳簿価額および最大エクスポージャーの分析である。

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	帳簿価額	最大 エクスポ ージャー	帳簿価額	最大 エクスポ ージャー
	(百万人民元)		(百万人民元)	
純損益を通じて公正価値評価される金融資産				
- ファンド投資	159,760	159,760	180,633	180,633
- 資産管理プラン	18,686	18,686	8,693	8,693
償却原価で測定される金融投資				
- 資産管理プラン	256,569	256,569	418,639	418,639
- 資産担保証券	119,439	119,439	31,509	31,509
合計	554,454	554,454	639,474	639,474

(b) 当グループが持分を保有しているが連結していない、当グループがスポンサーとなっている組成された事業体

当グループが出資する非連結の組成された事業体の種類には、元本保証のない資産運用商品が含まれる。これらの組成された事業体の性質および目的は、投資家を代理して資産を運用することにより手数料を得ることである。これらの目的を達成する手段は、投資家へのユニットの発行を通して資金調達される。当グループが保有する持分には、これらの組成された事業体が発行したユニットへの投資および運用業務の提供による手数料が含まれる。2019年12月31日現在、これらの組成された事業体が発行した債券への投資の帳簿価額および認識された受取運用手数料は、財政状態計算書上重要ではない。

2019年12月31日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の元本保証のない資産運用商品が保有する資産の金額は、778,837百万人民元（2018年12月31日：689,002百万人民元）である。当グループがスポンサーとなって2019年1月1日より後に発行した元本保証のない資産運用商品のうち、2019年12月31日より前に満期が到来した商品の総額は、771百万人民元（2018年：18,124百万人民元）であった。

2019年に、当グループが上記の組成された非連結の事業体から受領した受取手数料の金額は、634百万人民元（2018年：876百万人民元）であった。

資産負債管理上、資産運用商品は当グループおよび他の銀行に短期の資金調達需要を生じさせる可能性がある。当グループは契約上、資金調達義務を負っていない。内部のリスク評価後、当グループは市場原理に従ってこれらの資産運用商品に資金を貸し付ける可能性がある。当グループが行ったそのような資金供給は、「銀行およびその他金融機関に対する貸付金」に含まれている。2019年12月31日現在、上記のトレーディング残高は、9,106百万人民元（2018年12月31日：15,230百万人民元）であった。これらの貸付金に係る損失の最大エクスポージャーはその帳簿価額に近似している。2019年に、認識されている上述の資金供給に係る未収利息は、当グループの純損益のうち重要ではなかった。

また、2019年12月31日現在、当グループは、資産証券化取引に係る非連結の組成された事業体に対する持分を有していた。注記V45を参照されたい。2019年におけるこれらの組成された事業体からの当グループの収入は重要ではなかった。

(c) 連結対象の組成された事業体

当グループの連結対象の組成された事業体は、主に元本保証の資産運用商品、特定の資産運用プランおよび信託プランである。当グループがスポンサーとなっており運用を行っている元本保証の資産運用商品とは、実際の運用成績に関わりなく、当グループが投資家の投資元本を保証する商品である。これらの商品による投資およびこれらの商品の投資家に対する負債は、当該資産および負債の内容に基づいて、それぞれ金融資産および金融負債に表示されている。当グループは、これらの事業体への関与により生じる変動リターンに対するパワーを有し、それにさらされており、または権利を有し、かつ、これらの事業体に対するパワーにより当グループのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、これらの事業体を支配している。

45 金融資産の譲渡

当グループは、通常の業務過程において認識された金融資産を第三者または組成された事業体へ譲渡する取引を行う。いくつかのケースでは、IFRSに準拠して該当する金融資産の全部または一部の認識を中止する場合がある。当グループが実質的にこれらの資産のすべてのリスクおよび経済価値を留保しているため譲渡資産の認識中止が認められないその他のケースでは、当グループは譲渡資産の認識を継続する。

信用資産を担保とした証券化

当グループは、通常の業務過程において信用資産の譲渡を行っており、組成された事業体へ信用資産を譲渡し、その組成された事業体が投資家向けに資産担保証券を発行している。当グループは資産担保証券の劣後トランシェの一部を取得する可能性があるため、譲渡された信用資産のリスクおよび経済価値の一部を留保する可能性がある。当グループは、当該資産のリスクおよび経済価値を留保する範囲を評価することにより、関連する信用資産の認識を中止するかどうかを判断する。

証券化され認識中止の要件を満たす信用資産に関しては、当グループは全体として譲渡された信用資産の認識を中止している。証券化取引において当グループが保有する資産担保証券の帳簿価額は、2019年12月31日現在で13百万人民元（2018年12月31日：118百万人民元）であった。

譲渡された信用資産について、当グループが実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしておらず、当該信用資産に対する支配力を留保しているものについては、譲渡された信用資産は、当グループの継続的な関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。2019年12月31日現在、当グループが継続して関与していた信用資産担保証券は清算されている。

利益に対する権利の譲渡

当グループは、通常の業務過程において信用資産取引から生じる利益に対する権利の譲渡取引を行っており、投資家に信託の持分を販売する組成された事業体へ、利益に対する権利を譲渡している。

譲渡され認識中止の要件を満たす信用資産に関しては、当グループは全体として譲渡された信用資産の認識を中止している。2019年12月31日現在、当グループは対応する取引の持分を保有していない。

当グループは金融資産の所有について、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせずに金融資産に対する支配力を留保しているため、これらの金融資産は、当グループの継続的な関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。当グループの継続関与の範囲は、当グループが譲渡資産の価値の変動にさらされている範囲である。2019年12月31日現在、当初の帳簿価額2,590百万人民元（2018年12月31日：3,776百万人民元）の貸出金が当グループにより譲渡されているが、これは当グループが劣後トランシェの形式で当該資産への継続関与を留保するという取決めの下で、「その他資産およびその他負債」に計上されている。2019年12月31日現在、当グループが継続して認識している資産の帳簿価額は、614百万人民元（2018年12月31日：1,097百万人民元）であった。

46 資本管理

当グループの資本管理は、自己資本比率管理、資本調達管理および経済的資本の管理が含まれており、この中で特に重視されているのは自己資本比率の管理である。当グループはガイドラインに従って自己資本比率を算定している。当グループの資本は、普通株式等Tier 1 自己資本、その他Tier 1 自己資本およびTier 2 自己資本に分けられる。

自己資本比率管理は、資本管理の中核となるものである。自己資本比率は、当グループの健全な業務およびリスク管理能力を反映するものである。自己資本比率管理の主な目的は、世界的に業務を行っている主要な銀行の自己資本比率水準と比較し、当行の事業環境および状況を考慮に入れて法令の要件を満たす最適な自己資本比率を設定することである。

当グループは、シナリオ分析およびストレス・テストを行い、自己資本比率を予測、計画および管理する上で戦略的事業展開計画、事業拡大計画およびリスク変数を考慮している。要求される情報は、当グループおよび当行により半期あるいは四半期毎にCBIRCに提出される。

2013年1月1日より、当グループは、「商業銀行資本管理弁法（試行）」およびその他の関連規定に準拠して、自己資本比率を算定している。

CBIRCは、「商業銀行資本管理弁法（試行）」に準拠して、2018年末までに商業銀行が自己資本比率の要件を満たすことを要求している。システム上重要な銀行について、各銀行は、少なくともそれぞれ8.50%、9.50%および11.50%の普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率の維持が要求される。システム上重要ではない銀行について、普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率の最低比率は、それぞれ7.50%、8.50%および10.50%である。さらに、中国本土外で法人化されたこれらの個々の銀行子会社および支店は、それぞれの現地の銀行監督により直接的に規制および監督される。異なる国々の自己資本要件は若干異なる。

貸借対照表上のリスク加重資産は、適格な担保または保証を考慮した各資産および相手方に関連する信用、市場およびその他のリスクに従って決定される異なるリスク加重を用いて測定される。同様の取扱いがオフ・バランスシート・エクスポージャーに適用されており、潜在的損失をもたらす、偶発的な性質を反映するための調整が行われている。店頭（以下、「OTC」という。）デリバティブの相手方の信用リスク加重資産は、債務不履行リスク加重資産および信用価値調整（以下、「CVA」という。）の合計である。市場リスク加重資産は、標準的手法を用いて算定されている。オペレーショナル・リスク加重資産は、基本的指標手法を用いて算定される。

当グループの自己資本比率および関連情報は、中国GAAPに準拠して作成された財務諸表に基づき算定されている。会計年度にわたり、当グループは規制当局により課された自己資本規制を遵守した。

当グループは、「商業銀行資本管理弁法（試行）」および関連規定に準拠して自己資本比率を算定している。

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
普通株式等Tier 1 自己資本合計	320,793	292,093
株式資本	52,489	52,489
資本準備金、その他資本性金融商品およびその他の包括利益の適格部分	61,431	60,349
剰余準備金	26,245	24,371
一般準備金	59,417	54,036
利益剰余金	120,494	100,296
非支配持分の適格部分	717	552
普通株式等Tier 1 自己資本控除	(2,930)	(2,455)
のれん	(1,281)	(1,281)
土地使用権以外のその他無形資産	(1,646)	(1,171)
将来の利益に依拠する営業損失から生じる繰延税金資産純額	(3)	(3)
普通株式等Tier 1 自己資本純額	317,863	289,638
その他Tier 1 自己資本	65,002	30,021
その他Tier 1 自己資本商品	64,906	29,947
非支配持分の適格部分	96	74
Tier 1 自己資本純額	382,865	319,659
Tier 2 自己資本	82,640	92,353
発行済Tier 2 自己資本商品および資本剰余金の適格部分	46,683	62,870
貸倒引当金超過額	35,766	29,336
非支配持分の適格部分	191	147
資本純額	465,505	412,012
リスク加重資産合計	3,456,054	3,166,668
普通株式等Tier 1 自己資本比率	9.20%	9.15%
Tier 1 自己資本比率	11.08%	10.09%
自己資本比率	13.47%	13.01%

47 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(a) 現金および現金同等物の正味増加

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
12月31日現在の現金および現金同等物	117,499	187,680
控除： 1月1日現在の現金および現金同等物	187,680	147,923
現金および現金同等物の正味（減少）／増加	(70,181)	39,757

(b) 現金および現金同等物

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
現金	4,355	4,721
中央銀行預け金	57,546	103,684
銀行およびその他金融機関に対する預け金	26,581	34,686
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	29,017	44,589
合計	117,499	187,680

48 関連当事者との関係および取引

(a) 直接および最終的な親会社

当グループの直接および最終的な親会社は、中国光大集団股份公司（以下、「中国光大集団」という。）および中国投資有限責任公司である。

中国光大集団の統一社会信用コード（USCI）は91100000102063897Jで、中国光大集団および関連会社との取引および残高は注記 48(b)（ ）に記載されている。

(b) 当グループとその他の関連当事者との取引

() その他の関連当事者情報

当グループと取引のあるその他の関連当事者は以下のとおりである。

関連当事者	当グループとの関係
関連会社	
- 中國光大控股有限公司	株主、中国光大集團の関連会社
- 光大證券股份有限公司（以下、「光大證券」という。）	中国光大集團の関連会社
- 中國光大集團有限公司	中国光大集團の関連会社
- 中國光大實業(集團)有限責任公司	中国光大集團の関連会社
- 上海光大会展中心有限公司	中国光大集團の関連会社
- 中國光大投資管理有限責任公司	中国光大集團の関連会社
- 光大置業有限公司	中国光大集團の関連会社
- 光大金控資產管理有限公司	中国光大集團の関連会社
- 光大永明人壽保險有限公司	中国光大集團の関連会社
- 光大興隴信託有限責任公司	中国光大集團の関連会社
- 光大保德信基金管理有限公司	中国光大集團の関連会社
- 光大期貨有限公司	中国光大集團の関連会社
- 光大富尊投資有限公司	中国光大集團の関連会社
- 光大資本投資有限公司	中国光大集團の関連会社
- 光大幸福國際租賃有限公司	中国光大集團の関連会社
- 光大永明資產管理股份有限公司	中国光大集團の関連会社
- 光大雲付互聯網股份有限公司	中国光大集團の関連会社
- 中國光大國際信託投資公司	中国光大集團の関連会社
- 光大金甌資產管理有限公司	中国光大集團の関連会社
- 光大實業資本管理(天津)有限公司	中国光大集團の関連会社
- 光大證券金融控股有限公司	中国光大集團の関連会社

当グループとの関係

- [illegible]

株主、共通の主要経営陣

- [illegible]

() 関連当事者との取引

会計年度中における中国光大集団および上記の関連当事者との当グループの重要な取引および残高の要約は以下のとおりである。

	中国光大 集団 (注記 48 (a))	関連会社	その他	合計
	(百万人民元)			
2019年度における関連当事者との取引：				
受取利息	-	533	501	1,034
支払利息	(159)	(371)	(331)	(861)
2019年12月31日現在の関連当事者との残高：				
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	-	508	2,002	2,510
デリバティブ金融資産	-	-	12	12
顧客に対する貸出金	-	7,251	9,064	16,315
純損益を通じて公正価値測定される金融資産	-	7,727	-	7,727
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	178	385	-	563
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	-	-	98	98
償却原価で計上される金融投資	-	113,480	256	113,736
その他資産	-	3,261	-	3,261
合計	178	132,612	11,432	144,222
銀行およびその他金融機関からの預り金	-	3,147	1,528	4,675
デリバティブ金融負債	-	-	11	11
顧客からの預金	4,652	15,696	35,638	55,986
その他負債	-	693	167	860
合計	4,652	19,536	37,344	61,532
2019年12月31日現在の関連当事者との重要な オフバランスシート取引：				
保証供与額（注）	180	-	-	180

中国光大
集団
(注記 48
(a))

関連会社

その他

合計

(百万人民元)

2018年度における関連当事者との取引：

受取利息	-	368	134	502
支払利息	(48)	(405)	(471)	(924)

2018年12月31日現在の関連当事者との残高：

銀行およびその他金融機関に対する貸付金	-	1,001	-	1,001
デリバティブ金融資産	-	-	5	5
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	-	-	292	292
顧客に対する貸出金	-	7,911	6,330	14,241
純損益を通じて公正価値測定される金融資産	-	14,296	-	14,296
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	301	1,209	171	1,681
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	-	-	98	98
償却原価で計上される金融投資	-	194,750	138	194,888
その他資産	-	682	200	882
合計	301	219,849	7,234	227,384
銀行およびその他金融機関からの預り金	-	1,911	1,473	3,384
デリバティブ金融負債	-	-	4	4
顧客からの預金	6,402	14,665	20,051	41,118
合計	6,402	16,576	21,528	44,506
2018年12月31日現在の関連当事者との重要な オフバランスシート項目：				
保証供与額（注）	180	-	-	180
当グループがスポンサーとなっている組成された事業体の持分への投資	-	67	-	67

注：

2019年12月31日現在、当行は国有商業銀行一行に対する、中国光大集団の180百万人民元（2018年12月31日：180百万人民元）の未払利息債務に関連した保証債務を有している。

(c) 中国投資有限責任公司、中央匯金投資有限責任公司および関連会社

中国国務院の承認後、2007年9月29日に中国投資有限責任公司（以下、「CIC」という。）（登録資本金：2,000億米ドル）が設立された。中央匯金投資有限責任公司（以下、「匯金公司」という。）はCICの完全所有子会社であり、CICに代わり投資家としての権利および義務を行使している。

匯金公司是、2003年12月16日に完全な国営の投資会社として設立された。匯金公司（登録資本金：828,209百万人民元）は北京市で登記されている。中国国務院により承認された持分投資の他には、その他の商業的業務は行っていない。

CIC、匯金公司および匯金公司の関連会社との当グループの取引には、主に預金業務、負債証券の購入および売却、金融市場取引ならびに銀行間決済が含まれる。これらの取引は、市場価格に基づいて価格設定され、通常の商業取引条件に基づき実行されている。

当グループは、無記名債券であり流通市場において取引可能である劣後債、金融債、転換社債、銀行間預金および譲渡性預金証書を発行している。したがって、当会計年度末現在、当グループはこれらの銀行およびその他金融機関が保有する債券金額に関する情報を有していない。

会計年度におけるCIC、匯金公司および関連会社との当グループの重要な取引の要約は以下のとおりである。

	2019年	2018年
	(百万人民元)	
受取利息	1,051	1,556
支払利息	(3,548)	(4,183)

会計年度末におけるCIC、匯金公司および関連会社との当グループの重要な残高の要約は以下のとおりである。

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
銀行およびその他金融機関に対する預け金	9,552	12,983
貴金属	51	-
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	13,909	17,941
デリバティブ金融資産	3,764	4,098
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	997	5,201
顧客に対する貸出金	694	2,388
純損益を通じて公正価値評価される金融資産	36,270	28,663
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	27,611	27,310
償却原価で測定される金融投資	106,537	67,966
その他資産	419	609
銀行およびその他金融機関からの預り金	81,621	76,488
銀行およびその他金融機関からの借入金	70,629	58,276
デリバティブ金融負債	3,678	3,948
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	2,970	4,455
顧客からの預金	14,586	19,952
その他負債	30	11

(d) その他の中国国営企業との取引

当グループは、現在、中国政府が直接的にまたは政府当局、政府機関、関係機関およびその他組織を通じて間接的に所有している企業（以下、「国営企業」という。）が優位を占めている経済体制において事業を行っている。その他の国営企業との取引には以下が含まれるが、これらに限定されるわけではない。貸出および預金業務、銀行間貸付および借入、委託貸出およびその他証券保管サービス、保険、証券代行およびその他仲介サービス、その他国営企業発行債券の売却、購入、引受および償還、不動産およびその他資産の購入、売却ならびにリース、ならびに公共料金およびその他サービスの提供および受領である。

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されている取引と同様の条件で実行されている。当グループの貸出金、預金および受取手数料など、主な商品およびサービスに対する価格戦略ならびに承認プロセスは、顧客が国営企業であるか否かによって変化することはない。こうした関係の実体を考慮した結果、当グループはこれらの取引は別途開示を必要とする重要な関連当事者取引にはあたらないと考えている。

(e) 主要な経営陣

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(千人民元)	
報酬	30,970	19,199
退職給付	1,037	1,165
- 基本的社会年金保険	567	691

2019年12月31日に終了した会計年度における当グループの経営幹部に対する報酬総額は、中国関連当局の規則に従ってまだ確定していない。未計上の報酬は、2019年度の当グループおよび当行の財務諸表に重要な影響を与えないとみられる。

(f) 取締役、監査役および役員に対する貸出金

新香港会社条例第11部第78条（旧香港会社条例（第32章）第161条を参照している）のもとで開示される当グループの取締役、監査役および役員への貸出金は以下のとおりである。

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(千人民元)	
会計年度末の関連貸出金の残高総額	8,867	9,041
会計年度中の関連貸付残高合計最高額	8,994	9,247

49 当行の財政状態計算書

	注記V	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
(百万人民元)			
資産			
現金および中央銀行預け金		364,184	366,418
銀行およびその他金融機関に対する預け金		28,648	39,243
貴金属		10,826	23,628
銀行およびその他金融機関に対する貸付金		60,466	98,057
デリバティブ金融資産		13,754	15,112
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産		6,709	37,348
顧客に対する貸出金		2,642,764	2,361,930
金融投資		1,425,223	1,295,523
- 純損益を通じて公正価値評価される金融資産		207,634	221,059
- その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品		175,565	150,244
- その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品		618	362
- 償却原価で測定される金融投資		1,041,406	923,858
子会社への投資	20	12,383	7,383
固定資産		14,041	12,721
使用権資産		11,599	-
のれん		1,281	1,281
繰延税金資産		15,446	10,194
その他資産		34,243	18,617
資産合計		4,641,567	4,287,455
負債および株主資本			
負債			
中央銀行預り金		224,758	267,143
銀行およびその他金融機関からの預り金		450,716	492,275
銀行およびその他金融機関からの借入金		108,045	102,908
デリバティブ金融負債		13,821	14,291
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産		24,542	40,364
顧客からの預金		3,016,555	2,570,877
未払人件費		7,834	7,880
未払税金		8,729	5,260
リース負債		10,986	-
発行済負債証券		366,061	435,435
その他負債		28,218	32,172
負債合計		4,260,265	3,968,605
株主資本			
資本金		52,489	52,489
その他資本性金融商品		70,067	35,108
うち、優先株式		64,906	29,947
資本準備金		53,533	53,533
その他包括利益		2,617	1,791
剰余準備金		26,245	24,371
一般準備金		58,523	53,143
利益剰余金		117,828	98,415
株主資本合計		381,302	318,850
負債および株主資本合計		4,641,567	4,287,455

50 セグメント報告

当グループは、事業分野および地域別に事業を管理している。当グループは、資源配分および業績評価目的のために、当グループの上級経営陣に対する内部報告の形式と一致するように、以下の事業セグメントに基づいて報告セグメントを定義している。

法人向け銀行業務

このセグメントは、企業および政府機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。これらの商品およびサービスには、法人向け貸出、貿易金融、預金事業、代行業務、現金管理業務、資金調達コンサルティングおよびアドバイザリー業務、送金および決済業務ならびに保証業務が含まれる。

個人向け銀行業務

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。これらの商品およびサービスには、個人向け貸出、預金事業、銀行カード事業、個人向け資産運用業務、送金業務および証券代行業務が含まれる。

金融市場業務

このセグメントは、当グループの金融市場業務をカバーする。金融市場業務は銀行間の短期金融市場取引、レバ取引および銀行間の投資を行う。また、自己勘定で負債証券の投資、デリバティブおよび外貨取引を行う。さらに、金融市場業務セグメントでは顧客との相対取引としてのデリバティブおよび外貨取引だけでなく、債券の発行や当グループの流動性ポジション全般の管理も行う。

その他

その他には、持分投資および関連収益が含まれる。

セグメント別資産および負債ならびにセグメント別収益、費用および業績の測定は当グループの会計方針に基づいている。

内部費用および移転価格は、市場金利を参照して決定されており、各セグメントの業績に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息」に反映されている。内部費用および移転価格の調整から生じた正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息 / 支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、費用、資産および負債には、直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的基礎に基づいて配分できる項目が含まれる。セグメント別収益、費用、資産および負債は、連結プロセスの一環としてグループ間残高およびグループ間取引が消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、有形固定資産、無形資産およびその他長期資産を取得するために発生した費用の合計である。

(a) セグメント別業績、資産および負債

	2019年				
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
営業収益					
外部正味受取利息	25,445	55,890	20,583	-	101,918
内部正味受取利息 / (支払利息)	21,510	(17,459)	(4,051)	-	-
正味受取利息	46,955	38,431	16,532	-	101,918
正味受取手数料	6,100	16,115	954	-	23,169
正味トレーディング利益	-	-	585	-	585
受取配当金	-	-	-	42	42
投資有価証券による純(損失)/利益	(862)	6	5,660	96	4,900
外国為替差益	297	75	967	-	1,339
その他営業収益純額	785	56	67	78	986
営業収益	53,275	54,683	24,765	216	132,939
営業費用	(15,703)	(20,465)	(2,136)	(125)	(38,429)
減損控除前営業利益	37,572	34,218	22,629	91	94,510
信用減損損失	(20,562)	(28,306)	(97)	-	(48,965)
その他減損損失	(340)	(15)	-	(27)	(382)
税引前利益	16,670	5,897	22,532	64	45,163
その他のセグメント情報					
- 減価償却および償却	2,072	2,360	232	-	4,664
- 設備投資	2,284	1,976	188	-	4,448
2019年12月31日現在					
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
セグメント別資産	1,938,565	1,276,983	1,499,765	531	4,715,844
セグメント別負債	2,405,750	779,244	1,157,929	4,432	4,347,355

	2018年				
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
営業収益					
外部正味受取利息	23,034	47,890	7,240	-	78,164
内部正味受取利息 / (支払利息)	15,716	(14,998)	(718)	-	-
正味受取利息	38,750	32,892	6,522	-	78,164
正味受取手数料	5,542	13,485	746	-	19,773
正味トレーディング利益	-	-	1,071	-	1,071
受取配当金	-	-	-	8	8
投資有価証券による純(損失)/利益	(298)	6	10,163	(9)	9,862
外国為替差益	279	83	362	-	724
その他営業収益純額	563	52	71	98	784
営業収益	44,836	46,518	18,935	97	110,386
営業費用	(14,708)	(16,887)	(2,019)	(92)	(33,706)
減損控除前営業利益	30,128	29,631	16,916	5	76,680
信用減損損失	(22,086)	(12,776)	(882)	-	(35,744)
その他減損損失	(84)	-	-	-	(84)
税引前利益	7,958	16,855	16,034	5	40,852
その他のセグメント情報					
- 減価償却および償却	1,000	1,045	119	-	2,164
- 設備投資	3,358	634	71	-	4,063

	2018年12月31日現在				
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
セグメント別資産	1,705,352	1,174,769	1,464,480	656	4,345,257
セグメント別負債	2,067,338	662,614	1,300,411	4,475	4,034,838

セグメント別資産、負債ならびに資産合計および負債合計の調整

	注記V	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
(百万人民元)			
セグメント別資産		4,715,844	4,345,257
のれん	23	1,281	1,281
繰延税金資産	24	16,306	10,794
資産合計		4,733,431	4,357,332
セグメント別負債		4,347,355	4,034,838
未払配当	37	21	21
繰延税金負債	37	1	-
負債合計		4,347,377	4,034,859

(b) 地域別情報

当グループは主として中国の主要な省、自治区および中央政府直轄の市に所在する銀行支店において業務を行っている。また、当グループは香港、ルクセンブルク、ソウルおよびシドニーに支店を開設し、湖北省武漢市、湖南省韶山市、江蘇省淮安市、江西省瑞金市、山東省青島市、香港およびルクセンブルクに所在する子会社を有している。

非流動資産には、固定資産、使用権資産、借地権および無形資産が含まれている。地域別情報の表示において、非流動資産は原資産の所在地を基準として配分されている。営業収益は、収益を計上した支店の所在地を基準として配分されている。経営陣の報告目的での地理的地域は、以下のとおり定義されている。

- 「長江デルタ」は、以下の当行および淮安光大村鎮銀行の支店がサービスを提供する以下の地域：
上海市、南京市、杭州市、蘇州市、寧波市および無錫市
- 「珠江デルタ」は、当行の支店がサービスを提供する以下の地域：
広州市、深州市、福州市、廈門市および海口市
- 「環渤海」は、当行および光大理財有限責任会社の支店がサービスを提供する以下の地域：
北京市、天津市、石家荘市、済南市、青島市および煙台市
- 「中部地域」は、当行の支店、光大金融租賃股份有限公司、韶山光大村鎮銀行股份有限公司および江西瑞金光村鎮銀行がサービスを提供する以下の地域：
鄭州市、太原市、長沙市、武漢市、合肥市および南昌市
- 「西部地域」は、当行の以下の支店がサービスを提供する地域：
西安市、成都市、重慶市、昆明市、南寧市、呼和浩特市、烏魯木齊市、貴陽市、蘭州市、西寧市、銀川市およびラサ市
- 「東北地域」は、当行の以下の支店がサービスを提供する地域：
黒竜江省、長春市、瀋陽市および大連市
- 「国外」は、当行の以下の子会社および支店がサービスを提供する地域：香港、ソウル、ルクセンブルクおよびシドニー
- 「本社」は、当行の本部

営業収益

	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	中部 地域	西部 地域	東北 地域	国外	本社	合計
	(百万人民币)								
2019年	23,837	18,419	20,936	22,031	15,912	6,638	2,258	22,908	132,939
2018年	18,056	14,180	16,163	16,125	12,111	5,198	1,652	26,901	110,386

非流動資産(注(i))

	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	中部 地域	西部 地域	東北 地域	国外	本社	合計
	(百万人民币)								
2019年 12月31日現在	3,729	3,244	3,782	8,568	2,843	1,539	566	8,489	32,760
2018年 12月31日現在	2,526	1,190	839	6,531	1,212	904	117	6,187	19,506

注：

() 固定資産、使用権資産、無形資産および借地権を含む。

[次へ](#)

51 リスク管理

当グループの主なリスク管理目標は、当グループの健全かつ安定した成長に向けて、許容可能なパラメーターの範囲でリスクを維持し、資本配分を最適化し、規制当局、当グループの預金者等のステークホルダーの要求を満たしながら株主価値を最大化することである。

当グループは、金融商品の使用によって生じる信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクにさらされている。

本注記には、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャーおよびリスク・ソース、ならびにこれらのリスクを測定および管理するための当グループの目的、方針および手続きが記載されている。

当グループのリスク管理方針は、当グループがさらされているリスクを識別し分析し、適切なリスク限度を設定すると共に、リスクを監視し、リスク限度を遵守するための内部統制方針およびシステムを整備するために設定された。リスク管理方針および関連する内部統制システムは、市況の変動および当グループの活動の変化を反映するために定期的に見直される。当グループの内部監査部門は、内部統制の適用に対するリスク管理方針の準拠性について、定期的および臨時に見直しを行っている。

(a) 信用リスク

信用リスクとは、債務者または契約相手方の当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じる潜在的損失である。信用リスクは、主として与信および債券投資ポートフォリオならびに付与された保証によって生じる。

与信業務

取締役会には、当グループのリスク管理戦略および全体的なリスク許容水準を設定する責任がある。取締役会はまた、当グループのリスク管理プロセスを監視し、当グループのリスク・ポジションおよびリスク管理戦略を定期的に評価している。取締役会は、リスク管理に関する内部統制について助言を行っている。経営幹部は取締役会で定めた整備戦略、リスク戦略およびリスク管理方針の実施の責任を担っている。経営幹部はリスク管理システムの改善およびリスク管理方針やルール策定の責任を担っている。経営幹部は信用リスクを認識、測定、評価、監視および管理するための手続および基準の整備に責任を担っている。また、経営幹部はあらゆる種類のリスクを管理する責任を有し、当行の事業活動が取締役会において採択したリスク戦略、リスクアペタイトおよびリスク方針に沿うよう確実にしている。

当グループの事業部門は直接的に信用リスクの管理について責任を担っている。リスク管理部門はリスク管理の方針および手続の策定に責任を担っており、信用リスクの監視および管理についての責任も担っている。内部監査部門は事業部門およびリスク管理部門における以下の業務の遂行について、監査する責任を担っている。

- 法人向け銀行業務部門、戦略顧客および投資銀行部門、インクルーシブ・ファイナンス部門、クレジットカードセンター、個人向け銀行業務部門等の業務部門は、当グループのリスク管理方針および手続に従って与信業務を行っている。当該業務部門は、信用リスクの管理に直接的な責任を担っており、内部統制における第一次防衛線である。各業務部門はそれぞれにおいて、期中の顧客関係および各業務に係る全てのプロセスを管理しており、当該業務の合規性・セキュリティについて一次的責任を負っている。
- 信用リスク管理責任を主に担っているのは、リスク管理部門、与信承認部門、リスクモニタリング部門および特別資産管理部門である。これらの部門は、信用のリスク管理に係る内部統制における第二次防衛線であり、信用のリスク管理の全般的な監視活動の責任を担っている。信用リスクの管理を行う各部門は、「方針および技術-調査および承認 - 融資中および融資後のモニタリング活動 - 回収保全」という基本的な手続に沿って、それぞれの役割を決定している。
- 内部監査部門は、信用リスク管理の第三次防衛線であり、監視および運用評価の責任を担っている。

当グループは、引き続き内部統制機構の改善を図り、与信業務の管理を強化している。当グループは、包括的な評価および照会方法を設定し、関連部門および個人に信用管理責任を割り当てている。

当グループは、法人業務の与信および投資の承認に関して、業界特有の限度額を設定している。当グループは、動的な監視メカニズムを設定すると共に、信用エクスポージャーについて取締役会へ定期的に報告してい

る。当グループの信用リスク管理は、貸付実行前の評価、与信承認、融資実行および貸付実行後の監視を含む重要な業務を網羅している。貸付実行前の評価に関して、当グループは顧客の信用格付けを評価し、リスクおよび貸出金の返済に関する総合的な分析を行っている。与信承認段階では、階層的な承認方針と承認と貸出に関する職務分掌方針に従い、信用評価および承認の標準的なシステムおよび手続を確立している。すべての与信申請が指定された審査役によって承認される。融資実行段階では、融資を管理、統制するために設立された独立した部門において、貸出金が承認された目的に使用されていることを確認している。貸付実行後の監視では、当グループは引き続き貸出金残高およびその他の信用関連業務を監視する。借手の返済能力に著しく影響を与える不利な事象は即時に報告され、リスク軽減措置が取られる。

個人与信業務に関して当グループは、オペレーショナル・リスクを効果的に管理するために「与信管理と承認の分離、承認と貸付の分離、承認と抵当権登記の分離、融資管理と記録保存の分離」の統制プロセスを実行している。貸付前のプロセスにおいて、顧客担当マネージャーは申込者の信用評価を強化するために、申込者の収入水準、信用履歴および返済能力を評価する必要がある。与信管理および承認プロセスにおいて、顧客担当マネージャーは、次の段階の承認を得るため、申込書と推薦状を貸付承認部門へ送付する。当プロセスに対して、「与信管理と承認の分離」および「階層的な承認」の原則に従った、標準化された与信管理と承認に関する方針とプロセスが確立された。当グループは、借り手の返済能力、担保の状況および貸付実行後の段階において、それらの担保価値の変動を監視する。貸付金の延滞が認められた場合、当グループは、標準化された貸出金回収手続きに従って、回収手続きを開始する。

当グループは、貸出金ポートフォリオのリスクを管理するために貸出金リスク分類アプローチを適用する。貸出金は通常、貸出金のリスク水準に従って、正常、要注意、破綻懸念、実質破綻および破綻に分類される。破綻懸念、実質破綻および破綻は減損貸出金とみなされる。当グループは貸出金のリスク分類ガイダンスに従って、信用資産の質の測定および管理を行っている。

貸出金の5つの区分の基本的な定義は以下のとおりである。

- 正常： 借り手は貸付条件を履行することができる。元本および金利を適時に全額支払う能力に懸念がない。
- 要注意： 借り手は、現時点では貸出金および利息を返済することができるが、特殊要因により返済状況に不利な影響が及ぶ可能性がある。
- 破綻懸念： 借り手は、元本および金利の支払いに関して通常の事業収入のみに依存することができないため、貸出金の返済能力に懸念がある。担保または保証があったとしても、損失が生じる可能性がある。
- 実質破綻： 借り手は元本および金利を全額支払うことが不可能で、担保または保証があったとしても、多額の損失を認識する必要がある。
- 破綻： 貸出金の元本および金利を回収できないか、あるいは可能な限りのすべての措置をとるか、またはすべての法的救済手段をとった場合でも、元本および金利の一部しか回収できない。

当行は、PDモデルに基づく顧客信用格付制度を導入した。このPDモデルでは、ロジスティック回帰分析により翌年度の顧客のPDを予測している。算出されたPD値に基づき、関連するマッピングテーブルを用いて顧客の格付が決定される。当グループは、顧客の債務不履行実績に基づいて毎年モデルの再確認と最適化テストを実施し、信用リスクの特定を向上させている。

内部モデルの顧客の信用格付は、A、B、C、Dの4つに分類され、さらにAAA+、AAA、AAA-、AA+、AA、AA-、A+、A、A-、BBB+、BBB、BBB-、BB+、BB、BB-、B+、B、B-、CCC+、CCC、CCC-、CC、C、Dの24の段階に分類されている。信用格付Dは債務不履行の顧客を対象としており、他の格付は正常顧客を対象としている。

経営者は、貸出金ポートフォリオの伸び、資産構成や資産の集中の変化、信用ポートフォリオのリスク・プロファイルの変化という観点から、当グループの信用リスク管理プロセスの様々な要素を定期的に見直している。時に応じて、これらの変化が当グループの信用リスクに及ぼす影響を最も効率的に管理するために、当グループの信用リスク管理プロセスに対する調整が行われている。このような調整には、与信が承認された借手の一覧、業種別の限度額や引受規準等に対する見直しをはじめとした、ポートフォリオのレベル管理への調整が含まれる。特定の貸出金または貸出金グループに関連する状況が当行の信用リスクを増大させる場合には、当グループの保全状況を強化するために可能な範囲で対応策が講じられている。

トレジャリー業務

当グループは、その商品、契約相手方およびその地域に固有の信用リスクに基づいて、トレジャリー業務を行うために与信限度を設定している。信用リスク・エクスポージャーは体系的かつリアルタイムで綿密に監視され、信用リスク限度額は定期的に見直され、変更される。

信用リスク測定

ECLの測定

ECLは債務不履行確率により加重された金融商品に係る信用損失の加重平均である。信用損失とは、契約に基づいて受取可能な契約上のすべてのキャッシュ・フローと当グループが受け取ると見込まれるすべてのキャッシュ・フローを当初の実効金利で現在価値に割り引いた金額との差額、すなわち、すべてのキャッシュの不足額の現在価値である。

金融商品の当初認識時からの信用リスクの変動に応じ、当グループは以下の3つのステージで予想信用損失の測定を行う。

- ・ ステージ１：当初認識時以降、信用リスクが著しく増大していない金融商品はステージ１に区分し、向こう12ヶ月間にわたる、金融商品のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。
- ・ ステージ２：当初認識時以降、信用リスクが著しく増大しているが、客観的な減損の証拠がない金融商品はステージ２に区分し、金融商品の残存期間のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。
- ・ ステージ３：報告期間末現在客観的な減損の証拠がある金融商品はステージ３に分類し、金融商品の残存期間のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。

過年度には、金融商品の残存期間全体のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定されていた。しかしながら、報告期間末現在、当初認識時に比べ金融商品の信用リスクが著しく増大している状況ではなくなったと判断された場合には、当グループは、今後12ヶ月間のECLに相当する金額で報告期間末現在における損失評価引当金の測定を行う。

購入または組成した信用減損金融資産について、当グループは、報告期間末現在、当初認識時以降の残存期間にわたるECLの変動累計額のみを損失評価引当金として認識する。各報告期間末に、当グループはECLの変動額を減損損失または利得として純損益に認識する。

当グループは金融商品のECLについて、以下を反映する方法で測定する。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することによって算定される偏りのない確率加重した金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

ECLを見積もる際、企業は必ずしもすべての考え得るシナリオを特定する必要はないが、当グループは、信用損失が発生する確率が非常に低い場合であっても、信用損失が発生するリスクまたは確率を、信用損失が発生する可能性と信用損失が発生しない可能性とを反映することによって、考慮しなければならない。

当グループは、将来予測的な情報に基づいてECLの評価を実施し、予想信用損失の測定に複雑なモデルおよび仮定を使用した。これらのモデルや仮定は、将来のマクロ経済状況や借手の信用力（例えば顧客が債務不履行に至る可能性およびそれに対する損失）に関係している。当グループは、会計基準の要件に従いECLの測定上、以下の判断、仮定および見積技法を採用する。

- ・ 信用リスクの著しい増大の判断基準
- ・ 信用減損金融資産の定義
- ・ 予想信用損失の測定に使用するパラメーター
- ・ 将来予測的な情報
- ・ 契約上のキャッシュ・フローの条件変更

信用リスクの著しい増大の判断基準

当グループは、各報告期間末に、関連する金融商品の信用リスクが当初認識時以降、著しく増大しているか否かを評価している。当初認識以降に信用リスクが著しく増大しているかどうかを判断する一方で、当グループは、当グループの過去の実績および外部の信用リスク格付けに基づく定性的および定量的分析を含む、過大なコ

ストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮に入れている。当グループは金融商品の残存期間にわたる債務不履行リスクを測定するために、単一の金融商品または類似した信用リスク特性を有する金融商品の組み合わせを基に、報告期間末における金融商品の債務不履行リスクと当初認識日の当該金融商品の債務不履行リスクとを比較している。

当グループは、以下の定量的、定性的またはバックストップ要件のうちの一または複数が満たされた場合に、金融商品の信用リスクが著しく増大していると考ええる。

定量基準

- ・ 報告日現在、当初認識時と比較して顧客の格付けの低下が著しいこと

定性基準

- ・ 債務者の事業または財政状態が著しく不利に変化していること
- ・ 5段階の貸出金区分のうち、「要注意」に分類されていること

バックストップ基準

- ・ 債務者の契約上の支払（元本および利息を含む）が30日超期日経過していること

信用減損金融資産の定義

IFRS第9号に従い信用減損が発生しているかを判断するために当グループにより適用された基準は、定量的および定性的要件を考慮しており、関連する金融商品の内部信用リスク管理目的と一致している。当グループが債務者の信用減損が生じているかどうかの評価を行う際、主に以下の要因を考慮する。

- ・ 発行者または債務者の重大な財政的困難
- ・ 利払遅延または元利返済の期日経過を含む、債務者による契約違反
- ・ 借手に対する融資者が、借手の財政上の困難に関連した経済上または契約上の理由により、そうでなければ当該融資者が考慮しないであろう譲歩を借手に与えたこと
- ・ 債務者が破産または他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・ 金融資産を、発生した信用損失を反映するディープ・ディスカウントで購入または組成したこと
- ・ 債務者による元本、貸出金、利息または当グループの社債への投資のいずれかの支払期限から90日以上期日経過していること

金融資産の信用減損は、いくつかの事象の複合した影響により生じる可能性があり、必ずしも単一の事象によるものではない。

予想信用損失の測定に使用するパラメーター

当グループは、信用リスクの著しい増大の有無および資産の減損の有無により、様々な資産に対し、12ヶ月間のECLまたは残存期間全体のECLを測定する。ECLの重要な測定パラメーターには、債務不履行確率（以下、「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。）、デフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）が含まれる。当グループは、リスク管理に用いられる現行の新バーゼル資本合意とIFRS第9号の要件に基づき、過去の統計値（取引相手の格付け、保証形態と担保の種類、返済）に関する定量的分析および将来予測的な情報を考慮したうえで、PD、LGD、EADのモデルを策定している。

関連する定義は以下のとおりである。

- PDとは、債務者が今後12ヶ月間または残存期間全体のうちに返済義務を履行できなくなる確率をいう。当グループのPDは、将来予測的な情報を考慮したうえで、現在のマクロ経済環境における債務者のPoint-in-Time(以下、「PIT」という。)PDを反映するため、健全性規制上の調整額を控除し、新バーゼル資本合意における内部格付手法の結果に基づき調整されている。
- LGDは、エクスポージャーが債務不履行となった結果として生じる損失の範囲に関する当グループの見込みをいう。カウンターパーティ、クレジット商品の違い、および担保の種類によりLGDは異なる。LGDとは、過去の統計値に基づいた、不履行発生時以降のリスク・エクスポージャーの損失の割合であり、様々な経済環境により損失率が異なる可能性がある。
- EADは、今後12ヶ月間または残存期間の債務不履行時に当グループに返済されるべき金額をいう。

将来予測的な情報

信用リスクの著しい増大の評価およびECLの計算には将来予測的な情報が関わっている。当グループは、過去のデータの分析を通じて、GDP、PPI、CPI、設備投資、住宅価格指数、社会融資総量（実体経済へのマネーの供給量）といった、様々な事業の種類の信用リスクとECLに影響を与える主な経済指標を特定している。

これらの経済指標がPDおよびLGDに与える影響は、事業の種類によって異なる。当グループは、統計モデルと専門家の判断を組み合わせ、統計モデルからの結果と専門家の判断に基づいて、四半期毎に経済指標の予測を行い、回帰分析を実施することにより、PDおよびLGDへの経済指標の影響を決定している。

ベースラインの経済シナリオに加え、当グループは、統計モデルと専門家の判断を組み合わせ、他の起こり得るシナリオのウェイトを決定する。当グループは12ヶ月間の加重平均ECL（ステージ1）または残存期間のECL（ステージ2およびステージ3）を測定する。上記の加重平均信用損失は、各シナリオのECLに、対応するシナリオのウェイトを乗じて測定される。

契約上のキャッシュ・フローの条件変更

当グループと取引相手との間での契約変更または再交渉により、契約上のキャッシュ・フローが金融資産の認識を中止することなく条件変更される可能性がある。事業再編活動には、支払期限の延長、返済スケジュールの変更ならびに金利の決済方法の変更が含まれる。大幅な条件変更でない場合は、条件変更後の当該資産の債務不履行リスクは報告日に評価され、当初認識時の当初の条件に基づくリスクと比較される。結果として、原資産の認識は中止されず、金融資産の帳簿価額は再計算され関連損益は現在の損益に計上される。再算定された金融資産の帳簿価額は、当該金融資産の当初の実効金利を用いて、契約の再交渉または条件変更後の契約上のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて決定される。

当グループは、条件変更された資産のその後の業績をモニタリングしている。リストラクチャリング後に信用リスクが大幅に改善されていると当グループが判断した場合には、当該資産はステージ3またはステージ2からステージ1へ移行され、損失評価引当金は全期間ECLではなく、12ヶ月ECLに相当する金額で測定される。

() 最大信用リスク・エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、デリバティブ金融商品を含む各金融資産の正味帳簿価額で表される。報告期間末現在の財政状態計算書項目における信用リスクに対する最大エクスポージャーは、注記 54(a)に開示されている。

2019年12月31日現在

ステージ1	ステージ2	ステージ3	該当なし	合計
-------	-------	-------	------	----

(百万人民币)

資産

現金および中央銀行預け金	364,340	-	-	-	364,340
銀行およびその他金融機関に 対する預け金	31,358	-	-	-	31,358
銀行およびその他金融機関に 対する貸付金	60,000	270	-	-	60,270
売戻条件付契約に基づいて保 有する金融資産	6,835	-	-	-	6,835
顧客に対する貸出金	2,529,543	96,674	17,919	-	2,644,136
ファイナンス・リース債権	80,839	2,869	15	-	83,723
金融投資	1,215,372	1,375	4,770	212,029	1,433,546
その他（注）	29,249	-	-	13,848	43,097
合計	4,317,536	101,188	22,704	225,877	4,667,305

2018年12月31日現在

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	該当なし	合計
	(百万人民元)				
資産					
現金および中央銀行預け金	366,575	-	-	-	366,575
銀行およびその他金融機関に対する預け金	41,005	-	-	-	41,005
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	96,685	-	-	-	96,685
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	37,773	-	-	-	37,773
顧客に対する貸出金	2,227,372	117,867	16,039	-	2,361,278
ファイナンス・リース債権	60,890	1,979	464	-	63,333
金融投資	1,077,619	-	357	223,104	1,301,080
その他（注）	16,718	-	-	15,238	31,956
合計	3,924,637	119,846	16,860	238,342	4,299,685

注:

その他は、貴金属（公正価値評価される部分）、デリバティブ金融資産および資産運用業務による資産、その他資産に計上される未収利息およびその他の債権から構成される。

() 信用の質に基づく金融資産の分析は以下のとおり要約される。

2019年12月31日現在						
	顧客に 対する 貸出金	ファイナ ンス・リース 債権	銀行および その他金融 機関に対す る預け金／ 貸付金	売戻条件付 契約に基づ いて保有す る金融資産	金融投資	その他 (注)
	(百万人民元)					
減損						
総額	42,513	1,063	366	-	6,539	1,944
損失評価引当金	(24,594)	(1,048)	(366)	-	(1,769)	(326)
小計	17,919	15	-	-	4,770	1,618
延滞しているが減損していない						
- 3ヶ月以下	25,304	58	300	-	1,476	-
損失評価引当金	(6,492)	(1)	(30)	-	(101)	-
小計	18,812	57	270	-	1,375	-
延滞も減損もしていない						
総額	2,652,547	84,978	91,576	6,836	1,429,914	41,726
損失評価引当金	(45,142)	(1,327)	(218)	(1)	(2,513)	(247)
小計	2,607,405	83,651	91,358	6,835	1,427,401	41,479
合計	2,644,136	83,723	91,628	6,835	1,433,546	43,097

2018年12月31日現在

	顧客に 対する 貸出金	ファイナ ンス・リース 債権	銀行および その他金融 機関に対す る預け金 / 貸付金	売戻条件付 契約に基づ いて保有す る金融資産	金融投資	その他 (注)
	(百万人民元)					
減損						
総額	38,649	1,076	366	-	1,520	1,785
損失評価引当金	(22,610)	(612)	(366)	-	(1,163)	(228)
小計	16,039	464	-	-	357	1,557
延滞しているが減損していない						
- 3ヶ月以下	23,893	1,143	-	-	-	-
- 3ヶ月超6ヶ月以下	243	2	-	-	-	-
総額	24,136	1,145	-	-	-	-
損失評価引当金	(3,778)	(64)	-	-	-	-
小計	20,358	1,081	-	-	-	-
延滞も減損もしていない						
総額	2,365,702	62,736	137,966	37,775	1,304,254	30,803
損失評価引当金	(40,821)	(948)	(276)	(2)	(3,531)	(404)
小計	2,324,881	61,788	137,690	37,773	1,300,723	30,399
合計	2,361,278	63,333	137,690	37,773	1,301,080	31,956

注:

その他は、貴金属（公正価値評価される部分）、デリバティブ金融資産および資産運用業務による資産、その他資産に計上される未収利息およびその他の債権から構成される。

() 信用格付

銀行および銀行以外の金融機関に対する金額（銀行およびその他の金融機関に対する預け金、銀行およびその他の金融機関に対する貸付金、ならびに契約相手方が銀行および銀行以外の金融機関である売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産を含む。）の信用の質に従った分布は、以下のとおりである。

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
減損		
帳簿価額	366	366
損失評価引当金	(366)	(366)
小計	-	-
延滞しているが減損していない		
- BからBBB	270	-
延滞も減損もしていない		
- AからAAA	73,880	171,905
- BからBBB	5,879	3,312
- 格付けなし（注）	18,435	246
小計	98,193	175,463
合計	98,463	175,463

注：主に、その他の金融機関に対する貸付金およびその他金融機関との売戻条件付契約に基づいて保有する負債証券を表している。

当グループは、負債証券ポートフォリオの信用リスクを管理する際に信用格付アプローチを適用している。負債証券は、ブルームバーグまたは負債証券の発行体が所在する地域の主要な格付機関を参照して格付けされる。会計年度末現在の、格付機関による格付別の負債証券投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
減損		
帳簿価額	1,662	1,520
損失評価引当金	(1,038)	(1,163)
小計	624	357
延滞も減損もしていない		
ブルームバーグ		
- AAA	1,033	-
- AA- からAA+	810	-
- A- からA+	25,497	8,935
- A- 未満	30,001	8,396
小計	57,341	17,331
その他の格付機関		
- AAA	740,453	520,033
- AA- からAA+	63,240	32,986
- A- からA+	548	7,872
- A- 未満	2,119	11,725
- 格付けなし	120,451	83,182
小計	926,811	655,798
合計	984,776	673,486

(b) 市場リスク

市場リスクは、当グループの活動に関して、金利、為替レート、コモディティ価格、株価およびその他の価格を含む市場レートの不利な変動によって生じる損失リスクである。

取締役会は、当グループがあらゆる市場リスクを効果的に識別、測定、監視および管理できるようにするために最終的に当グループの市場リスクを監視する責任を担っている。リスク管理委員会は、取締役会で承認された範囲において市場リスク管理プロセスを監視する。市場リスク管理プロセスには、市場リスク管理戦略、方針および手続きならびに経営幹部により推奨された市場リスク許容水準の見直しおよび承認が含まれる。当グループは主に資金運用業務における市場リスクにさらされている。金融市場部門は、当グループの投資および自己勘定トレーディングに関する責任を担っている。資産負債管理部門は、日次で金利リスクおよび為替リスクを監視および管理する責任を担っている。リスク管理部門は、市場リスク管理方針および手続きを策定すると共に、当グループの市場リスクを特定、測定および監視する責任を担っている。

当グループは、取引をバンキング・ブック取引とトレーディング・ブック取引に分類している。関連する市場リスクの特定、測定、監視および管理は、バンキング・ブックおよびトレーディング・ブックの内容および特性に基づいている。トレーディング・ブック取引は、主に近い将来における売却を目的として、あるいは短期的な利益獲得を目的として、取得または発生した当グループの投資より構成される。バンキング・ブック取引は、非トレーディング事業を表している。感応度分析、シナリオ分析および為替ギャップ分析は、当グループがトレーディング・ブック取引において市場リスクを測定および監視するために採用した主な手段である。感応度ギャップ分析、ストレス・テストおよび有効期間分析は、当グループが非トレーディング事業の市場リスクを測定および監視するために使用する主な手段である。

感応度分析は、異なる満期を有する金利リスクを参照して、当グループ全体のリスク・プロファイルおよび当グループのリスク・プロファイルの感応度を評価する手法である。

シナリオ分析は、様々なシナリオの可能性を考慮して、同時に相互に作用する複数の要因による影響を評価する複数要因分析手法である。

為替ギャップ分析は、当グループの当期損益に対する為替レート変動の影響を見積る手法である。為替ギャップは、主に当グループのオン/オフバランス項目における通貨の不一致によって生じる。

感応度ギャップ分析は、当グループの当期損益に対する金利変動の影響を見積る手法である。感応度ギャップ分析は、当グループの利付資産および有利子負債をそれぞれ金利更改日に基づき異なる期間に区分することによって、将来における現金流入と流出のギャップを分析するために用いられる。

ストレス・テストの結果は、市場変数におけるストレスの動向を用いて、将来を考慮したシナリオに対して評価される。結果は損益に対する影響を見積るために使用される。

有効期間分析は、当グループの経済価値に対する金利変動の非線形の影響を見積るために、感応度に従って各期間のエクスポージャーに対して加重し、加重エクスポージャーを算定し、すべての期間の加重エクスポージャーを要約することによって、金利変動の影響を見積る手法である。

金利リスク

当グループは、主に商業銀行業務における金利更改リスクによって生じる金利リスクおよび資金運用ポジションのリスクにさらされている。

金利更改リスク

「満期日のミスマッチ・リスク」としても知られる金利更改リスクは、最も一般的な金利リスクの形態である。金利更改リスクは、固定利付商品に関する満期日の時期の相違によって、あるいは変動利付商品に関する資産、負債およびオフバランス項目の金利更改によって生じる。金利更改時期のミスマッチは、金利の変動によって当グループの収益または内在する経済価値の変動をもたらす。

当グループの資産負債管理部門は、金利リスクを測定、監視および管理する責任を担っている。当グループは、金利変動に敏感な資産と負債の金利更改ギャップに関する評価および金利変動の結果生じた正味受取利息に関する感応度分析を定期的に行っている。金利リスク管理の主たる目的は、金利変動によってもたらされる正味受取利息または内在する経済価値に対する潜在的に不利な影響を最小限に抑えることである。

トレーディング金利リスク

トレーディング金利リスクは、主にトレジャリーの投資ポートフォリオから生じる。金利リスクは、有効期間分析法を用いて監視される。当グループは、金利感応度（金利の100ベース・ポイント（1%）の変動を投資ポートフォリオの公正価値の変動として表わす。）を測定するためにその他の補足的な手法を採用している。

() 以下の表は、次回の金利更改予想日または満期日（いずれか早い方）ごとに会計年度の実効金利および会計年度末現在の資産と負債を示したものである。

2019年12月31日現在

	実効金利 ()	合計	無利息	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
(百万人民元)							
資産							
現金および中央銀行預け金	1.46%	364,340	15,487	348,853	-	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	1.73%	31,358	6	29,359	1,993	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金	2.97%	60,270	213	42,793	16,775	489	-
売戻条件付契約に基づいて 保有する金融資産	2.51%	6,835	8	6,827	-	-	-
顧客に対する貸出金	5.64%	2,644,136	29,609	1,992,591	531,959	86,871	3,106
ファイナンス・リース債権	5.78%	83,723	951	69,524	289	9,195	3,764
金融投資	4.26%	1,433,546	67,851	234,363	201,092	599,514	330,726
その他	-	109,223	106,094	-	-	-	3,129
資産合計	4.76%	4,733,431	220,219	2,724,310	752,108	696,069	340,725
負債							
中央銀行預り金	3.34%	224,838	3,358	7,000	214,480	-	-
銀行およびその他金融機関 からの預り金	2.89%	444,320	2,913	339,180	102,227	-	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	3.10%	166,225	1,122	98,731	66,372	-	-
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	2.22%	25,603	18	20,422	5,163	-	-
顧客からの預金	2.28%	3,017,888	34,570	1,867,333	645,265	470,708	12
発行済負債証券	3.69%	371,904	3,158	142,222	174,052	5,789	46,683
その他	-	96,599	76,614	12,735	4,195	3,048	7
負債合計	2.58%	4,347,377	121,753	2,487,623	1,211,754	479,545	46,702
資産・負債ギャップ	2.18%	386,054	98,466	236,687	(459,646)	216,524	294,023

2018年12月31日現在

実効金利 () (修正再表示)	合計	無利息	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
(百万人民元)						
資産						
現金および中央銀行預け金	1.49%	366,575	14,111	352,464	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	1.79%	41,005	76	40,929	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金	3.86%	96,685	530	69,506	25,663	986
売戻条件付契約に基づいて 保有する金融資産	3.21%	37,773	34	37,515	68	156
顧客に対する貸出金	5.45%	2,361,278	29,287	1,822,602	435,372	70,817
ファイナンス・リース債権	5.37%	63,333	1,801	60,331	490	711
金融投資	4.42%	1,301,080	39,210	280,950	224,484	541,874
その他	-	89,603	85,956	-	-	-
資産合計	4.69%	4,357,332	171,005	2,664,297	686,077	614,544
負債						
中央銀行預り金	3.29%	267,193	4,143	34,500	228,550	-
銀行およびその他金融機関 からの預り金	3.84%	490,091	2,704	257,323	230,064	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	3.32%	152,037	754	103,060	48,085	138
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	2.54%	40,411	18	37,330	3,063	-
顧客からの預金	2.15%	2,571,961	35,659	2,067,304	364,245	104,753
発行済負債証券	4.31%	440,449	3,669	58,022	221,007	94,881
その他	-	72,717	59,823	8,612	3,631	651
負債合計	2.78%	4,034,859	106,770	2,566,151	1,098,645	200,423
資産・負債ギャップ	1.91%	322,473	64,235	98,146	(412,568)	414,121

実効金利は、平均利付資産 / 負債に対する受取利息 / 支払利息の比率を表している。

() 金利感応度分析

当グループは、当グループの正味損益および資本に対する金利変動の影響を測定するために感応度分析を用いている。他の変数が変動しないと仮定した場合、2019年12月31日現在において、100ベース・ポイントの予想金利の上昇は、当グループの純利益を969百万人民元（2018年12月31日：1,222百万人民元）減少させ、資本を5,039百万人民元（2018年12月31日：4,820百万人民元）減少させる。100ベース・ポイントの予想金利の低下は、当グループの純利益を1,017百万人民元（2018年12月31日：1,267百万人民元）増加させ、資本を5,316百万人民元（2018年12月31日：5,074百万人民元）増加させる。

上記の感応度分析は、当グループの資産および負債の静的金利リスク・プロファイルに基づいている。この分析は、1年以内の金利変動の影響のみを測定しており、1年以内に当グループの資産および負債の金利更改が行われた場合、年単位で純損益にどのような影響があるかを示している。感応度分析は、以下の仮定に基づいている。

- 当会計年度末における金利変動は、当グループのすべてのデリバティブおよび非デリバティブ金融商品に適用される。
- 当会計年度末における100ベース・ポイントの金利変動は、翌12ヶ月の金利変動の仮定に基づいている。
- 金利の変動に伴って、利回曲線が平行移動する。
- 資産・負債ポートフォリオへの他の変動がない。
- その他の変数（為替レートを含む。）に変動がない。
- 分析は経営陣が採用したリスク管理対策の影響を考慮しない。

上述の仮定を適用したことにより、金利の上昇または下落によって生じる当グループの純損益および資本の実際の変動は、当該感応度分析の予想結果とは異なる可能性がある。

為替リスク

当グループの為替リスクは、主にトレジャリーの自己勘定投資の外貨建てポートフォリオから生じるエクスポージャー、およびその他の為替エクスポージャーである。当グループは、直物および先物為替取引、スワップ取引および外貨建て資産を同一通貨の負債と一致させることによって、為替リスクを管理している。

会計年度末の当グループの為替エクスポージャーは以下のとおりである。

	2019年12月31日現在（百万人民元）			
	人民元	米ドル (人民元相当)	その他 (人民元相当)	合計 (人民元相当)
資産				
現金および中央銀行預け金	353,625	10,258	457	364,340
銀行およびその他金融機関に対する預け金	8,822	15,096	7,440	31,358
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	33,091	23,340	3,839	60,270
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	6,708	127	-	6,835
顧客に対する貸出金	2,488,590	100,219	55,327	2,644,136
ファイナンス・リース債権	82,800	923	-	83,723
金融投資	1,345,906	79,341	8,299	1,433,546
その他	98,151	10,053	1,019	109,223
資産合計	4,417,693	239,357	76,381	4,733,431
負債				
中央銀行預り金	224,838	-	-	224,838
銀行およびその他金融機関からの預り金	442,306	1,488	526	444,320
銀行およびその他金融機関からの借入金	55,186	92,685	18,354	166,225
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	23,074	2,529	-	25,603
顧客からの預金	2,839,940	146,468	31,480	3,017,888
発行済負債証券	332,159	35,802	3,943	371,904
その他	86,763	7,987	1,849	96,599
負債合計	4,004,266	286,959	56,152	4,347,377
正味ポジション	413,427	(47,602)	20,229	386,054
オフバランス信用契約	1,220,466	53,513	13,517	1,287,496
デリバティブ金融商品（注）	(28,453)	51,603	(17,294)	5,856

2018年12月31日現在（百万人民币）

	人民元	米ドル (人民元相当)	その他 (人民元相当)	合計 (人民元相当)
資産				
現金および中央銀行預け金	359,143	6,990	442	366,575
銀行およびその他金融機関に対する 預け金	14,614	18,094	8,297	41,005
銀行およびその他金融機関に対する 貸付金	58,436	31,783	6,466	96,685
売却条件付契約に基づいて保有する 金融資産	37,348	-	425	37,773
顧客に対する貸出金	2,245,883	71,428	43,967	2,361,278
ファイナンス・リース債権	62,291	1,042	-	63,333
金融投資	1,247,713	43,016	10,351	1,301,080
その他	83,712	3,856	2,035	89,603
資産合計	4,109,140	176,209	71,983	4,357,332
負債				
中央銀行預り金	267,193	-	-	267,193
銀行およびその他金融機関からの 預り金	489,301	145	645	490,091
銀行およびその他金融機関からの 借入金	50,288	80,231	21,518	152,037
買戻条件付契約に基づいて売却された 金融資産	40,364	-	47	40,411
顧客からの預金	2,408,136	134,718	29,107	2,571,961
発行済負債証券	416,623	18,437	5,389	440,449
その他	63,190	6,691	2,836	72,717
負債合計	3,735,095	240,222	59,542	4,034,859
正味ポジション	374,045	(64,013)	12,441	322,473
オフバランス信用契約	932,340	52,390	26,861	1,011,591
デリバティブ金融商品（注）	(33,881)	46,775	(10,192)	2,702

注： デリバティブ金融商品は、デリバティブの名目元本（正味）を表している。

当グループは、取引の多くの部分を人民元で、一定の取引については米ドルおよび香港ドル、それ以外のわずかの取引をそれ以外の通貨で行っている。報告日現在、当グループが重要なエクスポージャーを有する通貨の為替レートは以下のとおりである。

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
香港ドルに対する人民元の為替レート	0.8949	0.8763
米ドルに対する人民元の為替レート	6.9687	6.8633

当グループは、当グループの純損益および資本に対する当グループの為替レート変動の潜在的影響を測定するために感応度分析を使用している。他の変数が変動しないと仮定した場合、2019年12月31日現在において、100ベース・ポイントの人民元に対する米ドルの上昇は、当グループの純利益および資本の双方を7百万人民元増加（2018年12月31日：16百万人民元減少）させ、100ベース・ポイントの人民元に対する米ドルの下落は、当グループの純利益および資本の双方を7百万人民元減少（2018年12月31日：16百万人民元増加）させる。

上記の感応度分析は、資産および負債の静的為替エクスポージャー・プロファイルおよび特定の簡略化した仮定に基づいている。

- 為替感応度とは、対人民元為替レート（中心レート）の100ベース・ポイントの変動の結果、認識される損益である。
- 当会計年度末現在、100ベース・ポイントの為替レートの変動は、翌12ヶ月の為替レート変動の仮定に基づいている。
- 米ドルおよび香港ドルの対人民元為替レートは、同時に同じ方向に変動する。当グループの資産および負債合計のうちのごく一部が米ドルおよび香港ドル以外の通貨建てとなっているために、その他の外貨は上記の感応度分析において米ドルに換算される。
- 算定された為替エクスポージャーには、直物および先物為替エクスポージャーならびにスワップが含まれる。
- 他の変数（金利を含む。）に変動がない。
- 分析では、経営陣が採用したリスク管理対策の影響を考慮しない。

上述の仮定を適用したことにより、為替レートの上昇または下落によって生じる当グループの純損益および資本の実際の変動は、当該感応度分析の見積り結果とは異なる可能性がある。

価格変動リスク

価格変動リスクは主に、当グループが保有する株式投資および貴金属投資から発生する。当グループの投資から生じるコモディティや株式の価格変動リスクは重要ではない。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、商業銀行が返済義務を満たすため、あるいは資產業務を維持するために、適時に資金を確保することができないか、もしくは合理的な費用で資金を確保することができないリスクである。当グループは流動性方針に従って、将来キャッシュ・フローを監視し、高品質で流動性の高い資産を維持している。

資産負債管理委員会（以下、「ALMC」という。）は、グループ全体の流動性リスクを管理する責任を担っている。当行総裁が委員長を務めるALMCは、規制要件および健全性原則に従って、流動性方針を策定する責任を担っている。流動性方針には以下が含まれる。

- 安定的かつ十分な水準での流動性の維持、総合的な流動性リスク管理システムの確立、通常の業務環境であるか、緊迫した状況にあるかに関わらず流動性要件を満たし、様々な業務の決済を適時に行うこと、ならびに
- 市場の変動および事業の発展に対応するために、資本構造および規模に対し適時に合理的な調整を行うこと、担保、流動性および当行の資金の有効性の統合を達成すること。

資産負債管理部門は、流動性リスク管理方針を実行する責任を担っている。また、定期的の中長期運転資金を識別、測定、監視および管理し、流動性管理戦略を策定する責任を担っている。資産負債管理部門は、運転資本を日次で監視し、流動性を確保する責任を担っている。重要な支払またはポートフォリオの変動は、適時、ALMCに報告されなければならない。

当グループは、流動性リスクを測定するために、主として流動性ギャップ分析を用いる。当グループは、与信限度のモニタリングと動的統制に引き続き注力し、異なるシナリオのストレス・テストを実施し、流動性リスクによる影響の評価および起こり得る様々な流動性リスクへの対応を目的とした効果的なコンティンジェンシープランの策定を行っている。

以下の表は会計年度末現在の返済までの残存期間に基づいて、当グループの資産および負債の分析を満期別
に示したものである。

2019年12月31日現在								
	無期限/延滞	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
	(百万人民元)							
資産								
現金および中央銀行 預け金	301,750	62,590	-	-	-	-	-	364,340
銀行およびその他金融 機関に対する預け金	-	28,209	439	717	1,993	-	-	31,358
銀行およびその他金融 機関に対する貸付金	270	-	34,032	8,630	16,841	497	-	60,270
売戻条件付契約に基づい て保有する金融資産	-	-	6,835	-	-	-	-	6,835
顧客に対する貸出金	33,760	409,336	162,556	132,922	635,142	612,104	658,316	2,644,136
ファイナンス・リース 債権	4	4	2,277	3,446	13,853	49,946	14,193	83,723
金融投資	9,100	159,827	37,613	36,928	235,099	614,108	340,871	1,433,546
その他	63,610	28,678	2,015	2,765	5,698	3,325	3,132	109,223
資産合計	408,494	688,644	245,767	185,408	908,626	1,279,980	1,016,512	4,733,431
負債								
中央銀行預り金	-	-	7,210	-	217,628	-	-	224,838
銀行およびその他金融 機関からの預り金	-	179,958	73,454	87,280	103,628	-	-	444,320
銀行およびその他金融 機関からの借入金	-	6	50,449	48,909	66,861	-	-	166,225
買戻条件付契約に基づい て売却された金融資産	-	-	15,720	4,715	5,168	-	-	25,603
顧客からの預金	-	1,150,257	366,487	385,159	645,265	470,708	12	3,017,888
発行済負債証券	-	-	17,233	85,324	175,856	46,808	46,683	371,904
その他	-	41,076	8,245	3,294	18,649	20,388	4,947	96,599
負債合計	-	1,371,297	538,798	614,681	1,233,055	537,904	51,642	4,347,377
ネットポジション	408,494	(682,653)	(293,031)	(429,273)	(324,429)	742,076	964,870	386,054
デリバティブ金融商品の 名目元本	-	-	404,966	378,775	1,314,045	673,700	3,640	2,775,126

2018年12月31日現在

	無期限/延滞	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
	(百万人民元)							
資産								
現金および中央銀行 預け金	258,034	108,541	-	-	-	-	-	366,575
銀行およびその他金融 機関に対する預け金	-	33,789	6,177	1,039	-	-	-	41,005
銀行およびその他金融 機関に対する貸付金	-	-	45,345	24,436	25,918	986	-	96,685
売戻条件付契約に基づい て保有する金融資産	-	-	37,549	-	68	156	-	37,773
顧客に対する貸出金	32,418	378,666	86,818	153,203	560,558	497,661	651,954	2,361,278
ファイナンス・リース 債権	184	121	1,324	3,046	11,135	35,875	11,648	63,333
金融投資	2,453	180,633	49,292	43,254	243,026	561,212	221,210	1,301,080
その他	57,255	13,780	1,316	3,556	6,692	3,644	3,360	89,603
資産合計	350,344	715,530	227,821	228,534	847,397	1,099,534	888,172	4,357,332
負債								
中央銀行預り金	-	-	12,896	22,613	231,684	-	-	267,193
銀行およびその他金融 機関からの預り金	-	140,751	89,005	28,207	232,128	-	-	490,091
銀行およびその他金融 機関からの借入金	-	6	58,966	44,503	48,425	137	-	152,037
買戻条件付契約に基づい て売却された金融資産	-	-	35,206	2,142	3,063	-	-	40,411
顧客からの預金	-	1,163,169	246,800	321,019	565,913	275,060	-	2,571,961
発行済負債証券	-	-	21,153	36,869	221,007	94,881	66,539	440,449
その他	-	40,232	7,326	3,303	8,556	10,878	2,422	72,717
負債合計	-	1,344,158	471,352	458,656	1,310,776	380,956	68,961	4,034,859
ネットポジション	350,344	(628,628)	(243,531)	(230,122)	(463,379)	718,578	819,211	322,473
デリバティブ金融商品の 名目元本	-	-	501,608	608,087	1,636,249	592,720	160	3,338,824

以下の表は、会計年度末現在の金融負債の割引前の契約上のキャッシュ・フローの分析を示したものである。

2019年12月31日現在								
帳簿価額	割引前の 契約上の キャッシュ・ フロー	要求払い	1ヶ月 以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	
(百万人民元)								
非デリバティブ金融負債								
中央銀行預り金	224,838	228,879	-	7,224	-	221,655	-	-
銀行およびその他金融機関 からの預り金	444,320	448,811	179,959	75,916	87,926	105,010	-	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	166,225	167,904	6	50,558	49,207	68,133	-	-
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	25,603	25,667	-	15,723	4,734	5,210	-	-
顧客からの預金	3,017,888	3,049,947	1,150,257	372,046	390,510	655,277	481,840	17
発行済負債証券	371,904	405,350	-	17,555	93,250	182,147	59,086	53,312
その他金融負債	76,519	79,880	21,059	8,237	3,298	19,361	21,857	6,068
非デリバティブ金融負債 合計	4,327,297	4,406,438	1,351,281	547,259	628,925	1,256,793	562,783	59,397
デリバティブ金融負債								
純額で決済される デリバティブ金融商品		327	-	17	108	158	44	-
総額で決済される デリバティブ金融商品								
キャッシュ・インフロー		1,388,726	-	363,750	307,177	704,146	13,653	-
キャッシュ・アウト フロー		(1,387,827)	-	(362,637)	(307,299)	(704,213)	(13,678)	-
デリバティブ金融負債 合計		899	-	1,113	(122)	(67)	(25)	-
2018年12月31日現在								
帳簿価額	割引前の 契約上の キャッシュ・ フロー	要求払い	1ヶ月 以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	
(百万人民元)								
非デリバティブ金融負債								
中央銀行預り金	267,193	271,562	-	12,912	22,727	235,923	-	-
銀行およびその他金融機関 からの預り金	490,091	494,874	140,753	89,153	28,425	236,543	-	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	152,037	154,101	6	59,036	44,991	49,910	158	-
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	40,411	40,456	-	35,218	2,150	3,088	-	-
顧客からの預金	2,571,961	2,608,140	1,165,410	251,751	327,937	573,689	289,353	-
発行済負債証券	440,449	528,781	-	21,394	42,667	277,120	114,881	72,719
その他金融負債	58,368	59,799	40,212	5,434	774	2,290	8,115	2,974
非デリバティブ金融負債 合計	4,020,510	4,157,713	1,346,381	474,898	469,671	1,378,563	412,507	75,693
デリバティブ金融負債								
純額で決済される デリバティブ金融商品		84	-	-	42	-	41	1
総額で決済される デリバティブ金融商品								
キャッシュ・インフロー		1,232,949	-	300,060	289,923	636,594	6,372	-
キャッシュ・アウト フロー		(1,231,956)	-	(300,482)	(288,764)	(636,343)	(6,367)	-
デリバティブ金融負債 合計		993	-	(422)	1,159	251	5	-

割引前の契約上のキャッシュ・フロー別の金融商品の分析は、実際の結果と異なる可能性がある。

下の表は会計年度末現在の返済までの残存期間に基づいて、当グループのオフバランスシート項目の内訳を満期別に示したものである。

2019年12月31日現在

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	(人民元)			
ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメント	312,090	5,474	6,179	323,743
保証、手形引受およびその他の信用コミットメント	912,051	51,355	347	963,753
合計	1,224,141	56,829	6,526	1,287,496

2018年12月31日現在

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	(人民元)			
ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメント	273,488	580	5,116	279,184
保証、手形引受およびその他の信用コミットメント	684,888	44,768	2,751	732,407
合計	958,376	45,348	7,867	1,011,591

(d) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセスの欠陥、人為的ミスおよび情報システム障害、または外部事象による影響に関連した損失リスクである。

当グループは、当該リスクを特定、評価、コントロール、管理および報告するためのオペレーショナル・リスク管理体制の枠組みを設定している。この枠組みは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、トレーディング、コーポレート・ファイナンス、決済、仲介業務、資産運用のすべての業務部門、ならびに人事、財務管理、法務、マネーロンダリング防止および管理を含むすべてのサポーティング部門を対象としている。この枠組みの重要な要素は以下のとおりである。

- 経営幹部の指揮の下、営業部門と事務管理部門の職務分掌が確立された複数のレベルから成るオペレーショナル・リスク管理の枠組み。
- 中核となるオペレーショナル・リスク管理方針に基づき、すべての業務を網羅する一連のオペレーショナル・リスク管理方針。
- 実務的かつ追跡が可能で、再実施、調査および改善ができる、様々な事業活動と管理活動を対象とした標準的な業務手続。
- リスクと統制の自己評価（RCSA）、重要なリスク指標（KRI）、損失事象集積およびITシステムの監視を含む一連のオペレーショナル・リスク管理ツール。
- オペレーショナル・リスク管理カルチャー。オペレーショナル・リスク管理カルチャーの本質的価値は、価値を創出する効果的なリスク管理である。すべての支店、業務および機能が、オペレーショナル・リスク管理の専門家チームによって横断的に支援されている。
- オペレーショナル・リスク管理上の評価システムならびにコンプライアンス違反問題に関する調査および懲戒システム。
- 内部監査およびコンプライアンス・レビューに基づく独立したリスク評価の枠組み。

52 公正価値

(a) 公正価値の測定方法および仮定

当グループは、公正価値を測定する際に以下の方法および仮定を適用している。

() 負債証券および株式投資

活発な市場で取引される負債証券および株式投資の公正価値は、会計年度末現在の活発な市場の市場価格に基づいている。非上場株式投資の公正価値は、発行体の特定の状況に対する調整を行った後、類似企業比較アプローチを用いて見積られる。

() 受取債権およびその他の非デリバティブ金融資産

公正価値は、会計年度末において、市場金利で割り引かれた将来キャッシュ・フローの現在価値として見積られる。

() 発行済負債証券およびその他の非デリバティブ金融負債

発行済負債証券の公正価値は、会計年度末現在の市場価格、または見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて決定される。その他の非デリバティブ金融負債の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値で評価される。割引率は、当会計年度末の市場金利に基づいて決定される。

() デリバティブ金融商品

為替先渡契約およびスワップ契約の公正価値は、会計年度末現在の先渡価格の現在価値と約定価格との差額によって決定されるか、あるいは市場価格に基づいて決定される。金利スワップの公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値として見積られる。利回曲線は、ブローカーの建値とロイターの建値との間の最適価格に基づいている。

(b) 公正価値の測定

() 金融資産

当グループの金融資産は、主に現金および中央銀行預け金、銀行およびその他金融機関に対する債権、貴金属、顧客に対する貸出金、ファイナンス・リース債権および金融投資より構成される。

中央銀行預け金ならびに銀行およびその他金融機関に対する債権は、ほとんどが市場金利で価格設定され、1年以内に期限を迎える。したがって、帳簿価額は公正価値に近似している。

顧客に対する貸出金、ファイナンス・リース債権および、償却原価で測定される金融投資（負債証券投資を除く）は、ほとんどがPBOCの金利に近い変動金利で価格設定されている。したがって、帳簿価額は公正価値に近似している。

純損益を通じて公正価値評価される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品および貴金属の一部は、公正価値で測定される。償却原価で測定される負債証券投資の帳簿価額および公正価値については、注記 19に開示されている。

() 金融負債

当グループの金融負債には、主に銀行およびその他金融機関に対する債務、顧客からの預金、中央銀行預り金、純損益を通じて公正価値評価される金融負債および発行済負債証券が含まれる。発行済負債証券を除き、その他の金融負債の帳簿価額は公正価値に近似している。

以下の表は、会計年度末現在公正価値で表示されていない「償却原価で測定される負債証券投資」および「発行済負債証券」の帳簿価額と公正価値を要約している。

	12月31日現在			
	帳簿価額		公正価値	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	(百万人民元)			
金融資産				
償却原価で測定される負債証券投資	784,943	505,351	796,461	512,668
金融負債				
発行済負債証券	371,904	440,449	371,869	435,137

償却原価で測定される負債証券投資は、市場価格またはブローカー/ディーラーの価格相場に基づいている。この情報が入手できない場合、価格情報ベンダーの価格を参照するか、または割引キャッシュ・フロー・モデルに基づき評価を行う。評価のパラメーターには、市場金利、将来のデフォルト率予想、期限前償還率および市場流動性が含まれる。人民元建て債券の公正価値は、主に中国中央預託証券株式会社が提供する評価結果に基づいて決定されている。

発行済負債証券の公正価値は、市場の取引価格に基づいて算定されている。市場の取引価格が入手できない債券については、満期までの残存期間に適した現在のイールドカーブに基づき、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用している。

(c) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、財政状態計算書に含まれている公正価値で測定された金融商品の帳簿価額を公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分けて表示している。公正価値の測定区分の中の公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に重要なインプットのうち、全体の中で最も低いレベルに基づいて決定される。3つのレベルの定義は以下のとおりである。

レベル1：活発な市場における同一資産または負債の市場価格（無調整）

レベル2：直接的または間接的に観察可能な資産または負債のレベル1に含まれる市場価格以外のインプット（価格または価格から導き出されたもの）。このレベルには、債券および大部分のOTCデリバティブ契約が含まれる。チャイナボンド・インターバンク利回曲線またはLIBOR利回曲線のようなインプット・パラメーターは、チャイナボンド、ブルームバーグおよび上海クリアリング・ハウスから提供されている。

レベル3：観察不能な市場データに基づく資産または負債のインプット（観察不能なインプット）。このレベルは、1つまたは1つ以上の重要な観察不能な構成要素をもつ複雑なデリバティブ契約および仕組預金を含む。

当該ヒエラルキーは、可能である限り観察可能な公開市場のデータの使用を求めている。当グループは、評価において関連する観察可能な市場価格を考慮するために最善を尽くしている。

金融商品に信頼できる市場価格が存在する場合、金融商品の公正価値は市場価格に基づいて決定される。信頼できる市場価格が入手できない場合、金融商品の公正価値は評価手法を用いて見積られる。適用される評価手法には、実質的に同一とみなされる別の商品の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが含まれる。評価で使用されるインプットには、リスク・フリー金利および基準金利、信用

スプレッドおよび為替レートが含まれる。割引キャッシュ・フロー分析が使用される場合、見積キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づいて決定され、使用される割引率は、実質的に同一とみなされる別の商品参照して決定される。

公正価値評価された資産および負債

2019年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
資産				
デリバティブ金融資産				
- 為替デリバティブ	-	10,104	-	10,104
- 金利デリバティブ	-	3,653	2	3,655
- クレジットデリバティブ	-	46	-	46
顧客に対する貸出金	-	90,578	-	90,578
純損益を通じて公正価値評価される金融資産				
- トレーディング目的保有負債性金融商品	4,716	13,886	-	18,602
- 純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産	-	-	4	4
- 純損益を通じて公正価値評価されるその他の金融資産	164,806	23,964	4,030	192,800
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	43,527	136,478	-	180,005
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	21	-	602	623
貴金属	43	-	-	43
合計	213,113	278,709	4,638	496,460
負債				
純損益を通じて公正価値評価される金融負債	100	-	-	100
デリバティブ金融負債				
- 為替デリバティブ	-	10,140	-	10,140
- 金利デリバティブ	-	3,678	2	3,680
- クレジットデリバティブ	-	72	1	73
合計	100	13,890	3	13,993

2018年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
資産				
デリバティブ金融資産				
- 為替デリバティブ	-	10,790	-	10,790
- 金利デリバティブ	2	4,316	7	4,325
- クレジットデリバティブ	-	97	-	97
顧客に対する貸出金	-	60,314	-	60,314
純損益を通じて公正価値評価される金融資産				
- トレーディング目的保有負債性金融商品	2,257	8,629	-	10,886
- 純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産	-	-	6	6
- 純損益を通じて公正価値評価されるその他の金融資産	198,482	10,228	3,135	211,845
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	27,384	126,603	-	153,987
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	15	-	352	367
貴金属	26	-	-	26
合計	228,166	220,977	3,500	452,643
負債				
純損益を通じて公正価値評価される金融負債	354	-	-	354
デリバティブ金融負債				
- 為替デリバティブ	-	10,010	-	10,010
- 金利デリバティブ	24	4,273	7	4,304
- クレジットデリバティブ	-	34	1	35
合計	378	14,317	8	14,703

会計年度中に、当グループの金融商品のレベル1とレベル2の間で重要な振替はなかった。

2019年12月31日に終了した会計年度における公正価値の測定レベル3の残高の変動は以下のとおりである。

	デリバティブ 金融資産	純損益を通 じて公正価 値評価する ものとして 指定された 金融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値評価 される資本性 金融商品	資産合計	デリバティ ブ金融負債	負債合計
	(百万人民元)					
2019年1月1日	7	3,141	352	3,500	(8)	(8)
損益合計						
- 純損益に計上	(5)	(725)	-	(730)	4	4
購入	-	1,906	250	2,156	-	-
決済	-	(288)	-	(288)	1	1
2019年12月31日	2	4,034	602	4,638	(3)	(3)
年度末に保有していた資産およ び負債につき純損益に含まれ る当会計年度損益合計	(5)	(725)	-	(730)	4	4

2018年12月31日に終了した会計年度における公正価値の測定レベル3の残高の変動は以下のとおりである。

	デリバティブ 金融資産	純損益を通 じて公正価 値評価する ものとして 指定された 金融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値評価 される資本性 金融商品	資産合計	デリバティ ブ金融負債	負債合計
	(百万人民元)					
2018年1月1日	4	41,875	98	41,977	(3)	(3)
損益合計						
- 純損益に計上	5	(2,196)	-	(2,191)	(4)	(4)
購入	-	2,618	254	2,872	(1)	(1)
決済	(2)	(39,156)	-	(39,158)	-	-
2018年12月31日	7	3,141	352	3,500	(8)	(8)
年度末に保有していた資産およ び負債につき純損益に含まれ る当会計年度損益合計	5	(2,196)	-	(2,191)	(4)	(4)

2019年および2018年12月31日に終了した会計年度において、レベル3への／レベル3からの重要な振替はなかった。

公正価値で測定されない金融資産および負債

以下の表は、財政状態計算書において公正価値で表示されていない「償却原価で測定される負債証券投資」および「発行済負債証券」の3つのレベルの公正価値を要約している。

2019年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
金融資産				
償却原価で測定される負債証券投資	142,394	654,067	-	796,461
金融負債				
発行済負債証券	31,658	340,211	-	371,869

2018年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
金融資産				
償却原価で測定される負債証券投資	81,743	430,925	-	512,668
金融負債				
発行済負債証券	26,492	408,645	-	435,137

(d) 重要な観察不能インプットの金融商品の評価

重要な観察不能インプットで評価された金融商品は、主に金利デリバティブである。これらの金融商品は、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて評価される。当該モデルは、割引率および市場レート・ボラティリティのようなさまざまな観察不能な仮定を組み込んでいる。

2019年12月31日現在、重要な観察不能インプットで評価された金融商品の帳簿価額は重要ではなかった。また、重要な観察不能な仮定の合理的に代替可能な仮定への変更による影響も重要ではなかった。

53 委託貸付業務

当グループは、政府機関、企業および個人に委託貸付業務を提供している。すべての委託貸付は当該事業体および個人からの委託資金によって資金調達される。当グループはこれらの取引に関連する信用リスクを負わない。当グループは、委託者の指示に基づいて当該資産および負債を保有し管理する代理人であり、提供したサービスに対して手数料収入を受け取っている。委託資産は当グループの資産ではないため、財政状態計算書に計上されない。

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
委託貸付	139,790	148,654
委託資金	139,790	148,654

54 契約債務および偶発債務

(a) 信用コミットメント

当グループの信用コミットメントは、契約書に署名がなされた承認済の貸出金、クレジットカード・コミットメント、銀行引受手形、信用状および金融保証といった形式をとっている。

ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントの約定金額は、契約がすべて実行された場合の金額を表している。当グループは、第三者に対して顧客の契約履行を保証するための金融保証および信用状を提供している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを約束する当グループの引受業務を表している。当グループは、ほとんどの引受手形は顧客からの弁済と同時に決済されると予想している。

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
ローン・コミットメント		
- 当初契約満期が1年未満	19,855	33,056
- 当初契約満期が1年以上	13,732	12,688
クレジットカード・コミットメント	290,156	233,440
小計	323,743	279,184
引受手形	609,169	477,110
保証状	128,746	123,416
信用状	225,653	131,696
保証	185	185
合計	1,287,496	1,011,591

当グループは、上記のすべての信用業務の信用リスクにさらされる可能性がある。当グループの経営陣は定期的に見積もられた信用リスクを評価し、予想信用損失に対する引当金を計上している。与信枠が実行されずに期限切れとなる可能性があるため、上記の約定金額の合計は見積将来キャッシュ・アウトフローを表すものではない。

(b) 信用コミットメントの信用リスク加重金額

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
信用コミットメントの信用リスク加重金額	380,959	351,409

信用コミットメントの信用リスク加重金額は、商業銀行資本管理規則（試行）を参照して算出された金額を表している。このリスク加重は、契約相手方の信用状態、満期の特性およびその他の要因に従って決定される。信用コミットメントに関するリスク加重は、0%から100%までの範囲を使用した。

(c) 資本投資契約

会計年度末現在における当グループの承認済資本投資契約は以下のとおりである。

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
契約済であるが未決済		
- 有形固定資産購入	1,100	790
承認済であるが契約済ではない		
- 有形固定資産購入	2,817	1,942
合計	3,917	2,732

(d) 引受債務および償還債務

2019年12月31日現在、当グループは、債券の引受に関して期限未到来の債務を有していない。

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を希望する場合、過去に販売した債券を買い戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生した未払利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引されている類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

会計年度末現在における引受、売却および満期前国債の償還債務の額面金額は以下のとおりである。

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
	(百万人民元)	
償還債務	6,626	8,192

(e) 未解決の訴訟および紛争

2019年12月31日現在、当グループは特定の係争中の訴訟および紛争の被告となっており、その請求総額は1,384百万人民元（2018年12月31日：1,007百万人民元）であった。当グループ内外の法律顧問の意見に基づき、これらの訴訟の見積損失に対して引当金が計上されている（注記 37を参照）。当グループは、計上された引当金は合理的かつ十分な金額であると考えている。

55 後発事象

北京陽光消費金融股份有限公司の設立

9月15日に開催された当行の第7回取締役会の第28回会議において、中青旅控股股份有限公司や他の発起人との共同出資により北京陽光消費金融股份有限公司を設立する議案が承認された。当行は資本の60%にあたる600百万人民元を出資する予定である。

当行は、北京陽光消費金融股份有限公司の設立に関するCBIRCの認可を得ている(CBIRC Approval [2020] No. 16)。現在、関連する準備作業が進行中である。

2019年新型コロナウイルス感染症の影響評価

2020年1月の2019年新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」という。）の感染拡大以降、中国全土でパンデミックに対する予防・抑制対策が講じられてきた。PBOC、MOF、CBIRC、CSRCおよび中国国家外貨管理局は、「新型コロナウイルス肺炎の拡大の予防および抑制のための金融支援の強化に関する通達」の要件を共同で公表した。様々な政府機関や委員会も、パンデミックの予防と抑制に向けた金融機関の支援を強化するための一連の政策措置を公表している。当グループは、政府の呼びかけに積極的に応じて社会的責任を果たし、様々な政策措置を講じている。

COVID-19は、一部の業種および湖北省を含む一部の地域の事業運営のみならず、様々な地域における経済活動全般にも影響を及ぼすことが見込まれる。ひるがえってこれは、当グループの信用資産や他の金融資産の質や利回りにも影響を及ぼす可能性があり、その範囲は、パンデミックの進展、マクロ政策、企業の業務や活動の再開などの要因に左右されるであろう。

当グループの財政状態および経営成績への影響を評価し、積極的に対応しながら、当グループは引き続きCOVID-19の進展を注視していく予定である。

56 比較数値

財務書類の表示パターンに従って、当グループは一部の比較数値の分類変更を行っている。

[次へ](#)

Consolidated Statement of Profit or Loss

For the year ended 31 December 2019

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note V	2019	2018 (Restated)
Interest income		210,044	185,688
Interest expense		(108,126)	(107,524)
Net interest income	1	101,918	78,164
Fee and commission income		25,977	22,431
Fee and commission expense		(2,808)	(2,658)
Net fee and commission income	2	23,169	19,773
Net trading gains	3	585	1,071
Dividend income		42	8
Net gains arising from investment securities	4	4,900	9,862
Net foreign exchange gains		1,339	724
Other net operating income		986	784
Operating income		132,939	110,386
Operating expenses	5	(38,429)	(33,706)
Operating profit before impairment		94,510	76,680
Credit impairment losses	8	(48,965)	(35,744)
Other impairment losses	9	(382)	(84)
Profit before tax		45,163	40,852
Income tax	10	(7,722)	(7,131)
Net profit		37,441	33,721
Net profit attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		37,354	33,659
Non-controlling interests		87	62
		37,441	33,721
Earnings per share			
Basic earnings per share (in RMB/share)	11	0.68	0.61
Diluted earnings per share (in RMB/share)	11	0.62	0.55

The notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note V	2019	2018
Net profit		37,441	33,721
Other comprehensive income, net of tax:			
Items that will not be reclassified to profit or loss:			
– Remeasurement of supplementary retirement benefits		(180)	(102)
– Equity instruments at fair value through other comprehensive income			
– Net change in fair value		6	3
– Related income tax effect	24(b)	(2)	(1)
Subtotal		(176)	(100)
Items that will be reclassified to profit or loss:			
– Debt instruments at fair value through other comprehensive income			
– Net change in fair value		3,158	2,982
– Changes in allowance for expected credit losses		409	(311)
– Reclassified to profit or loss upon disposal		(1,982)	1,095
– Related income tax effect	24(b)	(374)	(957)
– Exchange differences on translation of financial statements		48	67
Subtotal		1,259	2,876
Other comprehensive income, net of tax		1,083	2,776
Total comprehensive income		38,524	36,497
Total comprehensive income attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		38,436	36,434
Non-controlling interests		88	63
		38,524	36,497

The notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2019

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note V	31 December 2019	31 December 2018
Assets			
Cash and deposits with the central bank	12	364,340	366,575
Deposits with banks and other financial institutions	13	31,358	41,005
Precious metals		10,826	23,628
Placements with banks and other financial institutions	14	60,270	96,685
Derivative financial assets	15	13,805	15,212
Financial assets held under resale agreements	16	6,835	37,773
Loans and advances to customers	17	2,644,136	2,361,278
Finance lease receivables	18	83,723	63,333
Financial investments	19	1,433,546	1,301,080
– Financial assets at fair value through profit or loss		211,406	222,737
– Debt instruments at fair value through other comprehensive income		180,005	153,987
– Equity instruments at fair value through other comprehensive income		623	367
– Financial investments measured at amortised cost		1,041,512	923,989
Fixed assets	21	19,342	18,241
Right-of-use assets	22	11,684	–
Goodwill	23	1,281	1,281
Deferred tax assets	24	16,306	10,794
Other assets	25	35,979	20,447
Total assets		4,733,431	4,357,332
Liabilities and equity			
Liabilities			
Due to the central bank	27	224,838	267,193
Deposits from banks and other financial institutions	28	444,320	490,091
Placements from banks and other financial institutions	29	166,225	152,037
Financial liabilities at fair value through profit or loss	30	100	354
Derivative financial liabilities	15	13,893	14,349
Financial assets sold under repurchase agreements	31	25,603	40,411
Deposits from customers	32	3,017,888	2,571,961
Accrued staff costs	33	8,007	8,028
Taxes payable	34	9,322	5,666
Lease liabilities	35	11,069	–
Debt securities issued	36	371,904	440,449
Other liabilities	37	54,208	44,320
Total liabilities		4,347,377	4,034,859

The notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2019

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note V	31 December 2019	31 December 2018
Equity			
Share capital	38	52,489	52,489
Other equity instruments	39	70,067	35,108
of which: preference shares		64,906	29,947
Capital reserve	40	53,533	53,533
Other comprehensive income	41	2,737	1,655
Surplus reserve	42	26,245	24,371
General reserve	42	59,417	54,036
Retained earnings		120,494	100,296
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank		384,982	321,488
Non-controlling interests		1,072	985
Total equity		386,054	322,473
Total liabilities and equity		4,733,431	4,357,332

Approved and authorised for issue by the board of directors on 27 March 2020.

Li Xiaopeng
Chairman of the Board of Directors,
Non-executive Director

Liu Jin
President
Executive Director

Yao Zhongyou
Vice President in Charge of Finance

Sun Xinhong
General Manager of Financial Accounting Department

The notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2019

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2019	Attributable to equity shareholders of the Bank											
	Note V	Other equity instruments		Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Subtotal	Non-controlling interests	Total	
		Share capital	Preference shares									Others
Balance at 1 January 2019		52,489	29,947	5,161	53,533	1,655	24,371	54,036	100,296	321,488	985	322,473
Changes in equity for the year:												
Net profit		-	-	-	-	-	-	-	37,354	37,354	87	37,441
Other comprehensive income	41	-	-	-	-	1,082	-	-	-	1,082	1	1,083
Capital contribution by other equity instrument holders		-	34,959	-	-	-	-	-	-	34,959	-	34,959
Appropriation of profit:	43											
- Appropriation to surplus reserve		-	-	-	-	-	1,874	-	(1,874)	-	-	-
- Appropriation to general reserve		-	-	-	-	-	-	5,381	(5,381)	-	-	-
- Dividends to ordinary shareholders		-	-	-	-	-	-	-	(8,451)	(8,451)	(1)	(8,452)
- Dividends to preference shareholders		-	-	-	-	-	-	-	(1,450)	(1,450)	-	(1,450)
Balance at 31 December 2019		52,489	64,906	5,161	53,533	2,737	26,245	59,417	120,494	394,982	1,072	396,054

2018	Attributable to equity shareholders of the Bank											
	Note V	Share capital	Other equity instruments		Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Subtotal	Non-controlling interests	Total
			Preference shares	Others								
Balance at 31 December 2017		52,489	29,947	5,161	53,533	(1,845)	21,054	52,257	92,164	304,760	476	305,436
Impact of adopting new Standards		-	-	-	-	725	-	-	(9,480)	(8,755)	(18)	(8,773)
Balance at 1 January 2018		52,489	29,947	5,161	53,533	(1,120)	21,054	52,257	82,684	296,005	660	296,665
Changes in equity for the year:												
Net profit		-	-	-	-	-	-	-	33,659	33,659	62	33,721
Other comprehensive income	41	-	-	-	-	2,775	-	-	-	2,775	1	2,776
Capital injection by non-controlling shareholders		-	-	-	-	-	-	-	-	-	265	265
Appropriation of profit:	43											
- Appropriation to surplus reserve		-	-	-	-	-	3,317	-	(3,317)	-	-	-
- Appropriation to general reserve		-	-	-	-	-	-	1,779	(1,779)	-	-	-
- Dividends to ordinary shareholders		-	-	-	-	-	-	-	(9,501)	(9,501)	(3)	(9,504)
- Dividends to preference shareholders		-	-	-	-	-	-	-	(1,450)	(1,450)	-	(1,450)
Balance at 31 December 2018		52,489	29,947	5,161	53,533	1,655	24,371	54,036	100,296	321,488	985	322,473

The notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Cash Flow Statement

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	2019	2018
Cash flows from operating activities		
Net profit	37,441	33,721
<i>Adjustments for</i>		
Impairment losses on assets	49,347	35,828
Depreciation and amortisation	4,664	2,164
Unwinding of discount	(828)	(792)
Dividend income	(42)	(8)
Unrealised foreign exchange gains	(112)	(400)
Net gains on investment securities	(54,654)	(55,661)
Net gains on disposal of trading securities	(1,021)	(922)
Revaluation losses/(gains) on financial instruments at fair value through profit or loss	2,162	(22)
Interest expense on debt securities issued	15,221	18,234
Interest expense on lease liabilities	489	—
Net losses on disposal of fixed assets	25	15
Income tax	7,722	7,131
	60,414	39,288
<i>Changes in operating assets</i>		
Net (increase)/decrease in deposits with the central bank, banks and other financial Institutions	(42,733)	53,454
Net decrease in placements with banks and other financial institutions	20,549	29,391
Net (increase)/decrease in financial assets held for trading	(6,928)	14,954
Net increase in loans and advances to customers	(331,235)	(416,007)
Net decrease in financial assets held under resale agreements	30,913	53,700
Net increase in other operating assets	(35,775)	(8,000)
	(365,209)	(272,508)
<i>Changes in operating liabilities</i>		
Net decrease in deposits from banks and other financial institutions	(45,587)	(90,295)
Net increase in placements from banks and other financial institutions	13,820	44,491
Net decrease in financial assets sold under repurchase agreements	(14,793)	(5,182)
Net (decrease)/increase in amount due to the central bank	(41,570)	30,550
Net increase in deposits from customers	446,317	266,043
Income tax paid	(10,239)	(8,200)
Net increase in other operating liabilities	21,947	15,327
	369,895	252,734
Net cash flows from operating activities	65,100	19,514
Cash flows from investing activities		
Proceeds from disposal and redemption of investments	637,019	376,114
Investment income received	59,415	49,386
Proceeds from disposal of fixed assets and other long-term assets	305	375
Payments on acquisition of investments	(766,714)	(366,047)
Payments on acquisition of fixed assets, intangible assets and other long-term assets	(4,448)	(4,063)
Net cash flows from investing activities	(74,423)	55,765

The notes form an integral part of these consolidated financial statements.

	Note V	2019	2018
Cash flows from financing activities			
Capital injected into subsidiaries by non-controlling shareholders		–	265
Proceeds from issuance of preference shares		34,959	–
Repayments of debts issued		(68,034)	(8,615)
Interest paid on debt securities issued		(15,732)	(18,141)
Dividends paid		(9,902)	(10,953)
Other net cash flows from financing activities		(2,744)	–
Net cash flows from financing activities		(61,453)	(37,444)
Effect of foreign exchange rate changes on cash and cash equivalents		595	1,922
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents	47(a)	(70,181)	39,757
Cash and cash equivalents as at 1 January		187,680	147,923
Cash and cash equivalents as at 31 December	47(b)	117,499	187,680
Interest received		161,077	163,589
Interest paid (excluding interest expense on debt securities issued)		(93,880)	(84,763)

The notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

I BACKGROUND INFORMATION

China Everbright Bank Company Limited (the "Bank") commenced its operations in Beijing, the People's Republic of China (the "PRC") on 18 August 1992. The A-shares and H-shares of the Bank were listed on the Shanghai Stock Exchange in August 2010 and The Stock Exchange of Hong Kong Limited in December 2013 respectively.

The Bank is licensed as a financial institution by the China Banking and Insurance Regulatory Commission (the "CBIRC"), formerly the China Banking Regulatory Commission, No. B0007H111000001 and is issued the business licence of legal enterprise No. 91110000100011743X by the State Administration of Industry and Commerce of the PRC. The registered address is No.25, Taipingqiao Ave, Everbright Center, Xicheng District, Beijing, People's Republic of China.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (Note V 20) (collectively the "Group") are the provision of corporate and retail deposits, loans and advances, settlement, treasury business and other financial services as approved by the CBIRC. The Group mainly operates in Mainland China and also has a number of overseas branches and subsidiaries. For the purpose of these financial statements, Mainland China refers to the PRC, excluding the Hong Kong Special Administrative Region of the PRC ("Hong Kong"), the Macau Special Administrative Region of the PRC ("Macau") and Taiwan. Overseas refers to countries and regions other than Mainland China.

These financial statements have been approved by the Board of Directors on 27 March 2020.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES

1 Basis of preparation

The consolidated financial statements of the Group have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs"). In addition, the consolidated financial statements comply with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivative financial instruments), as well as financial assets at fair value through other comprehensive income are measured at their fair values in the consolidated financial statements. Other accounting items are measured at their historical costs. Impairment is recognised if there is objective evidence of impairment of assets.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note III.

As a financial institution incorporated in the PRC and listed on the Shanghai Stock Exchange, the Group also prepared its consolidated financial statements for the reporting period in accordance with the "Accounting Standards for Business Enterprises-Basic Standard" issued by the Ministry of Finance of the People's Republic of China (the "MOF"), as well as additional specific accounting standards, the Application Guide and Interpretations of Accounting Standards and other relevant regulations (collectively known as the "PRC GAAP"). There is no difference in the net profit for the year or total equity as at the end of the year between the Group's consolidated financial statements prepared under IFRSs and those prepared under PRC GAAP.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

1 Basis of preparation (continued)

1.1 Standards, amendments and interpretations effective in 2019

On 1 January 2019, the Group adopted the following new standards, amendments and interpretation.

IFRS 16	<i>Leases</i>
IFRIC Interpretation 23	<i>Uncertainty over Income Tax Treatments</i>
IAS 19 Amendments	<i>Plan Amendment, Curtailment or Settlement</i>
IAS 28 Amendments	<i>Long-term Interests in Associates and Joint Ventures</i>
<i>Annual Improvements to IFRSs</i>	
<i>2015-2017 Cycle</i>	
(issued in December 2017)	

In January 2016, the IASB issued IFRS 16 *Leases*, which replaces IAS 17 and IFRIC 4. Under IFRS 16, the classification of finance leases and operating leases for lessees is removed, and lessees recognise right-of-use assets and lease liabilities for all leases (except short-term leases and lease of low-value assets elected to be accounted for using a practical expedient) and recognise depreciation and interest expense respectively. The Group has adopted IFRS 16 from 1 January 2019 and applied the modified retrospective approach without restating comparative figures. The Group has not reassessed the existing contracts before 1 January 2019 (date of initial application) and has used practical expedients. As a lessee, the Group has elected to exercise the recognition exemption not to recognise the right-of-use assets and lease liabilities for the leases of which the underlying assets are of low value or for which the contract would end within 12 months from the date of initial application, and has recognised the profit or loss on a straight-line basis over the lease term. Therefore, the financial information for the year ended 31 December 2019 related to leasing presented on the financial information is not comparable with the comparative financial information presented in the 2018 financial statements in accordance with the former lease standards.

For the minimum lease payment for the operating leases disclosed in the financial statements of 2018, the Group used its incremental borrowing interest rate on 1 January 2019 to discount the lease payment. The reconciliation to the opening balance for the lease liabilities as at 1 January 2019 is as follows:

Minimum lease payment for operating leases as at 31 December 2018	12,079
Less: Minimum lease payment with recognition exemption – short-term leases	(112)
Add: Minimum lease payment rising from reasonably exercising an option to extend the lease and others	1,206
Less: The impact of lease payment discounted at incremental borrowing interest rate as at 1 January 2019	(2,131)
Lease liabilities as at 1 January 2019	11,042
Right-of-use assets as at 1 January 2019	11,829

IFRIC Interpretation 23 clarifies how to apply the recognition and measurement requirements in IAS 12 *Income Taxes* when there is uncertainty over income tax treatments. The interpretation mainly addresses the following four areas: whether an entity separately considers the uncertainty of tax treatments; assumptions adopted by an entity to address the examination of tax treatments by taxation authorities; how an entity determines taxable profit/(tax loss), tax bases, unused tax losses, unused tax credits and tax rates; and how an entity considers changes in facts and circumstances.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

1 Basis of preparation (continued)

1.1 Standards, amendments and interpretations effective in 2019 (continued)

IAS 19 Amendments require entities to use the updated actuarial assumptions to determine current service cost and net interest for the remainder of the annual reporting period after such an event. The amendments also clarify how the requirements for accounting for a plan amendment, curtailment or settlement affect the asset ceiling requirements. The amendments do not address the accounting for "significant market fluctuations" in the absence of a plan amendment, curtailment or settlement.

IAS 28 Amendments clarify that an entity applies IFRS 9 *Financial Instruments* ("IFRS 9") to long-term interests in an associate or joint venture to which the equity method is not applied but that, in substance, form part of the net investment in the associate or joint venture (long-term interests). Entities must apply the amendments retrospectively, with certain exceptions.

Annual Improvements to IFRSs 2015-2017 Cycle was issued in December 2017. Those amendments affect IFRS 3 *Business Combinations*, IFRS 11 *Joint Arrangements*, IAS 12 *Income Taxes* and IAS 23 *Borrowing Costs*.

The adoption of the above standards, amendments and interpretation does not have any significant impact on the operating results, financial position and comprehensive income of the Group.

1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2019

		Effective for annual periods beginning on or after
IFRS 3 Amendments	<i>Definition of a Business</i>	1 January 2020
IAS 1 and IAS 8 Amendments	<i>Definition of Material</i>	1 January 2020
IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7 Amendments	<i>Interest Rate Benchmark Reform</i>	1 January 2020
IFRS 17	<i>Insurance Contracts</i>	1 January 2021
IFRS 10 and IAS 28 Amendments	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i>	Effective date has been deferred indefinitely

IFRS 3 Amendments clarify and provide additional guidance on the definition of a business. The amendments clarify that for an integrated set of activities and assets to be considered a business, it must include, at a minimum, an input and a substantive process that together significantly contribute to the ability to create output. A business can exist without including all the inputs and processes needed to create outputs. The amendments remove the assessment of whether market participants are capable of acquiring the business and continue to produce outputs. Instead, the focus is on whether acquired inputs and substantive processes together significantly contribute to the ability to create outputs. The amendments have also narrowed the definition of outputs to focus on goods or services provided to customers, investment income or other income from ordinary activities. Furthermore, the amendments provide guidance to assess whether an acquired process is substantive and introduce an optional fair value concentration test to permit a simplified assessment of whether an acquired set of activities and assets is not a business.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

1 Basis of preparation (continued)

1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2019 (continued)

Amendments to IAS 1 and IAS 8 provide a new definition of materiality. The new definition states that information is material if omitting, misstating or obscuring it could reasonably be expected to influence decisions made by the primary users of general purpose financial statements based on those financial statements. The amendments clarify that materiality depends on the nature or magnitude of information. A misstatement of information is material if it could reasonably be expected to influence decisions made by the primary users.

The amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7 modify some specific hedge accounting requirements. During the period of uncertainty arising from phasing-out of interest-rate benchmarks with an alternative nearly risk-free interest rate ("RFR"), the entities that apply these hedge accounting requirements can assume that the interest-rate benchmarks on which the hedged cash flows and cash flows of the hedging instrument are based are not altered as a result of interest-rate benchmark reform. The amendments must be applied retrospectively.

IFRS 17 *Insurance Contracts* replaces IFRS 4 *Insurance Contracts*. The standard provides a general model for insurance contracts and two additional approaches: the variable fee approach and the premium allocation approach. IFRS 17 covers the recognition, measurement, presentation and disclosure of insurance contracts and applies to all types of insurance contracts.

The amendments to IFRS 10 and IAS 28 address an inconsistency between the requirements in IFRS 10 and in IAS 28 in dealing with the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The amendments require a full recognition of a gain or loss when the sale or contribution between an investor and its associate or joint venture constitutes a business. For a transaction involving assets that do not constitute a business, a gain or loss resulting from the transaction is recognised in the investor's profit or loss only to the extent of the unrelated investor's interest in that associate or joint venture.

The above standards, amendments and interpretations does not have any significant impact on the consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2 Consolidation

Subsidiaries are all entities (including corporates, divided parts of associates, and structured entities controlled by corporates) over which the Group has control. That is the Group controls an entity when it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible and rights arising from other contractual arrangements are considered when assessing whether the Group controls another entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are de-consolidated from the date that control ceases. If changes in facts and circumstances result in changes in elements involved in the definition of control, the Group will re-evaluate whether it still has control over subsidiaries.

The Group uses the acquisition method of accounting to account for business combinations. The consideration transferred for the acquisition of a subsidiary is the fair values of the assets transferred, the liabilities incurred and the equity interests issued by the Group. The consideration transferred includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. The excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets acquired is recorded as goodwill. If this is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired in the case of a bargain purchase, the difference is recognised directly in the statement of profit or loss.

All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation. Where necessary, accounting policies of subsidiaries have been changed to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

In the Bank's statement of financial position, investments in subsidiaries are accounted for at cost less impairment. Cost is adjusted to reflect changes in consideration arising from contingent consideration amendments, but does not include acquisition-related costs, which are expensed as incurred. The dividends or profits declared to distribute by the invested entity shall be recognised by the Bank as the current investment income of subsidiaries.

3 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash on hand, non-restricted balances with central banks, short-term deposits and placements with banks and other financial institutions, and highly liquid short-term investments which are readily convertible into known amounts of cash and are subject to an insignificant risk of change in value.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

4 Foreign currency translation

When the Group receives capital in foreign currencies from investors, the capital is translated to Renminbi at the spot exchange rate on the date of receipt. Other foreign currency transactions are, on initial recognition, translated to Renminbi at the spot exchange rates or the rates that approximate the spot exchange rates at the dates of transactions.

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the financial reporting date are translated at the foreign exchange rates ruling at that date. Changes in the fair value of monetary securities denominated in foreign currency classified as financial assets at fair value through other comprehensive income are analysed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the security and other changes in the carrying amount of the security. Translation differences related to changes in the amortised cost are recognised in the statement of profit or loss, and other changes in the carrying amount are recognised in "Other comprehensive income". Translation differences on all other monetary assets and liabilities are recognised in the statement of profit or loss.

Non-monetary assets and liabilities that are measured at historical cost in foreign currencies are translated using the foreign exchange rates at the date of the transaction. Non-monetary assets and liabilities that are measured at fair value in foreign currencies are translated using the foreign exchange rates at the date the fair value is determined. Translation differences on non-monetary financial assets classified as financial assets at fair value through other comprehensive income are recognised in "Other comprehensive income". Translation differences on non-monetary financial assets and liabilities held at fair value through profit or loss are recognised as "Net trading gains" in the statement of profit or loss.

Assets and liabilities of foreign operation are translated to Renminbi at the spot exchange rate at the end of the year. Equity items, excluding "Retained Earnings", are translated to Renminbi at the spot exchange rates at the transaction dates. Income and expenses of foreign operation are translated to Renminbi at the rates that approximate the spot exchange rates at the transaction dates. The resulting translation differences are recognised in other comprehensive income. The translation differences accumulated in shareholders' equity with respect to a foreign operation are transferred to profit or loss in the period when the foreign operation is disposed.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

5 Financial instruments

A financial instrument is any contract that gives rise to a financial asset of one enterprise and a financial liability or equity instrument of another enterprise.

5.1 Recognition and de-recognition of financial instruments

The Group shall recognise a financial asset or a financial liability in its statement of financial position when the Group becomes party to the contractual provisions of the instrument.

Financial assets (or a part of a financial asset or group of financial assets) are derecognised when the financial assets meet one of the following conditions:

- (1) the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire; or
- (2) the contractual rights to the cash flows from the financial asset are transferred, or the Group undertake the obligation to pay the cash flow collected to a third party in full and on time under the "pass-through agreement" and the Group (a) transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial assets or (b) where substantially all the risks and rewards of ownership of a financial asset are neither retained nor transferred, the control over that asset is relinquished.

The Group recognises and de-recognises financial assets on the trading day when trading financial assets in a conventional way. Trading financial assets in conventional way refers to collecting or delivering financial assets within the time limit prescribed by laws or common practices in accordance with contract provisions. The trading day refers to the date on which the Group undertakes to buy or sell financial assets.

Financial liabilities are de-recognised when they are extinguished that is, when the obligation is discharged or cancelled, or expires. The difference between the carrying amount of the de-recognised financial liability and the consideration paid is recognised in the statement of profit or loss.

5.2 Classification and measurement of financial assets

The Group classifies financial assets as at amortised cost, fair value through other comprehensive income or fair value through profit or loss on the basis of both the Group's business model for managing the financial assets and the contractual cash flow characteristics of the financial asset. Only if when the Group changes the business model for managing financial assets, the Group shall reclassify the affected financial assets.

For financial assets at fair value through profit or loss, transaction costs are directly recognised in profit or loss. For other financial assets, transaction costs are recognised in the initial measurement.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

5 Financial instruments (continued)

5.2 Classification and measurement of financial assets (continued)

Business models

The Group's business model refers to how the Group manages its financial assets in order to generate cash flows. That is, the Group's business model determines whether cash flows will result from collecting contractual cash flows, selling financial assets or both. If financial assets are not held within a business model whose objective is to hold assets to collect contractual cash flows or within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets, the business model of the financial assets is "other". The Group's assessment of the business model is performed on a financial assets portfolio basis, and determined on a reasonable expected scenario, taking into account: how cash flows were generated in the past, how the performance of the business model and the financial assets held within that business model is evaluated and reported to the Group's key management personnel; how risks are evaluated and managed; and how managers of the business are compensated.

The contractual cash flow characteristics

The assessment of contractual cash flow characteristics is to identify whether the cash flows are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding. Principal is the fair value of the financial asset at initial recognition. However, that principal amount may change over the life of the financial asset (for example, if there are repayments of principal). Interest consists of consideration for the time value of money, for the credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time and for other basic lending risks and costs, as well as a profit margin.

The subsequent measurement of financial assets depends on the classification:

Financial assets at amortised cost

A financial asset shall be measured at amortised cost if both of the following conditions are met:

- the financial asset is held within a business model whose objective is to hold financial assets in order to collect contractual cash flows; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

Interest income is recognised using the effective interest method for such financial assets. The gains or losses from derecognition, amendments or impairment on such financial assets are recognised in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

5 Financial instruments (continued)

5.2 Classification and measurement of financial assets (continued)

Debt instruments at fair value through other comprehensive income

A financial asset shall be measured at fair value through other comprehensive income if both of the following conditions are met:

- the financial asset is held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

A gain or loss on a financial asset measured at the fair value through other comprehensive income should be recognised in "other comprehensive income", except for interests calculated using effective interest method and foreign exchange gains and losses. When the financial asset is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognized in other comprehensive income is reclassified from other comprehensive income to profit or loss.

Equity instruments at fair value through other comprehensive income

The Group has irrevocably designated equity instruments that are not held for trading as financial assets at fair value through other comprehensive income. Only relevant dividend income (excluding dividend income explicitly recovered as part of investment cost) is recognised in profit or loss, and subsequent changes in fair value are recognised in other comprehensive income without provision for impairment. When financial assets are de-recognised, the accumulated gains or losses previously recognised in other comprehensive income shall be reclassified to retained earnings under equity.

Financial assets at fair value through profit or loss

A financial asset shall be measured at fair value through profit or loss unless it is measured at amortised cost or at fair value through other comprehensive income. Such financial assets that the Group holds are subsequently measured at fair value. Gains or losses on such financial assets are recognised in profit or loss unless it is part of a hedging relationship.

Only when accounting mismatch can be eliminated or significantly reduced can financial assets be designated at fair value through profits or losses at initial recognition.

When an entity classified a financial asset as financial assets designated at fair value through profit or loss, it cannot be reclassified as other financial assets; nor can other financial assets be reclassified as financial assets designated at fair value through profit or loss after initial recognition.

In accordance with the above conditions, the financial assets designated at fair value through profit or loss held by the Group mainly include fixed interest rate personal mortgage loans for which the Group used interest rate swap to manage the associated interest rate risk.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

5 Financial instruments (continued)

5.3 Classification and measurement of financial liabilities

The Group classifies financial liabilities as at fair value through profit or loss, other financial liabilities or designated as effective hedging instruments at initial recognition. For financial liabilities at fair value through profit or loss, transaction costs are directly recognised in profit or loss. For other financial liabilities, transaction costs are recognised in the initial measurement.

The subsequent measurement of financial liabilities depends on the classification:

Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss, includes financial liabilities held for trading (including derivative financial instruments) and financial liabilities designated at fair value through profit or loss at initial recognition. Financial liabilities held for trading (including derivative financial instruments) are subsequently measured at the fair value. A gain or loss on such financial liability is recognized in profit or loss, unless it is part of hedging relationship. Financial liabilities designated at fair value through profit or loss are subsequently measured at the fair value. A gain or loss on such financial liability is recognized in profit or loss, except that the changes in the fair value of the financial liability arising from changes in the Group's own credit risk should be recognised in other comprehensive income. If the recognition of the impact arising from changes in the financial liabilities' own credit risk in other comprehensive income will create or enlarge the accounting mismatch in profit or loss, the Group shall recognise the entire gain or loss of the financial liabilities (including the impact of changes in its own credit risk) in profit or loss.

Other financial liabilities

Other financial liabilities are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

5.4 Impairment of financial instruments

The Group evaluates and confirms relevant impairment allowance for financial assets measured at amortised cost, debt instrument investments at fair value through other comprehensive income, loan commitments and financial guarantee contracts based on ECL (Note V 51(a)).

5.5 Financial guarantee contracts and loan commitments

Financial guarantee contracts are those contracts that require a payment to be made by the issuer to reimburse the holder for a loss it incurs because the specified debtor fails to make a payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. Financial guarantee contracts are measured at fair value at initial recognition. For financial guarantee contracts which are not designated as at fair value through profit or loss subsequently measured at the higher of the expenditure determined by the ECL model that is required to settle any financial obligation arising at the financial reporting date, and the value initially recognised less the accumulated amortisation recognised in accordance with the guidance for revenue recognition.

Loan commitments are commitments provided by the Group to the customers to grant loans under the established contract terms during a certain period. The impairment losses of loan commitments are measured using the ECL model.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

5 Financial instruments (continued)

5.6 Derivative financial instruments and hedge accounting

The Group uses derivative financial instruments, for example, to hedge exchange-rate risks and interest rate risks through foreign exchange forward contracts and interest rate swaps, which are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at their fair value. All derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

Changes in the fair value of these derivatives are recognised in profit or loss unless it is related to hedge accounting.

In terms of the hedge accounting method, the Group's hedge is classified as:

- (1) Fair value hedge, refers to a hedge of the exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability or an unrecognized firm commitment (except the exchange rate risk).
- (2) Cash flow hedge, refers to a hedge of the exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction, or the exchange rate risk contained in an unrecognized definitive commitment.

At the beginning of the hedging relationship, the Group has formally designated the hedging relationship and prepared a formal written document on the hedging relationship, risk management objectives and risk management strategy. The file specifies the hedging instrument, the hedged project, the nature of the hedged risk, and the Group's method for evaluating the effectiveness of the hedging. Hedging effectiveness refers to the degree to which the fair value or cash flow change of the hedging instrument can offset the fair value or cash flow of the hedged item caused by the hedged risk. Such hedging should be continuously evaluated for compliance with hedging effectiveness requirements on the initial designated date and subsequent periods.

The Group discontinues hedge accounting prospectively when the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised (the replacement or rollover of a hedging instrument into another hedging instrument does not constitute an expiration or termination), or the hedging relationship ceases to meet the updated risk management objective, or to meet other qualifying criteria for hedging accounting.

If a hedging relationship ceases to meet the hedge effectiveness requirement relating to the hedge ratio but the risk management objective for that designated hedging relationship remains the same, the Group adjusts the hedge ratio of the hedging relationship so that it meets the qualifying criteria again.

If the condition of the hedge accounting method is satisfied, it should be treated as follows:

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

5 Financial instruments (continued)

5.6 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

Fair value hedge

Gains or losses arising from hedging instruments are recognized in profit or loss. The gains or losses of the hedged item due to the hedging risk exposure shall be recognized in profit or loss, and the book value of the hedged item not be measured at fair value shall be adjusted at the same time.

For the fair value hedges related to the debt instrument measured at amortized cost, the adjustment of the book value of the hedged item should be amortized by the effective interest rate method during the remaining period of the hedge and recognized in profit or loss. The amortization in accordance with the effective interest rate method may commence immediately after the adjustment of book value and shall not be later than the termination of the adjustment of the hedged item based on the change in fair value caused by the hedging risk. If the hedged item is a debt instrument at fair value through other comprehensive income, the accumulated recognized hedge gains or losses are amortized in the same way and recognized in profit or loss, but the book value of financial assets is not adjusted. If the hedged item is terminated, the unamortized fair value is recognized in profit or loss.

If the hedged item is an unrecognised firm commitment, the subsequent cumulative change in the fair value of the firm commitment attributable to the hedged risk is recognised as an asset or liability with a corresponding gain or loss recognised in profit or loss. The changes in the fair value of the hedging instrument are also recognised in profit or loss.

Cash flow hedge

The gain or loss of the hedging instrument that belongs to the effective part should be directly recognized in other comprehensive income, and the ineffective part shall be recognized in profit or loss.

If the hedged forecast transaction subsequently confirmed as a non-financial asset or non-financial liability, or the forecast transaction of a non-financial asset or non-financial liability form a firm commitment for the applicable fair value hedge, cash flow hedge reserve original recognized in other comprehensive income shall be reclassified to the initially amount of the assets and liabilities. The remaining cash flow hedge reserve recognized in other comprehensive income shall be reclassified to profit or loss in the same periods when the hedged future cash flows affect profit or loss, such as the expected sales occur.

When the Group discontinues hedge accounting for a cash flow hedge, if the hedged future cash flows are still expected to occur, that amount accumulated in the cash flow hedge reserve shall remain in equity until the expected transaction actually occurs or the commitment is confirmed to be fulfilled. If the hedged future cash flows are no longer expected to occur, that amount shall be immediately reclassified from the cash flow hedge reserve to profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

5 Financial instruments (continued)

5.7 Convertible corporate bonds

Convertible bonds comprise the liability and equity components. The liability component, representing the obligation to make fixed payments of principal and interest, is classified as a liability and initially recognised at the fair value, calculated using the market interest rate of a similar liability that does not have an equity conversion option, and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. The equity component, representing an embedded option to convert the liability into ordinary shares, is initially recognised in "Equity" as the difference between the proceeds received from the convertible bonds as a whole and the amount of the liability component. Any directly attributable transaction costs are allocated to the liability and equity components in proportion to the allocation of proceeds.

On conversion of the bonds into shares, the amount transferred to share capital is calculated as the par value of the shares multiplied by the number of shares converted. The difference between the carrying value of the related component of the converted bonds and the amount transferred to Share capital is recognised in capital surplus under "Capital reserve".

5.8 Transfer of financial assets

If the Group has transferred substantially all the risks and rewards of ownership of financial assets to the transferee, it shall de-recognise the financial assets; if it retains substantially all the risks and rewards of ownership of financial assets, it shall not de-recognise the financial assets.

If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of financial assets, it shall deal with the following situations separately: if it abandons its control over the financial assets, it should de-recognise the financial assets and recognise the assets and liabilities that arose; if it does not abandon its control over the financial assets, it shall recognise the relevant financial assets in accordance with the extent to which it continues to be involved in the transferred financial assets, and relevant liabilities are recognised accordingly.

If the Group continues to be involved in the transferred financial assets by providing a financial guarantee, the assets that arose from the continued involvement shall be determined as the lower of the book value of the financial assets and the amount of the financial guarantee. The amount of the financial guarantee refers to the maximum amount that will be required to be repaid among the consideration received.

5.9 Offsetting financial instruments

Financial assets and liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when there is a current legally enforceable right to set off the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

6 Precious metals

Precious metals that are not related to the Group's trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realisable value. Precious metals acquired by the Group for trading purposes are initially measured at fair value less costs to sell, and subsequent changes in fair value less costs to sell are recognised in profit or loss in the period of the change.

7 Financial assets held under resale and repurchase agreements

Financial assets purchased under agreements to resell are reported not as purchases of the assets but as receivables and are carried in the statement of financial position at amortised cost.

Financial assets sold subject to a simultaneous agreement to repurchase these assets are retained in the statement of financial position and measured in accordance with their original measurement principles. The proceeds from the sale are reported as liabilities and are carried at amortised cost.

The difference between purchase and sale price is recognised as "Interest expense" or "Interest income" in the statement of profit or loss over the life of the agreements using the effective interest method.

8 Investment in subsidiaries

In the Group's consolidated financial statements, investments in subsidiaries are accounted for in accordance with the principles described in Note II 2.

In the Bank's financial statements, investments in subsidiaries are accounted for using the cost method. An investment in a subsidiary acquired other than through a business combination is initially recognised at the actual consideration paid if the Bank acquires the investment by cash. The investment is stated at cost less impairment loss (Note II 15) in the statement of financial position. Except for declared but not yet distributed cash dividends or profits distribution that have been included in the price or consideration paid in obtaining the investments, the Group recognises its share of the cash dividends or profit distribution declared by the investees as investment income.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

9 Fixed assets

Fixed assets are assets held by the Group for operation and administration purposes with useful lives over one year.

The Group's fixed assets mainly comprise premises, electronic equipment, aircraft and construction in progress.

The assets purchased or constructed are initially measured at acquisition cost or deemed cost, as appropriate. Such initial cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the assets.

Subsequent costs are included in an asset's carrying amount, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other repair and maintenance costs are charged to the statement of profit or loss during the financial period in which they are incurred.

Depreciation is calculated on the straight-line method to write down the cost of such assets to their residual values over their estimated useful lives. The residual values and useful lives of assets are reviewed, and adjusted if appropriate, at each financial reporting date.

Gains and losses on disposals are determined by the difference between proceeds and carrying amount, after deduction of relevant taxes and expenses. These are included in the statement of profit or loss.

9.1 Premises, electronic equipment and others

Fixed assets are depreciated using the straight-line method over their estimated useful lives, after taking into account their estimated residual values. The estimated useful lives, residual values and depreciation rates of each class of fixed assets are as follows:

Asset category	Estimated useful life (years)	Estimated rate of residual value(%)	Depreciation rate (%)
Premises	30-35	3	2.8-3.2
Electronic equipment	3-5	3-5	19.0-32.3
Others	5-10	3-5	9.5-19.4

9.2 Aircraft

Aircraft are used in the Group's aircraft operating leasing business.

Aircraft are depreciated using the straight-line method over the expected useful life of 25 years, less the years in service at the time of purchase at an estimated residual value rate of 15%.

9.3 Construction in progress

Construction in progress consists of assets under construction or being installed and is stated at cost. Cost includes equipment cost, cost of construction, installation and other direct costs. Items classified as construction in progress are transferred to property and equipment when such assets are ready for their intended use and the depreciation charge commences after such assets are transferred to property and equipment.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

10 Leases (applicable from 1 January 2019)

10.1 Lease classification

At inception of a contract, the Group assesses whether the contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. To assess whether a contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time, the Group assesses whether, throughout the period of use, the customer has both of the right to obtain substantially all of the economic benefits from use of the identified asset and the right to direct the use of the identified asset.

10.2 Assessment of the lease term

The lease term is the non-cancellable period of a lease for which the Group has the right to use an underlying asset. If the Group has an option to extend the lease, that is, the Group has the right to extend the lease, and is reasonably certain to exercise that option, the lease term also includes periods covered by an option to extend the lease. If the Group has an option to terminate the lease, that is, the Group has the right to terminate the lease, but is reasonably certain not to exercise that option, the lease term includes the periods covered by an option to terminate the lease. The Group reassesses whether it is reasonably certain to exercise an extension option, purchase option, or not to exercise a termination option, upon the occurrence of either a significant event or a significant change in the circumstances that is within the control of the Group and affects whether the Group is reasonably certain to exercise the corresponding option.

10.3 As lessee

Lease modification

Lease modification is a change in the scope of a lease, the consideration for a lease or lease term, that was not part of the original terms and conditions of the lease. For example, adding or terminating the right to use one or more underlying assets, or extending or shortening the contractual lease term.

The Group accounts for a lease modification as a separate lease if both:

- (1) the modification increases the scope of the lease by adding the right to use one or more underlying assets; and
- (2) the consideration for the lease increases by an amount commensurate with the stand-alone price for the increase in scope and any appropriate adjustments to that stand-alone price to reflect the circumstances of the particular contract.

For a lease modification that is not accounted for as a separate lease, at the effective date of the lease modification the Group remeasures the lease liability by discounting the revised lease payments using a revised discount rate. In calculating the present value of the lease payments after modification, the revised discount rate is determined as the interest rate implicit in the lease for the remainder of the lease term, or the lessee's incremental borrowing rate at the effective date of the modification, if the interest rate implicit in the lease cannot be readily determined.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

10 Leases (applicable from 1 January 2019) (continued)

10.3 As lessee (continued)

Lease modification (continued)

For the impact on the adjustments of a lease liability, the Group accounts for the remeasurement by:

- (1) decreasing the carrying amount of the right-of-use asset to reflect the partial or full termination of the lease for lease modifications that decrease the scope of the lease or shorten the lease term, and recognising the gain or loss relating to the partial or full termination of the lease in profit or loss; or
- (2) making a corresponding adjustment to the right-of-use asset for all other lease modifications.

The incremental borrowing rate of lessee

The Group uses the incremental borrowing rate as the discount rate to calculate the present value of lease payment. When determining the incremental borrowing rate, each institution of the Group uses its economic environment and the observable interest rate as the foundation. On this basis, the applicable incremental borrowing rate is calculated through the adjustment of the reference interest rate, which is determined according to the situation of the institution and the underlying asset, the lease term, the amount of the lease liability and other specific conditions of the lease.

Short-term leases and leases of low-value assets

The Group considers a lease that, at the commencement date of the lease, has a lease term of 12 months or less, and does not contain any purchase option as a short-term lease; and a lease for which the value of the individual underlying asset is relatively low when it is new as a lease of a low-value asset. The Group chooses not to recognise the right-of-use assets and lease liabilities for short-term leases and leases of low-value assets, and the rent is amortised on a straight-line basis in each period of the lease term and included in the statement of profit or loss.

10.4 As lessor

A lease is classified as a finance lease if it transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset, except that a lease is classified as an operating lease at the inception date.

When the Group is a lessor under finance leases, at the commencement date of the lease, the Group recognises finance lease receivable and derecognises finance lease assets. In the initial measurement of the finance lease receivable, the Group recognises the net investment of the lease as the book value. The net investment in a lease is the sum of the unguaranteed residual value and the present value of the unreceived minimum lease payment receivable at the commencement date, which is discounted by the interest rate implicit in the lease. The Group calculates and recognises the interest income in each period during the lease term using the constant periodic rate of interest, and recognises such interest expenses in profit or loss. Variable lease payments that are not measured as part of the net investment in the lease are recognised in profit or loss as incurred.

When the Group is a lessor under operating leases, the Group still reflects the underlying assets as the Group's assets. The rent income is amortised on a straight-line basis in each period of the lease term and recognised in the statement of profit or loss, or profit or loss as incurred.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

10 Leases (applicable from 1 January 2019) (continued)

10.5 Right-of-use assets

The right-of-use assets of the Group mainly include buildings, vehicles and other equipment.

At the commencement date of the lease, the Group recognises a right-of-use asset. The cost of the right-of-use asset comprises: (1) the amount of the initial measurement of the lease liability; (2) any lease payments made at or before the commencement date of the lease less any lease incentives received; (3) any initial direct cost incurred when the Group is a lessee; and (4) an estimate of costs incurred by the lessee in dismantling and removing the underlying asset, restoring the site on which it is located or restoring the underlying asset to the condition required by the terms and conditions of the lease

The right-of-use assets are depreciated on a straight-line basis subsequently by the Group. If the Group is reasonably certain that the ownership of the underlying asset will be transferred to the Group at the end of the lease term, the Group depreciates the asset from the commencement date to the end of the useful life of the asset. Otherwise, the Group depreciates the assets from the commencement date to the earlier of the end of the useful life of the asset and the end of the lease term, whichever is shorter.

The Group remeasures the lease liability at the present value of the changed lease payments and adjusts the carrying amount of the right-of-use assets accordingly, when the carrying amount of the right-of-use asset is reduced to zero, and there is a further reduction in the measurement of the lease liability, the Group recognises the remaining amount of the remeasurement in profit or loss.

10.6 Lease liability

At the commencement date of the lease, the Group measures the lease liability at the present value of the lease payments that are not paid at that date, except for short-term leases and leases of low-value assets.

In calculating the present value of the lease payments, the Group uses the incremental borrowing rate of lessee as the discount rate. The Group calculates the interest expenses of the lease liability in each period during the lease term using the constant periodic rate of interest, and recognises such interest expenses in profit or loss. Variable lease payments that are not included in the measurement of the lease liabilities are recognised in profit or loss as incurred.

After the commencement date, the Group remeasures the lease liability by discounting the revised lease payments using a revised discount rate if either: (i) there is a change in the amounts expected to be payable under a residual value guarantee; (ii) there is a change in future lease payments resulting from a change in an index or a rate used to determine those payments; or (iii) there is a change in the assessment of an option to purchase, extend or terminate the underlying asset, assessed in the context of a purchase option.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

11 Leases (applicable for the year ended 31 December 2018)

A lease is classified as either a finance lease or an operating lease. A finance lease is a lease that transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of a leased asset to the lessee, irrespective of whether the legal title to the asset is eventually transferred or not. An operating lease is a lease other than a finance lease.

11.1 As lessee under operating leases

Rental payments under operating leases are recognised as costs or expenses on a straight-line basis over the lease term. Contingent rental payments are recognised as expenses in the accounting period in which they are incurred.

11.2 As lessor under operating leases

Rental income under an operating lease is recognised as "other net operating income" in the statement of profit or loss on a straight-line basis over the lease term. Contingent rental income is recognised as income in the accounting period in which it is earned.

11.3 As lessor under finance leases

When the Group is a lessor under finance leases, the sum of present value of minimum lease payments receivable from the lessee, and initial direct cost is recognized as a receivable, the unguaranteed residual value is also recorded. The difference between the receivable and the present value of the receivable is recognised as unearned finance income. The Group uses the effective interest method to recognise finance income for the current year.

Unearned finance income is allocated to each accounting period during the lease term using the effective interest method. At the end of the year, finance lease receivables, net of unearned finance income, are presented as finance lease receivables in the statement of financial position.

12 Intangible assets

Intangible assets are identifiable non-monetary assets without physical substance, including computer software and other intangible assets.

Computer software and other intangible assets are stated at acquisition cost less accumulated amortisation and impairment. These costs are amortised on a straight-line basis over their estimated useful lives with the amortisation recognised in the statement of profit or loss.

The respective amortisation periods for intangible assets are as follows:

Asset category	Estimated useful lives (years)
Computer software	5
Others	5-10

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

13 Goodwill

Goodwill represents the excess of cost of acquisition over the Group's interest in the fair value of the identifiable net assets of the acquiree under the business combination involving entities not under common control. Goodwill is not amortised and is stated at cost less accumulated impairment loss (Note II 15). On disposal of the related cash-generating unit ("CGU") or group of CGUs, any attributable amount of purchased goodwill is written off and included in the calculation of profit or loss on disposal.

14 Repossessed assets

Reposessed assets are physical assets or property rights obtained by the Group from debtors, warrantors or third parties following the enforcement of its creditor's rights. The reposessed assets should be recorded at the fair value of the abandoned creditor's rights, and the relevant expenses payable for obtaining the reposessed assets should be included in the book value of the reposessed assets. When there is an indication that the net realizable value of the reposessed assets is lower than the book value, the Group will reduce the book value to the net realizable value.

15 Provision for impairment losses on non-financial assets

The carrying amounts of the following assets are reviewed at the end of the year based on the internal and external sources of information to determine whether there is any indication of impairment: fixed assets, right-of-use assets, construction in progress, intangible assets, goodwill and investments in subsidiaries.

If any indication exists that an asset may be impaired, the recoverable amount of the asset is estimated. In addition, the Group estimates the recoverable amounts of goodwill at no later than each year-end, irrespective of whether there is any indication of impairment or not. Goodwill is allocated to the CGU, or group of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination for the purpose of impairment testing.

A CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash inflows from other assets or asset groups. A CGU is composed of assets directly relating to cash-generation. Identification of a CGU is based on whether major cash inflows generated by the asset group are largely independent of the cash inflows from other assets or asset groups. In identifying an asset group, the Group also considers how management monitors the Group's operations and how management makes decisions about continuing or disposing of the Group's assets.

The recoverable amount of an asset or CGU, or a group of CGUs (hereinafter called "asset") is the higher of its fair value less costs to sell and its present value of expected future cash flows. If there is any indication that an asset may be impaired, the recoverable amount is estimated for the individual asset; if it is not possible to estimate the recoverable amount of the individual asset, the Group determines the recoverable amount of the asset group to which the assets belongs.

If there is indication of impairment when testing for asset group or group of asset groups with goodwill for impairment, the Group shall first test the asset group or group of asset groups excluding goodwill for impairment and recognised the impairment loss in the income statement. Then the Group shall test the asset group or group of asset groups including goodwill for impairment, by comparing the carrying amount with its recoverable amount. Any impairment loss shall be allocated to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the asset group or group of asset groups first and then pro rata on the basis of carrying amount of each of the asset group or group of asset groups (excluding goodwill).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

15 Provision for impairment losses on non-financial assets (continued)

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed. If, in a subsequent period, the amount of impairment loss of the non-financial asset except for goodwill decreases and the decrease can be linked objectively to an event occurring after impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed through profit or loss. A reversal of impairment loss is limited to the asset's carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised in prior periods.

The present value of expected future cash flows of an asset is determined by discounting the future cash flows, estimated to be derived from continuing use of the asset and from its ultimate disposal, to their present value using a pre-tax discount rate that reflects expected future cash flows, the useful life and the discount rate specific to the asset.

An impairment loss is recognised if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. Impairment losses are recognised in profit or loss. A provision for an impairment loss of the asset is recognised accordingly.

For the purpose of goodwill impairment testing, goodwill arising from business combination is allocated to asset group since the acquisition date. If it cannot be reliably allocated to an asset group, it should be allocated to the relevant group of asset groups. The asset group or group of asset groups is expected to benefit from the synergies of the business combination and is not larger than a segment as defined by the Group.

16 Employee benefits

Employee benefits refer to all forms of consideration and other related expenditure given by the Group in exchange for services rendered by employees. The benefits payable are recognised as liabilities during the period in which the employees have rendered services to the Group. If the effect of discounting the benefits payable which are payable after one year from the end of the reporting period is significant, the Group will present them at their present value.

16.1 Short-term employee benefits

Employee wages or salaries, bonuses, social security contributions such as medical insurance, work injury insurance, maternity insurance and housing fund, measured at the amount incurred or at the applicable benchmarks and rates, are recognised as a liability as the employee provides services, with a corresponding charge to profit or loss or included in the cost of assets where appropriate.

All eligible employees outside Mainland China participate in local defined contribution schemes. The Group contributes to these defined contribution schemes based on the requirements of the local regulatory bodies.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

16 Employee benefits (continued)

16.2 Post-employment benefits – defined contribution plans

Pursuant to the relevant laws and regulations of the PRC, the Group participates in a defined contribution basic pension insurance in the social insurance system established and managed by government organisations. The Group makes contributions to basic pension insurance plans based on the applicable benchmarks and rates stipulated by the government. Basic pension insurance contributions are recognised as part of the cost of the assets or charged to profit or loss as the related services are rendered by the employees.

In addition, employees in Mainland China also participate in a defined contribution retirement benefit plan established by the Group (the "Annuity Plan"). The Group and its employees are required to contribute a certain percentage of the employees' previous year basic salaries to the Annuity Plan. The contribution is charged to profit or loss when it is incurred. The Group pays a fixed contribution into the Annuity Plan and has no obligation to pay further contributions if the Annuity Plan does not hold sufficient assets to pay all employee benefits.

16.3 Termination benefits

Termination benefits are payable as a result of either the Group's decision to terminate an employee's employment before the normal retirement date or an employee's decision to accept an offer of benefits in exchange for the termination of employment. The Group recognises termination benefits in profit or loss at the earlier of:

- When the Group can no longer withdraw an offer of those benefits; and
- When the Group has a specific, formal restructuring plan involving payment of termination benefits, and the plan has started or the details of the plan have been notified to each affected party, so that each party has developed reasonable expectations.

16.4 Early retirement benefits

According to the Group's policy on early retirement benefits, certain employees are entitled to take leave of absence and in return receive a certain level of staff salaries and related benefits from the Group. The salaries and benefit payments are made from the date of early retirement to the normal retirement date. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognised in profit or loss when it is incurred.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

17 Other provisions and contingent liabilities

A provision is recognised for an obligation related to a contingency if the Group has a present obligation that can be estimated reliably, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. A provision is initially measured at the best estimate of the expenditure required to settle the related present obligation. Factors pertaining to a contingency such as the risks, uncertainties and time value of money are taken into account as a whole in reaching the best estimate. Where the effect of time value of money is material, provisions are determined by discounting the expected future cash flows.

For a possible obligation resulting from a past transaction or event whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of uncertain future events or a present obligation resulting from a past transaction or event, where it is not probable that the settlement of the above obligation will cause an outflow of economic benefits, or the amount of the outflow cannot be estimated reliably, the possible or present obligation is disclosed as a contingent liability.

18 Fiduciary activities

The Group acts in a fiduciary activity as a manager, a custodian, or an agent for customers. Assets held by the Group and the related undertakings to return such assets to customers are recorded as off-balance sheet items as the risks and rewards of the assets reside with customers.

The Group enters into entrusted loan agreements with customers, whereby the customers provide funding ("entrusted funds") to the Group, and the Group grants loans to third parties ("entrusted loans") under instructions of the customers. As the Group does not assume the risks and rewards of the entrusted loans and the corresponding entrusted funds, the entrusted loans and funds are recorded as off-balance sheet items at their principal amount. No provision for impairment loss is made for entrusted loans.

19 Other equity instruments-preference shares

Such preference shares or their components are initially recognised as financial assets, financial liabilities or equity instruments according to the terms of the contract, the economic substance and the definition of financial assets, financial liabilities and equity instruments.

When the issued preference shares contain equity and liability components, the Group follows the same accounting policy as for convertible bonds with equity components. For the issued preference shares which do not contain equity component, the Group follows the accounting policy for the convertible bonds with liability component only.

The issued preference shares that should be classified as equity instruments will be recognised as equity in the actual amount received. Dividends payables are recognised as distribution of profits. Equity will be written down by the redemption price for any redemptions made before maturing in accordance with contractual terms.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

20 Income recognition

The income should be recognized when the group's performance obligation in the contract is fulfilled, which refers the revenue is recognized when the customer obtains the control right of relevant goods or services. To obtain the right of control over related goods or services means to be able to dominate the use of such goods or the provision of such services and obtain almost all economic benefits therefrom.

20.1 Interest income

Interest income for financial assets is recognised in profit or loss as it is incurred, based on the time for alienation of right to use capital and effective interest rates. Interest income includes the amortisation of any discount or premium or differences between the initial carrying amount of an interest-bearing asset and its amount at maturity calculated using the effective interest rate.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset and of allocating the interest income. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period to the net carrying amount of the financial asset. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument but does not consider future credit losses. The calculation includes all fees paid or received between parties to the contract, transaction costs and all other premiums or discounts that are an integral part of the effective interest rate.

For the purchased or originated credit-impaired financial assets, the Group calculates the interest income according to the amortised cost of the financial assets and the effective interest rate after credit adjustment since the initial recognition by the Group. The effective interest rate after credit adjustment refers to the estimated future cash flows of the acquired or originated financial assets with credit impairment in the expected duration, which is converted into the interest rate of amortised cost of the financial assets.

For the financial assets acquired or originated without any credit impairment, but incurred credit impairment in the subsequent period, the Group calculates the interest income in accordance with the amortised cost and the effective interest rate of the financial assets.

20.2 Fee and commission income

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. For those services that are provided over a period of time, fee and commission income is accrued in accordance with the terms and conditions of the service agreement. For other services, fee and commission income is recognised when the transactions are completed.

20.3 Other income

Other income is recognised on an accrual basis.

21 Expenses recognition

21.1 Interest expenses

Interest expenses from financial liabilities are accrued on a time proportion basis with reference to the amortised cost and the applicable effective interest rate.

21.2 Other expenses

Other expenses are recognised on an accrual basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

22 Income tax

Income tax comprises current and deferred tax. Income tax relating to items recognised outside profit or loss is recognised outside profit or loss, either in other comprehensive income or directly in equity.

Current tax assets and liabilities are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period, taking into consideration interpretations and practices prevailing in the countries in which the Group operates.

Deferred tax is provided, using the liability method, on all temporary differences at the end of the reporting period between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes.

Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences, except:

- when the deferred tax liability arises from the initial recognition of goodwill or an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- in respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, when the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Deferred tax assets are recognised for all deductible temporary differences, and the carry forward of unused tax credits and any unused tax losses. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, the carryforward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised, except:

- when the deferred tax asset relating to the deductible temporary differences arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- in respect of deductible temporary differences associated with investments in subsidiaries, deferred tax assets are only recognised to the extent that it is probable that the temporary differences will reverse in the foreseeable future and taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting year.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised. Unrecognised deferred tax assets are reassessed at the end of each reporting period and are recognised to the extent that it has become probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if a legally enforceable right exists to set off current tax assets against current tax liabilities and the deferred taxes relate to the same taxable entity and the same taxation authority.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

23 Dividends

Dividends or distributions of profits proposed in the profit appropriation plan which will be authorised by the Group and declared after the end of the reporting year are not recognised as a liability at the end of the year but disclosed separately in the notes to the financial statements.

24 Related parties

If a Group has the power to control, jointly control or exercise significant influence over another party, or vice versa, or where the Group and one or more parties are subject to common control or joint control from another party, they are considered to be related parties. Related parties may be individuals or enterprises. Enterprises with which the Group is under common control only from the State and that have no other related party relationships are not regarded as related parties.

25 Segment reporting

Reportable segments are identified based on operating segments which are determined based on the structure of the Group's internal organisation, management requirements and internal reporting system, whose operating results are regularly reviewed by the Group's management to make decisions about resources to be allocated to the segment and assess its performance. Any segments which do not comply with the reporting of segments by division of quantities are reported at consolidation level.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES

The preparation of financial statements requires management to make estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates. Estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised and in any future periods affected.

Areas susceptible to changes in critical estimates and judgements, which affect the carrying value of assets and liabilities, are set out below. It is possible that actual results may be materially different from the estimates and judgements referred below.

1 Impairment losses on financial assets

The Group follows IFRS 9 to measure impairment losses of all financial assets. In this process, there are many estimates and judgements, especially the determination of the amount of impairment losses, the estimation of future contract cash flows, the value of collateral, and the criteria for judging a significant increase in credit risk. The Group's impairment measurement is impacted by many factors, which will lead to different levels of allowance for impairment.

The Group's expected credit loss calculation is the result of model output, which contains many model assumptions and parameter inputs. The accounting judgements and estimates used in the expected credit loss model include:

- criteria for judging a significant increase in credit risk
- definition of credit impaired assets
- parameters for the measurement of ECL
- forward-looking information
- modification of contractual cash flows

2 Fair value of financial instruments

There are no quoted prices from an active market for a number of financial instruments. The fair values for these financial instruments are established by using valuation techniques. These techniques include using recent arm's length market transactions by referring to the current fair value of similar instruments, discounted cash flow analysis and option pricing models. The Group has established a work flow to ensure that the valuation techniques are constructed by qualified personnel and are validated and reviewed by independent personnel. Valuation techniques are certified and calibrated before implementation to ensure the valuation result reflects the actual market conditions. Valuation models established by the Group make maximum use of market inputs and rely as little as possible on the Group's specific data. However, it should be noted that some input, such as credit and counterparty risk, and risk correlations require management's estimates. The Group reviews the above estimations and assumptions periodically and makes adjustment if necessary.

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

3 Income taxes

Determining income tax provisions involves judgement on the future tax treatment of certain transactions. The Group carefully evaluates the tax implications of transactions and tax provisions are set up accordingly. The tax treatment of such transactions is reconsidered periodically to take into account all changes in tax legislation. Deferred tax assets are recognised for tax losses not yet used and temporary deductible differences. As those deferred tax assets can only be recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the unused tax credits can be utilised, management's judgement is required to assess the probability of future taxable profits. Management's assessment is constantly reviewed and additional deferred tax assets are recognised if it becomes probable that future taxable profits will allow the deferred tax assets to be recovered.

4 Impairment of non-financial assets

Non-financial assets are reviewed regularly to determine whether the carrying amount exceeds the recoverable amount of the assets. If any such indication exists, an impairment loss is provided.

Since the market price of an asset (the asset group) cannot be obtained reliably, the fair value of the asset cannot be estimated reliably. In assessing the present value of future cash flows, significant judgements are exercised over the asset's selling price, related operating expenses and the discount rate to calculate the present value. All relevant materials which can be obtained are used for estimation of the recoverable amount, including the estimation of the selling price and related operating expenses based on reasonable and supportable assumption.

5 Depreciation and amortisation

Fixed assets and intangible assets are depreciated and amortised using the straight-line method over their estimated useful lives after taking into account residual values. The estimated useful lives are regularly reviewed to determine the depreciation and amortisation costs charged in the reporting period. The estimated useful lives are determined based on historical experiences of similar assets and the estimated technical changes. If there is an indication that there has been a change in the factors used to determine the depreciation or amortisation, the amount of depreciation or amortisation will be revised.

6 Judgement in assessing control over structured entities

The Group is involved with structured entities in its normal business course, and the Group determines whether or not to consolidate those structured entities depending on whether the Group has control over them. When assessing control over structured entities, the Group takes into consideration the power arising from rights it directly owns or indirectly owns through subsidiaries (including controlled structured entities), variable returns, and the link between power and returns.

The variable returns the Group is exposed to from its involvement with structured entities include decision makers' remuneration (such as management fees and performance-related fees), as well as other benefits (such as investment income, remuneration and exposure to loss from providing credit or liquidity support, and variable returns from transactions with structured entities). When assessing whether it controls a structured entity, the Group not only considers applicable legal or regulatory requirements, and contractual agreements, but also other circumstances where the Group may have the obligation to absorb any loss of the structured entity.

The Group reassesses whether it controls a structured entity if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the relevant elements of control.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV TAXATION

The Group's main applicable taxes and tax rates are as follows:

- (a) Value-added tax: value-added tax is charged at 6%, 13%, or 16% on taxable added value.
- (b) City construction tax: city construction tax is calculated as 1%-7% of business tax.
- (c) Education surcharge: education surcharge is calculated as 3% of business tax.
- (d) Income tax: the income tax is calculated on taxable income. The statutory income tax rate of the Bank and domestic subsidiaries is 25%. The statutory income tax rate of CEB International Investment Co., Ltd., the Hong Kong subsidiary, is 16.5%. The statutory income tax rate of China Everbright Bank Company Limited (Europe) ("China Everbright S.A."), the Luxembourg subsidiary, is 19%.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1 Net interest income

Note	2019	2018 (Restated)
Interest income arising from		
Deposits with the central bank	5,020	5,100
Deposits with banks and other financial institutions	1,470	858
Placements with banks and other financial institutions	3,208	6,571
Loans and advances to customers (a)		
– Corporate loans and advances	70,854	61,585
– Personal loans and advances	72,578	59,247
– Discounted bills	2,020	1,276
Finance lease receivables	4,444	3,379
Financial assets held under resale agreements	2,377	1,802
Investments	48,073	45,870
Subtotal	210,044	185,688
Interest expenses arising from		
Due to the central bank	8,012	8,481
Deposits from banks and other financial institutions	12,712	22,866
Placements from banks and other financial institutions	6,520	5,793
Deposits from customers		
– Corporate customers	47,074	39,161
– Individual customers	16,880	11,865
Financial assets sold under repurchase agreements	1,707	1,124
Debt securities issued	15,221	18,234
Subtotal	108,126	107,524
Net interest income	101,918	78,164

Note:

- (a) The interest income arising from impaired financial assets amounted to RMB828 million for the year ended 31 December 2019 (2018: RMB792 million).

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

2 Net fee and commission income

	2019	2018 (Restated)
Fee and commission income		
Bank card service fees	14,163	11,523
Agency services fees	2,744	2,734
Underwriting and advisory fees	1,909	1,594
Settlement and clearing fees	1,538	1,279
Custody and other fiduciary business fees	1,446	1,358
Acceptance and guarantee fees	1,360	1,120
Wealth management service fees	634	876
Others	2,183	1,947
Subtotal	25,977	22,431
Fee and commission expense		
Bank card transaction fees	1,908	1,713
Settlement and clearing fees	144	288
Others	756	657
Subtotal	2,808	2,658
Net fee and commission income	23,169	19,773

3 Net trading gains

	2019	2018
Trading financial instruments		
– Derivatives	(355)	(332)
– Debt securities	920	1,307
Subtotal	565	975
Financial instruments designated at fair value through profit or loss	(1)	4
Precious metal contracts	21	92
Total	585	1,071

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

4 Net gains arising from investment securities

	2019	2018
Net gains arising from financial investments at fair value through profit or loss	4,622	9,813
Net (losses)/gains arising from debt instruments at fair value through other comprehensive income	(1,915)	803
Net gains arising from loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income	189	347
Net gains/(losses) arising from financial investments measured at amortised cost	22	(6)
Net revaluation gains/(losses) reclassified from other comprehensive income on disposal	1,982	(1,095)
Total	4,900	9,862

5 Operating expenses

	Note	2019	2018
Staff costs			
– Salaries and bonuses		12,759	11,827
– Pension and annuity		2,167	1,811
– Housing allowances		881	775
– Staff welfares		443	400
– Supplementary retirement benefits		110	86
– Others		2,041	1,970
Subtotal		18,401	16,869
Premises and equipment expenses			
– Depreciation of the right-of-use assets		2,429	–
– Depreciation of fixed assets		1,485	1,419
– Rental and property management expenses		565	2,853
– Interest expense on lease liabilities		489	–
– Amortisation of intangible assets		400	338
– Amortisation of other long-term assets		350	407
Subtotal		5,718	5,017
Tax and surcharges		1,400	1,165
Other general and administrative expenses	(a)	12,910	10,655
Total		38,429	33,706

Note:

(a) Auditor's remuneration for the year ended 31 December 2019 was RMB9.50million (2018: RMB9.00 million).

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

6 Directors' and supervisors' emoluments

The emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the reporting year are as follows:

		2019							
		Discretionary bonuses				Contributions to social pension schemes		Other welfares	Total
Notes		Fees RMB'000	Salaries RMB'000	Paid RMB'000	Payable RMB'000	Subtotal RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Executive directors									
Lu Hong	(i)	—	952	1,228	—	2,180	44	126	2,350
Non-executive directors									
Li Xiaopeng		—	—	—	—	—	—	—	—
Cai Yunge		—	—	—	—	—	—	—	—
Wang Xiaolin		—	—	—	—	—	—	—	—
Shi Yongyan		—	—	—	—	—	—	—	—
Dou Hongquan	(ii)	—	—	—	—	—	—	—	—
He Haibin		—	—	—	—	—	—	—	—
Liu Chong	(ii)	—	—	—	—	—	—	—	—
Yu Chunling	(ii)	—	—	—	—	—	—	—	—
Independent non-executive directors									
Fok Oi Ling		370	—	—	—	370	—	—	370
Xu Hongcai		271	—	—	—	271	—	—	271
Wang Liguao		360	—	—	—	360	—	—	360
Shao Ruiqing	(ii)	150	—	—	—	150	—	—	150
Hong Yong-miao	(ii)	93	—	—	—	93	—	—	93
Supervisors									
Li Xin		—	984	1,195	—	2,179	44	126	2,349
Yin Lianchen		—	—	—	—	—	—	—	—
Wu Junhao		—	—	—	—	—	—	—	—
Wu Gaolian		—	—	—	—	—	—	—	—
Wang Zhe		290	—	—	—	290	—	—	290
Qiao Zhimin	(ii)	75	—	—	—	75	—	—	75
Xu Keshun	(ii)	—	363	570	—	933	21	64	1,018
Sun Jianwei	(ii)	—	364	456	—	820	18	64	902
Shang Wencheng	(ii)	—	348	519	—	867	21	64	952

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

6 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

The emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the reporting year are as follows (continued):

	Notes	2019						
		Discretionary bonuses				Contributions to social pension schemes	Other welfares	Total
		Fees RMB'000	Salaries RMB'000	Paid RMB'000	Payable RMB'000	Subtotal RMB'000		
Former executive directors								
Ge Haijiao	(ii)	–	200	150	–	350	16	471
Former non-executive directors								
Fu Dong	(ii)	–	–	–	–	–	–	–
Zhao Wei	(ii)	–	–	–	–	–	–	–
Former independent non-executive director								
Qiao Zhimin	(ii)	284	–	–	–	284	–	284
Xie Rong	(ii)	216	–	–	–	216	–	216
Feng Lun	(ii)	343	–	–	–	343	–	343
Former Supervisors								
Sun Xinhong	(ii)	–	348	570	–	918	–	918
Jiang Ou	(ii)	–	349	456	–	805	–	805
Huang Dan	(ii)	–	264	519	–	783	–	783
Yu Erniu		–	–	–	–	–	–	–

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

6 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

The emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the reporting year are as follows (continued):

	2018							
	Discretionary bonuses					Contributions to social pension schemes	Other welfares	Total
	Fees RMB'000	Salaries RMB'000	Paid RMB'000	Payable RMB'000	Subtotal RMB'000			
Executive directors								
Ge Haijiao	–	22	17	–	39	3	11	53
Zhang Jinliang	–	311	–	–	311	9	81	401
Ma Teng	–	568	–	–	568	20	59	647
Li Jie	–	756	–	–	756	27	81	864
Non-executive directors								
Li Xiaopeng	–	–	–	–	–	–	–	–
Cai Yunge	–	–	–	–	–	–	–	–
Fu Dong	–	–	–	–	–	–	–	–
Shi Yongran	–	–	–	–	–	–	–	–
Wang Xiaolin	–	–	–	–	–	–	–	–
He Haibin	–	–	–	–	–	–	–	–
Zhao Wei	–	–	–	–	–	–	–	–
Independent non-executive directors								
Fok Oi Ling	370	–	–	–	370	–	–	370
Qiao Zhimin	390	–	–	–	390	–	–	390
Xie Rong	370	–	–	–	370	–	–	370
Feng Lun	360	–	–	–	360	–	–	360
Wang Liguao	340	–	–	–	340	–	–	340
Xu Hongcai	–	–	–	–	–	–	–	–
Supervisors								
Li Xin	–	1,067	91	–	1,158	41	125	1,324
Yin Lianchen	–	–	–	–	–	–	–	–
Wu Junhao	–	–	–	–	–	–	–	–
Yu Erniu	–	–	–	–	–	–	–	–
Wu Gaolian	–	–	–	–	–	–	–	–
Wang Zhe	290	–	–	–	290	–	–	290
Sun Xinhong	–	693	1,205	–	1,898	30	120	2,048
Jiang Ou	–	598	896	–	1,494	33	125	1,652
Huang Dan	–	522	1,425	–	1,947	40	125	2,112
Former non-executive directors								
Zhang Shude	–	–	–	–	–	–	–	–
Li Huaqiang	–	–	–	–	–	–	–	–

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

6 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

The emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the reporting year are as follows (continued):

Notes:

(i) On 30 July 2019, Mr. Lu Hong was elected as the executive director at the Bank's Second Extraordinary Shareholders' General Meeting of 2019. On 10 October 2019, the CBIRC approved his qualification of the executive director.

(ii) On 30 July 2019, Mr. Dou Hongquan was elected as the non-executive director at the Bank's Second Extraordinary Shareholders' General Meeting of 2019. On 10 October 2019, the CBIRC approved his qualification of the non-executive director.

On 30 July 2019, Mr. Liu Cheng was elected as the non-executive director at the Bank's Second Extraordinary Shareholders' General Meeting of 2019. On 26 December 2019, the CBIRC approved his qualification of the non-executive director.

On 30 July 2019, Ms. Yu Chunling was elected as the non-executive director at the Bank's Second Extraordinary Shareholders' General Meeting of 2019. On 2 November 2019, the CBIRC approved her qualification of the non-executive director.

On 30 May 2019, Mr. Shao Ruiqing was elected as an independent director at the Bank's 2018 Annual Shareholders' General Meeting. On 5 August 2019, the CBIRC approved his qualification of the independent director.

On 30 May 2019, Mr. Hong Yongbiao was elected as an independent director at the Bank's 2018 Annual Shareholders' General Meeting. On 12 September 2019, the CBIRC approved his qualification of the independent director.

On 7 January 2019, due to expiration of his term of office, Mr. Qiao Zhiyin resigned from the positions of independent non-executive director, director and member of the Remuneration Committee, member of the Nomination Committee, member of the Risk Management Committee, member of the Audit Committee, and member of the Related Party Transactions Control Committee of the Board of Directors of the Bank. However, in order to ensure the number of independent non-executive directors meets the statutory requirements, Mr. Qiao Zhiyin would continue to perform his duties before the qualifications of the succeeding independent non-executive director Mr. Hong Yongbiao were approved by CBIRC.

On 26 July 2019, the staff congress of the Bank elected Mr. Xu Keshun, Mr. Sun Jiamwei and Mr. Shang Wencheng as the staff supervisors of the Bank. Mr. Sun Xinhong, Mr. Jiang ou and Mr. Huang Dan left their posts on 26 July 2019.

On 22 January 2019, CBIRC approved Mr. Ge Haijiao to serve as executive director of the Bank. On 30 September 2019, due to job assignment, Mr. Ge Haijiao resigned from the positions of executive director, director and member of the Inclusive Finance Development and Consumer Rights and Interests Protection Committee, member of the Strategy Committee, and member of the Risk Management Committee of the Board of Directors of the Bank.

On 16 August 2019, due to job assignment, Mr. Fu Dong resigned from the positions of non-executive director, member of the Audit Committee, and member of the Risk Management Committee of the Board of Directors of the Bank.

On 30 July 2019, the 2019 Second Extraordinary General Shareholders' Meeting re-elected the Board of Directors, and Mr. Zhao Wei ceased to serve as the Bank's non-executive director.

On 7 January 2019, due to expiration of his term of office, Mr. Xie Rong resigned from the positions of independent director, director and member of the Audit Committee, member of the Nomination Committee, member of the Remuneration Committee, and member of the Related Party Transactions Control Committee of the Board of Directors of the Bank. However, in order to ensure the number of independent directors meets the statutory requirements, Mr. Xie Rong continued to perform his duties until the qualification of the succeeding independent director Mr. Shao Ruiqing was approved by CBIRC.

On 30 July 2019, the 2019 Second Extraordinary General Shareholders' Meeting re-elected the Board of Directors, and Mr. Feng Lun ceased to serve as the Bank's independent director. He would continue to perform his duties before the qualifications of the succeeding independent director are approved by CBIRC.

On July 30 2019, after the Second Extraordinary General Shareholders' Meeting of 2019, Mr. Yu Erniu left his post at the end of his term of office.

(iii) The total compensation package for these directors and supervisors for the year ended 31 December 2019 has not yet been finalized in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have significant impacts on the Group's and the Bank's financial statements for the year ended 31 December 2019.

The above directors' and supervisors' emoluments for the year ended 31 December 2019 were calculated in accordance with their actual tenure.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

7 Individuals with highest emoluments

	2019 RMB'000	2018 RMB'000
Salaries and other emoluments	1,899	2,894
Discretionary bonuses	27,512	25,694
Contributions to pension schemes	248	905
Others	488	721
Total	30,147	30,214

None of the five individuals with the highest emoluments are directors or supervisors. The number of these individuals whose emoluments before individual income tax are within the following bands is set out below:

	2019	2018
RMB3,000,001-3,500,000	—	—
RMB3,500,001-4,000,000	—	—
RMB4,000,001-4,500,000	—	—
RMB4,500,001-5,000,000	2	—
RMB5,000,001 and above	3	5

None of these individuals received any inducements or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the reporting year.

8 Credit impairment losses

	2019	2018
Loans and advances to customers		
– measured at amortised cost	47,821	34,714
– measured at fair value through other comprehensive income	(35)	(369)
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	439	58
Financial investments measured at amortised cost	(314)	485
Finance lease receivables	752	170
Others	302	686
Total	48,965	35,744

9 Other impairment losses

	2019	2018
Other assets	382	84
Total	382	84

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

10 Income tax

(a) Income tax:

	Note V	2019	2018
Current tax		13,727	9,101
Deferred tax	24(b)	(5,887)	(1,808)
Adjustments for prior year	10(b)	(118)	(162)
Total		7,722	7,131

(b) Reconciliations between income tax and accounting profit are as follows:

	Note	2019	2018
Profit before tax		45,163	40,852
Statutory tax rate		25%	25%
Income tax calculated at statutory tax rate		11,291	10,213
Effect of different tax rates applied by certain subsidiaries		(5)	—
Non-deductible expenses			
– Staff costs		88	2
– Impairment losses on assets		527	1,250
– Others		309	334
Subtotal		924	1,586
Non-taxable income	(i)	(4,370)	(4,506)
Subtotal		7,840	7,293
Adjustments for prior year		(118)	(162)
Income tax		7,722	7,131

Note:

(i) Non-taxable income mainly includes interest income of PRC treasury bonds and dividends of funds.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

11 Basic and diluted earnings per ordinary share

Basic earnings per share was computed by dividing the net profit attributable to the ordinary shareholders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year.

	2019	2018
Net profit attributable to equity holders of the Bank	37,354	33,659
Less: Dividends on preference shares declared	1,450	1,450
Net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	35,904	32,209
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	52,489	52,489
Basic earnings per share (in RMB/share)	0.68	0.61

Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)

	2019	2018
Issued ordinary shares as at 1 January	52,489	52,489
Weighted average number of ordinary shares in issue	52,489	52,489

Diluted earnings per share was computed by dividing the net profit attributable to the ordinary shareholders of the Bank based on assuming conversion of all dilutive potential shares for the year by the adjusted weighted average number of ordinary shares in issue. The Bank had convertible bonds as dilutive potential ordinary shares.

	2019	2018
Net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	35,904	32,209
Add: Interest expense on convertible bonds, net of tax	899	864
Net profit used to determine diluted earnings per share	36,803	33,073
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	52,489	52,489
Add: Weighted average number of ordinary shares assuming conversion of all dilutive shares (in million shares)	7,264	7,264
Weighted average number of ordinary shares for diluted earnings per share (in million shares)	59,753	59,753
Diluted earnings per share (in RMB/share)	0.62	0.55

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

12 Cash and deposits with the central bank

	Notes	31 December 2019	31 December 2018
Cash on hand		4,355	4,721
Deposits with the central bank			
– Statutory deposit reserves	(a)	297,528	254,574
– Surplus deposit reserves	(b)	57,546	103,684
– Foreign currency risk reserves	(c)	3,732	857
– Fiscal deposits		1,050	2,603
Subtotal		364,211	366,439
Accrued interest		129	136
Total		364,340	366,575

Note:

- (a) The Group places statutory deposit reserves with the People's Bank of China (the "PBOC") in accordance with relevant regulations. At the end of the year, the statutory deposit reserve ratios applicable to the Bank were as follows:

	31 December 2019	31 December 2018
Reserve ratio for RMB deposits	10.50%	12.00%
Reserve ratio for foreign currency deposits	5.00%	5.00%

The statutory deposit reserves are not available for the Group's daily business. The RMB deposit reserve ratio of the Group's subsidiaries in Mainland China is executed in accordance with the relevant regulations of the PBOC. The amounts of statutory deposit reserves placed with the central banks of overseas are determined by local jurisdictions.

- (b) The surplus deposit reserves are maintained with the PBOC for the purpose of clearing.
- (c) The Group places foreign currency risk reserves with the PBOC in accordance with relevant regulations. As at 31 December 2019, the foreign currency risk reserve ratio was 20% (31 December 2018: 20%).

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

13 Deposits with banks and other financial institutions

Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2019	31 December 2018
Deposits in Mainland China		
– Banks	12,868	12,815
– Other financial institutions	528	246
Deposits outside Mainland China		
– Banks	18,399	28,382
Subtotal	31,795	41,443
Accrued interest	6	10
Total	31,801	41,453
Less: Provision for impairment losses	(443)	(448)
Net balances	31,358	41,005

14 Placements with banks and other financial institutions

Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2019	31 December 2018
Placements in Mainland China		
– Banks	4,160	20,767
– Other financial institutions	29,777	53,420
Placements outside Mainland China		
– Banks	26,291	22,162
– Other financial institutions	–	–
Subtotal	60,228	96,349
Accrued interest	213	530
Total	60,441	96,879
Less: Provision for impairment losses	(171)	(194)
Net balances	60,270	96,685

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

15 Derivatives and hedge accounting

Derivative financial instruments included forward, swap and option contracts undertaken by the Group in foreign currency and interest rate markets. The Group acts as an intermediary between a wide range of customers for structuring deals to provide risk management solutions to meet customer needs. These positions are actively managed through entering into back-to-back deals with external parties to ensure the Group's net exposures are within acceptable risk level. The Group also uses derivative financial instruments to manage its own asset and liability portfolios and structural positions.

The following tables provide an analysis of the notional amounts of derivative financial instruments of the Group and their corresponding fair values at the end of the reporting year. The notional amounts of the derivatives indicate the volume of transactions outstanding at the end of the reporting year, while they do not represent exposure at risk.

(a) Derivative financial assets and liabilities

	31 December 2019		
	Notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Interest rate derivatives			
– Interest rate swap	1,298,443	3,655	(3,680)
Currency derivatives			
– Foreign exchange forward	29,168	229	(197)
– Foreign exchange swap and cross-currency interest rate swap	1,365,001	9,483	(9,557)
– Foreign exchange option	78,260	392	(386)
Credit derivatives	4,254	46	(73)
Total	2,775,126	13,805	(13,893)

	31 December 2018		
	Notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Interest rate derivatives			
– Interest rate swap	1,972,544	4,323	(4,280)
– Interest rate futures	3,275	2	(24)
Currency derivatives			
– Foreign exchange forward	18,331	166	(237)
– Foreign exchange swap and cross-currency interest rate swap	1,215,774	9,984	(9,112)
– Foreign exchange option	124,117	640	(661)
– Foreign exchange futures	27	–	–
Credit derivatives	4,756	97	(35)
Total	3,338,824	15,212	(14,349)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

15 Derivatives and hedge accounting (continued)

(b) Analysed by credit risk-weighted amounts

	31 December 2019	31 December 2018
Counterparty default risk-weighted assets		
– Interest rate derivatives	492	77
– Currency derivatives	3,449	1,547
– Credit derivatives	317	–
Credit value adjustment	1,710	724
Total	5,968	2,348

The risk-weighted assets for counterparty credit risk ("CCR") of derivatives of the Group were calculated in accordance with the Capital Rules for Commercial Banks (Provisional) and other relevant regulations under the advanced capital measurement approaches. For derivative transactions, risk-weighted assets for CCR include the risk-weighted assets for default risk, the risk-weighted assets for credit valuation adjustment ("CVA"). The risk-weighted assets for CCR of derivatives of the Group were calculated in accordance with the Assets Measurement Rules for Counterparty Default Risks of Derivatives since 1 January 2019.

(c) Hedging accounting

As at 31 December 2019, the notional amount of the derivative financial instruments used by the Group for the fair value hedging instrument in the hedge accounting was RMB14 million (31 December 2018: Nil), and the fair value of the derivative financial instrument was RMB-95 thousands (31 December 2018: Nil).

In 2019, the fair value changes recognised in the profit or loss attributed to the ineffective hedging were not significant.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

16 Financial assets held under resale agreements

(a) Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2019	31 December 2018
In Mainland China		
– Banks	2,000	5,395
– Other financial institutions	4,702	31,919
Outside Mainland China		
– Other financial institutions	126	427
Subtotal	6,828	37,741
Accrued interest	8	34
Total	6,836	37,775
Less: Provision for impairment losses	(1)	(2)
Net balances	6,835	37,773

(b) Analysed by type of security held

	31 December 2019	31 December 2018
Bonds		
– Government bonds	2,062	8,196
– Other debt securities	4,766	29,545
Subtotal	6,828	37,741
Accrued interest	8	34
Total	6,836	37,775
Less: Provision for impairment losses	(1)	(2)
Net balances	6,835	37,773

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

17 Loans and advances to customers

(a) Analysed by nature

	31 December 2019	31 December 2018
Loans and advances to customers measured at amortised cost		
Corporate loans and advances	1,463,630	1,306,473
Discounted bills	488	1,339
Personal loans and advances		
– Personal housing mortgage loans	414,211	381,772
– Personal business loans	158,871	145,502
– Personal consumption loans	140,545	125,425
– Credit cards	443,881	400,504
Subtotal	1,157,508	1,053,203
Loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income		
For-domestic credit	26,403	26,156
Discounted bills	64,175	34,158
Subtotal	90,578	60,314
Total	2,712,204	2,421,329
Accrued interest	8,160	7,158
Gross loans and advances to customers	2,720,364	2,428,487
Less: Provision for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost	(76,228)	(67,209)
Net loans and advances to customers	2,644,136	2,361,278
Provision for impairment losses of loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income	(438)	(473)

As at the end of the year, part of the above loans and advances to customers was pledged for repurchase agreements. See Note V 26(a).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

17 Loans and advances to customers (continued)

(b) Analysed by economic sector

	31 December 2019		
	Amount	Percentage	Loans and advances secured by collateral
Manufacturing	270,177	9.96%	102,716
Water, environment and public utility management	261,465	9.64%	111,707
Real estate	211,918	7.81%	130,785
Leasing and commercial services	170,068	6.27%	65,501
Wholesale and retail trade	113,140	4.17%	42,016
Construction	94,793	3.50%	35,149
Transportation, storage and postal services	87,226	3.22%	36,653
Finance	76,907	2.84%	12,380
Production and supply of electricity, gas and water	45,948	1.69%	13,517
Agriculture, forestry, husbandry and fishery	41,459	1.53%	12,962
Others	116,932	4.31%	45,051
Subtotal of corporate loans and advances	1,490,033	54.94%	608,437
Personal loans and advances	1,157,508	42.68%	550,653
Discounted bills	64,663	2.38%	62,914
Total	2,712,204	100.00%	1,222,004
Accrued interest	8,160		
Gross loans and advances to customers	2,720,364		
Less: Provision for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost	(76,228)		
Net loans and advances to customers	2,644,136		
Provision for impairment losses of loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income	(438)		

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

17 Loans and advances to customers (continued)

(b) Analysed by economic sector (continued)

	31 December 2018		Loans and advances secured by collateral
	Amount	Percentage	
Manufacturing	248,914	10.28%	78,477
Water, environment and public utility management	222,568	9.19%	103,210
Real estate	192,075	7.93%	120,395
Leasing and commercial services	150,159	6.20%	59,439
Wholesale and retail trade	111,021	4.59%	38,958
Transportation, storage and postal services	94,783	3.91%	40,528
Construction	71,435	2.95%	26,018
Finance	74,177	3.06%	3,325
Production and supply of power, gas and water	43,638	1.80%	11,195
Agriculture, forestry, husbandry and fishery	32,356	1.34%	8,962
Others	91,503	3.78%	38,537
Subtotal of corporate loans and advances	1,332,629	55.03%	529,044
Personal loans and advances	1,053,203	43.50%	519,182
Discounted bills	35,497	1.47%	31,119
Total	2,421,329	100.00%	1,079,345
Accrued interest	7,158		
Gross loans and advances to customers	2,428,487		
Less: Provision for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost	(67,209)		
Net loans and advances to customers	2,361,278		
Provision for impairment losses of loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income	(473)		

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

17 Loans and advances to customers (continued)

(c) Analysed by type of collateral

	31 December 2019	31 December 2018
Unsecured loans	852,885	778,691
Guaranteed loans	637,315	563,293
Secured loans		
– By tangible assets other than monetary assets	862,021	814,026
– By monetary assets	359,983	265,319
Total	2,712,204	2,421,329
Accrued interest	8,160	7,158
Gross loans and advances to customers	2,720,364	2,428,487
Less: Provision for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost	(76,228)	(67,209)
Net loans and advances to customers	2,644,136	2,361,278
Provision for impairment losses of loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income	(438)	(473)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

17 Loans and advances to customers (continued)

(d) Analysed by geographical sector

	31 December 2019		
	Loan balance	Percentage	Loans and advances secured by collateral
Yangtze River Delta	556,102	20.49%	219,717
Central	447,249	16.49%	256,676
Bohai Rim	349,559	12.89%	199,916
Western	348,706	12.86%	200,481
Pearl River Delta	341,541	12.59%	220,143
Northeastern	121,928	4.50%	80,011
Overseas	96,174	3.55%	38,005
Head Office	450,945	16.63%	7,055
Total	2,712,204	100.00%	1,222,004

	31 December 2018		
	Loan balance	Percentage	Loans and advances secured by collateral
Yangtze River Delta	478,383	19.76%	197,173
Central	382,965	15.82%	219,430
Bohai Rim	341,728	14.11%	188,325
Western	325,532	13.44%	195,562
Pearl River Delta	291,896	12.06%	187,691
Northeastern	119,667	4.94%	78,825
Overseas	78,040	3.22%	9,682
Head Office	403,118	16.65%	2,657
Total	2,421,329	100.00%	1,079,345

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

17 Loans and advances to customers (continued)

(d) Analysed by geographical sector (continued)

As at the end of the year, detailed information of the impaired loans and advances to customers which constitute 10% or more of gross loans and advances to customers as well as the corresponding impairment provision in respect of geographic sectors is as follows:

	31 December 2019			
	Impaired loans and advances	Stage 1 (ECL of 12 months)	Stage 2 (ECL of lifetime)	Stage 3 (ECL of lifetime)
Yangtze River Delta	6,831	(6,439)	(4,847)	(3,625)
Central	5,031	(4,094)	(2,461)	(3,218)
Bohai Rim	5,797	(2,159)	(2,435)	(3,032)
Western	4,951	(2,849)	(4,212)	(2,707)
Pearl River Delta	4,155	(4,219)	(1,829)	(1,811)
Total	26,765	(19,760)	(15,784)	(14,393)

	31 December 2018			
	Impaired loans and advances	Stage 1 (ECL of 12 months)	Stage 2 (ECL of lifetime)	Stage 3 (ECL of lifetime)
Bohai Rim	9,196	(2,387)	(2,056)	(5,856)
Yangtze River Delta	5,599	(6,787)	(4,798)	(2,898)
Pearl River Delta	4,516	(3,945)	(1,816)	(2,135)
Central	4,477	(4,412)	(2,954)	(2,328)
Western	4,398	(3,076)	(3,930)	(2,032)
Total	28,186	(20,607)	(15,554)	(15,249)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

17 Loans and advances to customers (continued)

(c) Overdue loans analysed by overdue year

	31 December 2019				Total
	Overdue for three months or less (inclusive)	Overdue for three months to one year (inclusive)	Overdue for one year to three years (inclusive)	Overdue for more than three years	
Unsecured loans	15,557	11,118	323	33	27,031
Guaranteed loans	4,954	4,953	3,726	609	14,242
Secured loans					
– By tangible assets other than monetary assets	5,692	4,973	4,421	1,429	16,515
– By monetary assets	1,434	1,449	837	36	3,756
Subtotal	27,637	22,493	9,307	2,107	61,544
Accrued interest	69	–	–	–	69
Total	27,706	22,493	9,307	2,107	61,613
As a percentage of gross loans and advances to customers	1.01%	0.83%	0.34%	0.08%	2.26%

	31 December 2018				Total
	Overdue for three months or less (inclusive)	Overdue for three months to one year (inclusive)	Overdue for one year to three years (inclusive)	Overdue for more than three years	
Unsecured loans	10,014	8,443	394	29	18,880
Guaranteed loans	6,625	7,418	2,667	522	17,232
Secured loans					
– By tangible assets other than monetary assets	6,525	4,715	4,492	1,772	17,504
– By monetary assets	1,427	741	1,103	2	3,273
Subtotal	24,591	21,317	8,656	2,325	56,889
Accrued interest	349	–	–	–	349
Total	24,940	21,317	8,656	2,325	57,238
As a percentage of gross loans and advances to customers	1.03%	0.88%	0.35%	0.10%	2.36%

Overdue loans represent loans, of which the whole or part of the principal or interest was overdue for one day or more.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

17 Loans and advances to customers (continued)

(f) Loans and advances and provision for impairment losses

	31 December 2019				Stage 3 loans and advances as a percentage of loans and advances
	Stage 1 (ECL of 12 months)	Stage 2 (ECL of lifetime)	Stage 3 (ECL of lifetime)	Total	
Loan principal	2,546,902	123,090	42,212	2,712,204	1.56%
Accrued interest	6,701	1,158	301	8,160	
Gross loans and advances to customers	2,553,603	124,248	42,513	2,720,364	
Less: Provision for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost	(24,060)	(27,574)	(24,594)	(76,228)	
Net loans and advances to customers	2,529,543	96,674	17,919	2,644,136	

	31 December 2018				Stage 3 loans and advances as a percentage of loans and advances
	Stage 1 (ECL of 12 months)	Stage 2 (ECL of lifetime)	Stage 3 (ECL of lifetime)	Total	
Loan principal	2,245,353	137,555	38,421	2,421,329	1.59%
Accrued interest	5,354	1,576	228	7,158	
Gross loans and advances to customers	2,250,707	139,131	38,649	2,428,487	
Less: Provision for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost	(23,335)	(21,264)	(22,610)	(67,209)	
Net loans and advances to customers	2,227,372	117,867	16,039	2,361,278	

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

17 Loans and advances to customers (continued)

(g) Reconciliation of provision for impairment losses

	2019			Total
	Stage 1 (ECL of 12 months)	Stage 2 (ECL of lifetime)	Stage 3 (ECL of lifetime)	
As at 1 January 2019	(23,335)	(21,264)	(22,610)	(67,209)
Transfer to Stage 1	(2,089)	2,038	51	—
Transfer to Stage 2	742	(787)	45	—
Transfer to Stage 3	156	2,233	(2,389)	—
Charge for the year	(3,899)	(10,693)	(38,804)	(53,396)
Release for the year	4,365	899	311	5,575
Disposal	—	—	13,826	13,826
Write-off and transfer out	—	—	26,576	26,576
Recovery of loans and advances written off	—	—	(2,428)	(2,428)
Unwinding of discount on allowance	—	—	828	828
As at 31 December 2019	(24,060)	(27,574)	(24,594)	(76,228)

	2018			Total
	Stage 1 (ECL of 12 months)	Stage 2 (ECL of lifetime)	Stage 3 (ECL of lifetime)	
As at 1 January 2018	(18,666)	(18,271)	(21,134)	(58,071)
Transfer to Stage 1	(1,073)	1,048	25	—
Transfer to Stage 2	867	(898)	31	—
Transfer to Stage 3	164	3,038	(3,202)	—
Charge for the year	(7,412)	(7,137)	(24,318)	(38,867)
Release for the year	2,785	956	412	4,153
Disposal	—	—	10,149	10,149
Write-off and transfer out	—	—	16,162	16,162
Recovery of loans and advances written off	—	—	(1,527)	(1,527)
Unwinding of discount on allowance	—	—	792	792
As at 31 December 2018	(23,335)	(21,264)	(22,610)	(67,209)

Note:

- (i) The above reconciliation of provision for impairment losses only represents provision for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost. As at 31 December 2019, the balance of provision for impairment losses of loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income was RMB438 million (31 December 2018: RMB473 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

17 Loans and advances to customers (continued)

(h) Rescheduled loans and advances to customers

	31 December 2019	31 December 2018
Rescheduled loans and advances to customers	11,888	15,788
Of which: Rescheduled loans and advances to customers overdue for more than 90 days	898	801

18 Finance lease receivables

	Note	31 December 2019	31 December 2018
Minimum finance lease receivables		99,825	74,656
Less: Unearned finance lease income		(14,662)	(10,287)
Present value of minimum lease receivable		85,163	64,369
Accrued interest		936	588
Less: Impairment losses		(2,376)	(1,624)
Net balance	(i)	83,723	63,333

Minimum finance lease receivables analysed by remaining period are listed as follows:

	31 December 2019	31 December 2018
Less than 1 year (inclusive)	23,619	19,073
1 year to 2 years (inclusive)	20,418	14,924
2 years to 3 years (inclusive)	17,123	12,298
3 years to 4 years (inclusive)	12,628	8,718
4 years to 5 years (inclusive)	9,745	6,301
More than 5 years	16,292	13,342
Total	99,825	74,656

Note:

(i) As at the end of the year, part of finance lease receivables were pledged for borrowings from banks. See Note V 26(a).

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

19 Financial investments

	Notes	31 December 2019	31 December 2018
Financial assets at fair value through profit or loss	(a)	211,406	222,737
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	(b)	180,005	153,987
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	(c)	623	367
Financial investments measured at amortised cost	(d)	1,041,512	923,989
Total		1,433,546	1,301,080

(a) Financial assets at fair value through profit or loss

	Notes	31 December 2019	31 December 2018
Debt instruments held for trading	(i)	18,602	10,886
Financial assets designated at fair value through profit or loss	(ii)	4	6
Other financial assets at fair value through profit or loss	(iii)	192,800	211,845
Total		211,406	222,737

(i) Debt instruments held for trading

	Notes	31 December 2019	31 December 2018
Issued by the following governments or institutions:			
In Mainland China			
– Government		132	–
– Banks and other financial institutions		4,975	1,006
– Other institutions	(1)	9,436	8,323
Outside Mainland China			
– Banks and other financial institutions		2,624	170
– Other institutions		1,435	1,387
Total	(2)	18,602	10,886
Listed	(3)	4,716	2,257
Of which listed in Hong Kong		1,703	1,809
Unlisted		13,886	8,629
Total		18,602	10,886

Note:

- (1) Debt instruments issued by other institutions in Mainland China mainly represented debt securities issued by state-owned enterprises and joint stock enterprises in Mainland China.
- (2) At the end of the year, some of the debt instruments held for trading are used as pledges for repurchase agreement. See Note V 26(a).
- (3) Listed investments include debt instruments traded on the stock exchange markets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

19 Financial investments (continued)

(a) Financial assets at fair value through profit or loss (continued)

(ii) Financial assets designated at fair value through profit or loss

	31 December 2019	31 December 2018
Fixed interest rate personal mortgage loans	4	6

For fixed interest rate personal mortgage loans, the Group used interest rate swaps to manage the associated interest rate risk. The changes in fair value during the year, the accumulated changes and the maximum credit risk exposure attributable to credit risk were immaterial.

(iii) Other financial assets at fair value through profit or loss

	31 December 2019	31 December 2018
Fund investments	159,760	180,633
Equity instruments	2,019	1,182
Others	31,021	30,030
Total	192,800	211,845

(b) Debt instruments at fair value through other comprehensive income

(i) Analysed by type and location of counterparty:

	Notes	31 December 2019	31 December 2018
In Mainland China			
– Government		40,880	32,527
– Banks and other financial institutions	(1)	51,640	46,569
– Other institutions	(2)	56,371	54,903
Outside Mainland China			
– Government		98	–
– Banks and other financial institutions		7,574	1,709
– Other institutions		19,777	14,942
Subtotal		176,340	150,650
Accrued interest		3,665	3,337
Total	(3)(4)	180,005	153,987
Listed	(5)	43,019	27,077
Of which listed in Hong Kong		29,884	19,855
Unlisted		133,321	123,573
Subtotal		176,340	150,650
Accrued interest		3,665	3,337
Total		180,005	153,987

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

19 Financial investments (continued)

(b) Debt instruments at fair value through other comprehensive income

(i) Analysed by type and location of counterparty

Note:

- (1) Debt instruments issued by banks and other financial institutions mainly represent debt securities issued by banks and other financial institutions in Mainland China.
- (2) Debt instruments issued by other institutions mainly represent debt securities issued by state-owned enterprise and joint stock enterprises in Mainland China.
- (3) As at 31 December 2019, the provision for impairment losses of the debt instruments at fair value through other comprehensive income approximates to RMB826 million (31 December 2018: RMB384 million).
- (4) At the end of the year, part of the debt instruments at fair value through other comprehensive income was pledged for repurchase agreements and time deposit. See Note V 26(a).
- (5) Listed investments include debt instruments traded on the stock exchange markets.

(ii) Reconciliation of provision for impairment losses on debt instruments at fair value through other comprehensive income

	2019			Total
	Stage 1 (ECL of 12 months)	Stage 2 (ECL of lifetime)	Stage 3 (ECL of lifetime)	
As at 1 January 2019	(384)	—	—	(384)
Transfer to Stage 3	2	—	(2)	—
Charge for the year	(343)	—	(116)	(459)
Release for the year	20	—	—	20
Exchange fluctuation and others	(3)	—	—	(3)
As at 31 December 2019	(708)	—	(118)	(826)

	2018			Total
	Stage 1 (ECL of 12 months)	Stage 2 (ECL of lifetime)	Stage 3 (ECL of lifetime)	
As at 1 January 2018	(325)	—	—	(325)
Charge for the year	(75)	—	—	(75)
Release for the year	17	—	—	17
Exchange fluctuation and others	(1)	—	—	(1)
As at 31 December 2018	(384)	—	—	(384)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

19 Financial investments (continued)

(c) Equity instruments at fair value through other comprehensive income

	Notes	31 December 2019	31 December 2018
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	(i)	623	367
Listed	(ii)	21	15
Of which listed in Hong Kong		—	—
Unlisted		602	352
Total		623	367

Note:

(i) The Group designated the equity instruments not held for trading as measured at fair value through other comprehensive income. As at 31 December 2019, the fair value was RMB623 million (31 December 2018: RMB367 million). In 2019, the Group received dividends of approximately RMB11 million from the above equity instruments (2018: RMB8 million).

(ii) Listed investments include equity instruments traded on the stock exchange markets.

(d) Financial investments measured at amortised cost

	Notes	31 December 2019	31 December 2018
Debt securities	(i)	773,460	497,775
Others	(ii)	256,649	410,350
Subtotal		1,030,109	908,125
Accrued interest		15,786	20,558
Total		1,045,895	928,683
Less: Provision for impairment losses		(4,383)	(4,694)
Net balance		1,041,512	923,989
Listed	(iii)	139,562	79,879
Of which listed in Hong Kong		20,905	10,193
Unlisted		886,164	823,552
Subtotal		1,025,726	903,431
Accrued interest		15,786	20,558
Net balance		1,041,512	923,989

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

19 Financial investments (continued)

(d) Financial investments measured at amortised cost (continued)

(i) Debt securities measured at amortised cost were analysed by type and location of counterparty, as follows:

	Notes	31 December 2019	31 December 2018
In Mainland China			
– Government		340,733	259,640
– Banks and other financial institutions	(1)	228,028	174,930
– Other institutions	(2)	183,628	51,150
Outside Mainland China			
– Government		1,891	1,088
– Banks and other financial institutions		5,486	3,789
– Other institutions		13,694	7,178
Subtotal		773,460	497,775
Accrued interest		13,140	9,175
Total	(3)	786,600	506,950
Less: Provision for impairment losses		(1,657)	(1,599)
Net balance		784,943	505,351
Fair value		796,461	512,668

Notes:

- (1) Debt securities issued by banks and other financial institutions mainly represent debt securities and asset-backed instruments issued by banks and other financial institutions in Mainland China.
- (2) Debt securities issued by other institutions mainly represent debt securities issued by state-owned enterprises and joint stock enterprises in Mainland China.
- (3) At the end of the year, part of the debt securities measured at amortised cost was pledged for repurchase agreements, time deposits and derivative transactions. See Note V 26(a).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

19 Financial investments (continued)

(d) Financial investments measured at amortised cost (continued)

(ii) *Other financial investments measured at amortised cost mainly include trusts and other rights to earnings.*

(iii) *Listed investments include debt instruments traded on the stock exchange markets.*

(iv) *Reconciliation of provision for impairment losses on financial investments measured at amortised cost:*

	2019			
	Stage 1 (ECL of 12 months)	Stage 2 (ECL of lifetime)	Stage 3 (ECL of lifetime)	Total
As at 1 January 2019	(3,531)	—	(1,163)	(4,694)
Transfer to Stage 2	3	(3)	—	—
Transfer to Stage 3	8	—	(8)	—
Charge for the year	—	(98)	(723)	(821)
Release for the year	1,010	—	125	1,135
Exchange fluctuation and others	(3)	—	—	(3)
As at 31 December 2019	(2,513)	(101)	(1,769)	(4,383)

	2018			
	Stage 1 (ECL of 12 months)	Stage 2 (ECL of lifetime)	Stage 3 (ECL of lifetime)	Total
As at 1 January 2018	(3,288)	—	(916)	(4,204)
Charge for the year	(435)	—	(247)	(682)
Release for the year	197	—	—	197
Exchange fluctuation and others	(5)	—	—	(5)
As at 31 December 2018	(3,531)	—	(1,163)	(4,694)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

20 Investments in subsidiaries

	31 December 2019	31 December 2018
Everbright Financial Leasing Co., Ltd.	4,680	4,680
CEB International Investment Co., Ltd.	2,267	2,267
Shaoshan Everbright Rural Bank Co., Ltd.	105	105
Jiangsu Huai'an Everbright Rural Bank Co., Ltd.	70	70
China Everbright Bank Company Limited (Europe)	156	156
Jiangxi Ruijin Everbright Rural Bank Co., Ltd.	105	105
Everbright Wealth Co., Ltd.	5,000	—
Total	12,383	7,383

The details of the subsidiaries are presented as follows:

Corporate name	Registered address	Registered capital	Investment proportion	Voting proportion	Main business	Economic nature/type
Everbright Financial Leasing Co., Ltd.	Wuhan, Hubei	5,900	90%	90%	Leasing transactions	Incorporated company
CEB International Investment Co., Ltd.	Hong Kong	2,267	100%	100%	Investment banking	Limited company
Shaoshan Everbright Rural Bank Co., Ltd.	Shaoshan, Hunan	150	70%	70%	Banking business	Incorporated company
Jiangsu Huai'an Everbright Rural Bank Co., Ltd.	Huai'an, Jiangsu	100	70%	70%	Banking business	Incorporated company
China Everbright Bank Company Limited (Europe)	Luxembourg	156	100%	100%	Banking business	Incorporated company
Jiangxi Ruijin Everbright Rural Bank Co., Ltd.	Ruijin, Jiangxi	150	70%	70%	Banking business	Incorporated company
Everbright Wealth Co., Ltd. (Note i)	Qingdao, Shandong	5,000	100%	100%	Wealth management	Limited company

(i) In September 2019, the Bank registered and established its wholly-owned subsidiary, Everbright Wealth Co., Ltd. ("Everbright Wealth") in Qingdao, Shandong province, with a registered capital of RMB5 billion.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

21 Fixed assets

	Premises (Note (i))	Aircraft (Note (ii))	Construction in progress	Electronic equipment	Others	Total
Cost						
As at 1 January 2019	11,737	5,725	2,100	6,195	4,172	29,929
Additions	69	170	1,256	871	459	2,825
Transfers in/(out)	1,146	–	(1,146)	–	–	–
Disposals	(3)	(332)	–	(399)	(133)	(867)
Foreign currency conversion difference	–	94	–	–	–	94
As at 31 December 2019	12,949	5,657	2,210	6,667	4,498	31,981
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2019	(3,703)	(240)	–	(4,789)	(2,797)	(11,529)
Charge for the year	(404)	(200)	–	(480)	(401)	(1,485)
Disposals	3	38	–	374	125	540
Foreign currency conversion difference	–	(6)	–	–	–	(6)
As at 31 December 2019	(4,104)	(408)	–	(4,895)	(3,073)	(12,480)
Provision for impairment						
As at 1 January 2019	(159)	–	–	–	–	(159)
As at 31 December 2019	(159)	–	–	–	–	(159)
Net book value						
As at 31 December 2019	8,686	5,249	2,210	1,772	1,425	19,342

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

21 Fixed assets (continued)

	Premises (Note (i))	Aircraft (Note (ii))	Construction in progress	Electronic equipment	Others	Total
Cost						
As at 1 January 2018	11,404	2,752	1,606	6,060	3,753	25,575
Additions	247	3,129	622	468	496	4,962
Transfers in/(out)	128	–	(128)	–	–	–
Disposals	(42)	(322)	–	(334)	(80)	(778)
Foreign currency conversion difference	–	166	–	1	3	170
As at 31 December 2018	11,737	5,725	2,100	6,195	4,172	29,929
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2018	(3,344)	(103)	–	(4,513)	(2,527)	(10,487)
Charge for the year	(360)	(130)	–	(593)	(336)	(1,419)
Disposals	1	1	–	317	68	387
Foreign currency conversion difference	–	(8)	–	–	(2)	(10)
As at 31 December 2018	(3,703)	(240)	–	(4,789)	(2,797)	(11,529)
Provision for impairment						
As at 1 January 2018	(159)	–	–	–	–	(159)
As at 31 December 2018	(159)	–	–	–	–	(159)
Net book value						
As at 31 December 2018	7,875	5,485	2,100	1,406	1,375	18,241

Notes:

- (i) As at 31 December 2019, title deeds were not yet finalised for the premises with a carrying amount of RMB45 million (31 December 2018: RMB141 million). Management of the Group expected that there would be no significant cost in obtaining the title deeds.
- (ii) As at 31 December 2019, Everbright Financial Leasing, the Group's subsidiary leases certain aircraft and aircraft engines which were included in "Aircraft" to third parties under operating lease arrangements, with a net book value of RMB5,249 million (31 December 2018: RMB5,485 million).

The net book values of premises at the end of the year are analysed by the remaining terms of the leases as follows:

	31 December 2019	31 December 2018
Held in Mainland China		
– Medium term leases (10 – 50 years)	8,454	7,795
– Short term leases (less than 10 years)	232	80
Total	8,686	7,875

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

22 Right-of-use assets

	Premises	Transportation and others	Total
Cost			
As at 1 January 2019	11,768	61	11,829
Additions	2,557	8	2,565
Charge for the year	(303)	(3)	(306)
Foreign currency conversion difference	1	—	1
As at 31 December 2019	14,023	66	14,089
Accumulated depreciation			
As at 1 January 2019	—	—	—
Charge for the year	(2,412)	(17)	(2,429)
Reduction for the year	24	—	24
As at 31 December 2019	(2,388)	(17)	(2,405)
Net book value			
As at 31 December 2019	11,635	49	11,684

23 Goodwill

	31 December 2019	31 December 2018
Gross amount	6,019	6,019
Less: Provision for impairment losses	(4,738)	(4,738)
Net balances	1,281	1,281

As approved by the PBOC, the Bank and China Development Bank ("CDB") jointly signed an "Agreement between China Development Bank and China Everbright Bank for the transfer of assets, liabilities and banking premises of China Investment Bank" (the "Agreement") on 18 March 1999. According to the Agreement, CDB transferred the assets, liabilities, equity and 137 outlets of 29 branches of the former China Investment Bank ("CIB") to the Bank. The Agreement became effective on 18 March 1999. The Bank assessed the fair value of the transferred assets and liabilities, and recognised the excess of the purchase cost over the sum of the fair value of the net assets transferred and deferred tax assets as goodwill.

The goodwill is subject to annual impairment testing. The Bank makes provision for impairment if necessary. The Bank calculates the recoverable amount of the CGU using cash flow projections based on financial forecasts approved by management covering a five-year period. The discount rate used in the Bank's cash flow forecast is 13% (2018: 14%). The discount rate used reflects specific risks relating to the relevant segments.

Based on the result of the impairment testing, no additional impairment losses on goodwill were recognised for the year.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

24 Deferred tax assets and liabilities

(a) Analysed by nature

Note V	31 December 2019		31 December 2018	
	Temporary difference	Deferred tax assets/(liabilities)	Temporary difference	Deferred tax assets/(liabilities)
Deferred income tax assets	65,221	16,306	43,175	10,794
Deferred income tax liabilities 37	(6)	(1)	—	—
Total	65,215	16,305	43,175	10,794

(b) Movements of deferred tax

	Provision for impairment losses (Note(i))	Fair value changes of financial instruments (Note(ii))	Accrued staff costs and others	Net balance of deferred tax assets/(liabilities)
1 January 2019	9,724	(674)	1,744	10,794
Recognised in profit or loss	5,042	705	140	5,887
Recognised in other comprehensive income	(102)	(274)	—	(376)
31 December 2019	14,664	(243)	1,884	16,305
31 December 2017	4,918	1,131	1,547	7,596
Impact of adopting new standards	2,446	(98)	—	2,348
1 January 2018	7,364	1,033	1,547	9,944
Recognised in profit or loss	2,284	(673)	197	1,808
Recognised in other comprehensive income	76	(1,034)	—	(958)
31 December 2018	9,724	(674)	1,744	10,794

Notes:

(i) The Group made provision for impairment losses on loans and advances to customers and other assets. The provision for impairment losses was determined based on the expected recoverable amount of the relevant assets at the end of the year. Besides, the amounts deductible for income tax purposes are calculated as 1% of the gross carrying amounts of qualifying assets at the end of the year, together with write-off which fulfil specific criteria as set out in the PRC tax rules and are approved by the tax authorities.

(ii) Fair value changes of financial instruments are subject to tax when realised.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

25 Other assets

	Note	31 December 2019	31 December 2018
Other receivables	(a)	25,614	11,201
Fixed asset purchase prepayment		795	509
Long-term deferred expense		871	1,103
Intangible assets		1,646	1,171
Repossession assets		478	458
Land use rights		88	94
Accrued interest		2,988	2,198
Others		3,499	3,713
Total		35,979	20,447

Note:

(a) Other receivables mainly include items in the process of clearing and settlement. The amount of impairment allowance is not material.

26 Pledged assets

(a) Assets pledged as collateral

Financial assets pledged by the Group as collaterals for liabilities include discounted bills, debt securities and finance lease receivables. They are mainly pledged for repurchase agreements, time deposits, derivative contracts and borrowings from banks. The carrying amount of the financial assets pledged as securities as at 31 December 2019 is RMB86,363 million (31 December 2018: RMB95,841 million).

(b) Collateral received

The Group accepted securities as collateral that are permitted to be sold or re-pledged in connection with reverse repurchase agreements with banks and other financial institutions in 2019. As at 31 December 2019, the Group's collateral received from banks and other financial institutions has expired (31 December 2018: Nil). As at 31 December 2019, the Group had no collateral that were sold or re-pledged, but was obligated to return (31 December 2018: Nil). These transactions are conducted under standard terms in the normal course of business.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

27 Due to the central bank

	31 December 2019	31 December 2018
Due to central banks	221,480	263,050
Accrued interest	3,358	4,143
Total	224,838	267,193

28 Deposits from banks and other financial institutions

Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2019	31 December 2018
Deposits in Mainland China		
– Banks	170,505	168,466
– Other financial institutions	269,224	316,855
Deposits outside Mainland China		
– Banks	1,836	1,831
Subtotal	441,565	487,152
Accrued interest	2,755	2,939
Total	444,320	490,091

29 Placements from banks and other financial institutions

Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2019	31 December 2018
Placements in Mainland China		
– Banks	89,480	75,109
– Other financial institutions	1,004	7,156
Placements outside Mainland China		
– Banks	74,625	69,024
Subtotal	165,109	151,289
Accrued interest	1,116	748
Total	166,225	152,037

30 Financial liabilities at fair value through profit or loss

	31 December 2019	31 December 2018
Short position in debt securities	100	354
Total	100	354

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 Financial assets sold under repurchase agreements

(a) Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2019	31 December 2018
In Mainland China		
– Banks	23,064	40,347
Outside Mainland China		
– Banks	2,390	–
– Other financial institutions	131	46
Subtotal	25,585	40,393
Accrued interest	18	18
Total	25,603	40,411

(b) Analysed by collateral

	31 December 2019	31 December 2018
Bank acceptances	10,814	7,336
Debt securities	14,771	33,057
Subtotal	25,585	40,393
Accrued interest	18	18
Total	25,603	40,411

32 Deposits from customers

	31 December 2019	31 December 2018
Demand deposits		
– Corporate customers	783,859	732,628
– Individual customers	217,892	191,592
Subtotal	1,001,751	924,220
Time deposits		
– Corporate customers	1,262,657	990,038
– Individual customers	466,413	320,312
Subtotal	1,729,070	1,310,350
Pledged deposits	232,522	220,284
Other deposits	21,682	83,854
Subtotal deposits from customers	2,985,025	2,538,708
Accrued interest	32,863	33,253
Total	3,017,888	2,571,961

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

33 Accrued staff costs

	Note	31 December 2019	31 December 2018
Salary and welfare payable		6,269	6,904
Pension payable	(a)	620	281
Supplementary retirement benefits payable	(b)	1,118	843
Total		8,007	8,028

Notes:

(a) Pension scheme

Pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, the Group has joined a defined contribution scheme for the employees arranged by local government labour and social security organizations. The Group makes contributions to the retirement scheme at the applicable rates based on the amounts stipulated by the relevant government organizations.

The Group provides an annuity plan to the eligible employees. The Group makes annuity contributions in proportion to its employees' gross wages in the prior year, which are expensed to profit or loss when the contributions are made.

(b) Supplementary retirement benefit ("SRB")

The Group pays SRB for eligible employees. The amounts represent the present value of the total estimated amount of future benefits that the Group is committed to pay for eligible employees at the end of the reporting year. The Group's obligations in respect of the SRB were assessed, using projected unit credit method by qualified staff (a member of society of Actuaries in America) of an external independent actuary: Will Tower Watson Management Consulting (Shenzhen) Co., Ltd.

(i) The details of the Group's supplementary retirement benefits are as follows:

	31 December 2019	31 December 2018
Present value of supplementary retirement benefit liability	1,118	843

(ii) Movements of SRB of the Group are as follows:

	2019	2018
As at 1 January 2019	843	669
Current service costs	77	56
Interest costs	33	30
Recalculation part of the defined benefit plan	180	102
Payments made	(15)	(14)
As at 31 December 2019	1,118	843

Remeasurement of the defined benefit plan was recognized in other comprehensive income. See Note V 41.

(iii) Principal actuarial assumptions of the Group are as follows:

	31 December 2019	31 December 2018
Discount rate	4.00%	4.00%
Medical cost trend rate	5.88%	5.88%
Average expected future lifetime	22.80	22.80

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

33 Accrued staff costs (continued)

Note: (continued)

(b) Supplementary retirement benefit ("SRB") (continued)

(iv) Sensitivity analysis:

Reasonably possible changes at the reporting date to one of the relevant actuarial assumptions, with other assumptions being constant, would have affected the defined benefit obligation by the amounts shown below.

	31 December 2019	
	Increases	Decreases
Discount rate (1% movement)	(501)	330
Medical cost trend rate (1% movement)	356	(251)

	31 December 2018	
	Increases	Decreases
Discount rate (1% movement)	(222)	244
Medical cost trend rate (1% movement)	260	(183)

Although the analysis does not take the full expected distribution into account in the future cash flow statement, approximate assumptions can be made about the sensitivity to supplementary retirement benefit.

Except as stated in (a) and (b) above, the Group has no other major responsibilities to pay employee retirement benefit and other post-retirement benefit.

34 Taxes payable

	31 December 2019	31 December 2018
Income tax payable	6,446	3,076
Value added tax payable	2,446	2,169
Others	430	421
Total	9,322	5,666

35 Lease liabilities

	31 December 2019
Within 1 year (inclusive)	2,611
1 to 2 years (inclusive)	2,283
2 to 3 years (inclusive)	1,937
3 to 5 years (inclusive)	2,711
More than 5 years	3,292
Total undiscounted lease liabilities	12,834
Lease liabilities	11,069

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

36 Debt securities issued

	Note	31 December 2019	31 December 2018
Subordinated debts issued	(a)	6,700	6,700
Financial bonds issued	(b)	55,782	54,940
Tier-two capital bonds issued	(c)	39,983	56,170
Convertible bonds issued	(d)	27,547	26,618
Interbank deposits issued	(e)	199,057	265,894
Certificates of deposits issued	(f)	19,249	9,711
Medium term notes	(g)	20,428	16,747
Subtotal		368,746	436,780
Accrued interest		3,158	3,669
Total		371,904	440,449

(a) Subordinated debts issued

	Note	31 December 2019	31 December 2018
Subordinated fixed rate debts maturing in June 2027	(i)	6,700	6,700
Total		6,700	6,700

Notes:

(i) Fixed rate subordinated debts of RMB6.70 billion with a term of fifteen years were issued on 7 June 2012. The coupon rate is 5.25% per annum. The Group has an option to redeem the debts on 8 June 2022 at the nominal amount.

(ii) As at 31 December 2019, the fair value of the total subordinated debt issued approximated to RMB6,998 million (31 December 2018: RMB6,960 million).

(b) Financial bonds issued

	Note	31 December 2019	31 December 2018
Financial fixed rate bonds maturing in February 2020	(i)	27,999	27,976
Financial fixed rate bonds maturing in July 2020	(ii)	21,995	21,978
Financial fixed rate bonds maturing in November 2021	(iii)	4,990	4,986
Financial fixed rate bonds maturing in January 2022	(iv)	798	—
Total		55,782	54,940

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

36 Debt securities issued (continued)

(b) Financial bonds issued (continued)

Notes:

- (i) Fixed rate financial bonds of RMB28.00 billion with a term of three years were issued on 23 February 2017. The coupon rate is 4.00% per annum.
- (ii) Fixed rate financial bonds of RMB22.00 billion with a term of three years were issued on 21 July 2017. The coupon rate is 4.20% per annum.
- (iii) Fixed rate financial bonds of RMB5.00 billion with a term of three years were issued by Everbright Financial Leasing on 8 November 2018. The coupon rate is 4.12% per annum.
- (iv) Fixed rate financial bonds of RMB0.80 billion with a term of three years were issued by Everbright Financial Leasing on 18 January 2019. The coupon rate is 3.49% per annum.
- (v) As at 31 December 2019, the fair value of the total financial bonds issued approximated to RMB56,058 million (31 December 2018: RMB55,369 million).

(c) Tier-two capital bonds issued

	Note	31 December 2019	31 December 2018
Tier-two capital fixed rate bonds maturing in June 2024	(i)	–	16,200
Tier-two capital fixed rate bonds maturing in March 2027	(ii)	27,988	27,980
Tier-two capital fixed rate bonds maturing in August 2027	(iii)	11,995	11,990
Total		39,983	56,170

Notes:

- (i) Fixed rate tier-two capital bonds of RMB16.20 billion with a term of ten years were issued on 9 June 2014. The coupon rate was 6.20% per annum. The Group had an option to redeem the debt on 10 June 2019 at the nominal amount. The Group redeemed the bonds on 10 June 2019.
- (ii) Fixed rate tier-two capital bonds of RMB28.00 billion with a term of ten years were issued on 2 March 2017. The coupon rate is 4.60% per annum. The Group has an option to redeem the debt on 6 March 2022 at the nominal amount.
- (iii) Fixed rate tier-two capital bonds of RMB12.00 billion with a term of ten years were issued on 25 August 2017. The coupon rate is 4.70% per annum. The Group has an option to redeem the debt on 29 August 2022 at the nominal amount.
- (iv) As at 31 December 2019, the fair value of the total tier-two capital bonds issued approximated to RMB40,935 million (31 December 2018: RMB56,669 million).

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

36 Debt securities issued (continued)

(d) Convertible bonds issued

	31 December 2019	31 December 2018
Fixed rate six years convertible bonds issued in March 2017	27,547	26,618

The convertible corporate bonds issued have been split into the liability and equity components as follows:

Note	Liability component	Equity component Note V 39	Total
Nominal value of convertible bonds	24,826	5,174	30,000
Direct transaction costs	(64)	(13)	(77)
Balance as at the issuance date	24,762	5,161	29,923
Accumulated amortisation as at 1 January 2019	1,857	—	1,857
Accumulated conversion amount as at 1 January 2019	(1)	—	(1)
Balance as at 1 January 2019	26,618	5,161	31,779
Amortisation during the year	929	—	929
Conversion amount during the year (iv)	—	—	—
Balance as at 31 December 2019	27,547	5,161	32,708

Note:

- (i) Pursuant to the approval by relevant PRC authorities, on 17 March 2017, the Bank issued A-share convertible bonds with a total nominal amount of RMB30 billion. The convertible bonds have a maturity term of six years from 17 March 2017 to 16 March 2023, and bear a fixed interest rate of 0.20% for the first year, 0.50% for the second year, 1.00% for the third year, 1.50% for the fourth year, 1.80% for the fifth year and 2.00% for the sixth year. The convertible bond holders may exercise their rights to convert the convertible bonds into the Bank's A shares at the stipulated conversion price during the period ("Conversion Period") beginning six months after the date of issuance until the maturity date. Within 5 trading days after maturity, the Bank shall redeem the outstanding convertible bonds at 105% of par value, including interest for the sixth year.
- (ii) During the Conversion Period, if the closing price of the Bank's A Shares is not lower than or equal to 130% of the prevailing conversion price in at least 15 trading days out of any 30 consecutive trading days, subject to the approval by relevant PRC authorities (if needed), the Bank has the right to redeem all or part of the outstanding convertible bonds at par value plus accrued interest on the first day on which the redemption criteria are met. In case the Bank's conversion price is adjusted due to the ex-right or ex-dividend at these trading days, the pre-adjustment price is calculated as the conversion price and the closing price at the trading day before the adjustment, and the post-adjustment price is calculated as the conversion price and the closing price at the trading day after the adjustment. The Bank also has the right to redeem all the convertible bonds at par value plus accrued interest should the total outstanding amount be less than RMB30 million.
- (iii) Based on the calculation method in the prospectus of the convertible bonds, the initial conversion price is RMB4.36 per share, no less than the average trading price of the Bank's A shares within 30 or 20 trading days before the announcement date of the prospectus (if the stock price is adjusted due to the ex-right or ex-dividend within these 30 or 20 trading days, the pre-adjustment price is calculated as the related adjusted price), the average trading price of the Bank's A shares at the previous trading day, as well as the latest audited net asset value per share and the face value. As at 31 December 2019, the new conversion price is RMB3.97 per share.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

36 Debt securities issued (continued)

(d) Convertible bonds issued (continued)

Notes: (continued)

(iv) As at 31 December 2019, a total of RMB965,000 (31 December 2018: RMB730,000) convertible bonds have been converted into ordinary shares, the cumulative convertible number of shares was 228,101 shares (31 December 2018: 170,354 shares).

(v) In 2019, a total of RMB150 million interest on the convertible bonds was been paid by the Bank (2018: RMB60 million).

(e) Interbank deposits issued

In 2019, 113 interbank deposits were issued by the Bank and measured at amortised cost with a carrying amount of RMB216,490 million (2018: RMB615,500 million). The carrying amount of interbank deposits due in 2019 was RMB285,690 million (2018: RMB631,950 million). As at 31 December 2019, the fair value of outstanding interbank deposits issued was RMB196,493 million (31 December 2018: RMB263,247 million).

(f) Certificates of deposits issued

As at 31 December 2019, the certificates of deposits were issued by the Bank's Hong Kong branch, Seoul branch and Sydney branch measured at amortised cost. The fair value of the certificates of deposits issued approximates to their carrying amount.

(g) Medium term notes

	Note	31 December 2019	31 December 2018
Medium term notes with fixed rate maturing in 15 September 2019	(i)	–	3,423
Medium term notes with fixed rate maturing in 8 March 2020	(ii)	3,472	3,423
Medium term notes with floating rate maturing in 13 June 2020	(iii)	3,484	3,432
Medium term notes with floating rate maturing in 13 June 2021	(iv)	2,342	2,356
Medium term notes with floating rate maturing in 13 June 2021	(v)	2,091	2,059
Medium term notes with floating rate maturing in 19 September 2021	(vi)	2,083	2,054
Medium term notes with floating rate maturing in 24 June 2022	(vii)	3,484	–
Medium term notes with floating rate maturing in 11 December 2022	(viii)	3,472	–
Total		20,428	16,747

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

36 Debt securities issued (continued)

(g) Medium term notes (continued)

Notes:

- (i) Fixed rate medium term notes of USD500 million with a term of three years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 8 September 2016. The coupon rate is 2.00% per annum.
- (ii) Fixed rate medium term notes of USD500 million with a term of three years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 1 March 2017. The coupon rate is 2.50% per annum.
- (iii) Floating rate medium term notes of USD500 million with a term of three years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 6 June 2017. The initial coupon rate is 2.09% per annum.
- (iv) Floating rate medium term notes of EUR300 million with a term of three years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 6 June 2018. The initial coupon rate is 0.43% per annum.
- (v) Floating rate medium term notes of USD300 million with a term of three years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 6 June 2018. The initial coupon rate is 3.18% per annum.
- (vi) Floating rate medium term notes of USD300 million with a term of three years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 12 September 2018. The initial coupon rate is 3.19% per annum.
- (vii) Floating rate medium term notes of USD500 million with a term of three years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 17 June 2019. The initial coupon rate is 3.13% per annum.
- (viii) Floating rate medium term notes of USD500 million with a term of three years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 4 December 2019. The initial coupon rate is 2.59% per annum.
- (ix) As at 31 December 2019, the fair value of the medium term notes approximated to RMB20,478 million (31 December 2018: RMB16,689 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

37 Other liabilities

	Note	31 December 2019	31 December 2018
Deferred income	37(a)	6,710	6,808
Bank loans	37(b)	17,597	5,744
Deferred emoluments payment	37(c)	5,660	5,078
Finance lease payables		4,876	3,750
Provisions	37(d)	2,751	2,258
Payment and collection clearance accounts		1,761	908
Dormant accounts		354	310
Dividend payables		21	21
Deferred tax liabilities	24	1	–
Others		14,477	19,443
Total		54,208	44,320

Notes:

- (a) Deferred income primarily comprised the deferred credit card income and deferred revenue of credit card points.
- (b) As at 31 December 2019, the Group's subsidiary, Everbright Financial Leasing, borrowed long-term loans with terms from 1 to 9 years. Everbright Financial Leasing should repay capital with interest quarterly. The amount of the long-term bank loan was RMB17,597 million (31 December 2018: RMB5,744 million).
- (c) As at 31 December 2019, the deferred emoluments payments amounted to RMB5,660 million (31 December 2018: RMB5,078 million), which is related to deferred emoluments payments to employees in respect of services provided to the Group. Such amounts will be distributed according to plan.
- (d) As at 31 December 2019, the accruals for litigation losses estimated by the Group based on the status of outstanding litigation cases and the probability of losses amounted to RMB255 million (31 December 2018: RMB147 million).

38 Share capital

The Bank's shareholding structure as at the end of the year is as follows:

	31 December 2019	31 December 2018
Ordinary shares listed in Mainland China (A share)	39,810	39,810
Ordinary shares listed in Hong Kong (H share)	12,679	12,679
Total	52,489	52,489

The H shares rank pari passu in all respects with the A shares including the right to all dividend distributions declared, paid or made.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

39 Other equity instruments

	Note V	31 December 2019	31 December 2018
Preference shares (Notes(a), (b), (c), (d))		64,906	29,947
Equity of convertible bonds	36(d)	5,161	5,161
Total		70,067	35,108

(a) Preference shares at the end of the year

Issue date	Dividend rate	Issue price (RMB/share)	Number of shares issued (million)	Issue amount (RMB million)	Conversion condition
Everbright P1 2015-6-19	5.30%	100	200	20,000	Mandatory conversion triggering events
Everbright P2 2016-8-8	3.90%	100	100	10,000	Mandatory conversion triggering events
Everbright P3 2019-7-15	4.80%	100	350	35,000	Mandatory conversion triggering events
SubTotal				65,000	
Less: Issuing costs				(94)	
Book value				64,906	

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

39 Other equity instruments

(b) Main clauses

(i) Dividend

Fixed rate for the first 5 years after issuance.

Dividend is reset every 5 years thereafter to the sum of the benchmark rate and the fixed spread.

The fixed spread equals the spread between the dividend rate at the time of issuance and the benchmark rate. The fixed spread will remain unchanged throughout the term of the preference shares.

(ii) Conditions for distribution of dividends

The Group could pay dividends while the Group still has distributable after-tax profit after making up previous years' losses, contributing to the statutory reserve and making general provisions, and the Group's capital adequacy ratio meets regulatory requirements. The Group may elect to cancel any dividend, but such cancellation requires a shareholders' resolution to be passed.

(iii) Dividend blocker

If the Group cancels all or part of the dividends to the preference shareholders, the Group shall not make any dividend distribution to ordinary shareholders before the Group pays the dividends for the current dividend period to the preference shareholders in full.

(iv) Order of distribution and liquidation method

The preference shareholders are subordinated to the depositors, ordinary creditors, holders of subordinated debt, holders of Tier-two capital bonds and holders of convertible bonds, but will be senior to the ordinary shareholders.

(v) Mandatory conversion triggering events

Upon the occurrence of an Additional Tier-one Capital Trigger Event (Common equity tier-one capital Adequacy Ratio of the Group falling to 5.125% or below), the Group shall have the right to convert all or part of the preference shares into A shares, in order to restore the Common equity tier-one capital Adequacy Ratio of the Group to above 5.125%; If preference shares were converted to A shares, they could not be converted to preference shares again.

Upon the occurrence of a Non-Viability Triggering Event (Earlier of the two situations: (1) CBIRC has determined that the Group would become non-viable if there is no conversion or write-down of capital; and (2) the relevant authorities have determined that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Group would become non-viable), the Group shall have the right to convert all preference shares into A shares.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

39 Other equity instruments (continued)

(b) Main clauses (continued)

(vi) Redemption

Subject to the prior approval of the CBIRC and the satisfaction of the relevant requirements, the Group shall have the right to redeem all or part of the preference shares on any redeemable day (the payment date for dividends of the preference shares each year) after the fifth year following the completion date of the issuance of the preference shares. The specific commencement date of the redemption period shall be determined by the Board in line with market conditions, subject to authorisation at a shareholders' general meeting (the authorisation can be further delegated). The redemption period for the preference shares shall commence on such commencement date of the redemption period and end on the completion date of the redemption or conversion of all the preference shares. Where redemption is in part, the preference shares shall be redeemed based on the same proportion and conditions. Preference shares shall be redeemed in cash. The redemption price shall be the par value plus the dividend declared but unpaid for the relevant period.

(c) Changes in preference shares outstanding

	1 January 2019		Additions for the year		31 December 2019	
	Number of shares (million)	Carrying value	Number of shares (million)	Carrying value	Number of shares (million)	Carrying value
Preference shares	300	29,947	350	34,959	650	64,906

	1 January 2018		Additions for the year		31 December 2018	
	Number of shares (million)	Carrying value	Number of shares (million)	Carrying value	Number of shares (million)	Carrying value
Preference shares	300	29,947	–	–	300	29,947

(d) Interests attributable to equity instruments' holders

Items	31 December 2019	31 December 2018
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank	384,982	321,488
– Equity attributable to ordinary shares holders of the Bank	320,076	291,541
– Equity attributable to preference shares holders of the Bank	64,906	29,947
Total equity attributable to non-controlling interests	1,072	985
– Equity attributable to non-controlling interests of ordinary shares	1,072	985
– Equity attributable to non-controlling interests of preference shares	–	–

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

40 Capital reserve

	31 December 2019	31 December 2018
Share premium	53,533	53,533

41 Other comprehensive income

	31 December 2019	31 December 2018
Items that will not be reclassified to profit or loss		
Fair value changes on equity instruments at fair value through other comprehensive income	14	10
Remeasurement of a defined benefit plan	(303)	(123)
Subtotal	(289)	(113)
Items that will be reclassified to profit or loss		
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	2,959	1,748
– Net change in fair value	1,998	1,094
– Net change in expected credit losses	961	654
Exchange differences on translation of financial statements	67	20
Subtotal	3,026	1,768
Total	2,737	1,655

Other comprehensive income attributable to equity holders of the Bank in the consolidated statement of financial position:

	Fair value change on debt instruments at fair value through other comprehensive income	Net change in ECL on debt instruments at fair value through other comprehensive income	Fair value change on equity instruments at fair value through other comprehensive income	Exchange differences on translation of financial statements of overseas subsidiaries	Remeasurement of a defined benefit plan	Total
As at 1 January 2018	(1,948)	887	8	(46)	(21)	(1,120)
Changes in amount for the previous year	3,042	(233)	2	66	(102)	2,775
As at 1 January 2019	1,094	654	10	20	(123)	1,655
Changes in amount for the year	904	307	4	47	(180)	1,082
As at 31 December 2019	1,998	961	14	67	(303)	2,737

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

42 Surplus reserve and general reserve

(a) Surplus reserve

The surplus reserve at the end of the reporting year represented statutory surplus reserve fund. The Bank is required to appropriate 10% of its net profit, after making good prior year's accumulated losses, to statutory surplus reserve fund until the reserve fund balance reaches 50% of its registered capital.

(b) General reserve

The Bank is required, in principle, to set aside a general reserve, through appropriation of profit after tax, with an amount of not lower than 1.5% of the ending balance of its gross risk-bearing assets.

43 Appropriation of profits

(a) At the Board Meeting held on 27 March 2020, the Board of Directors approved the following profit appropriations for the year ended 31 December 2019:

- Appropriated RMB1,874 million (5.12% of the net profit of the Bank) to surplus reserve, the accumulated amount of withdrawal has reached 50% of the Bank's registered capital;
- Appropriated RMB5,380 million to general reserve;
- The 2019 annual dividend of RMB769 million should be paid to third preference shareholders in cash dividend RMB2.20 per share before tax based on the coupon dividend yield of 4.80%; and
- Declared cash dividends of RMB11,233 million to all ordinary shareholders of 52,489 million shares representing RMB2.14 per 10 shares before tax.

(b) At the Annual General Meeting of shareholders held on 30 May 2019, the shareholders approved the following profit appropriations for the year ended 31 December 2018:

- Appropriated RMB3,317 million (10% of the net profit of the Bank) to surplus reserve;
- Appropriated RMB1,701 million to general reserve; and
- Declared cash dividends to all ordinary shareholders of RMB8,451 million representing RMB1.61 per 10 shares before tax.

(c) At the Board Meeting held on 30 May 2019, the dividend distribution of the Everbright P1 was approved by the Board of Directors:

- Declared cash dividends to preference shareholders of RMB1,060 million representing RMB5.30 per share before tax, accruing from 25 June 2018, and are calculated using 5.30% of dividend yield ratio for the Everbright P1.

(d) At the Board Meeting held on 30 July 2019, the dividend distribution of the Everbright P2 was approved by the Board of Directors:

- Declared cash dividends to preference shareholders of RMB390 million representing RMB3.90 per share before tax, accruing from 13 August 2018, and are calculated using 3.90% of dividend yield ratio for the Everbright P2.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

44 Involvement with structured entities

(a) Structured entities sponsored by third party institutions in which the Group holds an interest:

The types of structured entities that the Group does not consolidate but in which it holds an interest include fund investments and asset management plans at fair value through profit or loss, asset management plans and asset-backed securities at amortised cost. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of third party investors. These vehicles are financed through the issue of units to investors.

The following table sets out an analysis of the carrying amounts and maximum exposure of interests held by the Group in unconsolidated structured entities sponsored by third party institutions as at the end of the year:

	31 December 2019		31 December 2018	
	Carrying amount	Maximum exposure	Carrying amount	Maximum exposure
Financial assets at fair value through profit or loss				
– Fund investments	159,760	159,760	180,633	180,633
– Asset management plans	18,686	18,686	8,693	8,693
Financial investments measured at amortised cost				
– Asset management plans	256,569	256,569	418,639	418,639
– Asset-backed securities	119,439	119,439	31,509	31,509
Total	554,454	554,454	639,474	639,474

(b) Structured entities sponsored by the Group which the Group does not consolidate but holds an interest in:

The types of unconsolidated structured entities sponsored by the Group include non-principal guaranteed wealth management products. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of investors. These structured entities are financed through the issue of units to investors. Interest held by the Group includes investments in units issued by these structured entities and fees charged by providing management services. As at 31 December 2019, the carrying amounts of the investments in the notes issued by these structured entities and management fee receivables being recognised are not material in the statement of financial position.

As at 31 December 2019, the amount of assets held by the unconsolidated non-principal guaranteed wealth management products, which are sponsored by the Group is RMB778,837 million (31 December 2018: RMB689,002 million). The aggregated amount of the non-principal guaranteed wealth management products sponsored and issued by the Group after 1 January 2019 but matured before 31 December 2019 amounted to RMB771 million (2018: RMB18,124 million).

In 2019, the amount of fee and commission income received from the unconsolidated structured entities by the Group amounted to RMB634 million (2018: RMB876 million).

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

44 Involvement with structured entities (continued)

(b) Structured entities sponsored by the Group which the Group does not consolidate but holds an interest in: (continued)

For the purpose of asset-liability management, wealth management products may cause short-term financing needs to the Group and other banks. The Group is not contractually obliged to provide financing. After internal risk assessment, the Group may enter into placements transactions with these wealth management products in accordance with market principles. Such financing provided by the Group was included in "Placements with banks and other financial institutions". As at 31 December 2019, the balance of above trading was RMB9,106 million (31 December 2018: RMB15,230 million). The maximum exposure to loss of those placements approximated to the carrying amount. In 2019, the amount of interest receivables provided by the above financing being recognised was not material for the Group in the statement of profit or loss.

In addition, as at 31 December 2019, the Group held interests in the unconsolidated structured entities of asset securitisation transactions. Refer to Note V 45. In 2019, the Group's income from these structured entities was immaterial.

(c) Consolidated structured entities

The consolidated structured entities of the Group are primarily the principal guaranteed wealth management products and certain asset management plans and trust plans. Principal guaranteed wealth management products sponsored and managed by the Group represent products to which the Group has guaranteed the investor's principal investment, regardless of their actual performance. Investments made by these products and the corresponding liabilities to the investors of these products are presented in the respective financial asset and financial liability items based on the nature of the assets and liabilities. The Group controls these entities when the Group has power over, is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with these entities and has the ability to use its power over these entities to affect the amount of the Group's returns.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

45 Transferred financial assets

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to structured entities. In some cases where these transfers may give rise to full or partial de-recognition of the financial assets concerned in accordance with IFRSs. In other cases where the transferred assets do not qualify for de-recognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continues to recognise the transferred assets.

Credit assets backed securitisation

The Group enters into credit assets transfers in the normal course of business during which it transfers credit assets to structured entities which in turn issue asset-backed securities to investors. The Group may acquire some asset-backed securities at the subordinated tranche level and accordingly, may retain parts of the risks and rewards of the transferred credit assets. The Group would determine whether or not to derecognise the associated credit assets by evaluating the extent to which it retains the risks and rewards of the assets.

With respect to the credit assets that were securitised and qualified for de-recognition, the Group derecognised the transferred credit assets in their entirety. The corresponding total carrying amount of asset-backed securities held by the Group in the securitisation transactions was RMB13 million as at 31 December 2019 (31 December 2018: RMB118 million).

For those in which the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the transferred credit assets, and retained control of the credit assets, the transferred credit assets are recognised on the statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement. As at 31 December 2019, the credit assets backed securities which the Group has continuing involvement have been liquidated.

Transfer of right to earnings

The Group enters into transactions of transfer of right to earnings of credit assets in the normal course of business by which it transfers the right to earnings to structured entities which sell share of trust to investors.

With respect to the credit assets that were transfer and qualified for de-recognition, the Group derecognised the transferred credit assets in their entirety. As at 31 December 2019, the Group held no share in corresponding transaction.

As the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset and it has retained control on them, these financial assets are recognised on the statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement. The extent of the Group's continuing involvement is the extent to which the Group is exposed to changes in the value of the transferred assets. As at 31 December 2019, loans with an original carrying amount of RMB2,590 million (31 December 2018: RMB3,776 million) had been transferred by the Group under arrangements in which the Group retains a continuing involvement in such assets in the form of subordinated tranches, which were accounted for in other assets and other liabilities. As at 31 December 2019, the carrying amount of assets that the Group continues to recognise was RMB614 million (31 December 2018: RMB1,097 million).

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

46 Capital management

The Group's capital management includes capital adequacy ratio management, capital financing management and economic capital management, of which the primary focus is on capital adequacy ratio management. The Group calculates the capital adequacy ratio in accordance with guidelines. The capital of the Group is divided into common equity tier-one capital, additional tier-one capital and tier-two capital.

Capital adequacy ratio management is the key in capital management. The capital adequacy ratio reflects the soundness of the Group's operations and risk management capabilities. The main objective in capital adequacy ratio management is to set an optimal capital adequacy ratio that meets the regulatory requirements by benchmarking against the capital adequacy ratio level of leading global banks with reference to its own business environment and conditions.

The Group considers its strategic development plans, business expansion plans and risk variables when conducting scenario analysis and stress testing and executing other measures to forecast, plan and manage its capital adequacy ratio. The required information is filed with the CBIRC by the Group and the Bank semi-annually and quarterly.

With effect from 1 January 2013, the Group started computing its capital adequacy ratios in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)" and other relevant regulations.

The CBIRC requires commercial banks to meet the requirements of capital adequacy ratios by the end of 2018 in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)". For systemically important banks, each bank is required to maintain the common equity tier-one capital adequacy ratio, tier-one capital adequacy ratio and capital adequacy ratio of at least 8.50%, 9.50% and 11.50%, respectively. For non-systemically important banks, the minimum ratios for common equity tier-one capital adequacy ratio, tier-one capital adequacy ratio and capital adequacy ratio are 7.50%, 8.50% and 10.50%, respectively. In addition, those individual banking subsidiaries or branches incorporated outside Mainland China are also directly regulated and supervised by their respective local banking supervisors. There are certain differences in the capital adequacy requirements of different countries.

The on-balance sheet risk-weighted assets are measured using different risk weights, which are determined according to the credit, market and other risks associated with each asset and counterparty, taking into account any eligible collaterals or guarantees. Similar treatment is adopted for off-balance sheet exposure, with adjustments made to reflect the more contingent nature of any potential losses. The counterparty credit risk-weighted assets for over-the-counter (OTC) derivatives are the summation of default risk-weighted assets and credit value adjustment (CVA). Market risk-weighted assets are calculated using the standardised approach. Operational risk-weighted assets are calculated using the basic indicator approach.

The Group's capital adequacy ratio and related information are calculated on the basis of financial statements prepared in accordance with PRC GAAP. During the year, the Group complied with the capital requirements imposed by the regulatory authorities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

46 Capital management (continued)

The Group calculates the capital adequacy ratios in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)" and relevant requirements.

	31 December 2019	31 December 2018
Total common equity tier-one capital	320,793	292,093
Share capital	52,489	52,489
Qualifying portions of capital reserve, other equity instruments and other comprehensive income	61,431	60,349
Surplus reserve	26,245	24,371
General reserve	59,417	54,036
Retained earnings	120,494	100,296
Qualifying portions of non-controlling interests	717	552
Common equity tier-one capital deductions	(2,930)	(2,455)
Goodwill	(1,281)	(1,281)
Other intangible assets other than land use rights	(1,646)	(1,171)
Net deferred tax assets arising from operating losses that depend on future profits	(3)	(3)
Net common equity tier-one capital	317,863	289,638
Additional tier-one capital	65,002	30,021
Additional tier-one capital instruments	64,906	29,947
Qualifying portions of non-controlling interests	96	74
Tier-one capital net	382,865	319,659
Tier-two capital	82,640	92,353
Qualifying portions of tier-two capital instruments issued and share premium	46,683	62,870
Excess loan loss provisions	35,766	29,336
Qualifying portions of non-controlling interests	191	147
Net capital base	465,505	412,012
Total risk-weighted assets	3,456,054	3,166,668
Common equity tier-one capital adequacy ratio	9.20%	9.15%
Tier-one capital adequacy ratio	11.08%	10.09%
Capital adequacy ratio	13.47%	13.01%

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

47 Notes to consolidated cash flow statement

(a) Net change in cash and cash equivalents

	31 December 2019	31 December 2018
Cash and cash equivalents as at 31 December	117,499	187,680
Less: Cash and cash equivalents as at 1 January	187,680	147,923
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents	(70,181)	39,757

(b) Cash and cash equivalents

	31 December 2019	31 December 2018
Cash on hand	4,355	4,721
Deposits with the central bank	57,546	103,684
Deposits with banks and other financial institutions	26,581	34,686
Placements with banks and other financial institutions	29,017	44,589
Total	117,499	187,680

48 Related party relationships and transactions

(a) The immediate and ultimate parent companies

The immediate and ultimate parents of the Group are China Everbright Group Ltd. ("China Everbright Group") and China Investment Corporation, respectively.

The uniform social credit code of China Everbright Group is 91100000102063897J, and the transactions and balances with China Everbright Group and its affiliates are listed in Note V 48(b) (ii).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

48 Related party relationships and transactions (continued)

(b) Transactions between the Group and other related parties

(i) Information of other related parties

Other related parties having transactions with the Group:

Related party	Relationship with the Group
Affiliated companies	
– China Everbright Limited	Shareholder, affiliate of China Everbright Group Ltd.
– Everbright Securities Co.,Ltd ("Everbright Securities").	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– China Everbright Group Limited	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– China Everbright Industry (Group) Co.,Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– Shanghai Everbright Convention and Exhibition Centre Limited	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– China Everbright Investment and Assets Management Co.,Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– Everbright Real Estate Co.,Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– Everbright Financial Holding Asset Management Co.,Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– Sun Life Everbright Life Insurance Co.,Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– China Everbright Xinglong Trust Co.,Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– Everbright Pramerica Fund Management Co.,Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– Everbright Futures Co.,Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– Everbright Fortune Investment Co.,Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– Everbright Capital Investment Management Co.,Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– Everbright Happy Life International Leasing Co.,Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– Sun Life Everbright Asset Management Co.,Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– Everbright Yunfu Internet Co.,Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– China Everbright International Trust & Investment Co.,Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

48 Related party relationships and transactions (continued)

(b) Transactions between the Group and other related parties (continued)

(i) Information of other related parties (continued)

Other related parties having transactions with the Group: (continued):

Related party	Relationship with the Group
Affiliated companies (continued)	
– Everbright Jin'ou Asset Management Limited	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– Everbright Industrial Capital Management (Tianjin) Co.,Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– Everbright Securities Finance Holding Limited	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– China Youth Travel Service (Group) Co., Ltd	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– Cachet Pharmaceutical Company Limited	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– China Youth Travel Service Limited	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– Everbright Technology Co.,Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– Everbright Happiness International Commercial Factoring Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– Everbright Sunshine Asset Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– Ningbo Jin'ou Asset Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– Guokaitai Industrial Development Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– Zhongqing Chuangyi Investment Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– Shenzhen Qianhai Everbright Investment Management Co.,Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– China Everbright Securities Asset Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– China Everbright Senior Healthcare Co.,Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– Everbright Culture Investment Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– Everbright Development Investment Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
– Beijing Caiwan Internet Information Service Co., Ltd	Affiliate of China Everbright Group Ltd.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

48 Related party relationships and transactions (continued)

(b) Transactions between the Group and other related parties (continued)

(i) Information of other related parties (continued)

Other related parties having transactions with the Group: (continued):

Related party	Relationship with the Group
Other related parties	
– Overseas Chinese Town Holding Company	Shareholder, common key management
– China Shipping (Group) Company	Common key management
– Shanghai International Trust Co.,Ltd.	Common key management
– Haitong Securities Co.,Ltd.	Common key management
– China UnionPay Co.,Ltd.	Common key management
– Orient Securities Co.,Ltd.	Common key management
– Konka Group Co.,Ltd.	Common key management
– China Pacific Property Insurance Co.,Ltd.	Common key management
– China Pacific Life Insurance Co.,Ltd.	Common key management
– First-trust Fund Management Co.,Ltd.	Common key management
– COSCO Shipping Development Co.,Ltd.	Common key management
– China COSCO Shipping Co.,Ltd.	Common key management
– Shenergy Group Co.,Ltd.	Common key management
– Bohai Securities Co., Ltd.	Common key management
– Shanghai Gas (Group) Co., Ltd.	Common key management
– China Marine Bunker (PetroChina) Co., Ltd.	Common key management
– Shenzhen Guangming Group Co., Ltd.	Common key management
– Shenzhen Vphonor Information Technology Co., Ltd.	Common key management
– Shanghai Zhongbo Enterprise Management Development Co.,Ltd.	Common key management
– Shanghai Insurance Exchange Co.,Ltd.	Common key management
– Beijing Jingneng Clean Energy Co.,Ltd.	Common key management
– Shijiazhuang Hualin Food Co.,Ltd.	Common key management
– Zhengzhou Chemical Light Industry Co.,Ltd.	Common key management

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

48 Related party relationships and transactions (continued)

(b) Transactions between the Group and other related parties (continued)

(ii) Related party transactions

The Group's material transactions and balances with China Everbright Group and the above related parties during the year are summarised as follows:

	China Everbright Group (Note V48(a))	Affiliated Companies	Others	Total
Transactions with related parties in 2019:				
Interest income	–	533	501	1,034
Interest expense	(159)	(371)	(331)	(861)
Balances with related parties as at 31 December 2019:				
Placements with banks and other financial institutions	–	508	2,002	2,510
Derivative financial assets	–	–	12	12
Loans and advances to customers	–	7,251	9,064	16,315
Financial assets at fair value through profit or loss	–	7,727	–	7,727
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	178	385	–	563
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	–	–	98	98
Financial investments at amortised cost	–	113,480	256	113,736
Other assets	–	3,261	–	3,261
Total	178	132,612	11,432	144,222
Deposits from banks and other financial institutions	–	3,147	1,528	4,675
Derivative financial liabilities	–	–	11	11
Deposits from customers	4,652	15,696	35,638	55,986
Other liabilities	–	693	167	860
Total	4,652	19,536	37,344	61,532
Significant other sheet items with related parties as at 31 December 2019:				
Guarantee granted (Note)	180	–	–	180

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

48 Related party relationships and transactions (continued)

(b) Transactions between the Group and other related parties (continued)

(ii) Related party transactions (continued)

The Group's material transactions and balances with China Everbright Group and the above related parties during the year are summarised as follows (continued):

	China Everbright Group (Note V 48(a))	Affiliated Companies	Others	Total
Transactions with related parties in 2018:				
Interest income	—	368	134	502
Interest expense	(48)	(405)	(471)	(924)
Balances with related parties as at 31 December 2018:				
Placements with banks and other financial institutions	—	1,001	—	1,001
Derivative financial assets	—	—	5	5
Financial assets held under resale agreements	—	—	292	292
Loans and advances to customers	—	7,911	6,330	14,241
Financial assets at fair value through profit or loss	—	14,296	—	14,296
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	301	1,209	171	1,681
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	98	98
Financial investments at amortised cost	—	194,750	138	194,888
Other assets	—	682	200	882
Total	301	219,849	7,234	227,384
Deposits from banks and other financial institutions	—	1,911	1,473	3,384
Derivative financial liabilities	—	—	4	4
Deposits from customers	6,402	14,665	20,051	41,118
Total	6,402	16,576	21,528	44,506
Significant other sheet items with related parties as at 31 December 2018:				
Guarantee granted (Note)	180	—	—	180
Investment in shares of structured entities sponsored by the Group	—	67	—	67

Note: As at 31 December 2019, the Bank had guarantee obligations relating to China Everbright Group's outstanding interest obligation of RMB180 million (31 December 2018: RMB180 million) due to one of the state-owned commercial banks.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

48 Related party relationships and transactions (continued)

(c) China Investment Corporation, Central Huijin Investment Ltd. and its affiliates

Approved by the State Council of the PRC, China Investment Corporation ("CIC") was established on 29 September 2007 with registered capital of USD200 billion. Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin") is a wholly-owned subsidiary of CIC and exercises its rights and obligations as an investor on behalf of CIC.

Huijin was incorporated as a wholly state-owned investment company on 16 December 2003. It was registered in Beijing with registered capital of RMB828,209 million. Apart from equity investments as authorised by the State Council of the PRC, it does not engage in any other commercial operations.

The Group's transactions with CIC, Huijin and its affiliates mainly include deposit taking, purchase and sale of debt securities, money market transactions and inter-bank clearing. These transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms.

The Group has issued subordinated debts, financial bonds, convertible bonds, interbank deposits and certificates of deposits which are bearer bonds tradable in the secondary market. Accordingly, the Group had no information in respect of the amount of the debts held by these banks and other financial institutions as at the end of the year.

The Group's material transactions with CIC, Huijin and its affiliates during the year are summarised as follows:

	2019	2018
Interest income	1,051	1,556
Interest expense	(3,548)	(4,183)

The Group's material balances with CIC, Huijin and its affiliates during the year are summarised as follows:

	31 December 2019	31 December 2018
Deposits with banks and other financial institutions	9,552	12,983
Precious metals	51	—
Placements with banks and other financial institutions	13,909	17,941
Derivative financial assets	3,764	4,098
Financial assets held under resale agreements	997	5,201
Loans and advances to customers	694	2,388
Financial assets at fair value through profit or loss	36,270	28,663
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	27,611	27,310
Financial investments measured at amortised cost	106,537	67,966
Other assets	419	609
Deposits from banks and other financial institutions	81,621	76,488
Placements from banks and other financial institutions	70,629	58,276
Derivative financial liabilities	3,678	3,948
Financial assets sold under repurchase agreements	2,970	4,455
Deposits from customers	14,586	19,952
Other liabilities	30	11

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

48 Related party relationships and transactions (continued)

(d) Transactions with other PRC state-owned entities

The Group operates in an economic regime currently predominated by entities directly or indirectly owned by the PRC government through its government authorities, agencies, affiliations and other organisations ("state-owned entities"). Transactions with other state-owned entities include but are not limited to: lending and deposit taking; taking and placing of inter-bank balances; entrusted lending and other custody services; insurance and securities agency, and other intermediary services; sale, purchase, underwriting and redemption of bonds issued by other state-owned entities; purchase, sale and leases of property and other assets; and rendering and receiving of utilities and other services.

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's banking business on terms similar to those that would have been entered into with non-state-owned entities. The Group's pricing strategy and approval processes for major products and services, such as loans, deposits and commission income, do not depend on whether or not the customers are state-owned entities. Having considered the substance of the relationships, the Group is of the opinion that none of these transactions are material related party transactions that require separate disclosure.

(e) Key management personnel

	2019 RMB'000	2018 RMB'000
Remuneration	30,970	19,199
Retirement benefits	1,037	1,165
– Basic social pension insurance	567	691

The total compensation packages for senior management of the Group for the year ended 31 December 2019 have not been finalised in accordance with the regulations of the PRC relevant authorities. The remuneration not yet accrued is not expected to have a significant impact on the Group's and the Bank's 2019 financial statements.

(f) Loans and advances to directors, supervisors and officers

Loans and advances to directors, supervisors and officers of the Group disclosed pursuant to section 78 of Schedule 11 to the new Hong Kong Companies Ordinance, with reference to section 161 of the predecessor Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 32), are as follows:

	31 December 2019 RMB'000	31 December 2018 RMB'000
Aggregate amount of relevant loans outstanding as at the year end	8,867	9,041
Maximum aggregate amount of relevant loans outstanding during the year	8,994	9,247

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

49 Statement of financial position of the Bank

	Note V	31 December 2019	31 December 2018
Assets			
Cash and deposits with the central bank		364,184	366,418
Deposits with banks and other financial institutions		28,648	39,243
Precious metals		10,826	23,628
Placements with banks and other financial institutions		60,466	98,057
Derivative financial assets		13,754	15,112
Financial assets held under resale agreements		6,709	37,348
Loans and advances to customers		2,642,764	2,361,930
Financial investments		1,425,223	1,295,523
– Financial assets at fair value through profit or loss		207,634	221,059
– Debt instruments at fair value through other comprehensive income		175,565	150,244
– Equity instruments at fair value through other comprehensive income		618	362
– Financial investments measured at amortised cost		1,041,406	923,858
Investments in subsidiaries	20	12,383	7,383
Fixed assets		14,041	12,721
Right-of-use assets		11,599	–
Goodwill		1,281	1,281
Deferred tax assets		15,446	10,194
Other assets		34,243	18,617
Total assets		4,641,567	4,287,455
Liabilities and equity			
Liabilities			
Due to the central bank		224,758	267,143
Deposits from banks and other financial institutions		450,716	492,275
Placements from banks and other financial institutions		108,045	102,908
Derivative financial liabilities		13,821	14,291
Financial assets sold under repurchase agreements		24,542	40,364
Deposits from customers		3,016,555	2,570,877
Accrued staff costs		7,834	7,880
Taxes payable		8,729	5,260
Lease liabilities		10,986	–
Debts securities issued		366,061	435,435
Other liabilities		28,218	32,172
Total liabilities		4,260,265	3,968,605
Equity			
Share capital		52,489	52,489
Other equity instruments		70,067	35,108
– of which: preference shares		64,906	29,947
Capital reserve		53,533	53,533
Other comprehensive income		2,617	1,791
Surplus reserve		26,245	24,371
General reserve		58,523	53,143
Retained earnings		117,828	98,415
Total equity		381,302	318,850
Total liabilities and equity		4,641,567	4,287,455

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Segment reporting

The Group manages its business by business lines and geographical areas. Consistent with the way in which information is reported internally to the Group's most senior executive management for the purposes of resource allocation and performance assessment, the Group defines reporting segments based on the following operating segments:

Corporate banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to corporations and government agencies. These products and services include corporate loans and advances, trade financing and deposit taking activities, agency services, cash management services, financial consulting and advisory services, remittance and settlement services and guarantee services.

Retail banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to retail customers. These products and services include personal loans, deposit taking activities, bank card business, personal wealth management services, remittance services and securities agency services.

Financial market business

This segment covers the Group's financial market business. The financial market business enters into inter-bank money market transactions, repurchases transactions and inter-bank investments. It also trades in debt securities, derivatives and foreign currency trading for its own accounts. The financial market business segment also covers customer-driven derivatives and foreign currency trading, as well as management of the Group's overall liquidity position, including the issuance of debts.

Others

These represent equity investments and related income.

Measurement of segment assets and liabilities and of segment income, expenses and results is based on the Group's accounting policies.

Internal charges and transfer prices are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment. Interest income and expense earned from third parties are referred to as "external net interest income". Net interest income and expense arising from internal charges and transfer pricing adjustments are referred to as "internal net interest income/expense".

Segment income, expenses, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Segment income, expenses, assets and liabilities are determined before intra-group balances and intra-group transactions are eliminated as part of the consolidation process. Segment capital expenditure is the total cost incurred to acquire property and equipment, intangible assets and other long-term assets.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Segment reporting (continued)

(a) Segment results, assets and liabilities

	2019				Total
	Corporate banking	Retail banking	Financial market business	Others	
Operating income					
External net interest income	25,445	55,890	20,583	–	101,918
Internal net interest income/ (expense)	21,510	(17,459)	(4,051)	–	–
Net interest income	46,955	38,431	16,532	–	101,918
Net fee and commission income	6,100	16,115	954	–	23,169
Net trading gains	–	–	585	–	585
Dividend income	–	–	–	42	42
Net (losses)/gains arising from investment securities	(862)	6	5,660	96	4,900
Foreign exchange gains	297	75	967	–	1,339
Other net operating income	785	56	67	78	986
Operating income	53,275	54,683	24,765	216	132,939
Operating expenses	(15,703)	(20,465)	(2,136)	(125)	(38,429)
Operating profit before impairment	37,572	34,218	22,629	91	94,510
Credit impairment losses	(20,562)	(28,306)	(97)	–	(48,965)
Other impairment losses	(340)	(15)	–	(27)	(382)
Profit before tax	16,670	5,897	22,532	64	45,163
Other segment information					
– Depreciation and amortisation	2,072	2,360	232	–	4,664
– Capital expenditure	2,284	1,976	188	–	4,448
	31 December 2019				Total
	Corporate banking	Retail banking	Financial market business	Others	
Segment assets	1,938,565	1,276,983	1,499,765	531	4,715,844
Segment liabilities	2,405,750	779,244	1,157,929	4,432	4,347,355

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Segment reporting (continued)

(a) Segment results, assets and liabilities (continued)

	2018				Total
	Corporate banking	Retail banking	Financial market business	Others	
Operating income					
External net interest income	23,034	47,890	7,240	–	78,164
Internal net interest income/ (expense)	15,716	(14,998)	(718)	–	–
Net interest income	38,750	32,892	6,522	–	78,164
Net fee and commission income	5,542	13,485	746	–	19,773
Net trading gains	–	–	1,071	–	1,071
Dividend income	–	–	–	8	8
Net (losses)/gains arising from investment securities	(298)	6	10,163	(9)	9,862
Foreign exchange gains	279	83	362	–	724
Other net operating income	563	52	71	98	784
Operating income	44,836	46,518	18,935	97	110,386
Operating expenses	(14,708)	(16,887)	(2,019)	(92)	(33,706)
Operating profit before impairment	30,128	29,631	16,916	5	76,680
Credit impairment losses	(22,086)	(12,776)	(882)	–	(35,744)
Other impairment losses	(84)	–	–	–	(84)
Profit before tax	7,958	16,855	16,034	5	40,852
Other segment information					
– Depreciation and amortisation	1,000	1,045	119	–	2,164
– Capital expenditure	3,358	634	71	–	4,063

	31 December 2018				Total
	Corporate banking	Retail Banking	Financial market business	Others	
Segment assets	1,705,352	1,174,769	1,464,480	656	4,345,257
Segment liabilities	2,067,338	662,614	1,300,411	4,475	4,034,838

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Segment reporting (continued)

(a) Segment results, assets and liabilities (continued)

Reconciliation between segment assets, liabilities and total assets and total liabilities:

	Note V	31 December 2019	31 December 2018
Segment assets		4,715,844	4,345,257
Goodwill	23	1,281	1,281
Deferred tax assets	24	16,306	10,794
Total assets		4,733,431	4,357,332
Segment liabilities		4,347,355	4,034,838
Dividend payables	37	21	21
Deferred tax liabilities	37	1	—
Total liabilities		4,347,377	4,034,859

(b) Geographical information

The Group operates principally in China with branches located in main provinces, autonomous regions and municipalities directly under the central government. Also, the Group has set up branches in Hong Kong, Luxembourg, Seoul and Sydney, and with subsidiaries located in Wuhan city of Hubei Province, Shaoshan city of Hunan Province, Huai'an city of Jiangsu Province, Ruijin city of Jiangxi Province, Qindao city of Shandong Province, Hong Kong and Luxembourg.

Non-current assets include fixed assets, right-of-use assets, land use rights and intangible assets. In presenting of geographical information, non-current assets are allocated based on geographical location of the underlying assets. Operating income is allocated based on the locations of the branches which generate income.

Geographical areas, as defined for management reporting purposes, are as follows:

- “Yangtze River Delta” refers to the areas serviced by the following branches of the Bank and Huai'an Everbright Bank: Shanghai, Nanjing, Hangzhou, Suzhou, Ningbo and Wuxi;
- “Pearl River Delta” refers to the areas serviced by the following branches of the Bank: Guangzhou, Shenzhen, Fuzhou, Xiamen and Haikou;
- “Bohai Rim” refers to the areas serviced by the following branches of the Bank and Everbright Wealth: Beijing, Tianjin, Shijiazhuang, Jinan, Qingdao and Yantai.
- “Central” refers to the areas serviced by the following branches of the Bank, Everbright Financial Leasing, Shaoshan Everbright and Ruijin Everbright: Zhengzhou, Taiyuan, Changsha, Wuhan, Hefei and Nanchang;
- “Western” refers to the areas serviced by the following branches of the Bank: Xi'an, Chengdu, Chongqing, Kunming, Nanning, Hohhot, Urumchi, Guiyang, Lanzhou, Xining, Yinchuan and Lhasa;
- “Northeastern” refers to the areas serviced by the following branches of the Bank: Heilongjiang, Changchun, Shenyang and Dalian;

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Segment reporting (continued)

(b) Geographical information (continued)

- “Overseas” refers to the areas serviced by the following subsidiaries and branches of the Bank: Hong Kong, Seoul, Luxembourg and Sydney; and
- “Head Office” refers to the head office of the Bank.

	Operating Income								Total
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central	Western	North eastern	Over – seas	Head Office	
2019	23,837	18,419	20,936	22,031	15,912	6,638	2,258	22,908	132,939
2018	18,056	14,180	16,163	16,125	12,111	5,198	1,652	26,901	110,386

	Non-current assets (Note(i))								Total
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central	Western	North eastern	Over - seas	Head Office	
31 December 2019	3,729	3,244	3,782	8,568	2,843	1,539	566	8,489	32,760
31 December 2018	2,526	1,190	839	6,531	1,212	904	117	6,187	19,506

Note:

(i) Including fixed assets, right-of-use assets, intangible assets and land use rights.

51 Risk management

The Group's primary risk management objectives are to maximise value for equity holders while maintaining risk within acceptable parameters, optimising capital allocation and satisfying the requirements of the regulatory authorities, the Group's depositors and other stakeholders for the Group's prudent and stable development.

The Group has exposure to the following risks from its use of financial instruments: credit risk, market risk, liquidity risk and operational risk.

This note presents information about the Group's exposure to each of the above risks and their sources, and the Group's objectives, policies and procedures for measuring and managing these risks.

The Group's risk management policies were established to identify and analyse the risks to which the Group is exposed, to set appropriate risk limits, and to design relevant internal control policies and systems for monitoring risks and adhering to risk limits. Risk management policies and relevant internal control systems are reviewed regularly to reflect changes in market conditions and the Group's activities. The Internal Audit Department of the Group undertakes both regular and ad hoc reviews of the compliance of internal control implementation with risk management policies.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Risk management (continued)

(a) Credit risk

Credit risk represents the potential loss that may arise from the failure of a debtor or counterparty to meet its contractual obligation or commitment to the Group. It arises primarily from credit and bond investment portfolios and guarantees granted.

Credit business

The board of directors is responsible for setting the Group's risk management strategy and the overall risk tolerance level. The board also monitors the Group's risk management process and regularly assesses the Group's risk position and risk management strategies. The board gives advice on internal controls relating to risk management. Senior management is responsible for the implementation of the development strategy, risk strategy and risk management policies set by the board of directors. Senior management is responsible for the improvement of risk management system and establishment of risk management policies and rules. Senior management is responsible for establishment of procedures and standards to identify, measure, evaluate, monitor and control credit risks. Also, Senior management is responsible for the management of all types of risks and ensure that the business activities of the Bank are consistent with the risk strategy, risk appetite and risk policies adopted by the board of directors.

The business lines of the Group are directly responsible for the management of credit risk. The Risk Management Department is responsible for the development of risk management policies and procedures, and is responsible for the monitoring and management of credit risks. The Internal Audit Department is responsible for auditing the performance of duties of business lines and the Risk Management Department, specifically as follows:

- The Corporate Banking Department, Strategic Customer and Investment Banking Department, Inclusive Finance Department, Credit Card Centre, Retail Banking Department and other business lines carry out corporate and retail business in accordance with the risk management policies and procedures of the Group. The business lines are directly responsible for the management of credit risk, and they are the first line of defence of internal control. The business lines independently control the customer relationship and the whole process of specific business in its duration, and they are firstly responsible for the compliance and security of the business.
- The main responsible departments for credit risk management are the Risk Management Department, Credit Approval Department, Risk Monitoring Department, and Special Assets Management Department. They are the second line of defence of internal control in credit risk management, and they are responsible for the overall supervision of credit risk management. The functional departments of credit risk management determine their functional positioning in accordance with the basic procedures of "Policy and technology – Investigation and approval – During and post-lending monitoring – Collection and Resolution".
- The Internal Audit Department is the third line of defence of credit risk management, and undertakes the responsibility of supervision and performance evaluation.

The Group continuously improves the internal control mechanism and strengthens the management of the credit business. The Group has established comprehensive assessment and inquiry mechanisms, assigning the credit management accountability to the relevant departments and individuals.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit business (continued)

For corporate businesses, the Group has established industry-specific limits for credit and investment approval. It has put in place dynamic monitoring mechanism, with regular reporting of credit exposures to the board. The Group's credit risk management covers key operational phases, including pre-lending evaluations, credit approval, loan payment and post-lending monitoring. With respect to pre-lending evaluations, the Group assesses customer credit ratings and performs integrated analysis on the risk and return of the loan. In the credit approval phase, the Group has established standardised systems and procedures for credit evaluation and approval in accordance with the principle of separation of duties for approval and lending as well as the hierarchical approval principle. All credit applications are approved by designated credit officers. In the loan payment phase, an independent responsible department has been established to manage and control the payment of the loan, ensuring that the payment conforms with the intended use of the loan approved. During the post-lending monitoring, the Group continually monitors outstanding loans and other credit related businesses. Any adverse events that may significantly affect a borrower's repayment ability are reported immediately, and actions are taken to mitigate the risks.

For personal credit operation business, the Group implements control processes of "separation of review and approval, separation of approval and lending, separation of approval and mortgage registration, and separation of loan management and archival keeping" to effectively control the operational risk. During the pre-loan process, client managers are required to assess the income level, credit history, and repayment ability of the applicant to strengthen the credit evaluation of the applicant. During the review and approval process, the client managers forward the application and their recommendations to the loan-approval departments for further approval, standardised review and approval policies and processes in accordance with the principle of "separation of review and approval" and "hierarchical approval" have been established for this process. The Group monitors borrowers' repayment ability, the status of collateral and any changes to their value during the post-lending phase. Once a loan becomes overdue, the Group starts the recovery process in accordance with its standardised loan recovery procedures.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit business (continued)

The Group adopts a loan risk classification approach to manage its loan portfolio risk. Loans are generally classified as normal, special mention, substandard, doubtful and loss according to their levels of risk. Substandard, doubtful and loss loans are considered to be impaired loans and advances. The Group measures and manages the quality of the credit assets of the Group in accordance with the Guidelines of the Risk Classification of Loan.

The core definitions of the five categories of loans and advances are set out below:

Normal:	Borrowers can honour the terms of their loans. There is no reason to doubt their ability to repay principal and interest in full on a timely basis.
Special mention:	Borrowers are currently able to service their loans and interest, although repayment may be adversely affected by specific factors.
Substandard:	Borrowers' ability to service their loans is in question and they cannot rely entirely on normal business revenues to repay principal and interest. Losses may ensue even when collateral or guarantees are invoked.
Doubtful:	Borrowers cannot repay principal and interest in full and significant losses will need to be recognised even when collateral or guarantees are invoked.
Loss:	Principal and interest of loans cannot be recovered or only a small portion of them can be recovered after taking all possible measures or resorting to all necessary legal procedures.

The Bank implemented a customer credit rating system based on the PD model. The PD model uses the principle of logistic regression to predict the PD for customers in the coming year. According to the calculated PD value, the risk rating of the customer is obtained through the relevant mapping relationship table. The Group conducts recheck and optimization testing of the model according to the customer's actual default each year to better identify the credit risk.

The customer credit ratings in the internal model are based on four categories of A, B, C and D which are further classified into twenty four grades as AAA+, AAA, AAA-, AA+, AA, AA-, A+, A, A-, BBB+, BBB, BBB-, BB+, BB, BB-, B+, B, B-, CCC+, CCC, CCC-, CC, C and D. Credit grading D equates to defaulted customers while the others are assigned to performing customers.

Management periodically reviews various elements of the Group's credit risk management process, in the context of loan portfolio growth, the changing mix and concentration of assets, and the evolving risk profile of the credit portfolio. From time to time, in this regard, refinements are made to the Group's credit risk management processes to most effectively manage the effects of these changes on the Group's credit risk. These refinements include, among other things, adjustments to portfolio level controls, such as revisions to lists of approved borrowers, industry limits and underwriting criteria. Where circumstances related to specific loans or a group of loans increase the Bank's credit risk, actions are taken, to the extent possible, to strengthen the Group's security position.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Treasury business

The Group sets credit limits for treasury operations based on the credit risk inherent in the products, counterparties and geographical areas. Credit risk exposure is closely monitored on a systematic and real-time basis, and credit limits are reviewed and revised regularly.

*Credit risk measurement**Measurement of ECL*

The ECL is a weighted average of credit losses on financial instruments weighted at the probability of default. Credit loss is the difference between all receivable contractual cash flows according to the contract and all cash flows expected to be received by the Group discounted to present value at the original effective interest rate, i.e. the present value of all cash shortfalls.

According to the changes of credit risk of financial instruments since the initial recognition, the Group calculates the ECL by three stages:

- Stage 1: The financial instruments without significant increases in credit risk after initial recognition are included in Stage 1 to calculate their impairment allowance at an amount equivalent to the ECL of the financial instrument for the next 12 months;
- Stage 2: Financial instruments that have had a significant increase in credit risk since initial recognition but have no objective evidence of impairment are included in Stage 2, with their impairment allowance measured at an amount equivalent to the ECL over the lifetime of the financial instruments;
- Stage 3: Financial assets with objective evidence of impairment at the end of the reporting year are included in Stage 3, with their impairment allowance measured at the amount equivalent to the ECL for the lifetime of the financial instruments.

For the previous accounting year, the impairment allowance was measured at the amount equivalent to the ECL over the entire lifetime of the financial instrument. However, at the end of the reporting year, if the financial instrument no longer belongs to the situation of there being a significant increase in credit risk since initial recognition, the Group measures the impairment allowance of the financial instruments at the end of the reporting year according to the ECL in the next 12 months.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit risk measurement (continued)*Measurement of ECL* (continued)

For purchased or originated credit-impaired financial assets, the Group only recognises the lifetime cumulative change in ECL after initial recognition at the end of the reporting year as impairment allowance. At the end of each reporting year, the Group recognises the amount of the changes in ECL as an impairment loss or gain in profit or loss.

The Group shall measure ECL of a financial instrument in a way that reflects:

- An unbiased and probability-weighted amount that is determined by evaluating a range of possible outcomes;
- The time value of money;
- Reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort at the reporting date about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

When measuring ECL, an entity need not necessarily identify every possible scenario. However, the Group shall consider the risk or probability that a credit loss occurs by reflecting the possibility that a credit loss occurs and the possibility that no credit loss occurs, even if the possibility of a credit loss occurring is very low.

The Group conducted an assessment of ECL according to forward-looking information and used complex models and assumptions in its expected measurement of credit losses. These models and assumptions relate to the future macroeconomic conditions and borrower's creditworthiness (e.g., the likelihood of default by customers and the corresponding losses). The Group adopts judgement, assumptions and estimation techniques in order to measure ECL according to the requirements of accounting standards such as:

- Criteria for judging significant increases in credit risk
- Definition of credit-impaired financial asset
- Parameters for measuring ECL
- Forward-looking information
- Modification of contract cash flows

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit risk measurement (continued)*Measurement of ECL* (continued)

Criteria for judging significant increases in credit risk

The Group assesses whether or not the credit risk of the relevant financial instruments has increased significantly since the initial recognition at the end of each reporting year. While determining whether the credit risk has significantly increased since initial recognition or not, the Group takes into account the reasonable and substantiated information that is accessible without exerting unnecessary cost or effort, including qualitative and quantitative analysis based on the historical data of the Group and external credit risk rating. Based on the single financial instrument or the combination of financial instruments with similar characteristics of credit risk, the Group compares the risk of default of financial instruments at the end of the year with that on the initial recognition date in order to figure out the changes of default risk in the expected lifetime of financial instruments.

The Group considers a financial instrument to have experienced a significant increase in credit risk when one or more of the following quantitative, qualitative or backstop criteria have been met:

Quantitative criteria

- At the reporting date, the decrease in customer rating is considered significant, compared with the one at initial recognition

Qualitative criteria

- Significant adverse change in debtor's operation or financial status
- Be classified into Special Mention category within the five-tier loan classification

Backstop criteria

- The debtor's contractual payments (including principal and interest) are more than 30 days past due

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit risk measurement (continued)*Measurement of ECL* (continued)

Definition of credit-impaired financial asset

The standard adopted by the Group to determine whether a credit impairment occurs under IFRS 9 is consistent with the internal credit risk management objectives of the relevant financial instrument, taking into account quantitative and qualitative criteria. When the Group assesses whether the credit impairment of debtor occurred, the following factors are mainly considered:

- Significant financial difficulty of the issuer or the debtor;
- Debtors are in breach of contract, such as defaulting on interest or becoming overdue on interest or principal payments overdue;
- The creditor of the debtor, for economic or contractual reasons relating to the debtor's financial difficulty, having granted to the debtor a concession that the creditor would not otherwise consider;
- It is becoming probable that the debtor will enter bankruptcy or other financial restructuring;
- The purchase or origination of a financial asset at a deep discount that reflects the incurred credit losses;
- The debtor leaves any of the principal, advances, interest or investments in corporate bonds of the Group overdue for more than 90 days.

The credit impairment on a financial asset may be caused by the combined effect of multiple events and may not be necessarily due to a single event.

Parameters of ECL measurement

According to whether there is a significant increase in credit risk and whether there is an impairment of assets, the Group measures the impairment loss for different assets with ECL of 12 months or the entire lifetime respectively. The key measuring parameters of ECL include probability of default (PD), loss given default (LGD) and exposure at default (EAD). Based on the current New Basel Capital Accord used in risk management and the requirements of IFRS 9, the Group takes into account the quantitative analysis of historical statistics (such as ratings of counterparties, manners of guarantees and types of collateral, repayments.) and forward-looking information in order to establish the model of PD, LGD and EAD.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit risk measurement (continued)*Measurement of ECL* (continued)

Parameters of ECL measurement (continued)

Relative definitions are listed as follows:

- PD refers to the possibility that the debtor will not be able to fulfil its obligations of repayment over the next 12 months or throughout the entire remaining lifetime. The Group's PD is adjusted based on the results of the Internal Rating-Based Approach under the New Basel Capital Accord, taking into account the forward-looking information and deducting the prudential adjustment to reflect the debtor's point-in-time (PIT) PD under the current macroeconomic environment.
- LGD refers to the Group's expectation of the extent of the loss resulting from the default exposure. Depending on the type of counterparty, the difference of credit products, and the type of collateral, the LGD varies. The LGD is the percentage of loss of risk exposure after the time of default, based on historical statistics, the loss rate may be different in various economic environments.
- EAD is the amount that the Group should be reimbursed at the time of the default in the next 12 months or throughout the entire remaining lifetime.

Forward-looking information

The assessment of a significant increase in credit risk and the calculation of ECL both involve forward-looking information. Through the analysis of historical data, the Group identifies the key economic indicators that affect the credit risk and ECL of various business types, such as GDP, PPI, CPI, Investment in fixed assets, Home price index, Aggregate financing to the real economy.

The impact of these economic indicators on the PD and the LGD varies according to different types of business. The Group combined a statistical model and experts' judgement in this process, according to the result of the model and experts' judgement, the Group predicts these economic indicators on a quarterly basis and determines the impact of these economic indicators on the PD and the LGD by conducting regression analysis.

In addition to providing a baseline economic scenario, the Group combines a statistical model with experts' judgement to determine the weight of other possible scenarios. The Group measures the weighted average ECL of 12 months (Stage 1) or lifetime (Stage 2 and Stage 3). The weighted average credit loss above is calculated by multiplying the ECL for each scenario by the weight of the corresponding scenario.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit risk measurement (continued)*Measurement of ECL* (continued)

Modification of contractual cash flows

A modification or re-negotiation of a contract between the Group and a counterparty may result in a change to the contractual cash flows without resulting in the de-recognition of the financial assets. Such restructuring activities include extended payment term arrangements, repayment schedule modifications and changes to the interest settlement method. The risk of default of such assets after modification is assessed at the reporting date and compared with the risk under the original terms at initial recognition, when the modification is not substantial and so does not result in de-recognition of the original asset and the book value of the financial asset is recalculated and the related gain or loss is included in current profit or loss. The recalculated book value of the financial asset is determined based on the present value of the contractual cash flows following the renegotiation or modification, as calculated using the original effective interest rate of the financial asset.

The Group monitors the subsequent performance of modified assets. The Group may determine that the credit risk has significantly improved after restructuring, so that the assets are moved from Stage 3 or Stage 2 to Stage 1, and the impairment allowance is measured at an amount equal to the 12-month ECL instead of the lifetime ECL.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

(i) Maximum credit risk exposure

The maximum exposure to credit risk is represented by the net carrying amount of each type of financial assets, including derivative financial instruments. The maximum exposure to credit risk in respect of the items in the statement of financial position as at the end of the year is disclosed in Note V 54(a).

	31 December 2019				
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	N/A	Total
Assets					
Cash and deposits with the central bank	364,340	–	–	–	364,340
Deposits with banks and other financial institutions	31,358	–	–	–	31,358
Placements with banks and other financial institutions	60,000	270	–	–	60,270
Financial assets held under resale agreements	6,835	–	–	–	6,835
Loans and advances to customers	2,529,543	96,674	17,919	–	2,644,136
Finance lease receivables	80,839	2,869	15	–	83,723
Financial investments	1,215,372	1,375	4,770	212,029	1,433,546
Others (Note)	29,249	–	–	13,848	43,097
Total	4,317,536	101,188	22,704	225,877	4,667,305

	31 December 2018				
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	N/A	Total
Assets					
Cash and deposits with the central bank	366,575	–	–	–	366,575
Deposits with banks and other financial institutions	41,005	–	–	–	41,005
Placements with banks and other financial institutions	96,685	–	–	–	96,685
Financial assets held under resale agreements	37,773	–	–	–	37,773
Loans and advances to customers	2,227,372	117,867	16,039	–	2,361,278
Finance lease receivables	60,890	1,979	464	–	63,333
Financial investments	1,077,619	–	357	223,104	1,301,080
Others (Note)	16,718	–	–	15,238	31,956
Total	3,924,637	119,846	16,860	238,342	4,299,685

Note: Others comprise precious metal (at fair value portion), derivative financial assets and assets from wealth management business, interest receivable and other receivables recorded in other assets.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

(ii) Financial assets analysed by credit quality are summarised as follows:

	31 December 2019					
	Loans and advances to customers	Finance lease receivables	Deposits/ placements with banks and other financial institutions	Financial assets held under resale agreements	Financial investments	Others (Note)
<i>Impaired</i>						
Gross amount	42,513	1,063	366	–	6,539	1,944
Provision for impairment losses	(24,594)	(1,048)	(366)	–	(1,769)	(326)
Subtotal	17,919	15	–	–	4,770	1,618
<i>Overdue but not impaired</i>						
– Less than 3 months (inclusive)	25,304	58	300	–	1,476	–
Provision for impairment losses	(6,492)	(1)	(30)	–	(101)	–
Subtotal	18,812	57	270	–	1,375	–
<i>Neither overdue nor impaired</i>						
Gross amount	2,652,547	84,978	91,576	6,836	1,429,914	41,726
Provision for impairment losses	(45,142)	(1,327)	(218)	(1)	(2,513)	(247)
Subtotal	2,607,405	83,651	91,358	6,835	1,427,401	41,479
Total	2,644,136	83,723	91,628	6,835	1,433,546	43,097

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

(ii) Financial assets analysed by credit quality are summarised as follows (continued):

	31 December 2018					
	Loans and advances to customers	Finance lease receivables	Deposits/ placements with banks and other financial institutions	Financial assets held under resale agreements	Financial investments	Others (Note)
<i>Impaired</i>						
Gross amount	38,649	1,076	366	–	1,520	1,785
Provision for impairment losses	(22,610)	(612)	(366)	–	(1,163)	(228)
Subtotal	16,039	464	–	–	357	1,557
<i>Overdue but not impaired</i>						
– Less than 3 months (inclusive)	23,893	1,143	–	–	–	–
– Between 3 months and 6 months (inclusive)	243	2	–	–	–	–
Gross amount	24,136	1,145	–	–	–	–
Provision for impairment losses	(3,778)	(64)	–	–	–	–
Subtotal	20,358	1,081	–	–	–	–
<i>Neither overdue nor impaired</i>						
Gross amount	2,365,702	62,736	137,966	37,775	1,304,254	30,803
Provision for impairment losses	(40,821)	(948)	(276)	(2)	(3,531)	(404)
Subtotal	2,324,881	61,788	137,690	37,773	1,300,723	30,399
Total	2,361,278	63,333	137,690	37,773	1,301,080	31,956

Note: Others comprise precious metals (at fair value portion), derivative financial assets and assets from wealth management business, interest receivable and other receivables recorded in other assets.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

(iii) Credit rating

The distribution according to the credit quality of amounts due from banks and non-bank financial institutions (including deposits with banks and other financial institutions, placements with banks and other financial institutions, and financial assets held under resale agreements for which counterparties are banks and non-bank financial institutions) is as follows:

	31 December 2019	31 December 2018
<i>Impaired</i>		
Carrying amount	366	366
Provision for impairment losses	(366)	(366)
Subtotal	—	—
<i>Overdue but not impaired</i>		
— grade B to BBB	270	—
<i>Neither overdue nor impaired</i>		
— grade A to AAA	73,880	171,905
— grade B to BBB	5,879	3,312
— unrated (Note)	18,435	246
Subtotal	98,193	175,463
Total	98,463	175,463

Note: Mainly represent placements with other financial institutions and debt securities held under resale agreements with other financial institutions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

(iii) Credit rating (continued)

The Group adopts a credit rating approach in managing the credit risk of the debt securities portfolio. Debt securities are rated with reference to Bloomberg Composite, or the major rating agencies where the issuers of the securities are located. The carrying amounts of debt securities investments analysed by the rating agency designations as at the end of the year are as follows:

	31 December 2019	31 December 2018
<i>Impaired</i>		
Carrying amount	1,662	1,520
Provision for impairment losses	(1,038)	(1,163)
Subtotal	624	357
<i>Neither overdue nor impaired</i>		
<i>Bloomberg Composite</i>		
– grade AAA	1,033	–
– grade AA- to AA+	810	–
– grade A- to A+	25,497	8,935
– grade lower than A-	30,001	8,396
Subtotal	57,341	17,331
<i>Other agency ratings</i>		
– grade AAA	740,453	520,033
– grade AA- to AA+	63,240	32,986
– grade A- to A+	548	7,872
– grade lower than A-	2,119	11,725
– unrated	120,451	83,182
Subtotal	926,811	655,798
Total	984,776	673,486

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Risk management (continued)

(b) Market risk

Market risk is the risk of loss, in respect of the Group's activities, arising from adverse movements in market rates including interest rates, foreign exchange rates, commodity prices, stock prices and other prices.

The board of directors is ultimately responsible for monitoring the Group's market risk to ensure that the Group has effectively identified, measured monitored and control all types of market risk. The Risk Management Committee monitors the market risk management process within the scope authorised by the board of directors, which include review and approval of market risk management strategies, policies and procedures as well as the market risk tolerance level recommended by senior management. The Group is primarily exposed to market risk in its treasury business. The Financial Market Department is responsible for the Group's investments and proprietary trading business. The Asset and Liability Management Department is responsible for monitoring and managing the interest rate risk and foreign exchange risk on a daily basis. The Risk Management Department is responsible for formulating the market risk management policies and procedures, as well as identifying, measuring and monitoring the Group's market risk.

The Group classified the transactions as the banking book transactions and trading book transactions. The identification, measurement, monitoring and controls over the relevant market risks are based on the nature and characteristics of these books. The trading book transactions consist of the Group's investments which are acquired or incurred primarily for the purpose of selling in the near term, or for the purpose of short-term profit taking. The banking book transactions represent non-trading businesses. Sensitivity analysis, scenario analysis and foreign currency gap analysis are the main tools employed by the Group to measure and monitor the market risk in its trading book transactions. Sensitivity gap analysis, stress testing and effective duration analysis are the main tools used by the Group to measure and monitor the market risk of its non-trading businesses.

Sensitivity analysis is a technique which assesses the sensitivity of the Group's overall risk profile and its risk profile with reference to the interest rate risks for different maturities.

Scenario analysis is a multi-factor analysis method which assesses the impact of multiple factors interacting simultaneously, taking into consideration the probabilities of various scenarios.

Foreign currency gap analysis is a technique which estimates the impact of foreign exchange rate movements on the Group's current profit or loss. The foreign currency gap mainly arises from the currency mismatch in the Group's on/off-balance sheet items.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Risk management (continued)

(b) Market risk (continued)

Sensitivity gap analysis is a technique which estimates the impact of interest rate movements on the Group's current profit or loss. It is used to work out the gap between future cash inflows and outflows by categorising each of the Group's interest-bearing assets and interest-taking liabilities into different periods based on repricing dates.

The results of stress testing are assessed against a set of forward-looking scenarios using stress moves in market variables. The results are used to estimate the impact on profit or loss.

Effective duration analysis is a technique which estimates the impact of interest rate movements by giving a weight to each period's exposure according to its sensitivity, calculating the weighted exposure, and summarising all periods' weighted exposures to estimate the non-linear impact of a change in interest rates on the Group's economic value.

Interest rate risk

The Group is primarily exposed to interest rate risk arising from repricing risk in its commercial banking business and the risk of treasury position.

Repricing risk

Repricing risk, which is also known as "maturity mismatch risk", is the most common form of interest rate risk. It is caused by the differences in timing between the maturities (related to fixed interest instruments) or repricing (related to floating interest instruments) of assets, liabilities and off-balance sheet items. The mismatch of repricing timing causes the Group's income or its inherent economic value to vary with the movement in interest rates.

The Assets and Liability Management Department of the Group is responsible for measuring, monitoring and managing interest rate risk. The Group regularly performs assessment on the interest rate repricing gap between the assets and liabilities that are sensitive to changes in interest rates and sensitivity analysis on the net interest income as a result of changes in interest rates. The primary objective of interest rate risk management is to minimise potential adverse effects on its net interest income or its inherent economic value caused by interest rate volatility.

Trading interest rate risk

Trading interest rate risk mainly arises from the treasury's investment portfolios. Interest rate risk is monitored using the effective duration analysis method. The Group employs other supplementary methods to measure its interest rate sensitivity, which is expressed as changes in the investment portfolios' fair value given a 100 basis point (1%) movement in the interest rates.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Risk management (continued)

(b) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

- (i) The following tables indicate the effective interest rates for the year and the assets and liabilities as at the end of the year by the expected next repricing dates or by maturity dates, whichever is earlier:

	31 December 2019						
	Effective interest rate (%)	Total	Non-interest bearing	Less than three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Assets							
Cash and deposits with the central bank	1.46%	364,340	15,487	348,853	-	-	-
Deposits with banks and other financial institutions	1.73%	31,358	6	29,359	1,993	-	-
Placements with banks and other financial institutions	2.97%	60,270	213	42,793	16,775	489	-
Financial assets held under resale agreements	2.51%	6,835	8	6,827	-	-	-
Loans and advances to customers	5.64%	2,644,136	29,609	1,992,591	531,959	86,871	3,106
Finance lease receivables	5.78%	83,723	951	69,524	289	9,195	3,764
Financial investments	4.26%	1,433,546	67,851	234,363	201,092	599,514	330,726
Others	-	109,223	106,094	-	-	-	3,129
Total assets	4.76%	4,733,431	220,219	2,724,310	752,108	696,069	340,725
Liabilities							
Due to the central bank	3.34%	224,838	3,358	7,000	214,480	-	-
Deposits from banks and other financial institutions	2.89%	444,320	2,913	339,180	102,227	-	-
Placements from banks and other financial institutions	3.10%	166,225	1,122	98,731	66,372	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	2.22%	25,603	18	20,422	5,163	-	-
Deposits from customers	2.28%	3,017,888	34,570	1,867,333	645,265	470,708	12
Debt securities issued	3.69%	371,904	3,158	142,222	174,052	5,789	46,683
Others	-	96,599	76,614	12,735	4,195	3,048	7
Total liabilities	2.58%	4,347,377	121,753	2,487,623	1,211,754	479,545	46,702
Asset-liability gap	2.18%	386,054	98,466	236,687	(459,646)	216,524	294,023

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Risk management (continued)

(b) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

- (i) The following tables indicate the effective interest rates for the year and the assets and liabilities as at the end of the year by the expected next repricing dates or by maturity dates, whichever is earlier (continued):

	31 December 2018						
	Effective interest rate (%) (Restated)	Total	Non-interest bearing	Less than three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Assets							
Cash and deposits with the central bank	1.49%	366,575	14,111	352,464	-	-	-
Deposits with banks and other financial institutions	1.79%	41,005	76	40,929	-	-	-
Placements with banks and other financial institutions	3.86%	96,685	530	69,506	25,663	986	-
Financial assets held under resale agreements	3.21%	37,773	34	37,515	68	156	-
Loans and advances to customers	5.45%	2,361,278	29,287	1,822,602	435,372	70,817	3,200
Finance lease receivables	5.37%	63,333	1,801	60,331	490	711	-
Financial investments	4.42%	1,301,080	39,210	280,950	224,484	541,874	214,562
Others	-	89,603	85,956	-	-	-	3,647
Total assets	4.69%	4,357,332	171,005	2,664,297	686,077	614,544	221,409
Liabilities							
Due to the central bank	3.29%	267,193	4,143	34,500	228,550	-	-
Deposits from banks and other financial institutions	3.84%	490,091	2,704	257,323	230,064	-	-
Placements from banks and other financial institutions	3.32%	152,037	754	103,060	48,085	138	-
Financial assets sold under repurchase agreements	2.54%	40,411	18	37,330	3,063	-	-
Deposits from customers	2.15%	2,571,961	35,659	2,067,304	364,245	104,753	-
Debt securities issued	4.31%	440,449	3,669	58,022	221,007	94,881	62,870
Others	-	72,717	59,823	8,612	3,631	651	-
Total liabilities	2.78%	4,034,859	106,770	2,566,151	1,098,645	200,423	62,870
Asset-liability gap	1.91%	322,473	64,235	98,146	(412,568)	414,121	158,539

* Effective interest rate represents the ratio of interest income/expense to average interest-bearing assets/liabilities

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Risk management (continued)

(b) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)(ii) *Interest rate sensitivity analysis*

The Group uses sensitivity analysis to measure the impact of changes in interest rate on the Group's net profit or loss and equity. As at 31 December 2019, assuming other variables remain unchanged, an increase in the estimated interest rate of one hundred basis points will cause the Group's net profit to decrease by RMB969 million (31 December 2018: decrease by RMB1,222 million), and equity to decrease by RMB5,039 million (31 December 2018: decrease by RMB4,820 million); a decrease in the estimated interest rate of one hundred basis points will cause the Group's net profit to increase by RMB1,017 million (31 December 2018: increase by RMB1,267 million), and equity to increase by RMB5,316 million (31 December 2018: increase by RMB5,074 million).

The sensitivity analysis above is based on a static interest rate risk profile of the Group's assets and liabilities. This analysis measures only the impact of changes in interest rates within one year, showing how annualised net profit or loss and equity would have been affected by repricing of the Group's assets and liabilities within the one-year period. The sensitivity analysis is based on the following assumptions:

- Interest rate movements at the end of the year apply to all derivative and non-derivative financial instruments of the Group;
- At the end of the year, an interest rate movement of one hundred basis points is based on the assumption of interest rate movements over the next 12 months;
- There is a parallel shift in the yield curve with the changes in interest rates;
- There are no other changes to the portfolio of asset and liabilities;
- Other variables (including exchange rates) remain unchanged; and
- The analysis does not take into account the effect of risk management measures taken by management.

Due to the adoption of the aforementioned assumptions, the actual changes in the Group's net profit or loss and equity caused by an increase or decrease in interest rates might vary from the estimated results of this sensitivity analysis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Risk management (continued)

(b) Market risk (continued)

Foreign currency risk

The Group's foreign currency risk mainly arises from the foreign currency portfolio within the treasury's proprietary investments, and other foreign currency exposures. The Group manages foreign currency risk by spot and forward foreign exchange transactions, swap transactions and matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currencies.

The Group's currency exposures as at the end of the year are as follows:

	31 December 2019			
	RMB	US Dollars (RMB Equivalent)	Others (RMB Equivalent)	Total (RMB Equivalent)
Assets				
Cash and deposits with the central bank	353,625	10,258	457	364,340
Deposits with banks and other financial institutions	8,822	15,096	7,440	31,358
Placements with banks and other financial institutions	33,091	23,340	3,839	60,270
Financial assets held under resale agreements	6,708	127	–	6,835
Loans and advances to customers	2,488,590	100,219	55,327	2,644,136
Finance lease receivables	82,800	923	–	83,723
Financial investments	1,345,906	79,341	8,299	1,433,546
Others	98,151	10,053	1,019	109,223
Total assets	4,417,693	239,357	76,381	4,733,431
Liabilities				
Due to the central bank	224,838	–	–	224,838
Deposits from banks and other financial institutions	442,306	1,488	526	444,320
Placements from banks and other financial institutions	55,186	92,685	18,354	166,225
Financial assets sold under repurchase agreements	23,074	2,529	–	25,603
Deposit from customers	2,839,940	146,468	31,480	3,017,888
Debt securities issued	332,159	35,802	3,943	371,904
Others	86,763	7,987	1,849	96,599
Total liabilities	4,004,266	286,959	56,152	4,347,377
Net position	413,427	(47,602)	20,229	386,054
Off-balance sheet credit commitments	1,220,466	53,513	13,517	1,287,496
Derivative financial instruments (Note)	(28,453)	51,603	(17,294)	5,856

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Risk management (continued)

(b) Market risk (continued)

Foreign currency risk (continued)

The Group's currency exposures as at the end of the year are as follows (continued):

	31 December 2018			
	RMB	US Dollars (RMB Equivalent)	Others (RMB Equivalent)	Total (RMB Equivalent)
Assets				
Cash and deposits with the central bank	359,143	6,990	442	366,575
Deposits with banks and other financial institutions	14,614	18,094	8,297	41,005
Placements with banks and other financial institutions	58,436	31,783	6,466	96,685
Financial assets held under resale agreements	37,348	–	425	37,773
Loans and advances to customers	2,245,883	71,428	43,967	2,361,278
Finance lease receivables	62,291	1,042	–	63,333
Financial investments	1,247,713	43,016	10,351	1,301,080
Others	83,712	3,856	2,035	89,603
Total assets	4,109,140	176,209	71,983	4,357,332
Liabilities				
Due to the central bank	267,193	–	–	267,193
Deposits from banks and other financial institutions	489,301	145	645	490,091
Placements from banks and other financial institutions	50,288	80,231	21,518	152,037
Financial assets sold under repurchase agreements	40,364	–	47	40,411
Deposit from customers	2,408,136	134,718	29,107	2,571,961
Debt securities issued	416,623	18,437	5,389	440,449
Others	63,190	6,691	2,836	72,717
Total liabilities	3,735,095	240,222	59,542	4,034,859
Net position	374,045	(64,013)	12,441	322,473
Off-balance sheet credit commitments	932,340	52,390	26,861	1,011,591
Derivative financial instruments (Note)	(33,881)	46,775	(10,192)	2,702

Note: Derivative financial instruments reflect the net notional amounts of derivatives.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Risk management (continued)

(b) Market risk (continued)

Foreign currency risk (continued)

The Group conducts a substantial portion of its business in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD and, to a much lesser extent, other currencies. As at the financial reporting date, the exchange rate changes of the currencies to which the Group had significant exposure are as follows:

	31 December 2019	31 December 2018
Exchange rates against RMB for the HK dollar	0.8949	0.8763
Exchange rates against RMB for the US dollar	6.9687	6.8633

The Group uses sensitivity analysis to measure the potential effect of changes in the Group's exchange rates on the Group's net profit or loss and equity. As at 31 December 2019, assuming other variables remain unchanged, an appreciation of one hundred basis points in the US dollar against the RMB would increase both the Group's net profit and equity by RMB7 million (31 December 2018: decrease by RMB16 million); a depreciation of one hundred basis points in the US dollar against the RMB would decrease both the Group's net profit and equity by RMB7 million (31 December 2018: increase by RMB16 million).

The sensitivity analysis mentioned above is based on a static foreign exchange exposure profile of assets and liabilities and certain simplified assumptions:

- The foreign exchange sensitivity is the gain and loss recognised as a result of one hundred basis point fluctuation in the foreign currency exchange rates (central parity) against RMB;
- At the end of the year, the fluctuation of exchange rates by one hundred basis points is based on the assumption of exchange rate movements over the next 12 months;
- Due to the immaterial proportion of the Group's total assets and liabilities denominated in currencies other than US dollars and HK dollars, other foreign currencies are converted into US dollars in the above sensitivity analysis;
- The foreign exchange exposures calculated include spot and forward foreign exchange exposures and swaps;
- Other variables (including interest rates) remain unchanged; and
- The analysis does not take into account the effect of risk management measures taken by management.

Due to the assumptions adopted, actual changes in the Group's net profit or loss and equity resulting from the increase or decrease in foreign exchange rates might vary from the estimated results of this sensitivity analysis.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Risk management (continued)

(b) Market risk (continued)

Price risk

Price risk mainly comes from equity investments held by the Group and the trading precious metal investments. The Group's risk of commodity or shares price from investment is not significant.

(c) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that a commercial bank is unable to obtain funds on a timely basis or obtain funds at a reasonable cost to meet repayment obligations or sustain its asset business. In accordance with liquidity policies, the Group monitors the future cash flows and maintains liquid assets of high quality.

The Asset and Liability Management Committee ("ALMC") is responsible for managing the Group's overall liquidity risk. The ALMC, chaired by the President of the Bank, is responsible for the formulation of the liquidity policies in accordance with regulatory requirements and prudential principles. Such policies include:

- Maintaining liquidity at a stable and sufficient level; establishing integrated liquidity risk management system; ensuring the meeting of liquidity requirements on a timely basis and the payment of various business, whether under a normal operating environment or a state of stress; and
- Making timely and reasonable adjustments to capital structure and scale in response to market changes and business developments; achieving the integration of the security, liquidity, and effectiveness of the Bank's funds.

The Assets and Liability Management Department is responsible for executing liquidity risk management policies. It is also responsible for identifying, measuring, monitoring and managing medium and long term working capital on a regular basis, and for formulating liquidity management strategies. The Asset and Liability Management Department is responsible for monitoring working capital on a daily basis and ensuring the liquidity. Significant disbursement or portfolio changes must be reported to the ALMC on a timely basis.

The Group mainly applies liquidity gap analysis to measure liquidity risk. The Group will continue to focus on limit monitoring and dynamic control, and apply different scenario stress tests to assess the impacts from liquidity risks and develop effective contingency plans to respond to various possible liquidity risks.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of assets and liabilities of the Group into relevant maturity groupings based on the remaining periods to repayment at the end of the year:

	31 December 2019							Total
	Overdue/ Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with the central bank	301,750	62,590	-	-	-	-	-	364,340
Deposit with banks and other financial institutions	-	28,209	439	717	1,993	-	-	31,358
Placements with banks and other financial institutions	270	-	34,032	8,630	16,841	497	-	60,270
Financial assets held under resale agreements	-	-	6,835	-	-	-	-	6,835
Loans and advances to customers	33,760	409,336	162,556	132,922	635,142	612,104	658,316	2,644,136
Finance lease receivables	4	4	2,277	3,446	13,853	49,946	14,193	83,723
Financial investments	9,100	159,827	37,613	36,928	235,099	614,108	340,871	1,433,546
Others	63,610	28,678	2,015	2,765	5,698	3,325	3,132	109,223
Total assets	408,494	688,644	245,767	185,408	908,626	1,279,980	1,016,512	4,733,431
Liabilities								
Due to the central bank	-	-	7,210	-	217,628	-	-	224,838
Deposits from banks and other financial institutions	-	179,958	73,454	87,280	103,628	-	-	444,320
Placements from banks and other financial institutions	-	6	50,449	48,909	66,861	-	-	166,225
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	15,720	4,715	5,168	-	-	25,603
Deposits from customers	-	1,150,257	366,487	385,159	645,265	470,708	12	3,017,888
Debt securities issued	-	-	17,233	85,324	175,856	46,808	46,683	371,904
Others	-	41,076	8,245	3,294	18,649	20,388	4,947	96,599
Total liabilities	-	1,371,297	538,798	614,681	1,233,055	537,904	51,642	4,347,377
Net position	408,494	(682,653)	(293,031)	(429,273)	(324,429)	742,076	964,870	386,054
Notional amount of derivative financial instruments	-	-	404,966	378,775	1,314,045	673,700	3,640	2,775,126

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of assets and liabilities of the Group into relevant maturity groupings based on the remaining periods to repayment at the end of the year (continued):

	31 December 2018							
	Overdue/ Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	Total
Assets								
Cash and deposits with the central bank	258,034	108,541	-	-	-	-	-	366,575
Deposit with banks and other financial institutions	-	33,789	6,177	1,039	-	-	-	41,005
Placements with banks and other financial institutions	-	-	45,345	24,436	25,918	986	-	96,685
Financial assets held under resale agreements	-	-	37,549	-	68	156	-	37,773
Loans and advances to customers	32,418	378,666	86,818	153,203	560,558	497,661	651,954	2,361,278
Finance lease receivables	184	121	1,324	3,046	11,135	35,875	11,648	63,333
Financial investments	2,453	180,633	49,292	43,254	243,026	561,212	221,210	1,301,080
Others	57,255	13,780	1,316	3,556	6,692	3,644	3,360	89,603
Total assets	350,344	715,530	227,821	228,534	847,397	1,099,534	888,172	4,357,332
Liabilities								
Due to the central bank	-	-	12,896	22,613	231,684	-	-	267,193
Deposits from banks and other financial institutions	-	140,751	89,005	28,207	232,128	-	-	490,091
Placements from banks and other financial institutions	-	6	58,966	44,503	48,425	137	-	152,037
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	35,206	2,142	3,063	-	-	40,411
Deposits from customers	-	1,163,169	246,800	321,019	565,913	275,060	-	2,571,961
Debt securities issued	-	-	21,153	36,869	221,007	94,881	66,539	440,449
Others	-	40,232	7,326	3,303	8,556	10,878	2,422	72,717
Total liabilities	-	1,344,158	471,352	458,656	1,310,776	380,956	68,961	4,034,859
Net position	350,344	(628,628)	(243,531)	(230,122)	(463,379)	718,578	819,211	322,473
Notional amount of derivative financial instruments	-	-	501,608	608,087	1,636,249	592,720	160	3,338,824

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of the contractual undiscounted cash flow of the financial liabilities at the end of the year:

	31 December 2019							
	Carrying amount	Contractual undiscounted cash flow	Repayable demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Due to the central bank	224,838	228,879	-	7,224	-	221,655	-	-
Deposits from banks and other financial institutions	444,320	448,811	179,959	75,916	87,926	105,010	-	-
Placements from banks and other financial institutions	166,225	167,904	6	50,558	49,207	68,133	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	25,603	25,667	-	15,723	4,734	5,210	-	-
Deposits from customers	3,017,888	3,049,947	1,150,257	372,046	390,510	655,277	481,840	17
Debt securities issued	371,904	405,350	-	17,555	93,250	182,147	59,086	53,312
Other financial liabilities	76,519	79,880	21,059	8,237	3,298	19,361	21,857	6,068
Total non-derivative financial liabilities	4,327,297	4,406,438	1,351,281	547,259	628,925	1,256,793	562,783	59,397
Derivative financial liabilities								
Derivative financial instruments settled on net basis		327	-	17	108	158	44	-
Derivative financial instruments settled on gross basis								
- Cash inflow		1,388,726	-	363,750	307,177	704,146	13,653	-
- Cash outflow		(1,387,827)	-	(362,637)	(307,299)	(704,213)	(13,678)	-
Total derivative financial liabilities		899	-	1,113	(122)	(67)	(25)	-

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of the contractual undiscounted cash flows of financial liabilities at the end of the reporting period (continued):

	31 December 2018							
	Carrying amount	Contractual undiscounted cash flow	Repayable demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Due to the central bank	267,193	271,562	-	12,912	22,727	235,923	-	-
Deposits from banks and other financial institutions	490,091	494,874	140,753	89,153	28,425	236,543	-	-
Placements from banks and other financial institutions	152,037	154,101	6	59,036	44,991	49,910	158	-
Financial assets sold under repurchase agreements	40,411	40,456	-	35,218	2,150	3,088	-	-
Deposits from customers	2,571,961	2,608,140	1,165,410	251,751	327,937	573,689	289,353	-
Debt securities issued	440,449	528,781	-	21,394	42,667	277,120	114,881	72,719
Other financial liabilities	58,368	59,799	40,212	5,434	774	2,290	8,115	2,974
Total non-derivative financial liabilities	4,020,510	4,157,713	1,346,381	474,898	469,671	1,378,563	412,507	75,693
Derivative financial liabilities								
Derivative financial instruments settled on net basis		84	-	-	42	-	41	1
Derivative financial instruments settled on gross basis								
- Cash inflow		1,232,949	-	300,060	289,923	636,594	6,372	-
- Cash outflow		(1,231,956)	-	(300,482)	(288,764)	(636,343)	(6,367)	-
Total derivative financial liabilities		993	-	(422)	1,159	251	5	-

This analysis of the financial instruments by contractual undiscounted cash flow might diverge from actual results.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of off-balance sheet assets of the Group into relevant maturity groupings based on the remaining periods to repayment at the end of the year:

	31 December 2019			Total
	Within one year	Between one year and five years	More than five years	
Loan and credit card commitments	312,090	5,474	6,179	323,743
Guarantees, acceptances and other credit commitments	912,051	51,355	347	963,753
Total	1,224,141	56,829	6,526	1,287,496

	31 December 2018			Total
	Within one year	Between one year and five years	More than five years	
Loan and credit card commitments	273,488	580	5,116	279,184
Guarantees, acceptances and other credit commitments	684,888	44,768	2,751	732,407
Total	958,376	45,348	7,867	1,011,591

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)**51 Risk management** *(continued)***(d) Operational risk**

Operational risk refers to the risk of losses associated with internal processes deficiencies, personnel mistakes and information system failures, or impact from other external events.

The Group establishes a framework of operational risk management system to identify, assess, control, manage and report operational risk. The framework covers all business functions ranging from corporate banking, retail banking, trading, corporate finance, settlement, intermediary business, asset management and all supporting functions, including human resource management, financial management, legal affairs, anti-money laundering and administration management. The key elements of the framework are listed below:

- A multi-level operational risk management framework with segregation of duties between front and back offices under the leadership of senior management;
- A series of operational risk management policies covering all businesses on the basis of core operational risk management policy;
- A set of standard operational procedures covering various business and management activities, which is practical, traceable and can be re-performed, investigated and remedied;
- A series of operational risk management tools, including Risk Control Self-Assessment (RCSA), Key Risk Index (KRI), Loss Event Collection and IT system monitoring;
- An operational risk management culture, the core values of the culture is that effective risk management could create value. It is supported with a team of operational risk management professionals across all branches, businesses and functions;
- An evaluation system on the operational risk management as well as an inquiry and disciplinary system on the non-compliance issues; and
- An independent risk assessment framework based on the internal audit and the compliance review.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

52 Fair value

(a) Methods and assumptions for measurement of fair value

The Group adopts the following methods and assumptions when evaluating fair values:

(i) *Debt securities and equity investments*

The fair values of debt securities and equity investments that are traded in an active market are based on their quoted market prices in an active market at the end of the reporting year. The fair values of unlisted equity investments are estimated using comparable firms approach, after adjustment for the specific circumstances of the issuers.

(ii) *Receivables and other non-derivative financial assets*

Fair values are estimated as the present value of the future cash flows, discounted at the market interest rates at the end of the reporting year.

(iii) *Debt securities issued and other non-derivative financial liabilities*

Fair values of debt securities issued are based on their quoted market prices at the end of the reporting year, or the present value of estimated future cash flows. The fair values of other non-derivative financial liabilities are valued at the present value of estimated future cash flows. The discount rates are based on the market interest rates at the end of the reporting year.

(iv) *Derivative financial instruments*

The fair values of foreign currency forward and swap contracts are determined by the difference between the present value of the forward price and the contractual price at the end of the year, or is based on quoted market prices. The fair values of interest rate swaps are estimated as the present value of estimated future cash flows. The yield curve is based on the optimised price between the broker's quoted price and Reuters' quoted price.

(b) Fair value measurement

(i) *Financial assets*

The Group's financial assets mainly consist of cash and deposits with the central bank, receivables with banks and other financial institutions, precious metals, loans and advances to customers, finance lease receivables and financial investments.

Deposits with the central bank and receivables with banks and other financial institutions are mostly priced at market interest rates and due within one year. Accordingly, the carrying amounts approximate the fair values.

Most of the loans and advances to customers, finance lease receivables and financial investments measured at amortised cost except for debt securities investments are priced at floating interest rates close to the PBOC rates. Accordingly, the carrying amounts approximate the fair values.

Financial assets at fair value through profit or loss, debt instruments at fair value through other comprehensive income, equity instruments at fair value through other comprehensive income and part of precious metals are stated at fair value. The carrying amount and fair value of debt securities investments measured at amortised cost are disclosed in Note V 19.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

52 Fair value (continued)

(b) Fair value measurement (continued)

(ii) Financial liabilities

The Group's financial liabilities mainly include payables to banks and other financial institutions, deposits from customers, due to the central bank, financial liabilities at fair value through profit or loss and debt securities issued. Except the debt securities issued, the carrying amounts of other financial liabilities approximate their fair values.

The tables below summarise the carrying amounts and fair values of "debt securities investments measured at amortised cost", and "debt securities issued" not presented at fair value at the end of the year:

	Carrying value		Fair value	
	31 December 2019	31 December 2018	31 December 2019	31 December 2018
Financial assets				
Debt securities investments measured at amortised cost	784,943	505,351	796,461	512,668
Financial liabilities				
Debt securities issued	371,904	440,449	371,869	435,137

Debt securities investments measured at amortised cost are based on market prices or broker/dealer price quotations. Where this information is not available, the Bank performs valuation by referring to prices from valuation service providers or on the basis of discounted cash flows models. Valuation parameters include market interest rates, expected future default rates, prepayment rates and market liquidity. The fair values of RMB bonds are mainly determined based on the valuation results provided by China Central Depository Trust & Clearing Co., Ltd.

The fair values of debt securities issued are calculated based on quoted market prices. For those bonds where quoted market prices are not available, a discounted cash flow model is used based on a current yield curve appropriate for the remaining term to maturity.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

52 Fair value (continued)

(c) Fair value hierarchy

The following table presents the carrying value of financial instruments measured at fair value in the statement of financial position across the three levels of the fair value hierarchy. The level in the fair value hierarchy within which the fair value measurement is categorised is determined on the basis of the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. The definitions of three levels are as follows:

Level 1: Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.

Level 2: Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for assets or liabilities, either directly (i.e. prices) or indirectly (i.e. derived from prices). This level includes bonds and a majority of OTC derivative contracts. Input parameters like ChinaBond interbank yield curves or LIBOR yield curves are sourced from ChinaBond, Bloomberg and Shanghai Clearing House.

Level 3: Inputs for assets or liabilities that are not based on observable market data (unobservable inputs). This level includes complicated derivative contracts and structured deposits with one or more than one significant unobservable component.

This hierarchy requires the use of observable open market data wherever possible. The Group tries it best to consider relevant and observable market prices in valuations.

If there is a reliable market quote for financial instruments, the fair value of financial instruments is based on quoted market prices. If a reliable quoted market price is not available, the fair value of the financial instruments is estimated using valuation techniques. Valuation techniques applied include reference to the fair value of another instrument that is substantially the same, discounted cash flow analysis and option pricing models. The inputs used in the valuation include risk-free and benchmark interest rates, credit spreads and foreign exchange rates. Where discounted cash flow analysis is used, estimated cash flows are based on management's best estimates and the discount rate used is with reference to another instrument that is substantially the same.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

52 Fair value (continued)

(c) Fair value hierarchy (continued)

Assets and liabilities measured at fair value

	31 December 2019			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Assets				
<i>Derivative financial assets</i>				
– Currency derivatives	–	10,104	–	10,104
– Interest rate derivatives	–	3,653	2	3,655
– Credit derivatives	–	46	–	46
<i>Loans and advances to customers</i>	–	90,578	–	90,578
<i>Financial assets at fair value through profit or loss</i>				
– Debt instruments held for trading	4,716	13,886	–	18,602
– Financial assets designated at fair value through profit or loss	–	–	4	4
– Other financial assets at fair value through profit or loss	164,806	23,964	4,030	192,800
<i>Debt instruments at fair value through other comprehensive income</i>	43,527	136,478	–	180,005
<i>Equity instruments at fair value through other comprehensive income</i>	21	–	602	623
<i>Precious metals</i>	43	–	–	43
Total	213,113	278,709	4,638	496,460
Liabilities				
<i>Financial liabilities at fair value through profit or loss</i>	100	–	–	100
<i>Derivative financial liabilities</i>				
– Currency derivatives	–	10,140	–	10,140
– Interest rate derivatives	–	3,678	2	3,680
– Credit derivatives	–	72	1	73
Total	100	13,890	3	13,993

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

52 Fair value (continued)

(c) Fair value hierarchy (continued)

Assets and liabilities measured at fair value (continued)

	31 December 2018			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Assets				
<i>Derivative financial assets</i>				
– Currency derivatives	–	10,790	–	10,790
– Interest rate derivatives	2	4,316	7	4,325
– Credit derivatives	–	97	–	97
<i>Loans and advances to customers</i>	–	60,314	–	60,314
<i>Financial assets at fair value through profit or loss</i>				
– Debt instruments held for trading	2,257	8,629	–	10,886
– Financial assets designated at fair value through profit or loss	–	–	6	6
– Other financial assets at fair value through profit or loss	198,482	10,228	3,135	211,845
<i>Debt instruments at fair value through other comprehensive income</i>	27,384	126,603	–	153,987
<i>Equity instruments at fair value through other comprehensive income</i>	15	–	352	367
<i>Precious metals</i>	26	–	–	26
Total	228,166	220,977	3,500	452,643
Liabilities				
<i>Financial liabilities at fair value through profit or loss</i>	354	–	–	354
<i>Derivative financial liabilities</i>				
– Currency derivatives	–	10,010	–	10,010
– Interest rate derivatives	24	4,273	7	4,304
– Credit derivatives	–	34	1	35
Total	378	14,317	8	14,703

During the year, there was no significant conversion between Level 1 and Level 2 of the Group's financial instruments.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

52 Fair value (continued)

(c) Fair value hierarchy (continued)

Assets and liabilities measured at fair value (continued)

The movements during the year ended 31 December 2019 in the balance of Level 3 fair value measurements are as follows:

	Derivative financial assets	Financial assets designated at fair value through profit or loss	Equity instruments at fair value through other comprehensive income	Total assets	Derivative financial liabilities	Total liabilities
1 January 2019	7	3,141	352	3,500	(8)	(8)
Total gains or losses:						
– In profit or loss	(5)	(725)	–	(730)	4	4
Purchases	–	1,906	250	2,156	–	–
Settlements	–	(288)	–	(288)	1	1
31 December 2019	2	4,034	602	4,638	(3)	(3)
Total gains or losses for the year included in profit or loss for assets and liabilities held at the end of the year	(5)	(725)	–	(730)	4	4

The movements during the year ended 31 December 2018 in the balance of Level 3 fair value measurements are as follows:

	Derivative financial assets	Financial assets designated at fair value through profit or loss	Equity instruments at fair value through other comprehensive income	Total assets	Derivative financial liabilities	Total liabilities
1 January 2018	4	41,875	98	41,977	(3)	(3)
Total gains or losses:						
– In profit or loss	5	(2,196)	–	(2,191)	(4)	(4)
Purchases	–	2,618	254	2,872	(1)	(1)
Settlements	(2)	(39,156)	–	(39,158)	–	–
31 December 2018	7	3,141	352	3,500	(8)	(8)
Total gains or losses for the year included in profit or loss for assets and liabilities held at the end of the year	5	(2,196)	–	(2,191)	(4)	(4)

During the year ended 31 December 2019 and 31 December 2018, there were no significant transfers into or out of Level 3.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

52 Fair value (continued)

(c) Fair value hierarchy (continued)

Financial assets and liabilities not measured at fair value

The tables below summarise the three levels' fair values of "debt securities investments measured at amortised cost" and "debt securities issued" not presented at fair value on the statement of financial position.

	31 December 2019			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets				
Debt securities investments measured at amortised cost	142,394	654,067	—	796,461
Financial liabilities				
Debt securities issued	31,658	340,211	—	371,869

	31 December 2018			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets				
Debt securities investments measured at amortised cost	81,743	430,925	—	512,668
Financial liabilities				
Debt securities issued	26,492	408,645	—	435,137

(d) Valuation of financial instruments with significant unobservable inputs

Financial instruments valued with significant unobservable inputs are primarily interest derivatives. These financial instruments are valued using the cash flow the discount model. The models incorporate various non-observable assumptions such as discount rate and market rate volatilities.

As at 31 December 2019, the carrying amounts of financial instruments valued with significant unobservable inputs were immaterial, and the effects of changes in significant unobservable assumptions to reasonably possible alternative assumptions were also immaterial.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

53 Entrusted lending business

The Group provides entrusted lending business services to government agencies, corporations and individuals. All entrusted loans are funded by entrusted funds from these entities and individuals. The Group does not take any credit risk in relation to these transactions. The Group acts as an agent to hold and manage these assets and liabilities at the direction of the entrustors and receives fee income for the services provided. The entrusted assets are not the assets of the Group and are not recognised in the statement of financial position.

	31 December 2019	31 December 2018
Entrusted loans	139,790	148,654
Entrusted funds	139,790	148,654

54 Commitments and contingent liabilities

(a) Credit commitments

The Group's credit commitments take the form of approved loans with signed contracts, credit card commitments, bank acceptances, letters of credit and financial guarantees.

The contractual amounts of loans and credit card commitments represent the amounts should the contracts be fully drawn upon. The Group provides financial guarantees and letters of credit to guarantee the performance of customers to third parties. Acceptances comprise undertakings by the Group to pay bills of exchange drawn on customers. The Group expects most acceptances to be settled simultaneously with the reimbursement from the customers.

	31 December 2019	31 December 2018
Loan commitments		
– Original contractual maturity within one year	19,855	33,056
– Original contractual maturity more than one year (inclusive)	13,732	12,688
Credit card commitments	290,156	233,440
Subtotal	323,743	279,184
Acceptances	609,169	477,110
Letters of guarantees	128,746	123,416
Letters of credit	225,653	131,696
Guarantees	185	185
Total	1,287,496	1,011,591

The Group may be exposed to credit risk in all the above credit businesses. Management periodically assesses the estimated credit risk and makes provision for any expected credit losses. As the facilities may expire without being drawn upon, the total of the contractual amounts shown above is not representative of expected future cash outflows.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

54 Commitments and contingent liabilities (continued)

(b) Credit risk-weighted amount of credit commitments

	31 December 2019	31 December 2018
Credit risk-weighted amount of credit commitments	380,959	351,409

The credit risk-weighted amount of credit commitments represent to the amount calculated with reference to the Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional). The risk weights are determined in accordance with the credit status of the counterparties, the maturity profile and other factors. The risk weights ranged from 0% to 100% for credit commitments.

(c) Capital commitments

As at the end of the year, the Group's authorised capital commitments are as follows:

	31 December 2019	31 December 2018
Contracted but not paid		
– Purchase of property and equipment	1,100	790
Approved but not contracted for		
– Purchase of property and equipment	2,817	1,942
Total	3,917	2,732

(d) Underwriting and redemption commitments

The Group had no unexpired commitments for underwriting bonds as at 31 December 2019.

As an underwriting agent of the PRC government bonds, the Group has the responsibility to buy back those bonds it previously sold should the holders decide to make an early redemption of the bonds held. The redemption price for a bond at any time before its maturity date is based on the coupon value plus any interest unpaid and accrued up to the redemption date. Accrued interest payable to the bond holders is calculated in accordance with the relevant MOF and PBOC rules. The redemption price may be different from the fair value of similar financial instruments traded at the redemption date.

As at the end of the year, the underwritten, sold and immature national bonds' redemption commitments at nominal value are as follows:

	31 December 2019	31 December 2018
Redemption commitments	6,626	8,192

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

54 Commitments and contingent liabilities (continued)

(e) Outstanding litigation and disputes

As at 31 December 2019, the Group was the defendant in certain pending litigation and disputes with gross claims of RMB1,384 million (31 December 2018: RMB1,007 million). Provisions have been made for the estimated losses of such litigations based upon the opinions of the Group's internal and external legal counsels (Note V 37). The Group considers that the provisions made are reasonable and adequate.

55 Events after the financial reporting date

Establishment of Beijing Sunshine Consumer Finance Co., Ltd

The 28th Meeting of the Seventh Session of the Board of Directors of the Bank held on 15 September approved the proposal of establishing the Beijing Sunshine Consumer Finance Company Limited together with China Youth Tourism Holding Co., Ltd. and other promoters. The Bank will invest RMB600 million, representing 60% of the equity.

The Bank has received the Approval Regarding the establishment of Beijing Sunshine Consumer Finance Company Limited (CBIRC Approval [2020] No. 16) from CBIRC. At present, the relevant preparatory work is still in progress.

Impact assessment of the Coronavirus Disease 2019

Since the outbreak of Coronavirus Disease 2019 ("COVID-19") in January 2020, prevention and control measures against the pandemic have been adopted nationwide. The PBOC, the MOF, the CBIRC, the CSRC and the State Administration of Foreign Exchange jointly issued the requirements of the Notice on Further Enhancing Financial Support for the Prevention and Control of the Novel Coronavirus Pneumonia Outbreak. Various ministries and commissions have also issued a series of policy measures to strengthen financial institutions' support for the prevention and control of the pandemic. The Group actively responded to the call of the Government, fulfilled social responsibilities and implemented various policy measures.

The COVID-19 will affect the business operations in certain industries and certain areas including Hubei province, even the overall economic operation in various areas. This in turn may affect the quality or the yields of the Group's credit assets and other financial assets, the extent of which will depend on factors including evolvement of the pandemic, macro policies, resumption of work and activities in enterprises.

The Group will continue to closely pay attention to the development of COVID-19, assessing and actively responding to its impact on the financial position and operating results of the Group.

56 Comparative figures

In accordance with the presenting pattern of the financial statements, the Group has reclassified some comparative figures.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第6 - 1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記 55を参照されたい。

(2) 訴訟等

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記 54(e)を参照されたい。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

「第6 - 1 財務書類」に記載の連結財務書類は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。当行の会計方針と、日本において一般に認められている会計原則との主要な相違は以下のとおりである。

(1) 連結

連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む子会社。）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準でも連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。一定のSPEについては、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

(2) 受取利息の認識

すべての利付資産の受取利息は、実効金利法を用いて、損益計算書に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却額が含まれる。

日本の会計基準上、受取利息の認識は実効利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(3) 有形固定資産の減損

有形固定資産の帳簿価額は、回収可能価額が帳簿価額を下回るまでに下落しているかどうかを評価するために、定期的に検証される。このような下落が生じた場合、帳簿価額は回収可能価額まで減額される。減額は損益に認識される。ただし、不動産が評価額で計上されていて、減損が同一資産の再評価益を超過しない場合は、再評価による減少として処理される。回収可能価額は正味売却価格および使用価値のいずれか大きいほうであり、割引前キャッシュ・フローにより算定される。

もしその後、減損金額が減少し、その減少が償却実施後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合、償却金額あるいは引当金は、損益計算書を通じて戻し入れられる。減損の戻し入れは、過年度に損益計算書に減損が認識されなかった場合の当該資産の帳簿価額を上限としている。

日本における固定資産の減損の取り扱いとして、減損の認識の判定は、割引前キャッシュ・フローにより行われる。日本の会計基準では減損損失の戻し入れは認められていない。

(4) 金融保証

IFRSでは、金融保証契約については公正価値で当初認識し、IFRS第9号の減損規定に従って算定した損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定する。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より時価で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に対して負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上し、貸倒見積高の算定対象としている。

(5) 金融資産移転時の認識の中止

金融資産を譲渡したときは、金融資産のリスクと経済価値が実質的にすべて他に移転したか、譲受人が自由処分権を取得している場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

(6) 金融商品の分類および測定

(金融資産)

IFRSでは、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

(a) 償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

(b) その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

(c) 純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記以外の金融資産

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

・ 公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL 測定するという取り消しできない指定が可能である。

・ OCIオプション

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCI に表示するという取り消しできない選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたOCI を当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

(金融負債)

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される。

日本の会計基準においては、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務書類においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「其他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される。
- ・ 時価を測定することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。(1)社債その他の債券である時は、取得原価または償却原価で計上する。(2)社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって計上する。
- ・ 貸付金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法で評価される。
- ・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

(7) 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価測定及びFVOCI測定の金融資産、リース債権、IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対

して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本の会計基準においては、貸出金および受取債権の場合、回収不能と経営陣によって判断された金額に対して一般貸倒引当金または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸出金等に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸出金等に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。また、有価証券の場合、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

(8) のれん

IFRSのもとでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の可能性を示唆している場合には、より頻繁に減損テストを実施する。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

(9) リース

IFRSでは、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において使用権資産及びリース債務を貸借対照表に認識し、以降、使用権資産は減価償却され、リース債務に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用権資産については、IFRS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース債務を認識しないことを選択できる。

日本の会計基準においては、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
最高	20.37	18.52	17.32	17.48	16.75
最低	18.55	15.06	15.75	16.01	14.86
平均	19.40	16.33	16.60	16.71	15.81
期末	18.56	16.78	17.28	16.38	15.60

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国の国家外為管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近6月間の月別為替相場の推移】

月別	2019年7月	2019年8月	2019年9月	2019年10月	2019年11月	2019年12月
最高	15.82	15.77	15.30	15.43	15.63	15.68
最低	15.65	14.86	14.88	15.08	15.35	15.42
平均	15.74	15.11	15.13	15.32	15.51	15.57

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国の国家外為管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3【最近日の為替相場】

15.09円（2020年6月19日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国の国家外為管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当行取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 実質株主に対する公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株式を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a) 配当金

日本において支払の取扱者（証券会社等）を通じて実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として所得税15%（日本国居住者の場合は他に住民税5%）の税率で源泉徴収により課税される。

日本国居住者が支払を受けた配当金に係る配当所得を確定申告する場合には、総合課税および申告分離課税のいずれかを統一選択することになる。配当所得に係る確定申告不要の特例を利用する場合は、原則として、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失および一定の公社債の譲渡損失との損益通算が可能である。

外国所得税が源泉徴収されている場合には、一定の要件のもとに、外国税額控除の対象となり、総合課税または申告分離課税により確定申告することにより、申告納付すべき所得税額から控除される。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当金は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

(b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額および一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算が可能である。ま

た、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の税金に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により2013年1月1日から2037年12月31日までの間、源泉徴収された所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

(c) 相続税

相続または遺贈によって本株式を取得した日本国居住者の実質株主は、相続税法による相続税が課される可能性がある。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間に、当行は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの)	2019年2月13日
有価証券報告書および添付書類	2019年6月25日
半期報告書および添付書類	2019年9月30日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づくもの)	2019年8月29日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの)	2019年10月16日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

(訳文)

中国光大銀行股份有限公司株主各位

(中華人民共和国において有限責任株式会社として設立)

意見

我々は、中国光大銀行股份有限公司(以下、「中国光大銀行」という。)およびその子会社(以下、総称して「中国光大銀行グループ」という。)の連結財務書類の監査を行った。当連結財務書類は、2019年12月31日現在の連結財政状態計算書および2019年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針を含む連結財務書類に対する注記で構成されている。

我々の意見では、当連結財務書類は2019年12月31日現在の中国光大銀行グループの連結財政状態ならびに同日に終了した事業年度の中国光大銀行グループの連結経営成績および連結キャッシュ・フローに関して、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準(以下、「IFRSs」という。)に従って真実かつ公正な概観を示しており、香港会社条例の開示規定に準拠して適正に作成されている。

意見の基礎

我々は、国際監査・保証基準審議会が公表した国際監査基準「以下、「ISAs」という。」に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく我々の責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。我々は香港会計士協会が公表した「職業会計士の倫理規定」(以下「規定」という。)に準拠して、中国光大銀行グループから独立しており、本規定で定められるその他の倫理責任を果たした。我々は意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、我々の職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要であると判断された事項のことをいう。監査上の主要な検討事項は、連結財務書類全体に対する監査の実施過程および監査意見の形成において検討した事項であり、我々は監査意見と別にこれらの個別の事項に対して個別の意見を表明しない。以下では各事項について我々がどのように対応したかについて記載している。

我々はこれらの事項に関する責任を含め、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている責任を果たした。したがって、我々の監査には中国光大銀行グループの連結財務書類における重要な虚偽表示のリスクを評価するために選定した監査手続の実施が含まれている。下記の事項に対応するために実施された手続を含め、我々の監査手続の結果は、添付の連結財務書類に関する我々の監査意見の基礎を提供している。

監査上の主要な検討事項（続き）

監査上の主要な事項の内容と決定理由	監査上の対応
顧客に対する貸出金の減損評価	
<p>中国光大銀行グループは、予想信用損失モデルの測定に、以下に挙げる複数のモデルと仮定を使用している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスクの著しい増大 信用リスクの増大を特定するための要件の選択は判断に大きく依存しており、満期までの期間がより長い貸付金の予想信用損失に重要な影響を及ぼす可能性がある。 ・モデルとパラメーター 予想信用損失の測定には、本質的に複雑なモデルを使用している。モデル化されたパラメーターには多くのインプットがあり、パラメーター予測には多数の判断と仮定が伴う。 ・将来予測的な情報 マクロ経済予測の作成ならびに異なる加重が適用される複数の経済シナリオにおける予想信用損失への影響を検討するために専門家の判断が使用されている。 ・個別減損評価 信用減損貸出金を特定するには様々な要因を検討する必要があり、個別減損評価は将来キャッシュ・フローの見積りに左右される。 <p>貸出金の減損評価には多数の判断と仮定が伴うことに加え、金額的重要性（2019年12月31日現在：顧客に対する貸出金総額は27,203.64億人民元、資産総額の57.47%を占めており、顧客に対する貸出金に係る減損引当金総額は766.66億人民元であった。）を考慮した結果、貸出金の減損を監査上の主要な検討事項であると考えている。</p> <p>関連する開示は、連結財務書類の注記 1、.17および .51(a)に記載されている。</p>	<p>我々は、関連するデータ品質および情報システムを含め、与信プロセス、与信管理、信用格付制度、担保管理および貸出金の減損評価に係る統制上の要点の整備状況および運用状況を評価し、テストを行った。</p> <p>我々は、貸出金のレビュー手続きにあたり、リスクベースのサンプリング手法を採用した。貸出実行後の調査報告書、債務者の財務情報、担保評価報告書および他の入手可能な情報を考慮しつつ、債務者の弁済能力を評価し、中国光大銀行グループによる貸出金の格付けを検証した。</p> <p>信用リスクモデリングに関する内部の専門家の支援を得て、我々は予想信用損失モデルの重要なパラメーター、経営者による重要な判断および関連する仮定について、主に以下に重点を置いて評価しテストを行った。</p> <p>1．予想信用損失モデル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予想信用損失モデルの手法や、デフォルト確率、デフォルト時損失率、リスクエクスポージャー、信用リスクの著しい増大といった関連するパラメーターの妥当性を評価した。 ・マクロ経済変数の予測および複数のマクロ経済シナリオの仮定など予想信用損失を決定するために経営者が使用した将来予測的な情報を評価した。 ・個別減損評価に用いられたモデルや関連する仮定の評価に加え、担保からのキャッシュ・フローをはじめとした経営者による見積将来キャッシュ・フローの金額、発生時期、発生可能性を分析した。 <p>2．統制上の要点の整備状況と運用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸出業務データ、内部信用格付けデータ、減損システムの計算ロジックのほか、関連システムにおけるインプット、アウトプット、インターフェースを含む、予想信用損失の算定に用いられるデータ及びプロセスを評価し、テストを行った。 ・モデル変更の承認、モデルパフォーマンスの継続的なモニタリング、モデルの検証やパラメーターの水準調整等、予想信用損失モデルにおける統制上の要点を評価し、テストを行った。 <p>我々は、信用リスクと減損引当金に関連する開示に関し、内部統制の整備状況と運用状況を評価し、テストを行った。</p>

監査上の主要な検討事項（続き）

監査上の主要な事項の内容と決定理由	監査上の対応
金融商品の評価	

活発な市場での売買価格がない金融商品について、中国光大銀行グループは評価手法を用いて公正価値を決定している。これらの評価手法では通常、主観的な判断や仮定が含まれる。異なる評価手法または仮定を用いることによって、その評価結果は大きく異なる可能性がある。

2019年12月31日現在、公正価値で測定される金融資産および金融負債の総額はそれぞれ4,964.60億人民元、139.93億人民元であり、資産総額および負債総額に占める割合はそれぞれ10.49%、0.32%である。直接的（価格）または間接的（価格から導出される）なインプットを必要とする商品は、結果として公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類され、公正価値で測定される金融資産の56.14%を占めている。重要な観察不能なインプットを必要とする商品は、結果として公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類され、公正価値で測定される金融資産の0.93%を占めている。公正価値で測定される金融商品の重要性和評価の不確実性により、当該事項を監査上の主要な検討事項であると考えている。

関連する開示は、連結財務書類の注記 2 および .52 に記載されている。

我々は、関連するデータ品質とITシステムを含め、金融商品の評価に係る統制上の要点の整備状況および運用状況を評価し、テストを行った。

我々は、市場参加者に一般的に利用されている評価手法との比較、外部市場データを用いた観察可能なインプットの検証との照合、さまざまな価格情報ベンダーから入手した評価結果との比較を通じて、中国光大銀行グループで用いられている評価手法、インプット、仮定を評価した。

我々は、公正価値の開示に関連した中国光大銀行グループの内部統制の整備状況および運用状況を評価し、テストを行った。我々はさらに、財務書類の中の関連する公正価値と感応度に関する開示が、中国光大銀行グループのリスクを十分に表示しているかどうかを検証した。

監査上の主要な検討事項（続き）**監査上の主要な事項の内容と決定理由****監査上の対応****非連結の組成された事業体の連結に関する評価および開示**

中国光大銀行グループは、資産運用や投資を行うに当たり、銀行の資産運用商品、ファンド、信託投資などのさまざまな組成された事業体を設立している。中国光大銀行グループは、権利から生じるパワー、変動リターンおよびパワーとリターンの関連性などを検討し、中国光大銀行グループがこれらの組成された事業体を支配しているか否かの判定に基づいて、連結するか否かを決定している。

組成された事業体に対する中国光大銀行グループの支配の評価には、組成された事業体の設立目的や仕組み、関連する活動を指示する能力、組成された事業体に対して直接または間接的に保有している持分、稼得した運用報酬、信用補完または流動性補完の実行から生じる利益および損失など、さまざまな要因に対する重要な判断と見積りが関わっている。これらの要素の総合分析や中国光大銀行グループが支配を有しているかどうかの結論には、経営者による重要な判断と見積りを伴う。非連結の組成された事業体の重要性と経営者が行う判断の複雑性を踏まえ、当該事項は監査上の主要な検討事項であると考えている。

関連する開示は、連結財務書類の注記 6 および .44 に記載されている。

我々は、中国光大銀行グループによる、組成された事業体に対する支配の有無の評価に係る統制上の要点の整備状況および運用状況を評価し、テストを行った。

我々は、中国光大銀行グループが組成された事業体の損失を吸収する義務を負っているか否かを評価するために関連するタームシートを査閲することにより、組成された事業体を支配しているか否かについての中国光大銀行グループの分析および結論を評価しただけでなく、組成された事業体に対するパワー、組成された事業体への関与から得る変動リターンのレベルおよび変動性についての中国光大銀行グループの分析を評価した。また我々は、中国光大銀行グループがこの組成された事業体に流動性補完または信用補完を行っているかどうか、非連結の組成された事業体と中国光大銀行グループとの間の取引の公正性などを評価した。

我々はさらに、非連結の組成された事業体に係る中国光大銀行グループの内部統制の整備状況および運用状況を評価し、テストを行った。

中国光大銀行の2019年度の年次報告書に含まれるその他の情報

中国光大銀行の取締役には、その他の情報に関する責任がある。その他の情報は年次報告書に記載されている情報を構成しているが、連結財務書類もそれに係る我々の監査報告書も含んでいない。

連結財務書類に対する我々の意見はその他の情報を対象としておらず、それに関していかなる形でも保証の結論は表明しない。

連結財務書類に関する我々の監査に関連して、我々の責任はその他の情報を通読し、それによりその他の情報が連結財務書類または我々が監査を通じて入手した知識と著しく不整合である、または著しく虚偽表示されているように見えるかどうかを検討することである。我々が実施した作業に基づいて、このその他の情報に重要な虚偽表示があると結論づけた場合には、我々にはその事実を報告することが求められている。この点に関し、我々は報告するものはない。

連結財務書類に対する取締役の責任

中国光大銀行の取締役には、IFRSsおよび香港の会社法の開示要件に準拠して、真実かつ公正な概観を示す連結財務書類を作成し、不正または誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

連結財務書類を作成するにあたって、中国光大銀行の取締役には、中国光大銀行グループの継続企業として存続する能力を評価し、継続企業の前提に関する事項を必要に応じて開示し、中国光大銀行の取締役が中国光大銀行グループの清算もしくは営業を停止する意図がある場合、またはそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除いて、継続企業を前提とした会計ベースを使用する責任がある。

中国光大銀行の取締役は、中国光大銀行グループの財務報告プロセスを監視する責任を果たすために、監査委員会の支援を受けている。

連結財務書類監査に対する監査人の責任

我々の目的は、連結財務書類に全体として不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得たうえで、我々の意見を含めた監査報告書を作成することである。我々の報告書の内容は、中国光大銀行の株主のために作成したものであり、他の者に対する責任を負うことはなく、また、義務を負うこともない。

合理的な保証とは、相当に高い程度の心証であるが、ISAsに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、これらの連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に重要性があると判断される。

ISAsに準拠した監査の一環として、我々は監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。また我々は以下の事項を実施する。

- ・ 不正または誤謬のいずれによるかを問わず、連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、および意見表明の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明、または内部統制の無効化が伴う可能性があることによる。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは中国光大銀行グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- ・ 使用された会計方針の適切性ならびに取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価すること。
- ・ 取締役が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について、入手した監査証拠に基づいて中国光大銀行グループの継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象や状況に関連して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下すこと。我々は、重大な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査報告書において、連結財務書類の関連開示に注意を向けさせること、または当該開示が不十分である場合は、無限定適正意見ではない意見を表明することが求められている。我々の結論は、我々の監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況が原因で中国光大銀行グループが継続企業としての存続を中止することもあり得る。
- ・ 開示を含め、連結財務書類の全体的な表示、構成および内容を評価し、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価すること。
- ・ 連結財務書類に関する意見を表明するために、中国光大銀行グループ内の事業体または事業活動に関する財務情報について、十分かつ適切な監査証拠を入手すること。我々には、グループ監査の指示、監督および実施について責任がある。我々は、我々の監査意見に単独で責任を負う。

我々は監査委員会に対し、特に監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含め、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の主要な発見事項を伝達する。

また、我々は監査委員会に独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達するほか、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについても報告する。

我々は、監査委員会と協議した事項の中から、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要な事項を監査上の主要な検討事項と決定する。我々は、これらの事項を我々の監査報告書に記載する。ただし、法令によって当該事項を開示することが禁止されている場合や、極めて稀な状態において、監査報告書においてコミュニケーションを行うことによる負の影響が当該コミュニケーションにより得られる公共の利益を上回ると合理的に予想されるため、監査人が当該事項についてのコミュニケーションを行うべきでないと判断した場合は記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は蔡鑑昌である。

アーンスト・アンド・ヤング

公認会計士

香港

2020年3月27日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To the shareholders of China Everbright Bank Company Limited
(Established in the People's Republic of China with limited liability)

OPINION

We have audited the consolidated financial statements of China Everbright Bank Company Limited (the “Bank”) and its subsidiaries (the “Group”), which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2019, and the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated cash flow statement for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2019, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRSs”) issued by the International Accounting Standards Board and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

BASIS FOR OPINION

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (“ISAs”) issued by the International Auditing and Assurance Standards Board. Our responsibilities under those standards are further described in *the Auditor's Responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report. We are independent of the Group in accordance with the Code of Ethics for Professional Accountants (the “Code”) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

KEY AUDIT MATTERS

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

KEY AUDIT MATTERS (CONTINUED)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Impairment assessment of loans and advances to customers</i>	
<p>The Group uses a number of models and assumptions in the measurement of expected credit losses, for example:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Significant increase in credit risk – The selection of criteria for identifying significant increase in credit risk is highly dependent on judgement and may have a significant impact on the expected credit losses for loans with longer remaining periods to maturity; • Models and parameters – Inherently complex models are used to measure expected credit losses. Modelled parameters have numerous inputs and the parameter estimation involves many judgements and assumptions; • Forward-looking information – Expert judgement is used to create macroeconomic forecasts and to consider the impact to expected credit losses under multiple economic scenarios given different weights; and • Individual impairment assessment – Identifying credit impaired loans requires consideration of a range of factors, and individual impairment assessments are dependent upon estimates of future cash flows. 	<p>We evaluated and tested the effectiveness of the design and implementation of key controls related to the credit approval process, post approval credit management, loan rating system, collateral monitoring and loan impairment assessment, including relevant data quality and information systems.</p> <p>We adopted a risk-based sampling approach in our loan review procedures. We assessed the debtors' repayment capacity and evaluated the Group's loan grading, taking into consideration post-lending investigation reports, debtors' financial information, collateral valuation reports and other available information.</p> <p>With the support of our internal credit risk modelling experts, we evaluated and tested the important parameters of the expected credit loss model, management's major judgements and related assumptions, mainly focusing on the following aspects:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Expected credit loss model: <ul style="list-style-type: none"> • Assessed the reasonableness of the expected credit loss model methodology and related parameters, including probability of default, loss given default, risk exposure, and any significant increase in credit risk;
<p>Since loan impairment assessment involves many judgements and assumptions, and in view of the significance of the amount (as at 31 December 2019, gross loans and advances to customers amounted to RMB2,720.364 billion, representing 57.47% of total assets, and impairment allowance for loans and advances to customers amounted to RMB76.666 billion), impairment of loans and advances is considered a key audit matter.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Assessed the forward-looking information management used to determine expected credit losses, including the forecasts of macroeconomic variables and the assumptions of multiple macroeconomic scenarios; and • Evaluated the models and the related assumptions used in individual impairment assessment and analysed the amount, timing and likelihood of management's estimated future cash flows, especially cash flows from collateral.
<p>Relevant disclosures are included in Note III 1, Note V 17 and Note V 51(a) to the consolidated financial statements.</p>	

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Impairment assessment of loans and advances to customers</i>	<p>2. Design and operating effectiveness of key controls:</p> <ul style="list-style-type: none">• Evaluated and tested the data and processes used to determine expected credit losses, including loan business data, internal credit rating data, impairment system computational logic, as well as inputs, outputs and interfaces among relevant systems; and• Evaluated and tested key controls over the expected credit loss models, including approval of model changes, ongoing monitoring model performance, model validation and parameter calibration. <p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to disclosures of credit risk and impairment allowance.</p>

KEY AUDIT MATTERS (CONTINUED)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Valuation of financial instruments</i>	
<p>The Group has applied valuation techniques to determine the fair value of financial instruments that are not quoted in active markets. These valuation techniques usually involve subjective judgement and assumptions. With different valuation techniques and assumptions applied, the valuation results can vary significantly.</p>	<p>We assessed and tested the design and operating effectiveness of key controls related to valuation of financial instruments, including relevant data quality and IT systems involved.</p>
<p>As at 31 December 2019, financial assets and financial liabilities measured at fair value amounted to RMB496.460 billion and RMB13.993 billion respectively, representing 10.49% and 0.32% of total assets and total liabilities respectively. Financial instruments which required either direct (i.e. prices) or indirect (i.e. derived from prices) inputs, hence categorised within Level 2 of the fair value hierarchy, represented 56.14% of total financial assets measured at fair value; and financial instruments which required significant unobservable inputs, hence categorised within Level 3 of the fair value hierarchy, represented 0.93% of total financial assets measured at fair value. Due to the significance of financial instruments measured at fair value, and the uncertainty in valuation, this is considered a key audit matter.</p>	<p>We evaluated the valuation techniques, inputs and assumptions used by the Group through comparison with the valuation techniques commonly used in the markets, validation of observable inputs using external market data, and comparison with valuation outcomes obtained from various pricing sources.</p>
	<p>We assessed and tested the design and operating effectiveness of the Group's controls related to disclosures of fair value. We also assessed whether relevant fair value and sensitivity disclosures in the financial statements adequately presented the risk of the Group.</p>
<p>Relevant disclosures are included in Note III 2 and Note V 52 to the consolidated financial statements.</p>	

KEY AUDIT MATTERS (CONTINUED)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Consolidation assessment of, and disclosures about, structured entities</i>	
<p>The Group has established various structured entities, such as bank wealth management products, funds, trust plans, in conducting asset management business and investments. The Group determines whether or not to consolidate these structured entities based on the assessment of whether the Group has control over them through taking into consideration the power arising from rights, variable returns, and the link between power and returns.</p>	<p>We assessed and tested the design and operating effectiveness of the key controls relating to the Group's assessment of whether it controls structured entities.</p>
<p>The assessment of the Group's control over structured entities involves significant judgement and estimation such as the purpose and design of structured entities, its ability to direct relevant activities, interests it holds directly or indirectly, the performance fee obtained, profit and the exposure to loss from providing credit enhancement or liquidity support, etc. The comprehensive analysis of these factors and the conclusion of whether the Group has control involve significant management judgement and estimation. Due to the significance of the unconsolidated structured entities and the complexity of judgement exercised by management, this is considered a key audit matter.</p>	<p>We assessed the Group's analysis and conclusions on whether or not it controls structured entities by reviewing relevant term sheets to analyse whether the Group has the obligation to absorb any loss of structured entities, as well as the Group's analysis on its power over structured entities, the magnitude and variability of variable returns from its involvement with structured entities. We also assessed whether the Group had provided liquidity support or credit enhancement to structured entities, as well as fairness of transactions between the Group and structured entities.</p>
<p>Relevant disclosures are included in Note III 6 and Note V 44 to the consolidated financial statements.</p>	<p>Furthermore, we assessed and tested the design and operating effectiveness of the Group's controls over its unconsolidated structured entities.</p>

OTHER INFORMATION INCLUDED IN THE BANK'S 2019 ANNUAL REPORT

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

RESPONSIBILITIES OF THE DIRECTORS FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Bank are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Bank either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Bank are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Choi Kam Cheong, Geoffrey.

Ernst & Young
Certified Public Accountants
Hong Kong

27 March 2020